

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		企画政策課 総合政策係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0600】																																																													
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-6 快適で便利な交通移動を確保する																																																													
業務の名称		リニモ経営支援事業																																																													
(1)根拠法令・条例		-																																																													
(2)業務期間		開始した年度	平成21年度	終了(予定)年度	平成25年度																																																										
(3)事業概要	東部丘陵線(リニモ)において、多額な初期投資に伴う長期借入金の返済が、経営を圧迫していたことから、これを切り離し、将来にわたり自立的かつ持続的な運営ができるよう経営支援を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県、名古屋市、豊田市、瀬戸市、日進市																																																											
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>東部丘陵線</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>年間輸送人員</td> <td>万人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td>愛知高速交通(株)</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="3">経営安定化策に基づき、平成23年度に必要な出資を行った</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>出資額</td> <td>百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">東部丘陵線(リニモ)を将来にわたり自立的かつ持続的な運営ができる状態とする。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>第一次経営安定化策当該年度達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">経営安定化策を滞りなく実施することにより、多額な初期投資に伴う長期借入金の返済を経営から切り離し、将来にわたり自立的かつ持続的な運営とすることができるため、計画の当該年度達成率を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	東部丘陵線	対象指標	ア	年間輸送人員	万人			イ	愛知高速交通(株)	社			ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動	経営安定化策に基づき、平成23年度に必要な出資を行った	活動指標	ア	出資額	百万		イ				ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか)	東部丘陵線(リニモ)を将来にわたり自立的かつ持続的な運営ができる状態とする。	成果指標	ア	第一次経営安定化策当該年度達成率	%		イ				ウ			④成果指標設定の理由		経営安定化策を滞りなく実施することにより、多額な初期投資に伴う長期借入金の返済を経営から切り離し、将来にわたり自立的かつ持続的な運営とすることができるため、計画の当該年度達成率を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																										
①対象(誰、何を対象としているか)	東部丘陵線	対象指標	ア	年間輸送人員	万人																																																										
			イ	愛知高速交通(株)	社																																																										
			ウ																																																												
②手段(どのような事業で)※実施した活動	経営安定化策に基づき、平成23年度に必要な出資を行った	活動指標	ア	出資額	百万																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	東部丘陵線(リニモ)を将来にわたり自立的かつ持続的な運営ができる状態とする。	成果指標	ア	第一次経営安定化策当該年度達成率	%																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
④成果指標設定の理由		経営安定化策を滞りなく実施することにより、多額な初期投資に伴う長期借入金の返済を経営から切り離し、将来にわたり自立的かつ持続的な運営とすることができるため、計画の当該年度達成率を指標とする。																																																													
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																							
	①対象指標	ア	万人	675	614	651	677	675																																																							
		イ	社	1	1	1	1	1																																																							
		ウ																																																													
	②活動指標	ア	百万	215	1251	176	226	215																																																							
		イ																																																													
		ウ																																																													
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100																																																							
		イ																																																													
ウ																																																															
(6)事業費の推移	事業費		百万		0	176	226	215																																																							
	うち	国費	千円		-	-	-	-																																																							
		県費	千円		-	-	-	-																																																							
		一般財源	千円		0	176	226	215																																																							
		受益者負担	千円		-	-	-	-																																																							
	延職員数(臨職)		人		0.1	0.1	0.1	0.1																																																							
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)		・目的達成のため、必要最低限の支援を行っている。																																																													
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業に該当					総合評価 A																																																							
	有効性	A																																																													
	効率性	A																																																													
(9)今後の改善の方針																																																															

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目		
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	事業の成果はあがっているか		関連項目		
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	
		④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		企画政策課 総合政策係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0600】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-6 快適で便利な交通移動を確保する						
業務の名称		交通体系調整事業(リニモ、バス等)						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	-年度	終了(予定)年度	-年度			
(3)事業概要	長久手市の実情に即した輸送サービスの実現に向け、長久手市地域公共交通会議にて、利用実態や利用者満足度の検討など、公共交通全般について協議した。 また、公共交通の利用促進により、車に依存しない交通体系の推進に向けた取り組みを実施した。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他の市町においても、公共交通に関する協議会等を設け、利用者の利便性向上や利用促進を図っている。				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位	
		住民、交通事業者		対象指標	ア 市民	人		
					イ 交通事業者	社		
					ウ			
		②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア 地域公共交通会議開催回数	回		
		・地域公共交通会議の開催 (公共交通周知広報の検討)			イ ウォーキング開催回数	回		
		・県と沿線市によるウォーキングイベント開催によるリニモの利用促進			ウ 夏休みイベント開催回数	回		
		・県と協働したエコモビリティ啓発			エ 公共交通利用者数(リニモ)	人/日		
					オ 公共交通利用者数(名鉄バス)	人/日		
					カ 公共交通利用者数(Nーバス)	人/日		
		③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア 公共交通の推進度	%		
		車から公共交通に乗り換えてもらうとともに、利便性の高い公共交通体系の展開			イ 公共交通転換者	%		
					ウ			
		④成果指標設定の理由		車から公共交通への乗り換え、利便性の向上について、公共交通の推進度、転換者割合、利用者アンケートの結果を指標とした。				
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ	社	3	3	3	3	3
		ウ						
	②活動指標	ア	回	4	5	6	4	4
		イ	回	13	13	13	13	13
		ウ	回	20	20	20	20	20
		エ	人/日	18,150	16,800	17,800	18,500	18,500
		オ	人/日	2,464	2,089	2,131	2,111	2,464
		カ	人/日	495	435	458	532	495
	③成果指標	ア	%	25%未満	-	28	30	25
		イ	%	15	-	12	13.9	15
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		1,826	7,274	2,327	2,359
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		1,826	7,275	2,327	2,359
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.3	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業への事業					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		企画政策課 総合政策係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0600 】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ ） 基本施策（ ）						
業務の名称		市制施行記念事業業務						
(1) 根拠法令・条例								
(2)業務期間		開始した年度	平成 23 年度	終了（予定）年度	平成 23 年度			
(3)業務概要	平成24年1月4日の市制施行を記念し、各種記念事業を行う。23年度は市制年度にあたり、市制を祝う開市式及び記念式典を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				21年度 みよし市（単独市制） あま市（合併） 23年度 西尾市（合併）				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	一般市民、来賓、招待者、名誉市民、感謝状受贈者等		対象指標	ア	開市式への招待者数	人		
				イ	記念式典への招待者数	人		
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	長久手市開市式	事業		
長久手市開市式		イ		長久手市市制施行記念式典	事業			
長久手市市制施行記念式典		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	開市式への参加者数	人			
招待した多くの人に参加していただき、皆で長久手市誕生を祝いたい。			イ	記念式典への参加者数	人			
			ウ					
④成果指標設定の理由		招待した対象がどの程度長久手市の市制施行に関心があるか、招待した対象の参加者数を指標とする。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	300	0	0	300	0	
		イ 人	925	0	0	925	0	
		ウ						
	②活動指標	ア 事業	1	0	0	1	0	
		イ 事業	1	0	0	1	0	
		ウ						
	③成果指標	ア 人	300	0	0	300	0	
		イ 人	720	0	0	720	0	
ウ								
(6)事業費の推移	事業費	千円		0	0	2,039	0	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	2,039	0
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		0	0	1.00(0.26)	0
(7)遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）								
特になし								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当				総合評価	
	有効性	A	行政評価チェックリストの有効性の項目について該当なし				A	
	効率性	A	行政評価チェックリストの効率性の項目について該当なし					
(9)今後の改善の方針	特になし							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>	
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		企画政策課 経営管理係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0600】																																																																	
第5次総合計画掲載		基本方針 基本施策																																																																	
業務の名称		統計調査業務																																																																	
(1)根拠法令・条例		—																																																																	
(2)業務期間		開始した年度	- 年度	終了(予定)年度	- 年度																																																														
(3)事業概要	市内の事業所や市民を対象に統計調査を行い、市を統計的に把握する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国全体が実施している。																																																															
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市 市民 市内事業所</td> <td>ア</td> <td>市</td> <td>km²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>市民</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>市内事業所</td> <td>事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・平成24年経済センサス-活動調査</td> <td>ア</td> <td>平成24年経済センサス-活動調査</td> <td>事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>平成24年経済センサス-活動調査調査員</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>平成24年経済センサス-活動調査指導員</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 正確に統計調査を実施し、正しく市の状況を把握する。</td> <td>ア</td> <td>調査票回収率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>公務災害補償発生件数</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">正しい統計調査には、調査票を確実に回収することが重要であるため、回収率を成果指標とした。また、安全管理のもと調査員による調査を実施したことの指標として、公務災害補償発生件数を成果指標とした。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	市 市民 市内事業所	ア	市	km ²			イ	市民	人			ウ	市内事業所	事業所			②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・平成24年経済センサス-活動調査	ア	平成24年経済センサス-活動調査	事業所			イ	平成24年経済センサス-活動調査調査員	人			ウ	平成24年経済センサス-活動調査指導員	人			③意図(対象をどのような状態にしたいか) 正確に統計調査を実施し、正しく市の状況を把握する。	ア	調査票回収率	%			イ	公務災害補償発生件数	件			ウ					④成果指標設定の理由		正しい統計調査には、調査票を確実に回収することが重要であるため、回収率を成果指標とした。また、安全管理のもと調査員による調査を実施したことの指標として、公務災害補償発生件数を成果指標とした。			
①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位																																																														
市 市民 市内事業所	ア	市	km ²																																																																
	イ	市民	人																																																																
	ウ	市内事業所	事業所																																																																
②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・平成24年経済センサス-活動調査	ア	平成24年経済センサス-活動調査	事業所																																																																
	イ	平成24年経済センサス-活動調査調査員	人																																																																
	ウ	平成24年経済センサス-活動調査指導員	人																																																																
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 正確に統計調査を実施し、正しく市の状況を把握する。	ア	調査票回収率	%																																																																
	イ	公務災害補償発生件数	件																																																																
	ウ																																																																		
④成果指標設定の理由		正しい統計調査には、調査票を確実に回収することが重要であるため、回収率を成果指標とした。また、安全管理のもと調査員による調査を実施したことの指標として、公務災害補償発生件数を成果指標とした。																																																																	
(5)指標の推移	①対象指標	ア	km ²	21.54	21.54	21.54	21.54	21.54																																																											
		イ	人	50492	48122	48845	49430	50492																																																											
		ウ	事業所	-	1824	-	2048	-																																																											
	②活動指標	ア	事業所	-	1824	-	2048	-																																																											
		イ	人	-	19	-	19	-																																																											
		ウ	人	-	0	-	2	-																																																											
	③成果指標	ア	%	100	-	-	90	100																																																											
		イ	件	0	0	0	0	0																																																											
		ウ																																																																	
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円				1829																																																												
		国費	千円				1829																																																												
		県費	千円																																																																
		一般財源	千円																																																																
		受益者負担	千円																																																																
	延職員数(臨職)	人				0.84																																																													
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																			
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業				総合評価 A																																																												
	有効性	A	国や県と連携して実施している事業																																																																
	効率性	A	国や県と連携して実施している事業																																																																
(9)今後の改善の方針																																																																			

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にある）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		秘書広報課広報広聴係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0601 内線224】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する ）						
業務の名称		広報事業						
(1) 根拠法令・条例								
(2) 業務期間		開始した年度	昭和40年度	終了（予定）年度	-	年度		
(3) 業務概要	毎月1日に広報紙（昭和40年6月1日から）を作成し、全戸配布している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全ての行政機関で行っている。				
(4) 業務の目的と指標	① 象（誰、何を対象としているか）		➡	状態を表す指標			単位	
	市内に住む人全てに、行政情報を伝える。			対象指標	ア	市内総人口	人	
					イ			
	② 手段（どのような事業で）※実施した活動		➡	活動指標	ア	広報紙・啓発広告の発行部数	部数	
	広報の定期発行				イ	発行回数	回	
					ウ			
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		➡	成果指標	ア	情報入手手段に広報紙が占める割合（H19住民意識調査）	%		
広報紙により市民への行政情報提供を充実させる				イ				
				ウ				
④ 成果指標設定の理由		広報紙を読みさえすれば必要な行政情報が手に入る状態を作ることができるようにするため						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	① 対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	② 活動指標	ア	部数	20,183	23,400	23,600	24,000	24,500
		イ	回	12	12	12	12	12
		ウ						
	③ 成果指標	ア	意見	100%	93.3%	93.3%	93.3%	95%
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		19,800	20,172	20,282	21,548
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		19,800	20,172	20,282	21,548
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		0.68	0.68	0.68 (0.12)	0.68
(7) 遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）								
個別に郵便等で通知している行政からののお知らせ（行政サービスの案内、行政手続に関する注意事項など）が、再度広報に載るため、紙面が膨らみ、発行費用が増加し続けている。								
(8) 評価	必要性	A	行政からの情報をすべての市民に知らせるために必要。					総合評価 A
	有効性	A	確実に全戸に配布される紙媒体であり、手段として最適なものである。					
	効率性	A	広報紙の見やすさ（デザイン）と費用とが最適なバランスとなっている。					
(9) 今後の改善の方針	市民にとって真に必要な情報を精査して掲載し、紙面の簡素化を図ることで、もっと読みやすい広報紙を作成する方策を検討する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		秘書広報課広報広聴係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0601 内線224】						
第5次総合計画掲載		基本方針（5 みんなの力を結集する自治と協働のまち） 基本施策（5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する）						
業務の名称		広聴事業						
(1) 根拠法令・条例		長久手市パブリック・コメント手続に関する要綱、						
(2) 業務期間		開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度	
(3) 業務概要	平成15年11月1日になんでも町政サロン室を創設し、住民からの意見や提言などを聴くため「町政ご意見箱」、「自治会を通じて住民と町長が直接対話する「あったか町政懇談会」、一般住民を対象とした「町長と語る日」を設けた。さらに、重要な施策や計画について意見を求める「パブリックコメント制度」を平成19年6月1日に創設した。				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
					全ての行政で行っている。			
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		→	状態を表す指標			単位	
	市内の在住、在勤する人と市内に不動産などの資産を所有する人（市民など）。			対象指標	ア	市内総人口	人	
					イ	市外の納税者	人	
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	ご意見箱への投書の数	件	
	市役所、西庁舎、杵ヶ池体育館、文化の家、福祉の家、中央図書館にご意見箱を設置、ご意見を随時回収。ご意見に対する回答を必要とされた場合は、担当課から意見を聴取し、回答する。				イ	あったか市政懇談会	回	
		ウ			市長と語る日	回		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	意見の数	件		
市民などからの意見が数多く寄せられ、苦情等が減る。				イ				
④成果指標設定の理由		よりよい行政サービスを求めるために、市民などからの意見・要望を幅広く聞くことを目的に、意見の数を指標とする。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492	
		イ 人	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
		ウ						
	②活動指標	ア 件	365	273	300	380	365	
		イ 回	1	1	0	0	—	
		ウ 回	1	0	1	0	—	
③成果指標	ア 件	260	69	162	385	260		
	イ							
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費	千円		0	0	0	0	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		0	0	0.57 (0.2)	0.77
(7) 遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要望・ご意見に対する回答依頼先が複数にまたがる場合、調整役・最終判断を下す総括責任者がいない。 ・ 担当課からの回答が、要望・ご意見にそぐわない場合、指導する立場にない。 ・ ニーズ大量の要望・ご意見の集約・解析処理を行うことが必要と考える。 ・ 市外からの意見も、多数寄せられるようになってきている。 								
(8) 評価	必要性	A	市民からの要望・ご意見を集約し、更に内部管理事務に該当する。				総合評価	
	有効性	A	ご意見・要望ともにニーズがあり、数量が増えている。					
	効率性	B	要望・意見を集約・分析するデータベースが必要と考える。					
							B	
(9) 今後の改善の方針	要望・ご意見などの内容について、簡易な内容であれば、広報、ホームページなどで公開するなど、集約と分析の後、公開していくことを検討する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>
	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>
効率性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	秘書広報課広報広聴係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0601 内線224】							
第5次総合計画掲載	基本方針（5 みんなの力を結集する自治と協働のまち） 基本施策（5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する）							
業務の名称	ケーブルテレビ番組制作委託事業							
(1) 根拠法令・条例	-							
(2) 業務期間	開始した年度	平成10年度	終了（予定）年度	-	年度			
(3) 業務概要	平成9年10月29日からひまわりネットワークが市内全域光ファイバー網を整備開始し、平成10年6月1日から長久手の専用チャンネルであるメープルチャンネルが開局し長久手の行政情報番組「ウィークリーながくて（15分番組・毎週月曜日更新）」の放送を開始した。平成18年度から30分番組になった。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 瀬戸市（グリーンシティケーブル）、豊田市・みよし市（ひまわりネットワーク）がケーブルテレビ事業者者に番組制作を依頼し、行政情報番組を放送している。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	→	状態を表す指標		単位			
	ひまわりネットワークを視聴できる全ての人に、長久手市の行政情報を伝える。		対象指標	ア 市内総世帯	世帯			
	イ							
	ウ							
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	→	活動指標	ア 放送の更新回数	回			
「ウィークリーながくて」（30分番組・毎週月曜日更新）の放送	イ 一日の再放送回数		回					
ウ								
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	→	成果指標	ア 接続率	率				
長久手市の行政情報をわかりやすく伝え、行政に関心を持ってもらう。		イ 視聴状況アンケート	率					
ウ								
④成果指標設定の理由	行政情報番組を視聴する市民の数が増えることで、行政が行っている事業やサービスの情報の伝達率が向上すると考え、その指標は接続率とし、関心を持ったことの指標は視聴状況アンケートにて計るものとする。							
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度（計画）	
	①対象指標	ア 世帯	20,183	19,618	19,770	20,107	20,183	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 回	50	50	50	50	50	
		イ 回	10	10	10	10	10	
		ウ						
③成果指標	ア 率	100	79.6%	75.6%	70%	70%		
	イ 率	15	-	-	-	15%		
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費	千円		23,100	23,100	23,100	23,100	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		23,100	23,100	23,100	23,100
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数（臨職）	人		-	-	0.34	0.8	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	年間を通じて、毎週に安定した行事が無く、同じような催しの放送になりがちである。							
(8) 評価	必要性	A	行政からの情報を市民に知らせるための重要な手段の一つと考える。				総合評価 A	
	有効性	A	ケーブルテレビ以外の有線放送（光ファイバーを使用した配信）などによる顧客流出が見受けられる。					
	効率性	A	豊田市・みよし市と放送回数などが異なるが、1/4、1/2程度の費用で放送している。					
(9) 今後の改善の方針	視聴者から番組内容に関するご意見をもらい、番組内容をチェックし、番組制作や改善につなげていく。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		市民協働課 協働係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0602 内線243 】					
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-2 地域住民が交流する自律的なまちをつくる ）					
業務の名称		地域集会所改修、修繕					
(1) 根拠法令・条例		地域集会所改修、修繕費等補助金交付要綱					
(2) 業務期間		開始した年度	平成 13 年度	終了（予定）年度	年度		
(3) 業務概要	市が所有する集会所の修繕工事。 区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置等に伴う工事等に要する経費への補助を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 金額・補助率が異なるが、他市町でも行っている。			
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位		
	地域集会所（29棟）を所有する各自治会及び岩作区（50団体）	→	対象指標	ア	集会所の数	棟	
			イ				
			ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	修繕した数	件
区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置等に伴う工事等に要する経費への補助を行う。		イ					
ウ							
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	要望の数	件	
区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置等に伴う工事等に要する経費への補助を行うことで、地域住民のコミュニティ活動の推進を図る。			イ				
ウ							
④成果指標設定の理由		自治会連合会・区、自治会の活性化を図る。					
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア 棟	29	29	29	29	29
		イ					
		ウ					
	②活動指標	ア 件	10	10	12	11	10
		イ					
		ウ					
	③成果指標	ア 件	3	10	12	7	5
		イ					
ウ							
(6) 事業費の推移	事業費	千円		6,482	7,277	6,978	6,032
	うち	国費		0	0	0	0
	県費	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0
	受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)	人		0.38	0.38	0.38	0.38
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）							
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、修繕などの要望などを照会しているが、地域の意識や建物の規模等の違いがあり、要望の内容に極端な差がある。 ・老朽化が著しい建物があるが、立て直すまでにはいたっていない。 ・「集会所」の定義があいまいで、市が把握できていないもの、政教分離の観点から修繕補助の対象とできないものなどがある。 ・照会後も適宜現地調査を行い、集会所の状況把握後、個別に案内をしている。 							
(8) 評価	必要性	A	自治会や自治会連合会・区の活動をサポートすることにより、地域の活性化につながる。				総合評価 A
	有効性	A	費用面・運用面ともに大きなニーズがある。				
	効率性	A	地縁組織自らが活動する内容について補助し、独自で活動を行っている。				
(9) 今後の改善の方針	自治会への関わり方について、政策に沿った形の変更が考えられる。補助事業に限らない自治組織へのサポート体制が重要な課題となる。						

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0602 内線244】						
第5次総合計画掲載		基本方針（5 みんなの力を結集する自治と協働のまち） 基本施策（5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する）						
業務の名称		長久手交流プラザ管理事業						
(1) 根拠法令・条例		長久手交流プラザの設置及び管理に関する条例、長久手交流プラザの管理及び運営に関する規則						
(2) 業務期間		開始した年度	平成8年度	終了（予定）年度	年度			
(3) 業務概要	平成8年に旧長久手郵便局を買い取り、市民の文化向上やコミュニティ活性化のための貸し館として改修。市内外の個人・団体の活動場所として施設を運営している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				公民館などの貸し館を全ての行政で行っている。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）				状態を表す指標		単位	
	市内に住む人すべて		→	対象指標	ア	市内総人口	人	
					イ			
					ウ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動				活動指標	ア	施設の延べ開館日数	日
施設の運営		→		イ				
				ウ				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）					成果指標	ア	施設の利用者数	人
地域コミュニティをより活性化させるため、施設の利用者数を増やす		→		イ	利用件数	件		
				ウ				
④成果指標設定の理由			施設の利用率を把握するため、利用者数と利用件数を成果指標とする					
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	日	357	357	357	357	357
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	34,000	25,794	28,091	28,838	30,000
		イ		3,000	2,199	2,476	2,490	2,700
		ウ						
(6) 事業費の推移	事業費		千円		6,832	6,445	6,546	7,100
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		6,832	6,445	6,546	7,100
		受益者負担	千円		1,850	1,910	1,882	2,000
		延職員数(臨職)	人		0.3	0.3	0.3 (0.2)	0.3
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
市内または市外の同等施設と比べ、利用条件が良い（休館日が少ない、開館時間が長い、利用料金が安い など）ため市外の利用者も多く、長久手市民が利用しにくい場合がある。								
(8) 評価	必要性	A	市民活動を行うためには、市民が集まることができる活動場所が必要である					総合評価 A
	有効性	A	開館時間を長くし、利用料金も安価に設定し、利用しやすい条件が整えられている。					
	効率性	A	高齢者の雇用を促進するためシルバー人材センターへの委託を行っている。					
(9) 今後の改善の方針	市内利用者や本来の施設設置目的に適合する利用を優遇するルールを検討。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	■	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】																																																																																		
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-1 住民と行政が協働するまちづくりを進める																																																																																		
業務の名称		協働まちづくり活動助成金事業																																																																																		
(1)根拠法令・条例		-																																																																																		
(2)業務期間		開始した年度	平成21年度	終了(予定)年度	一年度																																																																															
(3)業務概要	住民活動団体(NPO、ボランティア団体など)、自治会連合会又は区が主体となって地域課題の解決のために、行政等と役割分担をしながら、事業を実施することに対して、その事業経費の一部を助成する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市町のほとんどが実施																																																																																
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">対象指標</td> <td>ア</td> <td>住民活動団体</td> <td></td> <td></td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">②手段(どのような事業で)※実施した活動</th> <td rowspan="4">活動指標</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">①はじめの一步助成(設立2年以内の団体が初めて行う事業に対する助成:10割・上限5万円)</td> <td>ア</td> <td>はじめの一步助成</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②元気な地域づくり助成(既存の団体が事業拡充のために取り組む事業に対する助成:7割・上限10万円)</td> <td>イ</td> <td>元気な地域づくり助成</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③コミュニティ助成(自治会組織の強化、拡大のための事業に対する助成:上限5万円)</td> <td>ウ</td> <td>コミュニティ助成(自治会組織強化等)</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④コミュニティ助成(地域のまちづくりや住民の交流のための事業に対する助成:7割・上限10万円)</td> <td>エ</td> <td>コミュニティ助成(地域のまちづくり等)</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</th> <td rowspan="3">成果指標</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">はじめの一步に取り組む団体が増え、その団体が元気な地域づくりへ移行する。</td> <td>ア</td> <td>はじめの一步助成申請件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td>イ</td> <td>元気な地域づくり助成申請件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	対象指標	ア	住民活動団体			団体	イ					ウ					②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標					①はじめの一步助成(設立2年以内の団体が初めて行う事業に対する助成:10割・上限5万円)		ア	はじめの一步助成		件	②元気な地域づくり助成(既存の団体が事業拡充のために取り組む事業に対する助成:7割・上限10万円)		イ	元気な地域づくり助成		件	③コミュニティ助成(自治会組織の強化、拡大のための事業に対する助成:上限5万円)		ウ	コミュニティ助成(自治会組織強化等)		件	④コミュニティ助成(地域のまちづくりや住民の交流のための事業に対する助成:7割・上限10万円)		エ	コミュニティ助成(地域のまちづくり等)		件	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標					はじめの一步に取り組む団体が増え、その団体が元気な地域づくりへ移行する。		ア	はじめの一步助成申請件数		件	④成果指標設定の理由		イ	元気な地域づくり助成申請件数		件			ウ		
①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位																																																																															
対象指標	ア	住民活動団体			団体																																																																															
	イ																																																																																			
	ウ																																																																																			
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標																																																																																		
①はじめの一步助成(設立2年以内の団体が初めて行う事業に対する助成:10割・上限5万円)			ア	はじめの一步助成		件																																																																														
②元気な地域づくり助成(既存の団体が事業拡充のために取り組む事業に対する助成:7割・上限10万円)			イ	元気な地域づくり助成		件																																																																														
③コミュニティ助成(自治会組織の強化、拡大のための事業に対する助成:上限5万円)			ウ	コミュニティ助成(自治会組織強化等)		件																																																																														
④コミュニティ助成(地域のまちづくりや住民の交流のための事業に対する助成:7割・上限10万円)		エ	コミュニティ助成(地域のまちづくり等)		件																																																																															
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標																																																																																		
はじめの一步に取り組む団体が増え、その団体が元気な地域づくりへ移行する。			ア	はじめの一步助成申請件数		件																																																																														
④成果指標設定の理由			イ	元気な地域づくり助成申請件数		件																																																																														
		ウ																																																																																		
(5)指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																												
			ア	団体	165	125	144	165	165																																																																											
			イ																																																																																	
	②活動指標		ア	件	6	4	2	2	6																																																																											
			イ	件	7	9	8	11	7																																																																											
			ウ	件	7		3	3	-																																																																											
			エ	件	7		4	3	-																																																																											
	③成果指標		ア	件	6	4	2	2	6																																																																											
			イ	件	7	9	8	14	7																																																																											
			ウ																																																																																	
	(6)事業費の推移	事業費		千円		838	1192	1504	1000																																																																											
		うち	国費	千円																																																																																
県費			千円																																																																																	
一般財源			千円																																																																																	
受益者負担			千円																																																																																	
延職員数(臨職)		人				0.76	0.76																																																																													
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・協働に対する市職員の依然とした理解不足 ・住民活動団体の行政との協働に対する認識の甘さ ・上記項目の原因たる助成金制度及び協働そのものの周知不足 																																																																																				
(8)評価	必要性	A	住民団体等が取り組む地域課題が解決されることによる受益の拡大が期待できる					総合評価 B																																																																												
	有効性	B	はじめの一步助成を行う団体数が目標と乖離している																																																																																	
	効率性	A	全体の助成件数は前年より伸びている																																																																																	
(9)今後の改善の方針	・助成金制度の周知の徹底と相談窓口の強化により、助成金を利用する団体(特にはじめの一步に該当する団体)増を目指す。																																																																																			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】																																																																																																																																																																																																																																									
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-1 住民と行政が協働するまちづくりを進める																																																																																																																																																																																																																																									
業務の名称		協働コーディネーター事業																																																																																																																																																																																																																																									
(1)根拠法令・条例		-																																																																																																																																																																																																																																									
(2)業務期間		開始した年度	平成21年度	終了(予定)年度	一年度																																																																																																																																																																																																																																						
(3)業務概要	長久手市における協働まちづくりの活性化のために、住民を対象とする協働まちづくり連続講座を実施することで、協働まちづくりを担う人材の育成を図る。また、市職員を対象とする研修を通して、職員の協働に対する意識改革を目指す。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 県内各市町において多数実施している。																																																																																																																																																																																																																																							
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>既に住民活動している、又はこれから活動したいと思っている人及び市職員</td> <td rowspan="3">対象指標</td> <td>ア</td> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>市職員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td>①協働まちづくり連続講座(計3回):住民対象</td> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>ア</td> <td>協働まちづくり連続講座</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②「地域協働」職員研修(1回):係長級の職員対象</td> <td>イ</td> <td>「地域協働」職員研修</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>協働まちづくりを担う人材の育成と市職員の協働に対する意識の醸成</td> <td rowspan="3">成果指標</td> <td>ア</td> <td>協働まちづくり連続講座参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>「地域協働」職員研修参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5"> ・平成23年度から実施している協働まちづくり連続講座について、今後受講した人に対するステップアップ講座と初めて取り組む初級講座というようなレベルを分けた講座を開催することで、実際に協働まちづくりを担う人材を育成したい。 ・平成21年度から実施している「地域協働」職員研修について、対象を階層別にし、23年度は係長級(実施済)、24年度は管理職と若手職員といった研修を実施することで、全庁的に協働という意識を浸透させたい。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="9">(5)指標の推移</td> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td>目標値</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度(計画)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">①対象指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>48122</td> <td>48845</td> <td>49430</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>379</td> <td>385</td> <td>395</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③成果指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>140</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>70</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>人</td> <td>40</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">(6)事業費の推移</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>297</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>1023</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">うち</td> <td>国費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>297</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>1023</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">延職員数(臨職)</td> <td>人</td> <td></td> <td>(前回未集計)</td> <td>(前回未集計)</td> <td>0.34</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)</td> </tr> <tr> <td colspan="9">・職員研修については、受講した職員だけでなく、その担当課全体で共有すべくアンケート等を実施しているが、なかなか浸透していないのが実情である。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)評価</td> <td>必要性</td> <td>A</td> <td colspan="5">今後の協働まちづくり事業を担う人材、いわゆるキーパーソンの発掘と育成が地域課題の解決には必要不可欠である。</td> <td rowspan="3">総合評価 B</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>A</td> <td colspan="5">事業を継続していくことで、協働に対する認識や意識の向上は図られ、有効的な手段といえる。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>B</td> <td colspan="5">今後、住民参加の講座を実施していく場合のNPO現地見学バスツアーなどは受益者負担として参加費を徴収することも検討の余地がある。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(9)今後の改善の方針</td> <td colspan="7"> ・協働まちづくり連続講座については、NPO現地見学バスツアーも含め、受講される住民からの要望を十分に踏まえ、実施していきたい。 ・職員研修については、階層別実施していき、職員全体に協働に対する意識向上を図るべく行っていきたい。 </td> </tr> </tbody></table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	既に住民活動している、又はこれから活動したいと思っている人及び市職員	対象指標	ア	市民	人		イ	市職員	人		ウ				②手段(どのような事業で)※実施した活動	①協働まちづくり連続講座(計3回):住民対象	活動指標	ア	協働まちづくり連続講座	回	②「地域協働」職員研修(1回):係長級の職員対象	イ	「地域協働」職員研修	回		ウ				③意図(対象をどのような状態にしたいか)	協働まちづくりを担う人材の育成と市職員の協働に対する意識の醸成	成果指標	ア	協働まちづくり連続講座参加者数	人		イ	「地域協働」職員研修参加者数	人		ウ				④成果指標設定の理由		・平成23年度から実施している協働まちづくり連続講座について、今後受講した人に対するステップアップ講座と初めて取り組む初級講座というようなレベルを分けた講座を開催することで、実際に協働まちづくりを担う人材を育成したい。 ・平成21年度から実施している「地域協働」職員研修について、対象を階層別にし、23年度は係長級(実施済)、24年度は管理職と若手職員といった研修を実施することで、全庁的に協働という意識を浸透させたい。					(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-	イ	人	-	379	385	395	-	ウ							②活動指標	ア	回	6	-	-	3	6	イ	回	2	1	1	1	2	ウ							③成果指標	ア	人	140	-	-	70	140	イ	人	40	19	22	22	40	ウ							(6)事業費の推移	事業費		千円		297	272	272	1023	うち	国費	千円						県費	千円						一般財源	千円		297	272	272	1023	受益者負担	千円						延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	0.34	0.34	(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)									・職員研修については、受講した職員だけでなく、その担当課全体で共有すべくアンケート等を実施しているが、なかなか浸透していないのが実情である。									(8)評価	必要性	A	今後の協働まちづくり事業を担う人材、いわゆるキーパーソンの発掘と育成が地域課題の解決には必要不可欠である。					総合評価 B	有効性	A	事業を継続していくことで、協働に対する認識や意識の向上は図られ、有効的な手段といえる。					効率性	B	今後、住民参加の講座を実施していく場合のNPO現地見学バスツアーなどは受益者負担として参加費を徴収することも検討の余地がある。					(9)今後の改善の方針		・協働まちづくり連続講座については、NPO現地見学バスツアーも含め、受講される住民からの要望を十分に踏まえ、実施していきたい。 ・職員研修については、階層別実施していき、職員全体に協働に対する意識向上を図るべく行っていきたい。					
		状態を表す指標			単位																																																																																																																																																																																																																																						
①対象(誰、何を対象としているか)	既に住民活動している、又はこれから活動したいと思っている人及び市職員	対象指標	ア	市民	人																																																																																																																																																																																																																																						
			イ	市職員	人																																																																																																																																																																																																																																						
			ウ																																																																																																																																																																																																																																								
②手段(どのような事業で)※実施した活動	①協働まちづくり連続講座(計3回):住民対象	活動指標	ア	協働まちづくり連続講座	回																																																																																																																																																																																																																																						
	②「地域協働」職員研修(1回):係長級の職員対象		イ	「地域協働」職員研修	回																																																																																																																																																																																																																																						
			ウ																																																																																																																																																																																																																																								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	協働まちづくりを担う人材の育成と市職員の協働に対する意識の醸成	成果指標	ア	協働まちづくり連続講座参加者数	人																																																																																																																																																																																																																																						
			イ	「地域協働」職員研修参加者数	人																																																																																																																																																																																																																																						
			ウ																																																																																																																																																																																																																																								
④成果指標設定の理由		・平成23年度から実施している協働まちづくり連続講座について、今後受講した人に対するステップアップ講座と初めて取り組む初級講座というようなレベルを分けた講座を開催することで、実際に協働まちづくりを担う人材を育成したい。 ・平成21年度から実施している「地域協働」職員研修について、対象を階層別にし、23年度は係長級(実施済)、24年度は管理職と若手職員といった研修を実施することで、全庁的に協働という意識を浸透させたい。																																																																																																																																																																																																																																									
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																			
	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-																																																																																																																																																																																																																																			
		イ	人	-	379	385	395	-																																																																																																																																																																																																																																			
		ウ																																																																																																																																																																																																																																									
	②活動指標	ア	回	6	-	-	3	6																																																																																																																																																																																																																																			
		イ	回	2	1	1	1	2																																																																																																																																																																																																																																			
		ウ																																																																																																																																																																																																																																									
	③成果指標	ア	人	140	-	-	70	140																																																																																																																																																																																																																																			
		イ	人	40	19	22	22	40																																																																																																																																																																																																																																			
ウ																																																																																																																																																																																																																																											
(6)事業費の推移	事業費		千円		297	272	272	1023																																																																																																																																																																																																																																			
	うち	国費	千円																																																																																																																																																																																																																																								
		県費	千円																																																																																																																																																																																																																																								
		一般財源	千円		297	272	272	1023																																																																																																																																																																																																																																			
		受益者負担	千円																																																																																																																																																																																																																																								
延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	0.34	0.34																																																																																																																																																																																																																																				
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																																																																																																																																																																																											
・職員研修については、受講した職員だけでなく、その担当課全体で共有すべくアンケート等を実施しているが、なかなか浸透していないのが実情である。																																																																																																																																																																																																																																											
(8)評価	必要性	A	今後の協働まちづくり事業を担う人材、いわゆるキーパーソンの発掘と育成が地域課題の解決には必要不可欠である。					総合評価 B																																																																																																																																																																																																																																			
	有効性	A	事業を継続していくことで、協働に対する認識や意識の向上は図られ、有効的な手段といえる。																																																																																																																																																																																																																																								
	効率性	B	今後、住民参加の講座を実施していく場合のNPO現地見学バスツアーなどは受益者負担として参加費を徴収することも検討の余地がある。																																																																																																																																																																																																																																								
(9)今後の改善の方針		・協働まちづくり連続講座については、NPO現地見学バスツアーも含め、受講される住民からの要望を十分に踏まえ、実施していきたい。 ・職員研修については、階層別実施していき、職員全体に協働に対する意識向上を図るべく行っていきたい。																																																																																																																																																																																																																																									

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-6 男女がともに尊重し、協力し合うまちをつくる						
業務の名称		男女共同参画推進事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市の男女共同参画を推進する条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成15年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	男女が性別にとられずに様々な分野において個人の能力や個性を發揮できるように、市民や事業所などに対し、男女共同参画への認識を深めるための啓発等を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国：第3次男女共同参画基本計画 県：あいち男女共同参画プラン(2011-2015) 市町：ほとんどが同様の取り組みを行っている。				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位	
①対象(誰、何を対象としているか)		→	対象指標		ア 市民	人		
市民及び市内事業所全体			イ 市内事業所	社	ウ			
②手段(どのような事業で)※実施した活動			活動指標		ア 町民まつりブース来場者数	人		
①町民まつりにおけるPR事業		→	イ 講演会参加人数	人				
②男女共同参画講演会			ウ 中学生向け情報紙発行部数	部				
③中学生向け情報紙「自分らしく」の発行			エ 男女共同参画情報紙発行部数	部				
④男女共同参画情報紙「コモン」の発行			成果指標		ア 町民まつり条例認知度	%		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		→	イ 町民まつりコモン認知度	%				
男女共同参画への意識の浸透			ウ 男女共同参画講演会コモン認知度	%				
④成果指標設定の理由			町民まつり及び男女共同参画講演会において、アンケートを実施し、条例の認知度及び男女共同参画情報紙「コモン」の認知度を設問としているので、これによりある程度の男女共同参画に対する啓発の効果が図れると考える。					
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50414	48122	48845	49430	50414
		イ	社	1631	1631	1631	1631	1631
		ウ						
	②活動指標	ア	人	200	200	153	159	200
		イ	人	80	68	78	78	80
		ウ	部	1000	—	1000	1000	1000
		エ	部	3000	3000	3000	3000	3000
	③成果指標	ア	%	100	26.0	22.9	22.6	30.0
		イ	%	100	22.5	21.6	27.0	30.0
ウ		%	100	55.2	48.4	51.4	70.0	
(6)事業費の推移	事業費		千円		312	268	320	1835
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		312	268	320	1835
	受益者負担		千円					
	延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	0.37	0.37
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
行政の行う男女共同参画推進事業が、市民や事業所に対して浸透していない。								
(8)評価	必要性	A	条例により推進が義務付けられている。					総合評価 B
	有効性	A						
	効率性	B	事業関連課と共催で講演会を実施することでコストを削減できる。					
(9)今後の改善の方針	男女共同参画基本計画を平成24年度中に改定し、新たな推進事業を展開する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課交流係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】							
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-10 にぎわいあふれる新たな観光交流を進める							
業務の名称		(ふるさと再生雇用)地域資源発掘事業							
(1)根拠法令・条例		—							
(2)業務期間		開始した年度	平成21年度	終了(予定)年度	平成23年度				
(3)業務概要	新規雇用する労働者を失業者に限定し、事業を委託することで失業者の生活の安定化等を図る目的で実施。その上で、本市における観光交流人口の増加を図るため、地域資源の抽出、情報収集、「まちあるきマップ」「観光ガイドブック」の作成等を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 県内において、ふるさと再生雇用制度を用いて、同様な事業を行っているのは清須市がある。					
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位		
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか) ・新規雇用者 ・観光交流推進会議会員等、市内観光関係者 ・市内外の住民		対象指標	ア	新規雇用者数	人			
				イ	観光交流推進会議会員	団体・人			
				ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・地域資源の抽出 ・観光情報の収集 ・「まちあるきマップ」の作成 ・「観光ガイドブック」の作成 ・利用者実態調査 ・市内観光資源の写真撮影 ・住民とのワークショップ開催 ・観光シンポジウムの実施		活動指標	ア	地域資源の抽出	件			
				イ	観光情報の収集	件			
				ウ	まちあるきマップの作成	回			
				エ	観光ガイドブックの作成	回			
				オ	市内観光資源の写真撮影	件			
				カ	住民とのワークショップ開催	回			
				キ	観光シンポジウムの実施	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 観光交流推進会議会員等に対し、定期的なヒアリング等を行い、旬な情報の収集を行い、発信する。		成果指標	ア	観光交流人口	万人				
			イ	まち歩きマップを見てイベントに参加した人の割合	%				
			ウ						
④成果指標設定の理由		情報発信力が観光交流人口増加の一因でもあるため。							
(5)指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
			ア	人	3	2	3	3	—
			イ	団体・人	80	59	56	73	—
	②活動指標	ア	件	100	115	—	—	—	
		イ	件	30	39	30	40	—	
		ウ	回	12	2	12	12	—	
		エ	回	1	1	1	1	—	
		オ	件	20	—	20	—	—	
		カ	回	3	—	—	3	—	
		キ	回	1	—	—	1	—	
③成果指標	ア	万人	340	334	336	338	—		
	イ	%		—	—	15.2	—		
	ウ						—		
(6)事業費の推移	事業費		千円		3358	7298	8715	—	
	うち	国費	千円		0	0	0	—	
		県費	千円		3358	7298	8715	—	
		一般財源	千円		0	0	0	—	
		受益者負担	千円		—	—	—	—	
	延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	0.66	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)									
・失業者の新規雇用者の活用が事業の目的であるため、マップ作成等、業務によっては得手不得手がある点									
(8)評価	必要性	A						総合評価 C	
	有効性	A							
	効率性	C							
(9)今後の改善の方針	この事業で行ってきた一連の業務は長久手市観光交流推進会議が引き継ぐことになるが、事務局職員の体制が十分ではないため、効率的な業務遂行、会員と協力した情報収集を行う必要がある。そのための仕組みづくりを早急に行う必要がある。								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input checked="" type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課交流係【問合せ先(電話・内線番号) 262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-10 にぎわいあふれる新たな観光交流を進める						
業務の名称		(緊急雇用)観光PR事業						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要	国の緊急雇用創出事業基金を利用し、小牧・長久手の戦いに縁のある武将隊及び歴女隊を結成し、長久手古戦場のみならず、本市の観光交流施設と連携し、本市の魅力を市内外に広くPRする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 名古屋市(ふるさと雇用再生)、岡崎市(緊急雇用)、愛知県(緊急雇用)など				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	・新規雇用者 ・市内外の住民			ア	新規雇用者数	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	イベント出演	件		
	・イベント出演 ・雑誌等掲載 ・テレビ出演			イ	雑誌等掲載	件		
		ウ		テレビ出演	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	観光交流人口	万人			
長久手市の観光PRを行い、観光交流人口を増加させる。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		彼らが発信する情報及び彼ら自身が観光交流人口増加の一因でもあるため。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	7			7	—
		イ						
	②活動指標	ア	件	100			102	—
		イ	件	15			16	—
		ウ	件	10			8	—
	③成果指標	ア	万人	340			338	—
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円			15506	—	
		国費	千円			0	—	
		県費	千円			15506	—	
		一般財源	千円			0	—	
		受益者負担	千円			—	—	
		延職員数(臨職)	人				0.65	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・国の緊急雇用創出事業基金を活用しているため、人件費割合の縛りがあり、物件費にあまり予算をかけられなかった分、県外出演等の旅費が捻出できず、公用車での日帰りとか、かなり雇用者及び随員に負担をかけた。								
(8)評価	必要性	A	観光PRを行う上で、各観光交流施設を結ぶフラッグ(旗振り役)が必要と考える。				総合評価 B	
	有効性	A	長久手といえば古戦場のまちであるという特色をいかしたPRの手段として、長久手合戦に縁のある武将を登用することが有効と考える。					
	効率性	B	演舞を続けて行く上で、衣装代や旅費等の物件費の支出は避けられず、それを賄う上での出演料等の徴収は今後必要となる。					
(9)今後の改善の方針	この事業については、長久手市観光交流推進会議が引き継ぐことになるが、予算的に約半分となるため、出演回数の制限及び全員揃わないケースでの演舞等を考えて行く必要がある。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	市民協働課交流係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】							
第5次総合計画掲載	基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-10 にぎわいあふれる新たな観光交流を進める							
業務の名称	長久手市観光交流推進会議 補助金							
(1)根拠法令・条例	—							
(2)業務期間	開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	—年度			—年度	
(3)業務概要	長久手市観光交流推進会議に補助を行い、観光交流推進会議において、観光交流施設及び行事の紹介・宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、市の活性化を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県観光協会、瀬戸市まるっとミュージアム観光協会等				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	観光交流推進会議会員 市内外の住民			ア	観光交流推進会議会員数	団体・人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	・ホームページによる情報発信 ・観光交流ガイドブック、まちあるきマップの配布 ・観光PR・キャンペーンの実施 ・観光ツアーの受け入れ ・自主イベント(冬まつり)の開催 ・雑誌社、新聞社等への情報提供 ・名古屋圏観光宣伝協議会(名古屋市、犬山市、瀬戸市、豊田市)による他地域との連携		ウ					
			活動指標	ア	ホームページアクセス数(月平均)	件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	イ	まちあるきマップ配布場所	カ所			
・本市を訪れる観光交流人口を増加させる。			ウ	補助額	千円			
④成果指標設定の理由			ア	交流人口	万人			
		イ						
		ウ						
観光交流人口には、市外だけでなく市民の来訪も含まれるため、市の観光交流による活性化度合いのみでなく、情報発信を図る指標にもなりえるため。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	団体・人	80	59	56	73	80
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	5,000	2,988	未集計	集計中	5,000
		イ	カ所	5	2	3	5	5
		ウ	千円	20,000	0	0	12,000	20,000
	③成果指標	ア	万人	340	336	338	338	340
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		0	0	12,000	20,000
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	12,000	20,000
		受益者負担	千円		500	480	615	685
	延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	1.57(0.41)	1.57
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的なPR方法の検討(情報発信力不足) ・会員の積極的な事業参加、自主的活動の促進 ・新規会員の開拓 ・観光協会へ移行するための課題洗い出し 								
(8)評価	必要性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業				総合評価	
	有効性	A	市制移行、長久手歴史トラベラーズをきっかけに、本市への注目は高まっており、また、モリコロパークをはじめとする市内観光施設において数多くの事業が展開されているため。				C	
	効率性	C	民間による観光協会設立が課題となっており、今より一層官民が協働して事業を進める必要がある。					
(9)今後の改善の方針	より効果的な情報発信の方法を観光交流推進会議の会員の有志から組織する「広報・催事委員会」において検討し、旬な情報をよりタイムリーに発信している方法を模索し、実行する。 HPでは会員からの情報収集と掲載までにタイムラグがあるため、ブログ形式またはフェイスブックが望ましい。両者もほぼ毎日内容更新することで、魅力がアップするので、毎日の情報収集をする方法、書き手の複数化などその方法を探りたい。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-1 住民と行政が協働するまちづくりを進める						
業務の名称		まちづくりセンター管理業務						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	住民のまちづくり活動の拠点となるべく、「まちづくりセンター」の施設管理を行います。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	まちづくりセンター利用登録団体及び個人		対象指標	ア	まちづくりセンター利用登録団体	団体		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	まちセンカフェ参加人数	人		
・まちセンカフェの実施			イ	まちづくり連続講座受講者数	人			
・協働まちづくり連続講座の開催			ウ	まちセンカフェ開催回数	回			
			エ	まちづくり連続講座開催回数	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	集会室1利用率	%			
団体同士の交流や協働まちづくりを担う人材の育成			イ	集会室2利用率	%			
			ウ					
④成果指標設定の理由		まちづくりセンターの適正な管理とは、利用登録団体及び個人がまちづくりのための活動を支援するために寄与し、利便性を高めることとなる。したがって、集会室の利用率が向上すると考え、成果指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	団体	165	125	144	165	165
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	60	12	48	30	60
		イ	人	140	-	-	70	140
		ウ	回	5	1	5	3	5
		エ	回	6	-	-	3	6
	③成果指標	ア	%	35.0	33.9	33.3	33.3	35.0
		イ	%	40.0	-	30.7	37.0	40.0
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		6222	6828	7006	6978
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		6222	6828	7006	6978
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	0.36(0.94)	0.36(0.94)	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、まちづくりセンターは臨時職員とシルバーとで施設管理しており、コーディネート業務としての役割は万全ではない。 ・住民活動団体同士の交流が活発でなく、行政が交流イベントを仕掛けている状態。 								
(8)評価	必要性	B	まちづくりセンターとしての機能が発揮されていない現状がある。					総合評価 B
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	まちづくりセンターは次年度以降、まちセンカフェのボランティアスタッフや人材育成講座受講者等と新しい協働ルールブックの作成に着手する予定。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課交流係【問合せ先(電話・内線番号)56-0602】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-7 地域全体で国際交流を進める						
業務の名称		長久手市国際交流協会 補助金						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成3年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	長久手市国際交流協会に補助を行い、本市の特性を生かした事業を展開し、住民レベルでの国際交流を深める活動を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				愛知県国際交流協会 日進市国際交流協会 豊明市国際交流協会				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	<ul style="list-style-type: none"> ・長久手市観光交流推進会議会員 ・地域住民 ・在住外国人 	対象指標	ア	長久手市国際交流協会会員数	団体・人			
			イ	外国人登録人数	人			
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	ホームステイ受け入れ数	回		
<ul style="list-style-type: none"> ・主催事業の開催(弁論大会、国交流フェスタ等) ・ホームステイ受け入れ ・文化交流事業 ・機関紙NaNaの発行 ・日本語教室運営 	イ	日本語教室回数		回				
	ウ	機関誌「NaNa」発行回数		回				
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	住民(日本人・外国人)の事業参加人数	人			
外国人と良好な関係が保たれ、住民レベルでの様々な交流が活発に展開される。			イ	日本語教室参加者数	人			
			ウ	ホームステイ参加者数	人			
④成果指標設定の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・参加人数の増加を図るためには、住民のニーズにあった取り組みを実施する必要があるほか、告知力のアップが求められているため、現在の取り組みに欠けている点を強化できるため。 ・結果として未集計としているが、実際は、各事業ごとの参加人数は集計を行っている。ただ、成果指標として使用するには、集計方法が難しいと感じている。(ボランティア参加人数が良いのか、ブース立ち寄り人数等も含めて良いものか) 						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	団体・人	580	575	564	564	580
		イ	人	—	942	861	742	—
		ウ						
	②活動指標	ア	回	4	4	8	6	4
		イ	回	45	32	33	(集計中)	45
		ウ	回	1	5	5	1	1
	③成果指標	ア	人	年々増加	未集計	未集計	未集計	—
		イ	人	年々増加	未集計	未集計	未集計	—
ウ		人	年々増加	38	41		—	
(6)事業費の推移	事業費		千円		3,180	11,275	3,800	2,145
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,240	6,700	2,939	1,900
	受益者負担		千円		—	—	—	—
延職員数(臨職)		人		(前回未集計)	(前回未集計)	1.37	1.37	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流だけでなく、多文化共生社会推進のための取り組みが不足している。 ・協会活動の認知不足(会員外への住民への周知不足) 								
(8)評価	必要性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					総合評価
	有効性	A	国際交流協会の活動を通じ、地域住民が地域に暮らす外国人と交流する機会を得ることができ、共に相互理解が深めることができる。					
	効率性	A	現在も、会員を中心とするボランティアを活用し、事業を実施している。					
(9)今後の改善の方針	平成23年度に立ち上げた市国際交流協会のホームページ等を活用し、タイムリーな情報提供の仕組みづくりを国際交流協会会員の協力を経て、早い時期軌道に乗せる。							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		市民協働課協働係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0602 内線244】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する ）						
業務の名称		農村環境改善センター管理事業						
(1) 根拠法令・条例		長久手町農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例、長久手町農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例施行						
(2) 業務期間		開始した年度	昭和61年度	終了（予定）年度	年度			
(3) 業務概要	昭和61年に農村総合整備モデル事業の一環として建設。地域のコミュニティ活性化のための貸し館として、市内外の個人・団体の活動場所を提供している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 公民館などの貸し館を全ての行政で行っている。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市内に住む人すべて			ア	市内総人口	人		
				イ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	施設の延べ開館日数	日		
	施設の運営			イ				
		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	施設の利用者数	人			
地域コミュニティをより活性化させるため、施設の利用者数を増やす			イ	利用件数	件			
			ウ					
④成果指標設定の理由		施設の利用率を把握するため、利用者数と利用件数を成果指標とする。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	日	307	307	307	307	307
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	25,000	20,146	20,299	20,039	21,000
		イ		1,700	1,383	1,454	1,495	1,550
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円	6,078	5,276	6,491	6,200	
	うち	国費	千円	0	0	0	0	
		県費	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,078	5,276	6,491	6,200	
		受益者負担	千円	682	721	736	750	
	延職員数(臨職)		人	0.3	0.3	0.3 (0.2)	0.3	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
市内または市外の同等施設と比べ、利用条件が良い（開館時間が長い、利用料金が極端に安い など）ため市外の利用者も多く、長久手市民が利用しにくい場合がある。								
(8) 評価	必要性	A	市民活動を行うためには、市民が集まることができる活動場所が必要である。				総合評価 B	
	有効性	A	開館時間を長くし、利用料金も安価に設定し、利用しやすい条件が整えられている。					
	効率性	B	高齢者の雇用を促進するためシルバー人材センターへの委託を行っている。					
(9) 今後の改善の方針	市内利用者や本来の施設設置目的に適合する利用を優遇するルールの検討。 利用料金の設定（多目的ホールの料金は枳ヶ池体育館アリーナの料金を参考にすべき）							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	■	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	■	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		人事課 人事係 【問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0604 内線253】						
第5次総合計画掲載		基本方針 () 基本施策 ()						
業務の名称		職員の任免・職員数に関する事務事業						
(1) 根拠法令・条例		地方公務員法、長久手市職員定数条例						
(2) 業務期間		開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3) 業務概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験を実施する。 多様な雇用形態での任用を図る。 職員数については、退職者の人数、市制施行に伴う業務量の増加を考慮しつつ必要最小限となるよう計画する。 			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・国、県を始め、全国の市町において、例年同様の業務を実施している。				
	(4) 業務の目的と指標							
① 対象(誰、何を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> 町(市)職員 新規採用職員(採用候補者) 	→	対象指標	状態を表す指標		単位		
				ア	町(市)職員数	人		
	イ	新規採用職員数	人					
	② 段(どのような事業で) ※実施した活動	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材を確保するため、7月の統一試験により一般事務職の採用試験を実施 身体障がい者(一般事務職)を含め、その他の業種について、9月統一試験により採用試験実施 育児休業者の代替職員を任免するため、任期付の保育士の試験を実施 退職者調査により退職者を把握 平成24年1月4日の市制施行に伴う業務量の増加や組織機構の改編を考慮し、適材適所の人員配置を実施 	→	活動指標	ア	統一試験による採用者数	人	
イ					任期付保育士採用者数	人		
ウ					任期付保健師採用者数	人		
エ					再任用職員数	人		
③ 図(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 採用試験により優秀な人材を確保しつつ、組織改編に合せ、効率的な事務が遂行できるよう人員配置を実施したい。 	→	成果指標	ア	職員増員数(対前年度比)	人		
④ 成果指標設定の理由		組織機構の改編等を考慮し、効率的な事務ができるよう人員配置が可能な人数とした。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	① 対象指標	ア 人	409	381	387	400	409	
		イ 人	24	19	26	31	24	
	② 活動指標	ア 人	23	19	26	27	23	
		イ 人	1	-	-	3	1	
		ウ 人	0	-	-	0	0	
		エ 人	10	3	5	9	10	
オ 人	5	20	18	15	5			
③ 成果指標	ア 人	9	-	6	13	9		
(6) 事業費の推移	事業費	千円		386	508	566	998	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		386	508	566	998
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)	人				0.93		
(7) 遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
・平成17年度から5ヶ年での定員適正化計画の実施期間が終了し、早期に新たな適正化計画の策定が求められるが、市制移行後の今後を見据え、人口増加に伴いさらに多様化する住民ニーズに対応しつつ、事務事業を見直して効率的な人員配置ができるかどうか。								
(8) 評価	必要性	A					総合評価	
	有効性	A					A	
	効率性	A						

<p>(9)今後の改善の方針</p>	<p>(何を) 平成24年度を初年度として、およそ5ヶ年での新たな人員配置計画の策定</p> <p>(いつまでに) 平成24年度実施の採用試験（平成25年4月採用）による最終の内定者決定前までに策定する（秋頃までに）</p> <p>(どのような方法で) 平成24年1月4日に市制施行となり、平成24年4月1日に組織改編がされ、同時に人事異動を行い新たな体制により業務を進めているが、市制施行後の状況をきちんと把握し、退職者及び新規採用職員の採用を考慮し新たな配置計画を策定する。</p>
--------------------	---

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	人事課 人事係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0604 内線253 】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-6 住民の要請に的確に対応する職員を育てる ）							
業務の名称	職員の研修・評価に関する事務事業							
(1) 根拠法令・条例	地方公務員法							
(2) 業務期間	開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づき研修を実施する。 人事評価の試行実施を行うとともに、統一的な評価ができるよう評価者研修を実施する。 			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				<ul style="list-style-type: none"> 係長までの階層別研修については、尾東研協議会で協力して実施 その他の研修については、ほぼ同様の研修を受講させている 				
(4) 業務の目的と指標	① 対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位			
	町（市）職員		対象指標	ア	町（市）職員数	人		
				イ				
				ウ				
	② 手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	人事秘書課主催研修受講者数	人		
	<ul style="list-style-type: none"> 人事秘書課主催の研修実施 尾張東部職員研修協議会主催の研修受講 愛知県市町村振興協会研修センター主催の研修受講 愛知県実務研修 自治大学校3部課程研修 市町村アカデミー研修受講 試行実施による目標管理、人事評価実施 人事評価評価者研修実施 コーチング研修実施 			イ	尾東研主催研修受講者数	人		
				ウ	県研修センター主催研修受講者数	人		
				エ	愛知県実務研修生	人		
				オ	自治大3部課程受講生	人		
				カ	市町村アカデミー研修受講者数	人		
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	人事評価 評価者研修受講者数	人			
<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力の開発・向上を目的とする。 評価者研修により、評価の統一を図る 			イ	コーチング研修受講者数	人			
			ウ	人事評価 被評価者研修受講者数	人			
④ 成果指標設定の理由								
職員研修については、課で実施した研修の状況とし、さらに、他団体実施の研修については、受講状況を指標とする。人事評価については、評価者研修の受講状況を指標とする。								
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	409	381	387	400	409	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 人	100	22	52	164	100	
		イ 人	103	77	78	102	103	
		ウ 人	70	41	40	34	70	
		エ 人	1	3	2	2	1	
		オ 人	1	1	1	1	1	
		カ 人	3	2	4	0	3	
③成果指標	ア 人	60	100	0	92	60		
	イ 人	0	61	49	0	0		
	ウ 人	0	210	0	0	0		
(6) 事業費の推移	事業費	千円		3,903	3,146	3,499	3,678	
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		3,903	3,146	3,499	3,678
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		0	0	0.59		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
<p>職務に精通することを目的とした専門研修では、専門知識を修得（研修によっては資格の取得）することで、研修成果が表れやすいが、階層別研修などの一般研修では、研修の成果を把握することは難しいため、よい効果的な研修をどのようにして実施していくかが課題である。</p> <p>平成19年度から、人事評価の試行実施を行っており、これまでに評価者研修等を重ねた結果、ほぼ評価の統一化ができてきたことから、市における制度構築を行い、早期の本格導入を図る必要がある。</p>								

(8)評価	必要性	A		総合評価
	有効性	A		A
	効率性	A		
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 人事評価の目標管理とも連動した人材育成を図るため、職員の自己啓発の意欲を増加させるため、職員自らが率先して研修の受講ができるよう、研修受講の公募を実施する。</p> <p>(いつまでに) 平成24年度の研修実施が始まる5月末頃を目途に公募を行う。</p> <p>(どのような方法で) 平成24年度の職員研修計画を策定する中で、より多くの研修（階層別研修を除く）を公募の対象とし、内部での通知文書により公募を実施する。</p>			

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	人事課 人事係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0604 内線253】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）							
業務の名称	職員の福利・利益保護に関する事務事業（職員互助会）							
(1) 根拠法令・条例	地方公務員法、長久手市職員互助会条例など							
(2) 業務期間	開始した年度	— 年度	終了（予定）年度	— 年度				
(3) 業務概要	職員の公務能率の維持促進、元気の回復を図るため、互助会事務局として、福利厚生事業、給付事業等を実施する			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 本市以外の団体においても、本事業は実施されている				
業務の目的と指標	① 対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位			
	・町（市）職員 *再任用職員含む		対象指標	ア	町（市）職員数	人		
				イ				
				ウ				
	② 手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	福利厚生に関する外部委託契約	件		
	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生事業 株福利厚生倶楽部中部との委託契約（継続） 新聞・生活情報紙購入 ・給付事業 結婚・出産祝金 傷病見舞金 永年勤続祝金 退会記念品 ・市からの補助事業 会員数に応じて、市から補助金を交付 * H 2 2 年度から400円・人／月 			イ	新聞・生活情報誌購入	千円		
				ウ	結婚・出産祝金	千円		
				エ	傷病見舞金	千円		
				オ	永年勤続祝金	千円		
				カ	退会記念品	千円		
キ				町（市）からの補助金	千円			
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	委託事業の利用実績	人			
・本業務の実施により、公務能率の維持増進、元気回復を図る。			イ					
			ウ					
④ 成果指標設定の理由								
・本業務による福利厚生委託と職員が加入している愛知県市町村職員共済組合による委託業務が部分的に重複していることから、職員に対してアンケート調査を実施、その結果を踏まえ、次年度以降の事業の見直しを行うため、委託業務における職員の利用実績を指標とした。								
(5) 指標の推移	① 対象指標	ア	人	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		イ		419	384	392	409	419
		ウ						
	② 活動指標	ア	件	1	1	1	1	1
		イ	千円	345	294	333	338	345
		ウ	千円	350	100	190	195	350
		エ	千円	150	73	10	20	150
		オ	千円	380	1,140	420	510	380
		カ	千円	415	455	265	385	415
		キ	千円	2006	2,304	1,881	1,958	2,006
③ 成果指標	ア		1,450		1,408	1,420	1,450	
	イ							
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費		千円		6,367	4,986	5,448	5,603
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		2,304	2,348	2,438	2,508
		受益者負担	千円		6	5	5	5
	延職員数(臨職)		人				0.78	

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

- ・アンケート調査を実施した結果、利用率はそれなりであるものの、重複していることへの不満は少なく、本市互助会における福利厚生倶楽部との委託契約継続を希望する会員（職員）が多かったことから、平成24年度も契約を継続し、アンケートによるサービス提供施設の新規開拓等、福利厚生倶楽部と調整し、さらに利便性を図っていく。
- ・事務局として、職員が使用する端末及び紙媒体でのPRを行っているものの、まだPR不足なところもあるため、特に外部委託している事業については、積極的なPRを行い費用対効果を高めていく必要がある。

(8)評価	必要性	A		総合評価
	有効性	A		A
	効率性	A		

(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 福利厚生業務委託における本市周辺のサービス提供施設の増強</p> <p>(いつまでに) 5月の連休明けくらい</p> <p>(どのような方法で) 本市周辺でサービスの提供が受けたい施設について、早期にサービス提供が開始できるよう委託先の業者に各施設との調整をさせ、4月末までに一度報告をもらうこととし、その報告により職員へ周知を行う。</p>
-------------	---

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担=受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		行政課 庶務係【問合せ先(電話0561-56-0605・内線番号282)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う						
業務の名称		情報公開・個人情報保護事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市情報公開条例、長久手市個人情報保護条例他						
(2)業務期間		開始した年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	行政情報の公開			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全ての自治体で実施。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市民他		対象指標	ア	人口	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	情報公開請求	件		
	情報公開請求			イ	個人情報公開請求	件		
	個人情報公開請求			ウ	行政情報コーナーの更新通知	回		
	行政情報コーナーの更新通知			エ	広報での周知	件		
	広報での周知			オ	HPでの周知	件		
	HPでの周知		成果指標	ア	不服申出	件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		イ						
適正な情報公開・個人情報公開に努める。		ウ						
④成果指標設定の理由		不服申出件数が少なければ、適正な情報公開・個人情報公開がされていることになるため。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	50500	48122	48845	49430	50492
		イ						
	②活動指標	ア	件	20	18	17	22	20
		イ	件	5	5	3	2	5
		ウ	回	1	1	1	1	1
		エ	件	1	1	1	1	1
		オ	件	1	1	1	1	1
	③成果指標	ア	件	0	0	1	0	0
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円	110	204	110	73	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円	110	204	110	73	
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人			0.45	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 行政情報コーナーの充実。(積極的な情報公開)								
(8)評価	必要性	A	条例による。				総合評価 A	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	積極的な情報公開に努めるように周知する。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)		<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		行政課 庶務係【問合せ先(電話0561-56-0605・内線番号282)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 基本施策						
業務の名称		選挙管理委員会事業						
(1)根拠法令・条例		公職選挙法、長久手市公職選挙管理規程他						
(2)業務期間		開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	国、県、市の選挙の実施。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全ての自治体で実施。				
	(4)業務の目的と指標							
①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標		状態を表す指標			単位	
有権者数		ア	有権者数				人	
投票者数		イ	投票者数				人	
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標						
ポスター掲示場設置数		ア	ポスター掲示場設置数				箇所	
期日前投票所設置		イ	期日前投票所設置				箇所	
期日前投票者数		ウ	期日前投票者数				人	
選挙公報配布		エ	選挙公報配布				世帯	
当日投票所設置		オ	当日投票所設置				箇所	
当日投票者数		カ	当日投票者数				人	
開票所設置		キ	開票所設置				箇所	
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標						
適正な執行管理を行い投票率の向上を図る。		ア	投票率				%	
④成果指標設定の理由		より多くの有権者に投票をしてもらうため。						
(5)指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	ア		人	38500	36749	37034	37098	38500
	イ		人	23000	26514	22053	17133	23000
	ウ							
	②活動指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	ア		箇所	86	86	86	86	86
	イ		箇所	1	1	1	1	1
	ウ		人	4500	5515	4191	2824	4500
	エ		世帯					
	オ		箇所	12	12	12	12	12
	カ		人	18500	20999	17862	14309	18500
	キ		箇所	1	1	1	1	1
	③成果指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	ア		%	60.0	72.15	59.55	46.18	60.0
	イ							
ウ								
(6)事業費の推移	うち		事業費	千円	21719	49239	39968	995
			国費	千円	15303	22191		
			県費	千円	1653	15182	10458	19
			一般財源	千円	4763	11866	29510	976
			受益者負担	千円	0	0	0	0
			延職員数(臨職)	人			0.94	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
1 国政選挙以外の選挙における投票率の低下。								
2 人口急増地区における投票区見直し。(投票所の確保。)								
(8)評価	必要性	A	法律による。					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	今後2年ぐらいの間に、区割りを見直すか、投票所を増やすかなどの対応が必要である。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		行政課 契約検査係【問合せ・質問等の先（電話0561-56-0605・内線番号282）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）						
業務の名称		入札管理事業						
(1) 根拠法令・条例		地方自治法、市契約規則						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	—年度			
(3)業務概要	公共工事の入札・契約を適正に管理、推進すること。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全自治体において実施されている。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	各課で実施される事業（入札案件） 関係業者（入札参加資格申請本市登録業者）			ア	各課で実施される事業（入札案件）	件		
				イ	関係業者（入札参加資格申請本市登録業者）	業者		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		ウ					
	電子入札 入札参加資格申請受付、審査 入札参加者指名審査会 入札参加資格委員会 入札・契約制度検討委員会 入札参加者指名停止		活動指標	ア	電子入札	件		
				イ	入札参加資格申請受付、審査	件		
				ウ	入札参加者指名審査会	回		
				エ	入札参加資格委員会	回		
				オ	入札・契約制度検討委員会	回		
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		カ	入札参加者指名停止	業者			
入札・契約事業の適正な管理及び推進をする。		成果指標	ア	契約制度の改善に伴う、要領の改正数	件			
			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		入札契約制度等の改善を行うことにより、適正な入札・契約事務が行えると考えられるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	件	150	129	143	146	150
		イ	業者	4,755	3,547	3,929	3,929	4,755
		ウ						
	②活動指標	ア	件	130	66	98	106	130
		イ	件	4,755	3,547	3,929	3,929	4,755
		ウ	回	24	24	25	23	24
		エ	回	10	11	5	7	10
		オ	回	3	4	3	3	3
		カ	業者	5	7	30	8	5
③成果指標	ア	件	10	5	10	7	10	
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,955	2,424	2,564	3,302
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		2,955	2,424	2,564	3,302
	受益者負担		千円					
	延職員数(臨職)		人				2.25	—
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
物品の納入・役務の提供について、設計価格500万円以上について試行で電子入札を実施しているため、本格導入に向け検討する必要がある。								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務					総合評価
	有効性	A	重複した事業はない					A
	効率性	A	あいち電子調達共同システムを利用するにあたり、必要な経費である。					
(9)今後の改善の方針	物品の納入・役務の提供の電子入札の本格導入を、入札・契約制度検討委員会で検討する必要がある。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>
⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
有 効 性	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3) <input type="checkbox"/>
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		行政課 契約検査係【問合せ・質問等の先（電話0561-56-0605・内線番号282）】					
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）					
業務の名称		検査管理事業					
(1) 根拠法令・条例		市検査事務取扱要領					
(2) 業務期間		開始した年度	平成21年度	終了（予定）年度	—年度		
(3) 業務概要	建設工事の検査に関する事務について、検査員の登録制を導入し、検査員の選定を行い、検査を実施する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全自治体において実施されている。			
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標		単位	
	設計価格250万円以上の建設工事（建築関連除く）			ア	設計価格250万円以上の建設工事（建築関連除く）	件	
				イ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	検査実施数	件	
	検査の実施			イ			
		ウ					
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	検査合格率	%		
検査員の登録制を導入し、統一的な検査を実施する。適切に検査を実施し、適正に契約業務を管理する。			イ				
			ウ				
④成果指標設定の理由		検査員の登録制を導入し検査を実施することにより、統一的な見解により検査を実施できると考えるため。					
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア 件	30	39	32	32	30
		イ					
		ウ					
	②活動指標	ア 件	30	39	32	32	30
		イ					
		ウ					
	③成果指標	ア %	100	100	100	100	100
		イ					
ウ							
(6) 事業費の推移	事業費	千円					
	うち	国費	千円				
		県費	千円				
		一般財源	千円				
	受益者負担	千円					
延職員数(臨職)	人				0.25	—	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）							
現在、登録制の検査員が行う検査については、設計価格250万円以上の建設工事（建築関連除く）について実施しているが、将来的に、検査範囲の拡大も含め、工事検査の実施体制について検討を行う必要がある。							
(8) 評価	必要性	A	内部管理事務				総合評価
	有効性	A	重複した事業はない				A
	効率性	A	現在、コストはかかっていない。				
(9) 今後の改善の方針	検査範囲の拡大も含めた、工事検査の実施体制を、入札・契約制度検討委員会で検討する必要がある。						

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 管財係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・234】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う						
業務の名称		共用車・バス・安全運転管理						
(1)根拠法令・条例		長久手市公用車管理規程、長久手市バス利用等に関する規程						
(2)業務期間		開始した年度	昭和57年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	市の所有する公用車(消防署に所属するものを除く。)の適切な運行及び管理を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 事業所で車を管理する必要がある国・県・民間で必ず実施されている事業である。				
	(4)業務の目的と指標							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	公用車、市公用バス		対象指標	ア	公用車台数	台		
				イ	バス台数	台		
				ウ				
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	法定点検	回			
・法定点検			イ	車検	回			
			ウ	日常点検で判明した不具合箇所の修繕	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	点検・整備不足で発生した不具合の数	件			
定期的な法定点検等を確実に実施するとともに、日常の運行前後点検で判明した不具合箇所の早期対応によって、市役所の事業に支障をきたさないようにする。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		年度毎に整備が必要な公用車の見通しを立てて計画的に点検が行われているかを評価する。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	台	-	19	19	20	20
		イ	台	-	1	1	1	1
		ウ						
	②活動指標	ア	回	15	13	18	14	15
		イ	回	11	11	9	11	11
		ウ	回	21	17	24	20	21
	③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		5,364	6,176	5,593	7,426
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,364	6,176	5,593	7,426
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.27	0.27
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・突発的な公用車の故障に迅速な対応ができず、業務に支障をきたすことがある。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業					総合評価 B
	有効性	A	-					
	効率性	B	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 公用車の安全な運行管理について (いつまでに) 年間をとおして (どのような方法で) 日頃の運転記録について、職員が公用車運転記録簿へ正しく記入することで公用車の状態を正確に把握することに努める。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 管財係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・234】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う						
業務の名称		市役所庁舎管理業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市庁内管理規則						
(2)業務期間		開始した年度	昭和42年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	市民の財産である市役所庁舎を良好に維持管理するため、経年劣化した設備等を適切に修繕を行う。また、課名案内表示や事務室配置等については、来庁者へのサービスの質を向上させる視座を常に意識して改善を行う。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 施設を管理する必要がある国・県・民間で必ず実施されている事業である。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市役所庁舎		対象指標	ア	管理棟数	棟		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	庁舎維持修繕	箇所		
・庁舎維持修繕		イ		庁舎補修工事	箇所			
・庁舎補修工事 ・庁舎整備工事		ウ		庁舎整備工事	箇所			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	整備箇所数 整備予定箇所数	%			
不良箇所の早期発見、早期対応に努めるとともに、執務環境の改善をとおして行政サービスの質の向上につなげる。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		年度毎に整備が必要な箇所の見通しを立てて計画的に改善が行われているかを評価する。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	棟	-	3	3	3	3
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	箇所	40	48	33	39	40
		イ	箇所	14	13	11	16	14
		ウ	箇所	1	2	5	4	1
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		9,409	15,415	9,341	10,282
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		9,409	15,415	9,341	10,282
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		-	-	1.17	1.17
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・庁舎の維持補修に関する範囲が広く、かつ突発的な故障に見舞われるなど、しばしば対応に遅れが生じることがある。								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価 B
	有効性	A	-					
	効率性	B	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 市役所庁舎のバリアフリー化を実施する。 (いつまでに) 平成24年度上半期中に (どのような方法で) 市役所本庁舎と西庁舎を連絡する通路の手動の扉を自動扉に改修する。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 財政係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-7 健全な財政運営を維持する						
業務の名称		地方債借入・償還事務						
(1)根拠法令・条例		地方自治法第230条、地方財政法第5条						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	大規模事業実施に必要な財源を確保するため、また、世代間の公平性を保つために、計画的な借入を行い、将来に過度の負担を残さないようにする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市においても同様の事業を実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位			
	地方債を財源とした事業(一般会計) ・第三中学校建設事業 ・給食センター建設事業		対象指標	ア	借入対象の事業数(一般会計)	事業		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	地方債借入額(一般会計)	千円		
	・大規模事業の財源を確保するとともに、後年度の世代にも負担をしてもらうことで、世代間の公平負担を 図るため市債を発行する。 ・市債の残高を把握し、償還額が一定の基準を超える ことのないよう管理する。 ・市債の償還を決められた期日に行う。			イ	元金償還金(一般会計)	千円		
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)			ウ	利子償還金(一般会計)	千円		
健全な財政運営の目安となる実質公債費比率が適 正値内となるよう計画的な借入を行う。		成果指標	ア	年度末地方債残高	千円			
④成果指標設定の理由		イ	実質公債費比率	%				
		ウ						
<p>具体的な指標として、償還が必要な「地方債残高」を採用した。また、市の財政規模にかかわらず比較できる客観的な指標として、一般会計等の標準的な財政規模に対して占める元利償還金の割合を表す「実質公債費比率」を採用した。</p>								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	事業	-	1	3	2	5
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	千円	-	50,000	924,000	626,000	1,075,000
		イ	千円	-	968,932	612,783	626,017	687,471
		ウ	千円	-	123,544	106,225	104,470	111,408
	③成果指標	ア	千円	-	6,438,437	6,749,654	6,749,637	7,137,166
		イ	%	-	3.1	2.5		
ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		-	-	-	-
		国費	千円		-	-	-	-
		県費	千円		-	-	-	-
		一般財源	千円		-	-	-	-
		受益者負担	千円		-	-	-	-
		延職員数(臨職)	人		-	-	0.25	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<p>市が実施するそれぞれの事業について、事務の効率化が進むと財源に余裕が生まれ、地方債の借入が少なくなる。必要な事業が増加したり、税などの自主財源が少なくなると、地方債の借入が増加する。このため、地方債の借入・償還だけを評価対象にするのは難しく、成果指標の目標値も設定できない。</p>								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価 A
	有効性	A	—					
	効率性	A	—					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 財政係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-7 健全な財政運営を維持する						
業務の名称		公会計業務						
(1)根拠法令・条例								
(2)業務期間		開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	公会計制度は、資産や債務状態の把握、及び費用対効果の明確化を目的に、企業会計の手法を導入したもので、本市は平成20年度決算以降、総務省方式改訂モデルで財務書類4表を作成・公表している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 公会計制度については、総務省が平成18年に「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を公表。多くの市町村が公会計制度に基づく財務書類を公表している。				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか) 市民		状態を表す指標		単位	
			対象指標	ア	市民の数	人		
				イ				
				ウ				
			②手段(どのような事業で)※実施した活動 主要財政指標の公表	活動指標	ア	主要財政指標の公表	回	
					イ			
					ウ			
			③意図(対象をどのような状態にしたいか) 財政状況を市民に公表し、財政の透明性を維持する。	成果指標	ア	広報モニターでわかりやすいと感じた人の割合	%	
					イ			
					ウ			
			④成果指標設定の理由 広報モニターが評価する「内容がわかりやすかった記事」、「内容がわかりにくかった記事」の指摘項目数からわかりやすいと感じたモニターの割合を指標とした。					
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	50.0	33.3	10.0	36.4	50.0
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		-	-	-	-
		国費	千円		-	-	-	-
		県費	千円		-	-	-	-
		一般財源	千円		-	-	-	-
		受益者負担	千円		-	-	-	-
		延職員数(臨職)	人		-	-	0.55	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	法律で実施方法が義務づけられている。					総合評価 A
	有効性	A	—					
	効率性	A	—					
(9)今後の改善の方針	公会計の財務諸表から得られる情報を有効に活用することによって、財政の効率化、適正化を図る。 各財政指標については、適正な水準を保つことで新たな行政需要に弾力的に対応し、効率的な財政運営に努める。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 財政係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-7 健全な財政運営を維持する						
業務の名称		財政状況の公表						
(1)根拠法令・条例		地方自治法第243条の3、長久手市財政状況の公表に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	地方自治法の規定に基づき、歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高などの財政に関する情報を、広報紙及びHPにおいて市民に公表している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 地方自治法において、毎年2回以上公表することが義務づけられているため、すべての市町村において同様の公表を行っている。				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位	
		市民		対象指標	ア	住民登録者数	人	
					イ			
					ウ			
		②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	掲示場の掲示	回	
		条例に基づき、予算の執行状況、地方債の現在高等を、5月及び11月に公表している。 また、広報紙及びホームページ(HP)において、決算、収支状況だけでなく、公会計に基づく財務書類4表や予算についても公表している。 【広報紙】 4月号…新年度予算 6月号…財政状況、財務書類4表 11月号…財政状況(前年度決算)			イ	広報紙の掲載(財政状況)	回	
					ウ			
		③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	広報モニターでわかりやすいと感じた人の割合	%	
		市の財政について理解を深めてもらう。			イ			
					ウ			
		④成果指標設定の理由		広報モニターが評価する「内容がわかりやすかった記事」、「内容がわかりにくかった記事」の指摘項目数からわかりやすいと感じたモニターの割合を指標とした。				
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	2	2	2	2	2
		イ	回	2	2	2	2	2
		ウ						
	③成果指標	ア	%	50.0	28.6	8.3	35.3	50.0
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		-	-	-	-
	うち	国費	千円			-	-	-
		県費	千円			-	-	-
		一般財源	千円			-	-	-
		受益者負担	千円			-	-	-
	延職員数(臨職)		人			-	0.10	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
財政状況を示す用語は、統一して使われる専門的なものが多く、言葉の定義が決まっているので他市との比較も可能になる。しかし、市民にわかりやすい用語ではないため、限られた紙面の中で、解説を増やしてわかりやすさを追求することと、必要な情報を提供することの、どちらに重点を置くかは、判断が難しい。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている。					総合評価 A
	有効性	A	—					
	効率性	A	—					
(9)今後の改善の方針	(何を) 財政状況の公表方法について、他市のものと比較し、よりわかりやすいものを(いつまでに) 11月期の公表では(どのような方法で) 広報紙で掲載できるよう目指す。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 情報システム係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・232】					
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う					
業務の名称		住民情報システム更新業務					
(1)根拠法令・条例		住民基本台帳法など					
(2)業務期間		開始した年度	平成22年度	終了(予定)年度	平成23年度		
(3)業務概要	住民基本台帳法改正に伴う対応を行うため、プロポーザルにてシステム開発業者の選定を行い、システム構築を行うとともに、旧業者からデータ移行に関する委託を行う。なお、対象となるシステムは、住民記録システム他22システムで、10部署が利用する。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 地方自治法における自治事務を取り扱うシステムであり、各市町村において同様のシステムを導入している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	
	職員	対象指標	ア	システム利用部署	件		
			イ				
			ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標				
システム構築及びデータ移行	活動指標	ア	移行するシステム数	件			
		イ					
		ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標					
職員が日常的に使用する基幹システムで、住民サービスの要となるものであるため、確実なデータ移行を行う必要がある。	成果指標	ア	移行したシステム数	件			
		イ	移行による障害件数	件			
		ウ					
④成果指標設定の理由		データを確実に移行するために、打ち合わせと事前検証を十分に行い、業務に支障をきたさないようにするため。					
(5)指標の推移	①対象指標	ア	件	-	10	10	
		イ					
		ウ					
	②活動指標	ア	件	22	-	22	
		イ					
		ウ					
	③成果指標	ア	件	22	-	-	22
		イ	件	0	-	-	0
		ウ					
(6)事業費の推移	事業費	千円		-	-	23,520	
	うち	国費	千円		-	-	0
		県費	千円		-	-	0
		一般財源	千円		-	-	23,520
		受益者負担	千円		-	-	0
	延職員数(臨職)	人		-	-	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)							
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業				総合評価 B
	有効性	B	-				
	効率性	B	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。				
(9)今後の改善の方針	(何を) 委託業務 (いつまでに) 年間をとおして (どのような方法で) 自庁処理型システムとなり、外部委託が、複数社による競争見積が可能となったため、この点を活かして経費削減に努めるように各課に啓発する。						

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)		(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		市民課 市民係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0607】																																																						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）																																																						
業務の名称		長久手市サービスコーナー事業																																																						
(1) 根拠法令・条例		―――																																																						
(2) 業務期間		開始した年度	平成 12 年度	終了（予定）年度	――― 年度																																																			
(3) 業務概要	アピタ長久手店内に出店。住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット販売等を行っている。休日及び午後7時まで営業を行っており、平日に来庁出来ない市民も利用することができる。また、市の行事のパンフレットの配布等の市の情報の提供も行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市：土日・祝日宿直室で除票以外の住民票と印鑑登録証明書の交付を行っている。（9時から17時まで） 東郷町：平日時間内に北部・西部住民窓口センターにて住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本（現在戸籍のみ）の交付を行っている。																																																				
	(4) 業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th>対象指標</th> <th>状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">証明書</td> <td rowspan="3">→</td> <td>ア</td> <td>証明書交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">②手段（どのような事業で）※実施した活動 出先機関として住民票の写し等の交付 文化の家チケット等の販売</td> <td rowspan="5">→</td> <td>ア</td> <td>住民票の写し</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>印鑑登録証明書</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>戸籍謄抄本</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>その他証明</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>文化の家チケット</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図（対象をどのような状態にしたいか） 住民基本台帳法並びに戸籍法に基づき、正確かつ迅速に証明書等の交付が行われる。</td> <td rowspan="3">→</td> <td>ア</td> <td>職員一人当たりの住民票等の発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">事務の効率性を指標と考え、職員一人あたりの事務量（件数）を指標と設定した。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標	単位	証明書	→	ア	証明書交付件数	件	イ			ウ			②手段（どのような事業で）※実施した活動 出先機関として住民票の写し等の交付 文化の家チケット等の販売	→	ア	住民票の写し	件	イ	印鑑登録証明書	件	ウ	戸籍謄抄本	件	エ	その他証明	件	オ	文化の家チケット	件	③意図（対象をどのような状態にしたいか） 住民基本台帳法並びに戸籍法に基づき、正確かつ迅速に証明書等の交付が行われる。	→	ア	職員一人当たりの住民票等の発行件数	件	イ			ウ			④成果指標設定の理由		事務の効率性を指標と考え、職員一人あたりの事務量（件数）を指標と設定した。			
①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標	単位																																																					
証明書	→	ア	証明書交付件数	件																																																				
		イ																																																						
		ウ																																																						
②手段（どのような事業で）※実施した活動 出先機関として住民票の写し等の交付 文化の家チケット等の販売	→	ア	住民票の写し	件																																																				
		イ	印鑑登録証明書	件																																																				
		ウ	戸籍謄抄本	件																																																				
		エ	その他証明	件																																																				
		オ	文化の家チケット	件																																																				
③意図（対象をどのような状態にしたいか） 住民基本台帳法並びに戸籍法に基づき、正確かつ迅速に証明書等の交付が行われる。	→	ア	職員一人当たりの住民票等の発行件数	件																																																				
		イ																																																						
		ウ																																																						
④成果指標設定の理由		事務の効率性を指標と考え、職員一人あたりの事務量（件数）を指標と設定した。																																																						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																
	①対象指標	ア	件	12,900	10,771	12,051	12,915	12,900																																																
		イ																																																						
		ウ																																																						
	②活動指標	ア	件	6,000	4,745	5,401	5,979	6,000																																																
		イ	件	5,150	4,652	5,221	5,199	5,150																																																
		ウ	件	1,250	1,131	1,059	1,242	1,250																																																
		エ	件	200	143	152	176	200																																																
	③成果指標	オ	件	300	100	218	319	300																																																
		ア	件	3,718	3,104	3,472	3,722	3,718																																																
イ																																																								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		8,937	8,952	8,985	9,329																																																
	うち	国費	千円																																																					
		県費	千円																																																					
		一般財源	千円		8,937	8,952	8,985	9,329																																																
		受益者負担	千円		2,433	2,636	2,860	2,800																																																
	延職員数(臨職)		人		2.07 (1.40)	2.07 (1.40)	2.07 (1.40)	2.07 (1.40)																																																
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載） 年々利用者は増加しているが、更なる利用者増のための広報活動。																																																								
(8) 評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A																																																
	有効性	A																																																						
	効率性	A																																																						
(9) 今後の改善の方針	平成24年度中に、市民課（Nピア関連）のホームページをリニューアルし、利用の促進を行う。転入の案内の際に、Nピアでの住民票等の交付業務の案内を徹底する。																																																							

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民課 市民係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0607】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う						
業務の名称		戸籍総合窓口記録事務事業						
(1)根拠法令・条例		戸籍法						
(2)業務期間		開始した年度	昭和22年度	終了(予定)年度	——— 年度			
(3)業務概要	地方公共団体の法定受託事務として行っている。具体的には、戸籍届の受付、戸籍届の届出に関する相談、戸籍簿の作成、戸籍謄抄本等の証明書の発行を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 地方自治法第2条第9項第1号(法定受託事務)				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	戸籍届出および証明書		対象指標	ア	戸籍届出件数	件		
				イ	証明書交付件数	件		
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	出生届	件		
	地方公共団体の事務として、戸籍届の受付、証明事務を行っている。			イ	婚姻届	件		
				ウ	転籍届	件		
				エ	死亡届	件		
				オ	離婚届	件		
				カ	入籍届	件		
		キ		養子縁組届	件			
		ク		その他の届	件			
		ケ	戸籍謄抄本	件				
		コ	除籍謄抄本	件				
		サ	その他証明	件				
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	職員一人当たりの届出件数	件			
戸籍法に基づき、正確かつ迅速に戸籍届の受付、作成、証明書の交付が行われる。			イ	職員一人当たりの証明書発行件数	件			
			ウ					
④成果指標設定の理由		事務の効率性の指標と考え、職員一人あたりの事務量(件数)を指標と設定した。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	件	2,390	2,293	2,297	2,331	2,390
		イ	件	7,970	7,495	7,503	7,949	7,970
		ウ						
	②活動指標	ア	件	750	767	747	722	750
		イ	件	520	522	519	501	520
		ウ	件	450	376	394	459	450
		エ	件	300	285	317	284	300
		オ	件	120	104	105	121	120
		カ	件	80	79	75	72	80
		キ	件	30	25	31	34	30
		ク	件	140	135	109	138	140
	③成果指標	ケ	件	5,450	5,305	5,089	5,416	5,450
		コ	件	1,900	1,726	1,835	1,926	1,900
		サ	件	620	464	579	607	620
ア		件	579	555	556	564	579	
イ		件	1,930	1,815	1,817	1,925	1,930	
(6)事業費の推移	事業費		千円		13,317	12,714	12,894	10,782
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		13,317	12,714	12,894	10,782
	受益者負担		千円		3,230	3,187	3,385	3,400
	延職員数(臨職)		人		3.70(0.43)	3.70(0.43)	3.70(0.43)	3.70(0.43)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								

特になし				
(8)評価	必要性	A	①法律で実施が義務づけられている事業	総合評価
	有効性	A		A
	効率性	A		
(9)今後の改善の方針	特になし			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	市民課 市民係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0607】								
第5次総合計画掲載	5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う								
業務の名称	住民基本台帳窓口記録管理事業								
(1)根拠法令・条例	住民基本台帳法								
(2)業務期間	開始した年度	昭和42年度	終了(予定)年度	——— 年度					
(3)業務概要	住民基本台帳法に基づき、地方公共団体の事務として、住民票の異動届の受付、住民票の記載、住民票等の発行を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 住民基本台帳法に基づく、自治体固有事務					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位		
	届出、証明書	対象指標	ア	住民異動届出件数			件		
			イ	印鑑登録処理件数			件		
			ウ	証明書発行件数			件		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	転入届			件	
地方公共団体の事務として、住民異動届け等の受付、証明事務を行っている。		イ		転出届			件		
		ウ		転居届			件		
		エ		世帯変更届			件		
		オ		その他修正			件		
		カ		印鑑登録件数			件		
		キ		印鑑登録廃止件数			件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	職員一人当たりの住民異動届出件			件		
住民基本台帳法に基づき、正確かつ迅速に住民異動届の受付、作成、証明書の交付が行われる			イ	職員一人当たりの印鑑登録件数			件		
			ウ	職員一人当たりの証明書発行件数			件		
④成果指標設定の理由 事務の効率性の指標と考え、職員一人あたりの事務量(件数)を指標と設定した。									
(5)指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
			ア	件	10,000	10,768	13,509	8,710	10,000
			イ	件	2,900	2,905	2,890	2,909	2,900
	②活動指標		ウ	件	40,000	39,260	39,535	39,646	40,000
			ア	件	2,200	2,330	2,268	2,231	2,200
			イ	件	2,000	2,080	2,007	1,872	2,000
			ウ	件	550	562	611	605	550
			エ	件	250	299	330	271	250
			オ	件	5,000	5,497	8,293	3,731	5,000
			カ	件	2,500	2,465	2,455	2,539	2,500
	③成果指標		キ	件	400	440	435	370	400
			ク	件	22,500	21,609	21,753	22,639	22,500
			ケ	件	15,500	15,327	15,720	15,256	15,500
④成果指標		コ	件	2,000	2,324	2,062	1,761	2,000	
		ア	件	1,961	2,111	2,649	1,708	1,961	
		イ	件	569	570	567	570	569	
(6)事業費の推移		ウ	件	7,843	7,698	7,752	7,774	7,843	
		事業費	千円		9,017	7,850	8,468	7,616	
		うち	千円		0	0	0	0	
		国費	千円		0	0	0	0	
		県費	千円		9,017	7,850	8,468	7,616	
一般財源	千円		7,298	7,387	7,354	7,400			
受益者負担	千円		2.73(2.37)	2.73(2.37)	2.73(2.37)	2.73(2.37)			
延職員数(臨職)	人								
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 特になし									
(8)評価	必要性	A	①法律で実施が義務づけられている事業				総合評価 A		
	有効性	A							
	効率性	A							
(9)今後の改善の方針	特になし								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		税務 課 市民税 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0608 】						
第 5 次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-7 健全な財政運営を維持する ）						
業務の名称		住民税課税業務						
(1) 根拠法令・条例		地方税法、長久手市税条例等						
(2) 業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	—年度			
(3) 業務概要	地方税法、長久手市税条例等に基づき賦課期日（1月1日）現在において、市内に居住する者等の所得の状況を把握して個人市県民税額を算定し、通知する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町村で実施している。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	所得のある市民		対象指標	ア	人口	人		
				イ	世帯数	世帯		
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	納税義務者数	人		
	住民税申告書、給与支払報告書、所得税確定申告書等の賦課資料に基づき賦課決定を行い、特別徴収義務者及び納税義務者あてにそれぞれ税額通知書、納税通知書を送付する。			イ	普通徴収分	人		
				ウ	特別徴収分	人		
				エ	年金特徴分	人		
				オ	課税額	千円		
				カ	給与所得割額	千円		
キ				営業所得割額	千円			
ク				農業所得割額	千円			
ケ			年金所得割額	千円				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	課税額	千円			
適正課税により税収を確保			イ	不服申し立て件数	件			
			ウ					
④成果指標設定の理由		税収の安定確保の目安となる課税額と適正課税の目安となる不服申し立て件数を成果指標とした。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	49,430	48,122	48,845	49,430	49,430
		イ	世帯	19,770	19,329	19,618	19,770	19,770
		ウ						
	②活動指標	ア	人	24,758	25,424	24,673	24,540	24,758
		イ	人	8,456	10,644	8,790	8,835	8,456
		ウ	人	15,100	14,780	14,926	15,087	15,100
		エ	人	2,569	2,274	2,488	2,567	2,569
		オ	千円	3,697,829	3,997,763	3,710,577	3,648,483	3,697,829
		カ	千円	2,879,930	3,227,829	2,893,699	2,841,818	2,879,930
		キ	千円	137,569	143,740	132,007	135,765	137,569
		ク	千円	347	383	348	343	347
		ケ	千円	113,773	53,146	106,731	110,526	113,773
		コ	千円	456,133	461,118	456,973	450,495	456,133
		サ	人	24,644	24,895	24,512	24,415	24,644
	シ	千円	74,299	72,692	72,640	73,403	74,299	
	ス	人	160	183	160	138	160	
セ	千円	39,999	38,855	48,180	36,133	39,999		
③成果指標	ア	千円	3,697,829	3,997,763	3,710,577	3,648,483	3,697,829	
	イ	件	0	0	0	0	0	
	ウ							

(6)事業費の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	うち	事業費		千円		37,042	26,117	25,939	26,516
		国費		千円					
		県費		千円					
		一般財源		千円		37,042	26,117	25,939	
		受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	2.30 (0.05)	2.30 (0.05)		

(7)遂行上の問題点、取組課題 (箇条書きで簡潔に記載)

普通徴収・給与特別徴収に加え平成21年度から年金特別徴収が始まり、事務内容が多様で、納税義務者からの問い合わせも多様であるため対応が難しい。
納税義務者の就職・退職等による課税内容の修正が1年を通じて発生するため、作業量が多い。

(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業である。	総合評価
	有効性	A	行政サービスの提供に必要な歳入の確保に有効である。	A
	効率性	A	一定の事務効率化のメニューは既に実施されている。	

(9)今後の改善の方針	正職員のみで行っていた事務を細分化の上、臨時職員の雇用を拡大し、臨時職員で対応可能な事務を行う。
-------------	--

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		税務 課 市民税 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0608 】						
第 5 次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-7 健全な財政運営を維持する ）						
業務の名称		法人市民税課税業務						
(1) 根拠法令・条例		地方税法、長久手市税条例等						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	—年度			
(3)業務概要	収益事業を営む法人に対し、地方税法、市税条例に基づき法人市民税を課税する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町村で実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	市内に事務所、事業所を有する法人等		対象指標	ア	納税義務者数（資本金 1 億円超）		社	
				イ	納税義務者数（その他）		社	
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	申告書送付数		件	
	申告書及び納付書の送付、申告書入力、法人異動処理			イ				
ウ								
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	課税額（法人税割）		千円		
適正課税により税収を確保			イ	課税額（均等割）		千円		
			ウ					
④成果指標設定の理由		税収の安定確保の目安となる課税額を成果指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	社	198	196	202	187	198
		イ	社	1,086	1,048	1,070	1,007	1,086
		ウ						
	②活動指標	ア	件	1,262	1,243	1,255	1,262	1,262
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	千円	342,044	242,646	286,824	402,540	342,044
		イ	千円	144,516	138,861	139,183	139,555	144,516
ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		205	188	119	119
		国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		205	188	119	119
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)	人		-	-	0.49	0.49		
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
景気に大きく左右されるため、歳入の見込みが難しい。 事業展開の形態が様々であるため、課税客体の正確な把握が必要である。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業である。					総合評価 A
	有効性	A	行政サービスの提供に必要な歳入の確保に有効である。					
	効率性	A	一定の事務効率化のメニューは既に実施されている。					
(9)今後の改善の方針	多角的に調査・分析し、把握する。							

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		税務 課 市民税 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0608 】						
第 5 次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（5-7 健全な財政運営を維持する ）						
業務の名称		軽自動車税課税業務						
(1) 根拠法令・条例		地方税法、長久手市税条例等						
(2) 業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	—年度			
(3) 業務概要	軽自動車税の対象になる車両を所有した者に対し、地方税法及び市税条例に基づき軽自動車税を課税する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町村で実施している。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	軽自動車等	→	対象指標	ア	課税台数（原動機付自転車）	台		
			イ	課税台数（軽四輪自動車）	台			
			ウ	課税台数（その他）	台			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	納税通知書発送件数	件	
申告書の異動処理、原付ナンバー交付、課税計算、納税通知書の送付		イ						
		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	課税額	千円		
適正課税により税収を確保する				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		安定した税収確保の目安となる課税額を成果指標とした。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	台	2,453	2,403	2,389	2,281	2,453
		イ	台	6,506	5,823	5,989	6,192	6,506
		ウ	台	1,404	1,362	1,319	1,295	1,404
	②活動指標	ア	件	9,980	9,597	9,718	9,785	9,980
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	千円	47,212	43,786	44,866	46,134	47,212
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		3,501	2,131	1,902	2,341
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		3,501	2,131	1,902	2,341
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.88	0.88	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
盗難、廃棄等で存在しない車両の廃車手続きがされておらず、課税されてしまう場合がある。 登録、廃車等の手続きの遺漏により、課税誤りとなる場合がある。								
(8) 評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業である。					総合評価 A
	有効性	A	行政サービスの提供に必要な歳入の確保に有効である。					
	効率性	A	一定の事務効率化のメニューは既に実施されている。					
(9) 今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		税務 課 市民税 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0608 】							
第 5 次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（5-7 健全な財政運営を維持する ）							
業務の名称		たばこ・入湯税課税業務							
(1) 根拠法令・条例		地方税法、長久手市税条例等							
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	—年度				
(3)業務概要	要件に該当する個人・法人からの申告等にもとづき、地方税法・市税条例の規定によって、適正に課税する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町村で実施している。					
	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位				
(4)業務の目的と指標	たばこの製造者等及び鉱泉浴場を経営する個人・法人		対象指標	ア	たばこ製造者等数	社			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動			活動指標	イ	鉱泉浴場数	社		
	月ごとに申告を受け、売渡本数、入場者数、税額を確認の上集計し調定処理を行う。				ウ				
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標		ア	たばこ税課税額	千円		
	適正課税により税収を確保			イ	入湯税課税額	千円			
	④成果指標設定の理由			ウ					
	安定した税収確保の目安となる課税額を成果指標とした。								
	(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		①対象指標	ア	社	4	4	5	4	4
			イ	社	1	1	1	1	1
ウ									
②活動指標		ア	千本	61,996	69,445	63,417	59,526	61,996	
		イ	人	395,360	420,322	418,965	394,334	395,360	
		ウ							
③成果指標		ア	千円	274,672	228,379	234,919	271,720	274,672	
		イ	千円	58,413	63,048	62,845	59,150	58,413	
	ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		19	18	10	18	
	うち	国費	千円						
		県費	千円						
		一般財源	千円		19	18	10	18	
		受益者負担	千円						
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.20	0.20	
(7)遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）									
税率の改正等で、売上が変動し、歳入の予測が難しい。 市内や近隣市町にスーパー銭湯等の施設が新設された影響を受け、税収が下降気味である。									
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業である。					総合評価 A	
	有効性	A	行政サービスの提供に必要な歳入の確保に有効である。						
	効率性	A	一定の事務効率化のメニューは既に実施されている。						
(9)今後の改善の方針	多角的に状況を分析し、予測を行う。								

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	税務 課 資産税 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0609】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ ） 基本施策（ 5-7 健全な財政運営を維持する ）							
業務の名称	固定資産評価業務							
(1) 根拠法令・条例	地方税法、長久手市税条例等							
(2) 業務期間	開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	総務省の示す固定資産評価基準及び長久手市評価事務取扱要領に基づき市内の固定資産を評価し、地方税法及び長久手市税条例の規定に基づき課税を行う			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日本全国の市町村で実施				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位			
	市内の固定資産		対象指標	ア	評価総筆数	筆		
				イ	新增築家屋数	棟		
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	納税義務者	人		
	1 土地課税事務について			イ	固定資産税課税額（土地）	千円		
	(1) 平成24年度評価替えに向け、標準宅地133地点の鑑定評価から町内全域の路線価を決定した。また、土地の価格に関する修正基準に基づき、平成23年1月1日から平成23年7月1日までの半年間の地価下落率を算出し、平成24年度課税に反映させた。			ウ	固定資産税課税額（家屋）	千円		
	(2) 土地区画整理地内の農地及び町内全域の宅地並雑種地の現況調査を8月及び1月の2回実施し、適正な課税に努めた。			エ	固定資産税課税額（償却資産）	千円		
	(3) 登記関係の異動処理を行った。			オ	固定資産税課税筆数（田）	筆		
	2 家屋課税事務について			カ	固定資産税課税筆数（畑）	筆		
平成23年中の新增築家屋391棟及び取り壊された家屋159棟について、実地調査に基づき評価額を算定・修正し、平成24年度賦課に関する事務処理を行った。		キ		固定資産税課税筆数（宅地）	筆			
		ク		固定資産税課税筆数（雑種地）	筆			
		ケ		固定資産税課税棟数（木造）	棟			
		コ		固定資産税課税棟数（非木造）	棟			
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	サ	都市計画税課税額（土地）	千円			
市内の固定資産に適正な評価をし、所有者に税負担を求める。			シ	都市計画税課税額（家屋）	千円			
			ア	固定資産評価審査委員会への審査申出数	件			
			イ	上記以外の異議申立（行政課受付）件数	件			
			ウ					
④成果指標設定の理由								
固定資産評価に納得していただけなかった納税義務者の方が何人いたのかを示すことで、どれだけの納税義務者に固定資産評価について理解を得たかの指標とした。								
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア		38,390	37,851	38,102	38,390	38,390
		イ		391	495	332	391	391
		ウ						
	②活動指標	ア		18,157	17,709	18,098	18,273	18,273
		イ		1,816,920	1,664,910	1,667,724	1,663,833	1,816,920
		ウ		1,500,619	1,497,727	1,558,960	1,627,831	1,500,619
		エ		423,043	479,695	443,123	465,118	423,043
		オ		2,469	2,505	2,472	2,469	2,469
		カ		3,325	3,418	3,367	3,325	3,325
		キ		24,452	23,832	24,149	24,452	24,452
		ク		4,903	4,869	4,892	4,903	4,903
		ケ		9,566	9,293	9,459	9,566	9,566
		コ		6,113	5,954	6,035	6,113	6,113
		サ		372,778	342,545	343,371	344,097	372,778
	シ		244,001	258,360	247,921	266,751	244,001	
	③成果指標	ア		0	1		0	0
		イ		0		1	0	0
		ウ						

(6)事業費の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	うち	事業費		千円		30,295	56,969	33,905	24,452
		国費		千円			10,451		
		県費		千円					
		一般財源		千円		30,290	46,513	33,900	24,448
	受益者負担		千円						
延職員数(臨職)		人			2.09 (0.58)	2.09 (0.58)	2.09 (0.58)	2.09 (0.58)	

(7)遂行上の問題点、取組課題 (箇条書きで簡潔に記載)

地方税法が毎年改正されるため、複雑な制度を納税義務者に分かりやすく周知することが難しい。

(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている。	総合評価 A
	有効性	A	自治体運営の財源を賄うに当たり、必要不可欠な事業である。	
	効率性	A	基幹システムの移行により、人件費以外の事業費が減少した。	

(9)今後の改善の方針	<p>固定資産課税の制度概要を理解していただくために、市民の方には広報紙上に、市外在住の納税義務者のためにはHP上に記事を掲載して情報を発信する。 また納税通知書にはチラシを同封し、窓口用には冊子を備え、制度の周知を図る。</p>
-------------	---

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		収納課 収納係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0610 】									
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-7 健全な財政運営を維持する ）									
業務の名称		収納事務									
(1) 根拠法令・条例		国税徴収法									
(2) 業務期間		開始した年度		—	年度		終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	税を納期限内に納付しなかった者に対し、督促、催告を行い、なお納付がない者に対し、随時催告を行うと同時に、不動産等財産を調査し、納付に応じなければ差押えを執行する。						国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町村で実施している。				
	①対象（誰、何を対象としているか）		市税滞納者		対象指標		状態を表す指標		単位		
(4) 業務の目的と指標	②手段（どのような事業で）※実施した活動		<ul style="list-style-type: none"> 文書による随時催告 財産差押え コンビニエンスストアの収納 軽自動車税、国民健康保険税及び再発行の納付書について実施 市税 8,846件 132,558,969円 国保 9,059件 124,586,403円 (平成24年度からは、市県民税（特徴分）及び法人市民税以外の市税について実施) 休日夜間収納窓口の開設 平日17:30~20:00 15回 日曜日 9:00~12:00 3回 全期前納報奨金の交付 市県民税及び固定資産税について、納期前に納付されたものについて、報奨金を交付 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への引き継ぎ 引継金額・件数 82,410,714円 91件 徴収金額・件数 72,030,648円 90件（完納75件）徴収率 87.4% 		活動指標		ア 文書による随時催告		件		
					イ 財産差押え		件				
					ウ 個人市民税徴収率（現年度分）		%				
					エ 個人市民税徴収率（滞納繰越分）		%				
					オ 法人市民税徴収率（現年度分）		%				
					カ 法人市民税徴収率（滞納繰越分）		%				
					キ 固定資産税徴収率（現年度分）		%				
					ク 固定資産税徴収率（滞納繰越分）		%				
					ケ 軽自動車税徴収率（現年度分）		%				
					コ 軽自動車税徴収率（滞納繰越分）		%				
					サ たばこ税徴収率（現年度分）		%				
					シ 入湯税徴収率（現年度分）		%				
					ス 都市計画税徴収率（現年度分）		%				
					セ 都市計画税徴収率（滞納繰越分）		%				
					ソ 市税全体徴収率（現年度分）		%				
				タ 市税全体徴収率（滞納繰越分）		%					
				チ 国民健康保険税徴収率（現年度分）		%					
				ツ 国民健康保険税徴収率（滞納繰越分）		%					
				テ 全期全納報奨金（市県民税）		千円					
				ト 全期全納報奨金（固定資産税）		千円					
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		税負担の公平性を保つ		成果指標		ア 市税滞納繰越分徴収率		%			
						イ 国民健康保険税滞納繰越分徴収率		%			
						ウ					
④成果指標設定の理由		税負担の公平性を保つため、滞納繰越分の徴収率を指標とする									
(5) 指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)			
			ア 件	6,000	6,795	6,678	6,500	6,400			
			イ								
			ウ								
	②活動指標		ア 件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
			イ 件	100	82	63	60	100			
			ウ %	98.2	97.71	98.18	98.57	98.2			
			エ %	21.0	18.21	20.77	23.10	21.0			
			オ %	99.6	99.65	99.60	99.64	99.6			
			カ %	6.0	2.28	6.05	4.16	6.0			
			キ %	98.9	98.88	98.89	98.87	98.9			
			ク %	17.0	17.31	16.89	18.99	17.0			
			ケ %	97.7	97.69	97.67	98.04	97.7			
			コ %	21.5	20.40	21.54	19.98	21.5			
			サ %	100	100	100	100	100			
		シ %	100	100	100	100	100				
		ス %	98.0	98.76	97.77	98.90	98.0				
		セ %	16.5	17.27	16.39	18.99	16.5				

		ソ	%	98.6	98.42	98.58	98.84	98.6
		タ	%	20.0	17.47	18.94	20.98	20.0
		チ	%	92.0	91.28	91.93	92.95	92.0
		ツ	%	18.0	14.56	16.69	18.79	18.0
		テ	千円	-	4,221	3,768	4,003	-
		ト	千円	-	15,004	15,356	15,655	-
	③成果指標	ア	%	20.0	17.47	18.94	20.98	20.0
		イ	%	18.0	14.56	16.69	18.79	18.0
		ウ						

(6)事業費の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	うち	事業費		千円		0	0	0	0
		国費		千円		0	0	0	0
		県費		千円		0	0	0	0
		一般財源		千円		0	0	0	0
		受益者負担		千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)		人		0.39	0.39	0.39	0.39

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

- ・1件当たりの処理に時間を要する。
- ・処分件数と徴収額は比例しない。

(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業	総合評価
	有効性	A	事業を実施することで成果はあがっている	A
	効率性	A	新システム導入により効率的に事務を遂行している	

(9)今後の改善の方針

- ・平成24年1月に導入された新システムを有効に使用し処理を速やかに行う。
- ・財産調査の項目を増やし、換価額の高い財産について処分を行う。

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か			関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-3 交通安全意識を高める気持ちを育む）						
業務の名称		交通安全啓発事業						
(1) 根拠法令・条例		長久手市交通安全条例						
(2)業務期間		開始した年度	-	年度	終了（予定）年度	-	年度	
(3)業務概要	交通安全思想の普及・啓発のため、交通安全街頭活動やキャンペーンの実施、高齢者や自転車利用者ほか市民を対象とした交通安全教室の開催等により、市民の交通安全意識の啓発、交通ルールの遵守や交通マナー向上を推進し、交通事故防止を図る。					国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況		
						国、県始め各市町村で実施されている。		
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	長久手市民		対象指標	ア	人口	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	交通安全キャンペーン実施回数	回		
年間を通じての街頭活動参加協力、各季における広報紙や自治会回覧等での広報周知、各種交通安全キャンペーンや交通安全教室の開催を実施した。また、交通安全推進協議会において市の交通安全事業について意見をいただいた。		イ		市主催交通安全教室実施回数	回			
		ウ		啓発品配布数	組			
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	交通安全街頭活動参加者数	人			
交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づける。			イ	市主催交通安全教室参加者数	人			
			ウ					
④成果指標設定の理由		活動参加人数により、交通安全への意識啓発の推移が測れることから目標に設定した。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	10	5	10	14	10
		イ	回	30	31	39	28	30
		ウ	組	5000	4965	4339	6897	5000
	③成果指標	ア	人	4200	4110	4148	4594	4600
		イ	人	2100	2781	1330	2223	2500
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費	千円		3980	3351	3351	3505	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		194	118	86	0
		一般財源	千円		3786	3233	3265	3505
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)	人		(未集計)	(未集計)	1.92	1.92	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
<ul style="list-style-type: none"> ・時代の情勢により交通安全上の問題がさまざまに変化するもので、時勢に応じた交通安全対策を効果的に実施してゆく必要がある。 ・平成23年度は福祉課、ファミリーサポートセンターとの協働により対象者を絞った啓発キャンペーンを実施、より効果があったと感じたので、今後も他機関の連携先を開発していく。 								
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業への事業				総合評価	
	有効性	B	国・県事業と連携して地域の実情に合わせたきめ細かい内容で、市民とともに交通安全活動の推進に努力する。					
	効率性	B	市民の参加と市民自身の交通安全意識の向上に支えられる事業。					
(9)今後の改善の方針	増加傾向にある事案の交通安全対策（自転車利用ほか）について、通年で、交通安全実施計画に基づき、効果的な方法を模索しながら、周知啓発に努める。 具体的には、自転車利用者の多い大学生に対し、大学の協力を得て交通ルール遵守、マナーアップの周知啓発を実施する、小学校と連携して児童自転車安全教室を各校で開催するなど。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0611・365】							
第5次総合計画掲載	基本方針（2 リニモでにぎわい交流するまち） 基本施策（2-6 快適で便利な交通移動を確保する）							
業務の名称	巡回バスの運営に関すること							
(1) 根拠法令・条例	道路運送法第4条							
(2) 業務期間	開始した年度	平成10年度	終了（予定）年度	- 年度				
(3) 業務概要	市内のコミュニティバスとして「市内交通空白地帯の解消」、「公共施設の利便性の向上」、「高齢者や子供等交通弱者の社会参加の促進」、「子育て支援」、「通勤・通学の朝夕の利便性の向上」を目的として、5台の小型バスで7ルート、82便/日でN-バスの運行を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 平成23年5月1日現在、県内において、54市町村のうち48市町村でコミュニティバス（自主運行バス）が運行されている。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標			単位		
	全市民		ア	人口	人			
			イ					
	ウ							
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	運行負担金	千円			
運行目的を基本とし、住民のニーズに合わせた路線・ダイヤを設定し、N-バスを効果的に運行する。	イ		運行日数	日				
	ウ		ルート数	ルート				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	乗車人数	人/年				
市民の市内交通の利便性向上		イ						
		ウ						
④成果指標設定の理由	利便性向上により、N-バスを利用する人が増えることから、乗車人数を指標として設定した。							
(5) 指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	-	48,122	48,845	49,430	50,000
		イ						
	②活動指標	ア	千円	-	85,961	85,200	94,203	96,056
		イ	日	359	359	359	360	359
		ウ	ルート	7	12	11	7	7
	③成果指標	ア	人	200,000	158,999	167,404	195,032	195,000
		イ						
		ウ						
(6) 事業費の推移	事業費	千円		95,197	108,845	112,320	93,617	
	うち	国費	千円			10,000	34,379	
		県費	千円					
		一般財源	千円		95,197	98,845	77,941	93,617
	受益者負担	千円						
延職員数(臨職)	人		-	-	0.32	-		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	現在の路線形態で運行し利用者の定着を図りながら、利用促進策の強化に努める。							
(8) 評価	必要性	A	民間の公共交通事業者だけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業。				総合評価 A	
	有効性	A	市内の公共交通と連携しつつ、乗車人数が増加している。					
	効率性	A	コスト意識を持ちながら、引き続きN-バスを運行する。					
(9) 今後の改善の方針	引き続き利便性向上に向けた取組を進めるとともに、N-バスの周知・PRIにより、市民の足となるよう努める。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-2 地域の防犯力を高める）						
業務の名称		セーフティステーション事業						
(1) 根拠法令・条例		長久手市セーフティステーション設置条例						
(2) 業務期間		開始した年度	平成17年度	終了（予定）年度	- 年度			
(3) 業務概要	セーフティステーションにおいて防犯交通囑託員が防犯及び交通安全に関するパトロール、啓発、相談及び指導等を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				日進市ひまわりステーション みよし市安心ステーション 幸田町地域安全ステーション				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位			
	長久手市民		対象指標	ア	人口	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	年間活動日数	日		
防犯パトロールや自主防犯活動支援の拠点施設として、警察官OBの防犯交通囑託員5名を雇用し、防犯や交通安全に関するパトロール、相談業務などを実施。またパトロール時に防犯街路灯調査や自転車等駐車場の点検を行うほか、隣接する杵ヶ池公園駅第一自転車等駐車場の管理等。		イ						
		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	セーフティステーション活動実績	件			
市民が安心安全な生活を送る。			イ	セーフティパトロール活動実績	件			
			ウ					
④成果指標設定の理由		市民が安心安全な生活を送る目安として、セーフティステーションでの窓口対応や市民からの要請に応えたセーフティパトロールの実施等の活動実績を間接的な指標として成果指標に設定した。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	日	361	361	361	362	361
		イ						
ウ								
③成果指標	ア	件	225	257	225	212	225	
	イ	件	1850	2259	1837	1571	1850	
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費		千円	12553	12341	12861	12636	
	うち	国費	千円	0	0	0	0	
		県費	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12553	12341	12861	12636	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		延職員数(臨職)	人	-	-	0.09	-	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールを中心に職員配置を行っており、活動時間中に施設に職員が不在となる時間帯が生じるため、携帯電話への連絡で対応しているが、市民にとって十分か検討の余地がある。 ・警察官OBとしてのスキル・能力をもっと活用できるのではないかな。 								
(8) 評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業への事業				総合評価	
	有効性	B	防犯街路灯の設置、自転車等駐車場の管理が進むなどし、それに関連した活動件数が減少している。				B	
	効率性	B	従来使用していたパトロールカーを廃車し、新たに中古車両に青色回転灯等機器を乗せ換える費用がかかったため。					
(9) 今後の改善の方針	通年で、警察官OBとしての経験やスキルを活かし、市内の多発犯罪の発生状況資料を作成、傾向把握と分析を行い、結果を市の防犯活動に役立てる。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>
効 率 性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】							
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-2 地域の防犯力を高める）							
業務の名称		子ども安全パトロール事業							
(1) 根拠法令・条例									
(2)業務期間		開始した年度	平成18年度	終了（予定）年度	— 年度				
(3)業務概要	子どもをまきこむ街頭犯罪を防止するため、下校時の学校周辺及びその他の重点地区をパトロール行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市：市内を2地区（2ステーション）に分け、小中学校下校時間を組み込んだ青色防犯パトロールを実施している。 豊明市、東郷町：子ども対象に限らない全体的な青色防犯パトロールの実施。					
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位		
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		→	対象指標	ア	市内の小学生	人		
	市内の小学生				イ				
					ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	年間活動日数	日		
	毎日小学生の下校時間の午後2時頃から概ね4時すぎまで町内を3地区に分けて、パトロールを実施。				イ				
					ウ				
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	子ども安全パトロール回数	件		
	小学生が街頭犯罪に巻き込まれることを防ぐこと。				イ				
					ウ				
	④成果指標設定の理由		小学生が安全に下校をできるように、セーフティステーションとの連携を図り、地区を分けてパトロールを実施することで安全を確保できるよう設定した。						
	(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		①対象指標	ア	人	3,605	3,393	3,472	3,528	3,605
イ									
ウ									
②活動指標		ア	日	247	243	241	243	247	
		イ							
		ウ							
③成果指標		ア	件	247	233	232	233	247	
		イ							
	ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		2,427	2,407	2,791	2,304	
		国費	千円		0	0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	0	
		一般財源	千円		2,427	2,407	2,791	2,304	
		受益者負担	千円		0	0	0	0	
		延職員数(臨職)	人		(未集計)	(未集計)	1.21	1.21	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）									
小学校下校時を中心に、全学区に効果的なパトロールを実施したい。									
(8)評価	必要性	A					総合評価		
	有効性	A					B		
	効率性	B							
(9)今後の改善の方針	パトロール方法の検討								

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】							
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-2 地域の防犯力を高める ）							
業務の名称		子どもの防犯啓発事業							
(1) 根拠法令・条例									
(2)業務期間		開始した年度	-	年度	終了（予定）年度	-	年度		
(3)業務概要	子ども（小学新1年生）をまきこむ犯罪を防止するため、子どもの防犯意識の啓発を行う。				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 瀬戸市・尾張旭市：新入学児童に防犯ブザーの配布（教育委員会） 日進市・東郷町：ブザーの配布なし、寄付により笛の配布あり（教育委員会）				
	①対象（誰、何を対象としているか）		市内の新入学児童		状態を表す指標		単位		
(4)業務の目的と指標	②手段（どのような事業で）※実施した活動	市内新1年生（小学生）対象に、防犯ブザー、防犯啓発冊子を配布し、子どもたちの安全確保を図る。	活動指標	ア	防犯ブザー配布数	個			
				イ	防犯啓発冊子配布数	冊			
				ウ					
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）	小学生が犯罪に巻き込まれることを防ぐこと。	成果指標	ア	防犯ブザー・冊子配布率	%			
				イ					
				ウ					
	④成果指標設定の理由 対象の新1年生全員に配布が行われること。								
	(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	625	746	634	673	625
			イ						
			ウ						
②活動指標		ア	個	625	746	634	673	625	
		イ	冊	625	746	634	673	625	
		ウ							
③成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	
		イ							
		ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		420	419	367	388	
	うち	国費	千円		0	0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	0	
		一般財源	千円		420	419	367	388	
		受益者負担	千円						
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.23	0.23	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）									
(8)評価	必要性	A						総合評価	
	有効性	A						A	
	効率性	A							
(9)今後の改善の方針									

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】							
第5次総合計画掲載	基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-2 地域の防犯力を高める）							
業務の名称	自主防犯活動支援事業							
(1) 根拠法令・条例	長久手市安心で安全なまちづくり条例							
(2) 業務期間	開始した年度	平成18年度	終了（予定）年度	- 年度				
(3) 業務概要	地域安全推進のため、自主防犯ボランティアの発足を促し、防犯情報や活動資材を提供し、地域住民の自主的な防犯活動を支援する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県自主防犯ボランティア団体設立支援事業 愛知県防犯ボランティア活動災害見舞金制度 日進市：活動資機材貸与、青パト貸出等 東郷町：活動資機材配布、青パト団体の警察関係手続等 豊明市：活動資機材配布、青色回転灯・青パト貸出等				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	ア	人口	単位	人		
	長久手市民		イ					
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	自主防犯ボランティア連絡会議の開催数	回			
	市自主防犯ボランティア登録要領に基づき、自主防犯活動団体の設立支援や、防犯状況、活動資材の提供、団体同士の交流を図った自主防犯ボランティア連絡会議開催を行った。また、各団体の定期活動に参加、情報提供や意見交換を実施した。		イ	活動資機材新規貸与備品数	個			
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		ウ	団体会議等への市職員の出席	回			
自主防犯活動の活発化、地域との連携強化	成果指標	エ	自主防犯講座の開催	回				
④成果指標設定の理由		ア	市自主防犯ボランティア登録団体数	団体				
地域住民と市と連携し、活発な自主防犯活動を期待できるため、登録団体数を目標に設定した。								
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	1	1	1	1	1
		イ	個	100	44	44	149	100
		ウ	回	30	24	25	24	26
		エ	回	4	0	0	1	2
	③成果指標	ア	団体	17	14	15	15	16
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費	千円		28	89	43	246	
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		28	89	43	246
		受益者負担	千円		0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		(未集計)	(未集計)	0.04	0.04	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
<ul style="list-style-type: none"> ・設立から5年近く経過した団体構成員の高齢化の解消 ・自主防犯活動のPRを行い、参加市民と活動団体の数を増やす。 								
(8) 評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業への事業				総合評価	
	有効性	B	県事業に類似事業はあるが利用条件が異なっているため各団体の要望に添いやすいよう併用が適当。					
	効率性	A	住民自身の自主活動に支えられる事業。活動団体の増加に努めたい。					
(9) 今後の改善の方針	自主防犯活動についてのPR、団体の持つ活動上の問題解消についての意見交換等を実施する。 自主防犯活動の事例紹介を行い、各団体への参加呼びかけや新規設立を促す。また、地域の現状に合わせて行政に出来ることを助言、活動を支援していく。							

B

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】																																													
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-2 地域の防犯力を高める ）																																													
業務の名称		防犯街路灯整備事業に関すること																																													
(1) 根拠法令・条例		-																																													
(2) 業務期間		開始した年度	平成15年度	終了（予定）年度	-	年度																																									
(3) 業務概要	女性や高齢者が一人でも安心して街を歩けるよう、適正箇所に防犯街路灯の設置を行う。設置については、各区等の長を通じて設置要望の取りまとめを行い、防犯施設の充実と共に住民の自主防犯意識の高揚を図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市、東郷町においては、行政が防犯街路灯の整備・維持管理を行っている。豊明市においては、地元で設備・維持管理を行い、行政が事業に対して補助金を出している。																																											
	(4) 業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th>対象指標</th> <th>状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全市民</td> <td>ア</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段（どのような事業で）※実施した活動 防犯街路灯の維持管理 防犯街路灯の新規設置</td> <td>ア</td> <td>防犯街路灯管理灯数</td> <td>灯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>防犯街路灯新規設置数</td> <td>灯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図（対象をどのような状態にしたいか） 防犯街路灯の整備を行い、市民の生活の安全を守るための環境をつくる。</td> <td>ア</td> <td>修繕依頼に対する修繕の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>要望に対する新規設置の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">防犯街路灯を適正に管理しているかを把握する指標として、修繕依頼数に対する修繕数の割合を設定した。必要とされる場所に防犯街路灯を設置する必要があるため、地域住民からの要望数に対する新規設置数の割合を設定した。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標	単位	全市民	ア	人口	人	イ			ウ			②手段（どのような事業で）※実施した活動 防犯街路灯の維持管理 防犯街路灯の新規設置	ア	防犯街路灯管理灯数	灯	イ	防犯街路灯新規設置数	灯	ウ			③意図（対象をどのような状態にしたいか） 防犯街路灯の整備を行い、市民の生活の安全を守るための環境をつくる。	ア	修繕依頼に対する修繕の割合	%	イ	要望に対する新規設置の割合	%	ウ			④成果指標設定の理由		防犯街路灯を適正に管理しているかを把握する指標として、修繕依頼数に対する修繕数の割合を設定した。必要とされる場所に防犯街路灯を設置する必要があるため、地域住民からの要望数に対する新規設置数の割合を設定した。			
①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標	単位																																												
全市民	ア	人口	人																																												
	イ																																														
	ウ																																														
②手段（どのような事業で）※実施した活動 防犯街路灯の維持管理 防犯街路灯の新規設置	ア	防犯街路灯管理灯数	灯																																												
	イ	防犯街路灯新規設置数	灯																																												
	ウ																																														
③意図（対象をどのような状態にしたいか） 防犯街路灯の整備を行い、市民の生活の安全を守るための環境をつくる。	ア	修繕依頼に対する修繕の割合	%																																												
	イ	要望に対する新規設置の割合	%																																												
	ウ																																														
④成果指標設定の理由		防犯街路灯を適正に管理しているかを把握する指標として、修繕依頼数に対する修繕数の割合を設定した。必要とされる場所に防犯街路灯を設置する必要があるため、地域住民からの要望数に対する新規設置数の割合を設定した。																																													
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																							
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	50,000																																							
		イ																																													
		ウ																																													
	②活動指標	ア	灯	3900	3,496	3,656	3,794	3,872																																							
		イ	灯	75	129	160	141	75																																							
		ウ																																													
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100																																								
	イ	%	100	69	77	92	100																																								
	ウ																																														
(6) 事業費の推移	事業費		千円		18,440	23,962	19,724	20,260																																							
	うち	国費	千円			4,620																																									
		県費	千円																																												
		一般財源	千円		18,440	19,342	19,724	20,260																																							
		受益者負担	千円																																												
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.19	0.19																																							
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載） 防犯街路灯設置数の増加に伴う、維持管理経費の増加 電気料金の値上げに伴う、管理経費の増加 環境に優しいLED防犯灯への機器変更時期の見極め																																															
(8) 評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業への事業					総合評価 B																																							
	有効性	A	重複した事業は実施されていない。																																												
	効率性	B	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。																																												
(9) 今後の改善の方針	防犯灯のタイプを環境に配慮したLED防犯灯への転換や、防犯カメラ等の設置推進など、他の手段と合わせて防犯施設を整備していきたい。																																														

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 防災係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0611】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 3-1 災害に強いまちをつくる						
業務の名称		総合防災訓練実施事業						
(1)根拠法令・条例		大規模地震対策特別処置法第32条、災害対策基本法第48条						
(2)業務期間		開始した年度		終了(予定)年度				
(3)業務概要	大規模な地震災害から住民の生命、身体及び財産を災害から守ることを最大の目的とし、市、防災関係機関、ボランティア団体、地域住民等が一体となって、その発生が懸念される東海地震を想定し、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、地震災害時における相互協力体制の確立を図るとともに、住民の防災意識の高揚を図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 瀬戸市、尾張旭市で実施。 日進市、東郷町は未実施 愛知県は平成23年度、新城市及び南知多町で総合防災訓練を実施。				
	(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	
市職員、市民、企業、防災関連団体、ボランティア団体		対象指標	ア	市職員	人			
			イ	市民	人			
			ウ	企業・防災関連団体等	団体			
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	市職員	人			
災害対策本部訓練、給水訓練、土のう作成訓練、消火訓練、救助訓練、道路障害物除去訓練、体育館での避難所体験訓練、ボランティア受入れ訓練、炊出し訓練、地震体験、救命救急訓練、搬送訓練、ガス・電気復旧訓練、広報訓練、被害状況調査訓練など			イ	市民	人			
			ウ	企業・防災関連団体等	団体			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	訓練参加団体	団体			
一般市民に防災意識を高めてもらうとともに、関係団体間の連携を強める			イ	訓練参加者数	人			
			ウ					
④成果指標設定の理由		本来の成果目標は、防災意識の向上であるが、目に見えないものであることから、訓練参加団体、訓練参加者数を成果目標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	397	385	395	—
		イ	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		ウ						
	②活動指標	ア	人	100	97	104	118	110
		イ	人	500	638	229	491	500
		ウ	団体	20	22	24	27	27
	③成果指標	ア	団体	20	22	24	27	27
		イ	人	600	964	592	830	700
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		435	457	536	435
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		435	457	536	435
	受益者負担		千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人				0.61	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
これまでのイベント色の強かった防災訓練を、より実際の災害を想定した実践的な訓練にするとともに、市主導だったこれまでのやり方を改め、企画段階から市民とともに訓練内容を検討し、実施したい。								
(8)評価	必要性	A	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	平成24年度の防災訓練は、企画段階から開催地地元の市民とともに実施内容を検討し、これまでよりさらに実際の災害を想定した訓練内容とする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 防災係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0611】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 3-1 災害に強いまちをつくる						
業務の名称		防災講演会の開催						
(1)根拠法令・条例								
(2)業務期間		開始した年度	_____	終了(予定)年度	_____			
(3)業務概要	市民に防災専門家による講演会に参加していただくことにより、一人ひとりの防災意識を高めてもらう。毎年会場を変え、より多くの市民に講演会の参加を促している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国や県、他市町においても同様の事業を実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市民		対象指標	ア	市民		人	
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	参加者数		人	
第1部で名古屋大学教授の福和教授による講演会を実施		イ						
第2部で、あいち自主防災キャラバン隊による家具転倒防止や防災資機材の取扱い、非常食の試食会などを実施。		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	参加者数		人		
一般市民に防災に関する専門的知識を防災専門家から聞くことにより、防災意識を高めてもらう			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		一般市民に防災意識を高めてもらうことが目的であるが、成果指標としては参加者数により判断することが望ましいと考えた。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	120	150	120	140	150
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	120	150	120	140	150
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		30	30	30	30
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		30	30	30	30
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人				0.14	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
防災担当職員が外出して行うには限界があるため、今後さらに市内全域で自主防災活動を活発化させるためには、防災リーダーを育成するなど、新たな仕組み作りが必要である。								
(8)評価	必要性	A	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					総合評価 A
	有効性	A	重複した事業は実施されていない。					
	効率性	A	実施主体は適切で、コスト削減の余地は無い。					
(9)今後の改善の方針	平成24年度は本年度と同様に実施したいと考えるが、25年度以降はテーマを変えるなどし、新しい参加者を呼び込むこととしたい。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="checkbox"/>	
	② 国や県のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか	関連項目	該当	
	④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない		<input type="checkbox"/>	
	② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できない		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。		<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 防災係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0611】																																															
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 3-1 災害に強いまちをつくる																																															
業務の名称		自主防災活動支援対策																																															
(1)根拠法令・条例		災害対策基本法第5条第2項																																															
(2)業務期間		開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	—————																																												
(3)業務概要	自主防災組織を設立した地域及び設立を目指す地域が行う防災講習会の活動を支援し、防災講習会を年3回以上実施した地区には、防災倉庫及び防災資機材を貸与している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全国の市町村で同様に自主防災活動の支援を実施している。																																													
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="2">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか) 地域住民、要請のあった団体等</td> <td>ア</td> <td>地域住民の参加</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 防災講話、ビデオ上映、救急救命講習、煙体験、防火講習、DIG(図上訓練)、HUG(避難所運営訓練)、初期消火訓練などの防災講習会。 貸与資機材は、レスキューセット、簡易トイレセット、折りたたみ担架、はそりセット、リヤカー。</td> <td>ア</td> <td>防災講習会実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>自主防災会設立数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>防災講習会参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 一般市民に防災意識を高めてもらうとともに、地域住民の絆を深め、防災に強いまちづくりを目指す。</td> <td>ア</td> <td>防災講習会実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>講習会参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由 一般市民に防災意識を高めてもらうことが目的であるが、成果指標としては防災講習会の実施回数及び参加者数により判断することが望ましいと考えた。</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	状態を表す指標		単位	ア	イ	①対象(誰、何を対象としているか) 地域住民、要請のあった団体等	ア	地域住民の参加	人	イ			ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 防災講話、ビデオ上映、救急救命講習、煙体験、防火講習、DIG(図上訓練)、HUG(避難所運営訓練)、初期消火訓練などの防災講習会。 貸与資機材は、レスキューセット、簡易トイレセット、折りたたみ担架、はそりセット、リヤカー。	ア	防災講習会実施回数	回	イ	自主防災会設立数	箇所	ウ	防災講習会参加者数	人	③意図(対象をどのような状態にしたいか) 一般市民に防災意識を高めてもらうとともに、地域住民の絆を深め、防災に強いまちづくりを目指す。	ア	防災講習会実施回数	回	イ	講習会参加者数	人	ウ			④成果指標設定の理由 一般市民に防災意識を高めてもらうことが目的であるが、成果指標としては防災講習会の実施回数及び参加者数により判断することが望ましいと考えた。					
対象指標	状態を表す指標		単位																																														
	ア	イ																																															
①対象(誰、何を対象としているか) 地域住民、要請のあった団体等	ア	地域住民の参加	人																																														
	イ																																																
	ウ																																																
②手段(どのような事業で)※実施した活動 防災講話、ビデオ上映、救急救命講習、煙体験、防火講習、DIG(図上訓練)、HUG(避難所運営訓練)、初期消火訓練などの防災講習会。 貸与資機材は、レスキューセット、簡易トイレセット、折りたたみ担架、はそりセット、リヤカー。	ア	防災講習会実施回数	回																																														
	イ	自主防災会設立数	箇所																																														
	ウ	防災講習会参加者数	人																																														
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 一般市民に防災意識を高めてもらうとともに、地域住民の絆を深め、防災に強いまちづくりを目指す。	ア	防災講習会実施回数	回																																														
	イ	講習会参加者数	人																																														
	ウ																																																
④成果指標設定の理由 一般市民に防災意識を高めてもらうことが目的であるが、成果指標としては防災講習会の実施回数及び参加者数により判断することが望ましいと考えた。																																																	
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																									
	①対象指標	ア	人	1,500	1,458	1,487	1,800	1,500																																									
		イ																																															
		ウ																																															
	②活動指標	ア	回	35	32	33	40	35																																									
		イ	箇所	25	21	23	27	25																																									
		ウ	人	1,500	1,458	1,487	1,800	1,500																																									
	③成果指標	ア	回	35	32	33	40	35																																									
		イ	人	1,500	1,458	1,487	1,800	1,500																																									
		ウ																																															
	(6)事業費の推移	事業費		千円		2,113	2,856	2,884	3,862																																								
		うち	国費	千円																																													
県費			千円																																														
一般財源			千円		2,113	2,856	2,884	3,862																																									
受益者負担			千円																																														
延職員数(臨職)		人				0.39																																											
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																	
防災担当職員が出向いて行うには限界があるため、今後さらに市内全域で自主防災活動を活発化させるためには、防災リーダーを育成するなど、新たな仕組み作りが必要である。																																																	
(8)評価	必要性	A	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					総合評価 A																																									
	有効性	A	重複した事業は実施されておらず、事業の成果が上まっている。																																														
	効率性	A	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。																																														
(9)今後の改善の方針	平成24年度は地域で活躍していただく防災リーダーを養成する研修などを実施し、防災リーダー育成の手掛かりとしたい。																																																

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
効率性	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		安心安全課 交通防犯係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0611】																																																																			
第5次総合計画掲載		基本方針（ ） 基本施策（ ）																																																																			
業務の名称		尾張市町交通災害共済加入促進事業																																																																			
(1) 根拠法令・条例		尾張市町交通災害共済組合同約																																																																			
(2) 業務期間		開始した年度	昭和46年度	終了（予定）年度	- 年度																																																																
(3) 業務概要	交通事故被害に備え、市民に交通災害共済加入を促進するとともに、事故に遭いやすい高齢者や児童に対し共済会費を市が扶助する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 尾張市町交通災害加入市町 11 市町 （北名古屋、岩倉、扶桑、豊山、豊明、東郷、日進、尾張旭、清州、大口） 新城北設交通災害共済（新城市）																																																																	
	(4) 業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長久手市民</td> <td>ウ</td> <td>人口（各年度末）</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">②手段（どのような事業で）※実施した活動 加入申込書を作成、全世帯に送付し、広報紙や町内回覧、公共施設へポスター掲示等で広報周知を行う。また、当該年度において小学生、70歳以上の者に対し、1人あたり500円の会費を全額扶助する。</td> <td rowspan="7">活動指標</td> <td>ア</td> <td>小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>市民の加入者数（年度末現在）</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>給付件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>給付金額</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③意図（対象をどのような状態にしたいか）</td> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>ア</td> <td>市民の加入率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>共済加入率の向上と交通災害被災時の被災者の金銭的負担軽減。</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">多人数の加入により共済の効果及び機能が高められるため、加入率を目的に設定した。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	長久手市民	ウ	人口（各年度末）			人	②手段（どのような事業で）※実施した活動 加入申込書を作成、全世帯に送付し、広報紙や町内回覧、公共施設へポスター掲示等で広報周知を行う。また、当該年度において小学生、70歳以上の者に対し、1人あたり500円の会費を全額扶助する。	活動指標	ア	小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）		人	イ	70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）		人	ウ	小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）		円	エ	70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）		円	オ	市民の加入者数（年度末現在）		人	カ	給付件数		件	キ	給付金額		円	③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	市民の加入率		%	共済加入率の向上と交通災害被災時の被災者の金銭的負担軽減。	イ				④成果指標設定の理由		多人数の加入により共済の効果及び機能が高められるため、加入率を目的に設定した。			
①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標			単位																																																																
		ア	イ	ウ																																																																	
長久手市民	ウ	人口（各年度末）			人																																																																
②手段（どのような事業で）※実施した活動 加入申込書を作成、全世帯に送付し、広報紙や町内回覧、公共施設へポスター掲示等で広報周知を行う。また、当該年度において小学生、70歳以上の者に対し、1人あたり500円の会費を全額扶助する。	活動指標	ア	小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）		人																																																																
		イ	70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）		人																																																																
		ウ	小学生（H11.4.2生～H17.4.1生）		円																																																																
		エ	70歳以上の高齢者（S16.4.1以前生）		円																																																																
		オ	市民の加入者数（年度末現在）		人																																																																
		カ	給付件数		件																																																																
		キ	給付金額		円																																																																
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	市民の加入率		%																																																																
共済加入率の向上と交通災害被災時の被災者の金銭的負担軽減。		イ																																																																			
④成果指標設定の理由		多人数の加入により共済の効果及び機能が高められるため、加入率を目的に設定した。																																																																			
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度（計画）																																																													
	①対象指標	ア	人	-	48845	49430	50414	-																																																													
		イ																																																																			
		ウ																																																																			
	②活動指標	ア	人	-	3443	3536	3590	3700																																																													
		イ	人	-	3963	4204	4427	5200																																																													
		ウ	円	-	1721500	1768000	1795000	1850000																																																													
		エ	円	-	1981500	2102000	2213500	2600000																																																													
		オ	人	-	14388	14555	14375	-																																																													
		カ	件	-	72	61	73	-																																																													
③成果指標	キ	円	-	3720000	4150000	3620000	-																																																														
	ア	%	35	29.5	29.4	28.5	30																																																														
	イ																																																																				
(6) 事業費の推移	うち	事業費	千円		4506	4681	4835	5325																																																													
		国費	千円		0	0	0	0																																																													
		県費	千円		0	0	0	0																																																													
		一般財源	千円		4506	4681	4835	5325																																																													
		受益者負担	千円		3564	3397	3170	-																																																													
		延職員数（臨職）	人		（未集計）	（未集計）	0.19	-																																																													
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・人口が増えているが加入率で見ると緩やかに減少傾向にある。 ・他市町での全額扶助はない。市町が会費負担すること事体減少傾向にある。 																																																																					
(8) 評価	必要性	B	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					総合評価 C																																																													
	有効性	B	加入率が年々減少している。																																																																		
	効率性	B	申請に関する事務、統計・報告事務は臨時職員で対応可能。																																																																		
(9) 今後の改善の方針	加入促進について、毎年夏ごろまでに、転入者に対し窓口で加入案内チラシ配布、広報紙。自治会回覧等にて加入案内する等広報周知に努める。																																																																				

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0612（内線352）】																																																																						
第5次総合計画掲載		基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-1 環境にやさしいまちをつくる）																																																																						
業務の名称		長久手市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金																																																																						
(1) 根拠法令・条例		—																																																																						
(2)業務期間		開始した年度	平成13年度	終了（予定）年度	— 年度																																																																			
(3)業務概要	長久手市太陽光発電システム設置整備事業補助金は、長久手市環境基本条例の本旨に基づき、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光システムを設置しようとする者に対し、予算の範囲内において交付する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国：48千円/kw（上限10kw未満） 県：5千円/kw（上限4kw）市の補助金を含む 名古屋市：48千円/kw（上限10kw未満） 日進市：30千円/kw（上限4kw） 尾張旭市：20千円/kw（上限4kw）																																																																				
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金の交付の対象となる者は、自ら居住する市内の住宅（店舗等との併用住宅を含む。）に新たにシステムを設置するもの及び市内に自ら居住するための住宅の新築に合わせてシステムを設置するもので、かつ、市税の滞納がないもの。</td> <td>ア</td> <td>全世帯</td> <td></td> <td></td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>②手段（どのような事業で）※実施した活動</th> <th rowspan="3">活動指標</th> <td>ア</td> <td>交付件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>30千円/kw（千円未満切捨）（上限4kw、120千円）</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>③意図（対象をどのような状態にしたいか）</th> <th rowspan="3">成果指標</th> <td>ア</td> <td>施設出力</td> <td></td> <td>kw</td> </tr> <tr> <td>施設出力を増やし太陽光発電量を増やす。</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">④成果指標設定の理由</th> <td colspan="5">補助金交付によって設置する件数が増え、施設出力の合計も増大し太陽光発電量を拡大できるため。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	補助金の交付の対象となる者は、自ら居住する市内の住宅（店舗等との併用住宅を含む。）に新たにシステムを設置するもの及び市内に自ら居住するための住宅の新築に合わせてシステムを設置するもので、かつ、市税の滞納がないもの。	ア	全世帯			戸		イ						ウ					②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	交付件数		件	30千円/kw（千円未満切捨）（上限4kw、120千円）	イ					ウ				③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	施設出力		kw	施設出力を増やし太陽光発電量を増やす。	イ					ウ				④成果指標設定の理由		補助金交付によって設置する件数が増え、施設出力の合計も増大し太陽光発電量を拡大できるため。			
①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標			単位																																																																			
		ア	イ	ウ																																																																				
補助金の交付の対象となる者は、自ら居住する市内の住宅（店舗等との併用住宅を含む。）に新たにシステムを設置するもの及び市内に自ら居住するための住宅の新築に合わせてシステムを設置するもので、かつ、市税の滞納がないもの。	ア	全世帯			戸																																																																			
	イ																																																																							
	ウ																																																																							
②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	交付件数		件																																																																			
30千円/kw（千円未満切捨）（上限4kw、120千円）		イ																																																																						
		ウ																																																																						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	施設出力		kw																																																																			
施設出力を増やし太陽光発電量を増やす。		イ																																																																						
		ウ																																																																						
④成果指標設定の理由		補助金交付によって設置する件数が増え、施設出力の合計も増大し太陽光発電量を拡大できるため。																																																																						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																
	①対象指標	ア	戸	—	19,329	19,618	19,770	—																																																																
		イ																																																																						
		ウ																																																																						
	②活動指標	ア	件	34	46	36	39	34																																																																
		イ																																																																						
		ウ																																																																						
	③成果指標	ア	kw	133.34	167.64	145.35	141.73	133.34																																																																
		イ																																																																						
ウ																																																																								
(6)事業費の推移	事業費		千円		7,877	3,703	3,906	4,000（予算額）																																																																
	うち	国費	千円		0	0	0	0																																																																
		県費	千円		653	502	455	464（予算額）																																																																
		一般財源	千円		7,224	3,201	3,451	3,536																																																																
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																																
	延職員数(臨職)		人		—	—	0.18	—																																																																
(7)遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）																																																																								
・予算範囲内で補助金交付を実施しているため、受付が早期終了となる。（平成22年度より補助金額を50千円/kw、上限4kw200千円から30千円/kw、上限4kw120千円に変更した。）																																																																								
(8)評価	必要性	A	地球温暖化防止対策として、環境保全に該当する。					総合評価 C																																																																
	有効性	C	国でも一般住宅への太陽光発電システム設置補助金を交付している。																																																																					
	効率性	A																																																																						
(9)今後の改善の方針	平成27年度までに、kw当たりの補助単価を下げたり、新築住宅に対する補助の見直し等により、補助件数を増やす。																																																																							

行政評価チェックリスト

必 要 性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0612（内線352）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち ） 基本施策（ 1-1 環境にやさしいまちをつくる ）						
業務の名称		長久手市雨水貯留槽設置費補助金						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2) 業務期間		開始した年度	平成 1 8 年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	長久手市雨水貯留槽設置費補助金は、長久手市環境基本条例の趣旨に基づき、環境意識の高揚と地球温暖化防止策として打ち水の効用を普及するため、雨水貯留槽を設置するものに対し、予算の範囲内において交付する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		→	状態を表す指標			単位	
	補助金の交付の対象となる者は、自ら居住する市内の住宅（店舗等との併用住宅含む。）に雨水貯留槽を設置する者で、かつ、市税の滞納がないものとする。			対象指標	ア	全世帯	戸	
					イ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	交付件数	件	
	雨水貯留槽及び付帯設備の購入に要する費用並びに設置工事費の3分の2（50千円上限）を1世帯につき1基補助する。				イ			
				ウ				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	設置基数	基		
雨水を利用することで、環境意識の高揚と地球温暖化防止策に役立てる。節水にもつながる。				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		補助金交付を受け設置する雨水貯留槽の設置基数が増えることで、限りある水資源を大切にでき環境意識の高揚と地球温暖化防止策につながる。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	戸	—	19,329	19,618	19,790	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	10	8	11	13	10
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	基	10	8	11	13	10
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円	298	454	500	500	
	うち	国費	千円	0	0	0	0	
		県費	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	298	454	500	500	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
	延職員数(臨職)		人	—	—	0.14	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
特になし。								
(8)評価	必要性	A	雨水を打ち水に利用する温暖化対策であり環境保全となる。				総合評価	
	有効性	B	緊急性はないが、身近にできる地球温暖化対策であり環境意識の高揚につながる				B	
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	補助金交付を引き続き実施する。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係【問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0612(内線353)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-1 環境にやさしいまちをつくる						
業務の名称		環境基本計画進行管理業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市環境基本条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成28年度			
(3)業務概要	市民と協働で環境について取り組むため、環境について積極的に活動している市民団体や企業、大学等を集め、市の環境について話し合う。また、各団体の活動を紹介する見本市を開催し、一般の方にも環境について興味を持ってもらう。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
			県や他市町村もそれぞれの環境基本計画を策定し、環境政策を実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市民と周辺市町		対象指標	ア	市民の数	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	会議開催回数	回		
環境ワークショップの開催		イ		出展団体	団体			
ながくて環境見本市の開催		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	来場者	人			
環境意識の高揚を図り、各家庭で環境保全に努めてもらう。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		いろいろな団体・企業等がどのような活動をしているか知ることによって、市民のみなさんにも各家庭で環境保全に取り組んでほしいため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	6	—	3	6	6
		イ	団体	14	—	8	11	12
		ウ						
	③成果指標	ア	人	500	—	300	300	400
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		—	2993	350	577
	うち	国費	千円		—	0	0	0
		県費	千円		—	0	0	0
		一般財源	千円		—	2993	350	577
	受益者負担		千円			0	0	
	延職員数(臨職)		人				0.39	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・協働という機運を高めるのが課題。 ・環境に興味を持ってもらうのが難しい。 								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価
	有効性	B	来場者数を今後増やしていく必要がある。					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) ながくて環境見本市への参加者を (いつまでに) 平成28年度までに (どのような方法で) 広報や回覧などで周知し、500人をめざす。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)、(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係(問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0612(内線353))						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-15 やすらぎのある墓園を整える						
業務の名称		長久手市火葬補助金						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	昭和60年度	終了(予定)年度	-	年度		
(3)業務概要	市内に火葬場がなく市外施設利用における経済的負担低減を図るため、火葬を行った場合に補助金を交付。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
			他市町村では実施していない。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	死亡者が長久手市に住民登録を有する者又は外国人登録を有する者である場合、また、父母が市民である死産児の場合。			ア	亡くなった市民の数	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	・補助金の交付 大人 20,000円 小人(10歳未満) 10,000円 死産 5,000円		活動指標	ウ	火葬補助件数(大人)	件		
				エ	火葬補助件数(小人)	件		
				オ	火葬補助件数(死産)	件		
カ				火葬補助金総額(大人)	千円			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	火葬補助金総額(小人)	千円			
実際に亡くなった全ての方を対象としたい。			イ	火葬補助金総額(死産)	千円			
			ウ	火葬補助金総額(死産)	千円			
④成果指標設定の理由		市民のみなさんにこの制度を利用してもらいたため。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	256	251	268	230	256
		イ						
	②活動指標	ア	件	250	223	242	221	250
		イ	件	2	2	2	1	2
		ウ	件	4	4	6	8	4
		エ	千円	5,000	4,460	4,840	4,405	5,000
		オ	千円	20	20	20	10	20
	③成果指標	カ	千円	20	20	30	40	20
		ア	%	100	91.2	93.3	—	100
イ								
(6)事業費の推移	事業費	千円		4498	4876	4455	5040	
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		4498	4876	4455	5040
	受益者負担	千円						
延職員数(臨職)	人			—	—	0.1		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・火葬されることが当たり前になっている現状で、この補助金が必要かどうか。 ・補助金額が多額になりすぎていないか。								
(8)評価	必要性	C	他の市町村では実施されていない。				総合評価	
	有効性	B	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) 火葬補助金の案内を (いつまでに) 死亡届が出されたときに、 (どのような方法で) 引き続き適正化を検討する。							

C

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="checkbox"/>	
	② 国や県のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
	④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな		<input type="checkbox"/>	
	② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。		<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
	④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係(問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0612(内線353))						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-3 公害のないまちをつくる						
業務の名称		長久手市合併処理浄化槽設置整備事業補助金						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	平成5年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
	既設のくみ取り便所又は単独浄化槽を廃止し、合併処理浄化槽へ敷設替える場合に補助金を交付。		日進市、尾張旭市、瀬戸市も同様に実施。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	下水道認可区域以外の区域(将来にわたり下水道に接続可能な地域、農業集落排水事業実施区域及び計画区域並びに農村総合整備モデル事業実施区域及び計画区域を除く。)において、既設のくみ取り便所又は単独浄化槽を廃止し、かつ、専用住宅に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置しようとする者			ア	補助要件を満たした家	軒		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	交付件数	件		
	【補助金額】 5人槽 332千円 6~7人槽 414千円 8~10人槽 548千円 ※平成23年度実績は、0基。			イ				
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	対象地域での合併処理浄化槽の割合	%			
補助要件を満たした家への普及を図る。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		単独処理浄化槽及びくみ取り便所より水質浄化機能の高い合併処理浄化槽の設置基数が増えることにより、河川の水質の向上が期待できるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	軒	0	10	10	10	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	0	0	0	0	-
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	15	15	15	-
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		554	548	548	0
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.04	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽が設置することが当たり前となった現在に、この補助金の必要性はあるのか。 対象となる軒数がわずか。 								
(8)評価	必要性	C	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。					総合評価 D
	有効性	C	下水道接続を進めていくべき。					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) この補助金を (いつまでに) 平成23年度末までに (どのような方法で) 廃止する。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0612（内線352）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-1 環境にやさしいまちをつくる）						
業務の名称		環境マネジメントシステムに関する業務						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成13年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3)業務概要	事務事業や行政サービスが、環境に及ぼす影響を把握、評価、是正して継続的な環境活動を行い、良好な環境保全を実現する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 環境省：ISO14001 愛知県：ISO14001 日進市：エコステージ 瀬戸市、東郷町、尾張旭市：認証返上（独自の取組）				
	(4)業務の目的と指標							
①対象（誰、何を対象としているか）		→	状態を表す指標			単位		
・市職員（嘱託職員、臨時職員を含む）及び常勤の教職員 ・市が行う事務事業及び施設管理業務			対象指標	ア	認証施設数	施設		
②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	イ				
内部環境監査の実施により、全ての課等による取組状況を確認し、不備な点については是正した。 市の環境マネジメントシステムがISO14001の規格に適合しているか、システムが適切に実施・運用・維持されているかについて、第三者審査登録機関の審査（定期審査）を受審した。				ア	内部環境監査の実施	回		
退職等により内部環境監査員が減少したため内部環境監査員養成研修を実施し養成した。				イ	定期審査の受審	回		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ウ	内部環境監査員養成研修の実施	回		
市の行う事務事業が、環境に与える影響を最小限にとどめ、事業者として環境負荷の少ない地球にやさしい社会の構築に寄与する。				ア	指摘事項（不適合）	件		
④成果指標設定の理由				イ	リマーク(アドバイス)	件		
			ウ					
		市の行う事務事業が、定期審査で指摘事項（不適合）をなくすことで、環境影響が良好であることを示すため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	施設	51	51	51	51	51
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	1/年	1	1	1	1
		イ	回	1/年	1	1	1	1
		ウ	回	必要に応じて	-	-	1	必要に応じて
	③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0
		イ	件	5以下	4	4	4	5以下
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		580	800	580	0
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		580	800	580	0
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		—	—	0.39	—
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
10年間取り組んできたことにより、取組は浸透でき、おむね目的は達成できた。 ISO14001の認証を維持するには、費用がかかる。								
(8)評価	必要性	C	市が行う事務事業における環境マネジメントの内部管理事務。					総合評価 C
	有効性	B	ISO14001の認証以外にも環境マネジメントの方法があるため。					
	効率性	B	市独自の環境マネジメントシステムで簡素化できる。					
(9)今後の改善の方針	平成24年度中に、長久手市独自の環境マネジメントシステムをISO14001に準じた取組内容で策定する。							

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)、(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係【問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0612(内線353)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-3 公害のないまちをつくる						
業務の名称		犬の登録・狂犬病等に関する業務						
(1)根拠法令・条例		狂犬病予防法						
(2)業務期間		開始した年度	平成12年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	畜犬の登録管理や狂犬病予防の推進を図る。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
			他市町村の全てで実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内の飼い犬		対象指標	ア	登録頭数	頭		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	狂犬病予防注射接種頭数	頭		
	狂犬病予防注射の接種を飼い主に指導する。未接種の犬については、その飼い主に接種を促した。(未接種犬の飼い主に通知ハガキを送付。計820件)			イ				
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	接種率	%			
全ての犬が毎年狂犬病予防注射を接種する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		狂犬病の発生を防ぐためにも、毎年の狂犬病予防注射は不可欠であるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	頭	3500	3153	3245	3250	3350
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	頭	3500	2370	2412	2486	2613
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	75.2	74.3	76.5	78.0
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費(歳入)		千円		2057	2031	2150	1870
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2057	2031	2150	1870
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人				0.42	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
・死亡届などが出されないと、記録を削除することができないので、登録上と現実とのそごが残ったままとなっている。								
(8)評価	必要性	A	狂犬病予防法に基づく業務					総合評価
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) 犬の狂犬病予防注射接種率を (いつまでに) 平成25年度までに (どのような方法で) 不明犬の確認や未接種犬の飼い主への指導などにより、80%を目指す。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 環境係(問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0612(内線353))						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-3 公害のないまちをつくる						
業務の名称		長久手市犬・猫避妊等手術費補助金						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	平成9年度	終了(予定)年度	-	年度	-	
(3)業務概要	不必要な繁殖による周辺危害若しくは迷惑の防止を図るため、飼い犬や飼い猫が避妊等手術をした際に、その一部費用助成を行う。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
			・瀬戸市…実施なし。 ・尾張旭市…犬メス 3,000円 犬オス 1,500円 猫メス 2,000円 猫オス 1,000円					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	長久手市に在住する者で、犬又は猫を所有又は飼育するものとする。ただし、犬については、狂犬病予防法に基づく登録が済み、かつ、補助を受けようとする年度の狂犬病予防注射済票の交付を受けていなければならない。			ア	犬の登録頭数	頭		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	・補助金の交付 犬メス 5,000円 犬オス 3,000円 猫メス 4,000円 猫メス 2,000円		活動指標	ウ				
				ア	犬メス申請件数	件		
				イ	犬オス申請件数	件		
ウ				猫メス申請件数	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	エ	猫オス申請件数	件			
対象の方全てにこの補助金の周知を図る。			オ	犬メス補助金総額	千円			
			カ	犬オス補助金総額	千円			
		キ	猫メス補助金総額	千円				
④成果指標設定の理由		ク	猫オス補助金総額	千円				
幅広くこの補助金を利用してもらうため。また、避妊等手術は、飼い主の方の考えにより、実施しない場合もあるため。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	頭	3500	3153	3245	3250	3350
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	60	48	53	54	55
		イ	件	55	55	45	54	80
		ウ	件	75	45	57	77	60
		エ	件	65	46	64	69	45
		オ	千円	300	240	265	270	275
		カ	千円	165	165	135	162	240
キ		千円	300	180	228	308	240	
③成果指標	ク	千円	130	92	128	138	90	
	ア	%	106.3	79.2	112.9	115.5	94.1	
	イ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		677	756	878	845
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		677	756	878	845
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.06	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・ノラネコ対策が課題								
(8)評価	必要性	A	住民にとっての必要性は高いので、その費用負担の一部を助成する。					総合評価 A
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	この補助金を、平成24年度中に、広報や回覧などで周知を図る。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)、(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	環境課 ごみ対策係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0612 (内線352)】							
第5次総合計画掲載	基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-2 ごみの減量化・資源化を進める							
業務の名称	ごみ収集に関すること							
(1)根拠法令・条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、長久手市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、同規則							
(2)業務期間	開始した年度	昭和42年度	終了(予定)年度	— 年度				
(3)業務概要	市民が排出する可燃物、不燃物、資源物の回収			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
	国内全自治体で実施している。							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市民	対象指標	ア	市民			人	
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	可燃ごみ			トン
	可燃物、不燃ごみ、粗大ごみ 資源ごみ(プラスチック製容器包装ごみ、びん、缶、古紙、牛乳パック、ペットボトル、古着・古布)、スプレー缶、廃乾電池、廃天ぷら油、インクカートリッジの収集を、ルート回収及び拠点回収により実施。 平成23年9月までの半年間、不法投棄パトロールを実施。			イ	不燃ごみ・スプレー缶			トン
				ウ	粗大ごみ			トン
				エ	びん			トン
				オ	缶			トン
				カ	ペットボトル			トン
キ				古紙			トン	
ク				プラスチック			トン	
ケ	古着・古布			トン				
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	1年間の1人1日当たりのごみ排出量			グラム	
収集したごみを適切に処理し、分類することで、ごみの減量と資源化を推進する。			イ	資源化率			%	
			ウ					
④成果指標設定の理由								
総排出量(資源・許可業者を除く。)中の1年間の1人1日当たりのごみ排出量をみることにより、市民全体の分別への意識、取組割合の資料となるため。 総排出量中の資源化率をみることにより、分別の方法、種類の資料となるため。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	51,502	48,845	49,430	50,492	51,502
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	トン	8,829	8,429	8,436	8,656	8,829
		イ	トン	347	576	685	337	347
		ウ	トン	125	219	385	121	125
		エ	トン	363	333	335	342	363
		オ	トン	112	105	107	106	112
		カ	トン	120	113	118	113	120
		キ	トン	1,549	1,687	1,634	1,460	1,549
		ク	トン	318	317	311	300	318
		ケ	トン	88	83	86	83	88
		コ	トン	1,166	965	915	1,099	1,166
サ	トン	3,608	4,269	3,910	3,503	3,608		
シ	トン	1,103	1,365	1,192	1,071	1,103		
③成果指標	ア	グラム	552	594	593	553	552	
	イ	%	29	28	27	28	29	
	ウ							

(6)事業費の推移	事業費	千円		415,336	427,594	425,758	401,935	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		415,336	427,594	425,758	401,935
		受益者負担	千円		41,193	46,424	46,967	56,140
延職員数(臨職)	人		—	—	10.59	10.59		

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)

ごみの資源化率を向上させる必要がある。

(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業	総合評価 B
	有効性	B	資源化率の向上が見られないが、省資源を推進する上で、継続する必要がある。	
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	

(9)今後の改善の方針
(何を) 啓発を
(いつまでに) 平成24年度中に
(どのような方法で) 広報、イベント等で行う。

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当		
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>		
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>		
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>		
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か	関連項目	該当		
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>		
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>		
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>		
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>		
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>		
有効性			重複した事業が実施されていないか	該当	
			① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
			② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
			④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
		⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性			実施主体は適切か	該当	
			① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
			② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
			コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
			④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 ごみ対策係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0612 (内線352)】							
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-2 ごみの減量化・資源化を進める							
業務の名称		清掃センター維持管理に関すること							
(1)根拠法令・条例		長久手町清掃センター条例							
(2)業務期間		開始した年度	平成19年度	終了(予定)年度	— 年度				
(3)業務概要	1 環境学習に関すること。 2 資源回収の促進及び分別指導に関すること。 3 再利用品の利用促進に関すること。 4 その他センターの設置目的を達成するために必要な事業			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国内全自治体の多くで実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位		
	市民を対象に資源の持ち込み、リサイクル品の希望者配布、環境学習	対象指標	ア	市民				人	
		イ							
		ウ							
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	利用者数(資源回収ステーション)			人	
	資源の受入れ (びん、カン、ペットボトル、古紙、牛乳パック、古布、古本)			イ	利用者数(リユース倉庫)			人	
	本、子ども服のリユース品提供			ウ	リユース品数(子供服)			点	
	粗大ごみ(家具、自転車)のリユース品提供			エ	リユース品数(図書)			点	
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	対前年比の向上			%	
	より多くの市民が利用し、資源化率の向上に繋げる。			イ					
		ウ							
④成果指標設定の理由		利用者数の向上が、ごみ減量につながるため							
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	50,492	51,502	
		イ							
		ウ							
	②活動指標	ア	人	100,000	61,468	86,829	96,814	100,000	
		イ	人	20,000	18,995	20,092	17,564	20,000	
		ウ	点	15,000	11,981	14,225	14,947	15,000	
		エ	点	8,000	6,417	6,787	7,665	8,000	
	③成果指標	オ	点	100	134	112	60	100	
		ア	%	5%	57%	33%	7%	5%	
イ									
(6)事業費の推移	事業費		千円		3,644	4,624	3,679	5,072	
	うち	国費		千円					
		県費		千円					
		一般財源		千円		3,644	4,624	3,679	5,072
		受益者負担		千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)		人		—	—	0.2	0.2
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)									
清掃センターの認知者数を上げる必要がある。									
(8)評価	必要性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補充・先導する事業					総合評価 A	
	有効性	A							
	効率性	A							
(9)今後の改善の方針	(何を) 資源の取扱品目を増やす (いつまでに) 平成25年度までに (どのような方法で) 清掃センターでの拠点回収								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		環境課 ごみ対策係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0612 (内線352)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-2 ごみの減量化・資源化を進める						
業務の名称		し尿汲取りに関すること						
(1)根拠法令・条例		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、長久手市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、同規則						
(2)業務期間		開始した年度	昭和42年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	市民が排出するし尿の収集(下水道、農業集落排水を除く)		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国内全自治体で実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	住民の排出するし尿(下水道、農業集落排水を除く)		対象指標	ア	対象世帯数			世帯
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	し尿収集量			kL
委託業者による収集及び料金の徴収		イ		手数料徴収額			千円	
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	し尿収集量			kL	
適正処理			イ	徴収率			%	
			ウ					
④成果指標設定の理由		適正処理が原則であり、費用負担の公平性からも手数料の100%徴収が必要であるから						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	世帯	151	184	177	165	151
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	kL	556	526	578	581	556
		イ	千円	5741	6,205	6,746	6,119	5,741
		ウ						
	③成果指標	ア	kL	556	526	578	581	556
		イ	%	100	100	100	100	100
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		10,514	10,807	10,856	11,535
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		10,514	10,807	10,856	11,535
	受益者負担		千円		6,205	6,746	6,198	5,741
延職員数(臨職)		人		—	—	0.55	0.55	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
指定銀行でしか納入できず、コンビニでの収納ができない。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業					総合評価 B
	有効性	B	下水処理区域の拡大に伴い減少する事業である。					
	効率性	A	義務事業であることから、扱ひ量の減少があっても、継続する必要があり、単位当たり事業費が上昇しても行うこととなる。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 料金の振り込みを (いつまでに) 今後10年間で (どのような方法で) コンビニでもできるようにする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		福祉課 福祉係【問合せ先(電話・内線番号) 155】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-4 障害者が暮らしやすいまちをつくる						
業務の名称		障害者自立支援業務						
(1)根拠法令・条例		障害者自立支援法						
(2)業務期間		開始した年度	年度	終了(予定)年度	年度			
(3)業務概要	障がい者に対し自立を支援し手当やサービスを提供する。 ・介護給付 ・地域生活支援事業 ・訓練等給付 ・身体障害者日常生活用具給付事業 ・身体障害者施設訓練支援・障害児日常生活用具給付 ・知的障害者施設訓練等支援・特定障害者特別給付費 ・補装具費			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	障がい者、障がい児(保護者)		対象指標	ア	障がい者・障がい児	単位	人	
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	障がい者・障がい児(保護者)に対し自立支援法に基づく福祉サービスを提供する。			ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		活動指標	ア	介護給付訓練等給付	千円		
	障がい者が自立した生活をおくれるようにする			イ	訓練等給付	千円		
④成果指標設定の理由		ウ	身体障害者施設訓練	千円				
		エ	知的障害者施設訓練	千円				
		オ	特定障害者特別給付費	千円				
		カ	補装具費	千円				
		ア	障がい者の就労の実現					
		イ	障がい者の自立した生活の実現					
		ウ						
障がいの有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現をめざす。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	1,500	1,262	1,353	1,450	1,470
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	千円	210,000	79,211	134,333	183,357	200,000
		イ	千円	42,000	15,316	22,563	39,036	40,000
		ウ	千円	0	14,886	12,273	877	0
		エ	千円	0	31,031	20,252	3,398	0
		オ	千円	2,300	2,217	2,122	2,258	2,300
	③成果指標	カ	千円	6,000	4,544	5,914	5,962	6,000
ア			1,500	1,262	1,353	1,450	1,470	
イ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		147,204	197,457	234,888	236,767
	うち	国費	千円		54,579	63,548	79,072	80,846
		県費	千円		26,827	31,774	39,536	40,090
		一般財源	千円		65,798	102,135	114,890	115,830
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	3		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
介護保険利用者の上乗せの受給者が増加しているが、寝たきりなど一部の最重度の人の利用割合が大きくなっている。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	(何を)サービス支給量の公平性を確保する (いつまでに)平成24年9月末 (どのような方法で)支給量の上限基準を作成し、要綱とする							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 内線154】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		長生学園						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	-年度	終了(予定)年度	-年度			
(3)業務概要	年度に数回、高齢者を対象とした防犯・防災などの講話やアトラクション、介護予防体操などを行う。中には県外への日帰り親睦旅行も行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住のおおむね65歳以上の市民		対象指標	ア	おおむね65歳以上の市民		人	
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	イベントの開催回数		回	
	第1回長生学園 ・日本赤十字社による防災講話 ・3日体操協会による介護予防体操			イ				
第2回長生学園 ・日帰り親睦旅行(長島温泉湯あみの島) 第3回長生学園 ・老人趣味の作品展表彰式 ・愛知県警防犯活動専門チーム「のぞみ」による講演 ・長久手歴史トラベラーズによる歴史パフォーマンス ・長久手市合唱団ニューセンチュリーコーラス Nagakutelによる合唱		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	イベントの参加者数		人		
外出を促進し、つながりの強化、社会参加機会の拡充を目的とする。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		外出した人数の把握をすることができるため、イベントに対する参加者数を成果指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	6,516	6,689	6,998	7,250
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	5	3	3	3	4
		イ						
ウ								
③成果指標	ア	人	900	850	722	754	900	
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		1,376	1,513	1,476	1,891
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		1,376	1,513	1,476	1,891
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.41	0.41
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
参加者の安全の確保が課題。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 必要性②、⑧、⑨に該当。					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 施策目的達成の有効性がある。					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 市の職員で対応しており、また受益者負担も最低限のものにしているため効率的である。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 開催回数を (いつまでに) 平成24年度内 (どのような方法で) 開催会場を増やす							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 内線154】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		敬老の日大会						
(1)根拠法令・条例		老人福祉法第5条の3						
(2)業務期間		開始した年度	- 年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努め、多年にわたり社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う。長久手市文化の家を会場とする、敬老の日大会を開催し、敬老金の贈呈や長久手市文化協会による各種催しを行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住の75歳以上の方		対象指標	ア	市内在住の75歳以上の方	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	イベントの開催回数	回		
敬老の日大会 ・敬老金の贈呈(壇上) ・長久手市文化協会による催し物(民踊、詩吟、三味線演奏など) ・市長による敬老金贈呈対象者宅訪問(数え100歳以上の方のみ)		イ						
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	イベントの参加者数	人			
外出を促進し、つながりの強化、社会参加機会の拡充を目的とする。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		外出した人数の把握をすることができるため、イベントに対する参加者数を成果指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	2,579	2,739	2,905	3,245
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	700	528	664	659	700
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		5,229	4,198	2,923	5,315
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		5,229	4,198	2,923	5,315
		受益者負担	千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人		-	-	0.53	0.53	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
対象者が年々増加しているため、対応する職員が不足する可能性がある。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 老人福祉法第5条3により、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければなら					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 類似した事業はなく、市の施策である住民のつながりに対する貢献度も高いといえる。					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 市の職員や民生委員等に対応しており、また受益者負担もないため効率的である。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 大会の対応者を増加する (いつまでに) 随時 (どのような方法で) ボランティア団体に依頼							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 内線182】							
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える							
業務の名称	高齢者優待事業補助金							
(1)根拠法令・条例	高齢者文化施設優待事業実施要綱、高齢者外出促進事業実施要綱、 高齢者福祉浴優待事業実施要綱、あったかあど交付要綱、							
(2)業務期間	開始した年度	20年度	終了(予定)年度	一年度				
(3)業務概要	・名都美術館に年3回、トヨタ博物館に年1回、無料で入館できる。 ・リニモ乗車券の交付。 ・Nバスに無料乗車できる。 ・ござらっせ入浴料金の割引。 ・福祉の家の福祉浴室、歩行浴室が200円で利用できる。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 リニモ乗車券交付…名古屋市敬老パスを実施					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標		単位		
	市内在住の満65歳以上の市民			ア	満65歳以上の市民	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	あったかあど交付枚数	枚		
	・あったかあどを平成22年度から写真入り磁気カードで交付した。 ・名都美術館、トヨタ博物館は文化施設優待カードを発行した。 ・リニモカードを平成23年度のみ1人2000円交付、他の年度は1人1000円交付した。 ・福祉浴優待カードを(年間10回利用可能)交付した。 ・ござらっせ入浴助成をおこなった。			イ	文化施設優待カード交付枚数	枚		
		ウ		リニモカード交付枚数	枚			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	文化施設優待カード交付率 (交付枚数/高齢者数)	%			
外出を促進し、つながりの強化、社会参加機会の拡充を目的とする。			イ	リニモカード交付枚率 (交付枚数/高齢者数)	%			
			ウ	福祉浴優待カード利用率 (交付枚数/高齢者数)	%			
④成果指標設定の理由 高齢者の外出につながったことの指標として利用率を指標として設定。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	6,381	6,655	6,831	7,264
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	枚	1000	686	3736	2341	580
		イ	枚	1300	1173	1204	850	450
		ウ	枚	7100	2639	7066	6464	3300
		エ	枚	2000	1835	2334	1691	2200
	③成果指標	ア	%		18.4	18.1	12.4	6.0
		イ	%		41.3	53.0	47.3	45.4
ウ		%		28.3	35.0	27.9	30.2	
(6)事業費の推移	事業費		千円		364	11,672	10,730	8,655
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		364	11,672	11,417	8,655
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	1.18	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載) リニモカードは利用者数まで把握できない。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	福祉浴室優待を平成24年度から歩行浴室も利用できるよう改善する。リニモカードの1人あたり2枚交付を平成24年度より1枚とする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0631】				
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える				
業務の名称	高齢者福祉事業				
(1)根拠法令・条例	食の自立支援事業実施要綱、徘徊高齢者等家族支援事業実施要綱、防犯対策事業実施要綱、家具転倒防止事業実施要綱、寝具洗濯乾燥事業実施要綱、家事援助型ホームヘルパー派遣事業運営要綱、生きがい活動型ディサービス事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、温泉宅配事業実施要綱				
(2)業務期間	開始した年度	昭和62年度 ほか	終了(予定)年度 一年度		
(3)業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ・食の自立支援事業…給食の宅配による栄養管理、安否確認を行う。 ・徘徊高齢者等家族支援事業…対象者に専用端末機を貸出し、徘徊時にその位置を検索し、早期発見及び保護を図る。 ・防犯対策事業…玄関等にセンサーライトを取り付ける。 ・家具転倒防止事業…タンス、書棚等家具ひとつにつき器具2個を1組として設置する。 ・寝具洗濯乾燥事業…布団や毛布の洗濯乾燥し、直接利用者宅へ集配する。 ・ホームヘルパー派遣事業…調理、衣類の洗濯、住居等の掃除及び整理整頓、生活必需品の買物等を行う。 ・ディサービス事業…自宅からディサービスセンターまで送迎し、日常動作訓練や趣味活動の提供を受け、身体的な機能の低下を 방지、生きがいのある生活を図ります。 ・緊急通報システム事業…緊急時にボタンを押すだけで、通報センターから消防本部等に通報され、救助等を行う。 ・温泉宅配事業…月2回まで温泉の湯を自宅に宅配する。 		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・食の自立支援事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・徘徊高齢者…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・防犯対策事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし ・家具転倒防止事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし ・寝具洗濯乾燥事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・ホームヘルパー派遣事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町など同種事業実施 ・ディサービス事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市など同種事業実施 ・緊急通報システム事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町で同種事業実施 ・温泉宅配事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし		
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	ア	満65歳以上の市民等	人
	市内在住の満65歳以上の市民等		イ		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動	活動指標	ア	食の自立支援宅配給食数	食
	<ul style="list-style-type: none"> ・食の自立支援事業…申請、支援 ・徘徊高齢者等家族支援事業…申請、支援 ・防犯対策事業…申請、設置 ・家具転倒防止事業…申請、設置 ・寝具洗濯乾燥事業…申請、支援 ・ホームヘルパー派遣事業…申請、支援 ・ディサービス事業…申請、支援 ・緊急通報システム事業…申請、支援 ・温泉宅配事業…申請、支援 		イ	食の自立支援額	千円
			ウ	徘徊高齢者利用者数	人
			エ	徘徊高齢者額	千円
			オ	防犯対策事業利用者数	人
			カ	防犯対策事業額	千円
			キ	家具転倒防止利用者数	人
			ク	家具転倒防止額	千円
ケ			寝具洗濯乾燥利用者数	人	
コ			寝具洗濯乾燥額	千円	
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	施策が進んでいると答えた市民の割合	%
高齢者等への経済的な支援と健康的な支援等	イ				
	ウ				
④成果指標設定の理由	施策に対する住民の満足度を指標とするため、住民意識調査の結果を指標とする。				

		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
(5) 指標の推移	①対象指標	ア	人	-	6381	6655	6831	7264
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	食	12729	10790	11979	13386	15600
		イ	千円	8911	7553	8684	9371	10920
		ウ	人	5	4	5	3	5
		エ	千円	378	221	309	202	378
		オ	人	10	17	8	19	40
		カ	千円	145	265	124	239	584
		キ	人	20	10	10	35	30
		ク	千円	123	62	58	150	338
		ケ	人	52	25	38	45	31
		コ	千円	340	122	247	333	368
		サ	回	360	278	258	271	314
		シ	千円	840	653	594	624	726
		ス	回	26	0	14	23	120
		セ	千円	348	0	188	308	875
		ソ	人	135	130	125	131	144
		タ	千円	7740	7504	7230	7201	8343
		チ	件	192	89	80	71	192
ツ	千円	281	131	118	104	281		
③成果指標	ア	%	16.8	-	-	-		
	イ							
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費		千円		17,035	18,330	15,811	19,600
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		17,035	18,330	15,811	19,600
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.32	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
高齢者の方を対象にしているため、周知が難しい。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				総合評価 A	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	緊急通報システム事業…平成24年度から後期高齢者世帯を対象に加える。 防犯対策事業…平成24年度から後期高齢者を対象に加える。 家具転倒防止事業…平成24年度から設置個数を8個4組に増やす。 温泉宅配事業…対象者の自動車の所持を廃止し、要介護者宅への宅配を追加する。 サービス事業…平成24年度から対象者に日中独居を追加する。 食の自立支援事業…平成25年度から土祝日の宅配開始予定。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 内線182】							
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える							
業務の名称	高齢者日常生活補助金							
(1)根拠法令・条例	紙おむつ助成金支給要綱、訪問理美容サービス事業実施要綱、住宅改修事業補助金交付要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、家族介護慰労金支給要綱							
(2)業務期間	開始した年度	年度	終了(予定)年度	一年度				
(3)業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や寝たきり状態の要介護2以上で常時紙おむつが必要な方で介護保険施設に入所していない高齢者(本人所得200万未満)に対し1年間で5万円を限度に支給する ・要介護3以上等高齢者や重度身体障害者等、理美容店に行く事が困難な高齢者等に対し、自宅訪問による理美容サービスを受けた場合のサービス費用を助成する。 ・高齢者で本人市民税が非課税の方が手すり設置や床の段差解消改修等、自宅のバリアフリー化を行った場合、30万円を限度に補助をします。 ・電磁調理器等生活用具を給付する。 ・介護保険で要介護4～5の高齢者を過去1年間以上介護している同居の介護者に年1回10万円の慰労金を支給する。 			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・紙おむつ助成…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、東郷町で同種事業実施 ・訪問理美容サービス事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市、東郷町で同種事業実施 ・住宅改修事業…豊明市で同種事業実施 ・日常生活用具給付事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市で同種事業実施 ・家族介護慰労金支給事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市、東郷町で同種事業実施				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標		単位		
	市内在住の満65歳以上の市民等			ア	満65歳以上の市民等	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	紙おむつ助成人数	人		
	・紙おむつ助成…申請、支給業務			イ	紙おむつ助成額	千円		
	・訪問理美容サービス事業…申請、支給業務			ウ	訪問理美容件数	件		
	・住宅改修事業…申請、支給業務			エ	訪問理美容額	千円		
	・日常生活用具給付事業…申請、支給業務			オ	住宅改修事業人数	人		
	・家族介護慰労金支給事業…申請、支給業務			カ	住宅改修事業額	千円		
				キ	日常生活用具件数	件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	施策が進んでいると答えた市民の割合	%			
高齢者等への経済的な支援及び健康的な支援等			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由								
施策に対する住民の満足度を指標とするため、住民意識調査の結果を指標とする。								
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	-	6381	6655	6831	7264
		イ						
	②活動指標	ア	人	130	127	119	157	145
		イ	千円	5123	4233	3864	5079	4708
		ウ	人	25	16	13	19	30
		エ	千円	225	171	129	207	180
		オ	人	15	13	18	27	25
		カ	千円	4500	2859	4949	7467	7500
		キ	件	3	0	0	2	3
		ク	千円	86	0	0	61	86
	ケ	件	2	1	1	0	2	
	コ	千円	200	100	100	0	100	
③成果指標	ア	%	16.8	-	-	-		
	イ							
	ウ							
	エ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		4,503	4,092	4,907	5,218	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		4,503	4,092	4,907	5,218
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		-	-	0.12	-	

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
高齢者の方を対象にしてるので周知が難しい。				
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	
(9)今後の改善の方針	<p>紙おむつ助成金支給事業の対象者要件の内、本人所得200万円未満を平成24年度から本人及び同居家族全員が非課税であることに変更する。</p> <p>住宅改修事業の対象者要件の内、本人所得200万円未満を平成24年度から本人及び同居家族全員が非課税であることに変更する。</p>			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課 介護保険係【問合せ先(電話56-0613・内線番号156)】																																																									
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える																																																									
業務の名称		介護保険給付																																																									
(1)根拠法令・条例		介護保険法																																																									
(2)業務期間		開始した年度	平成12年度	終了(予定)年度	- 年度																																																						
(3)事業概要	寝たきりや認知症などで常に介護を必要とする状態(要介護状態)になった方等に、自立した生活またはできるだけ従来の生活が続けられるように介護サービスの提供を行なう。 ・要支援・要介護認定者が介護保険サービスを利用したとき、9割を負担する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 介護保険法に基づき、全国で事業実施されています。																																																							
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>介護サービス受給者</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>居宅介護サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td>地域密着型介護サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td>施設介護サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="3">要支援・要介護認定者が利用した介護サービス(居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービス)に対して、利用料の9割を支払う。(本人)</td> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>ア</td> <td>居宅介護サービス給付費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>地域密着型介護サービス給付費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>施設介護サービス給付費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">要支援・要介護認定者が利用した介護サービスの9割を支払い、介護に伴う経済的支援を行なう。</td> <td rowspan="3">成果指標</td> <td>ア</td> <td>一人当たりの給付費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">④成果指標設定の理由 経済的支援、適切なサービス量を確保するため、1人当たりの給付費を指標とした。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	介護サービス受給者	対象指標	ア	居宅介護サービス受給者数	人			イ	地域密着型介護サービス受給者数	人			ウ	施設介護サービス受給者数	人	②手段(どのような事業で)※実施した活動	要支援・要介護認定者が利用した介護サービス(居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービス)に対して、利用料の9割を支払う。(本人)	活動指標	ア	居宅介護サービス給付費	千円	イ	地域密着型介護サービス給付費	千円	ウ	施設介護サービス給付費	千円	③意図(対象をどのような状態にしたいか)	要支援・要介護認定者が利用した介護サービスの9割を支払い、介護に伴う経済的支援を行なう。	成果指標	ア	一人当たりの給付費		イ			ウ			④成果指標設定の理由 経済的支援、適切なサービス量を確保するため、1人当たりの給付費を指標とした。					
		状態を表す指標			単位																																																						
①対象(誰、何を対象としているか)	介護サービス受給者	対象指標	ア	居宅介護サービス受給者数	人																																																						
			イ	地域密着型介護サービス受給者数	人																																																						
			ウ	施設介護サービス受給者数	人																																																						
②手段(どのような事業で)※実施した活動	要支援・要介護認定者が利用した介護サービス(居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービス)に対して、利用料の9割を支払う。(本人)	活動指標	ア	居宅介護サービス給付費	千円																																																						
			イ	地域密着型介護サービス給付費	千円																																																						
			ウ	施設介護サービス給付費	千円																																																						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	要支援・要介護認定者が利用した介護サービスの9割を支払い、介護に伴う経済的支援を行なう。	成果指標	ア	一人当たりの給付費																																																							
			イ																																																								
			ウ																																																								
④成果指標設定の理由 経済的支援、適切なサービス量を確保するため、1人当たりの給付費を指標とした。																																																											
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																				
		ア	人	5,952	4,776	4904	5,411	5,952																																																			
		イ	人	1,096	824	961	1,024	1,096																																																			
	②活動指標	ア	千円	713,489	580,211	606,962	676,226	713,489																																																			
		イ	千円	304,393	190,062	226,053	239,170	304,393																																																			
		ウ	千円	349,444	364,765	1,323	331,207	349,444																																																			
	③成果指標	ア	千円	119.9	121.5	123.8	125	119.9																																																			
		イ	千円	277.7	230.7	235.2	233.6	277.7																																																			
		ウ	千円	307.1	268.2	257.34	270.6	307.1																																																			
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		1,135,038	834,338	1,246,603	1,367,326																																																			
		国費	千円		(予防含む)258,858	(予防含む)273,535	(予防含む)265,845	(予防含む)283,304																																																			
		県費	千円		(予防含む)207,497	(予防含む)210,253	(予防含む)213,317	(予防含む)225,755																																																			
		一般財源	千円																																																								
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																			
	延職員数(臨職)	人		-	-	1.21																																																					
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																											
(8)評価	必要性	A	法律で義務付けられている事業					総合評価 A																																																			
	有効性	A	法律で義務付けられている事業																																																								
	効率性	A	現行どおり実施																																																								
(9)今後の改善の方針	(何を) 65歳を迎え、介護保険第1号被保険者になった人に対して、介護保険証を送付する際に、介護保険を説明したパンフレットを同封して、介護保険制度の啓発を行ないます。																																																										

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課 介護保険係【問合せ先 0561-56-0613】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		介護認定審査会業務						
(1)根拠法令・条例		介護保険法第14条、長久手市介護保険条例第2条						
(2)業務期間		開始した年度	12年度	終了(予定)年度	-年度			
(3)業務概要	要介護認定申請者について、介護の手間を7段階に区分して審査判定を行う。認定調査「一次判定」の結果をもとに、申請者固有の具体的な介護の手間について審査会で合議し、二次判定を行う。審査会の結果をもとに、市が要介護認定をする。要介護度の判定だけでなく、認定有効期間の設定も行い、さらに、要介護状態の軽減または悪化防止のために必要な療養についての意見を付することもできる。介護認定審査会は、保健・医療・福祉の専門家5名から成る合議体で構成され、本市では、4つの合議体を設置している。任期は2年。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 介護保険法に基づく同内容の事業を各市町村で実施。				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位	
①対象(誰、何を対象としているか)		➡			ア	第1号被保険者数	人	
65歳以上の人(第1号被保険者)及び40歳以上65歳未満の特定疾病に該当する人(第2号被保険者)			イ			第2号被保険者のうち認定者数	人	
			ウ					
②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡			ア	要介護認定申請者数	人	
介護認定審査会(毎週1回、年48回開催)			イ					
			ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡			ア	要介護認定者数	人	
高齢者等が、介護が必要となった時に介護サービスを利用しつつ、安心して暮らすことができる。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		介護保険制度の周知を図り、介護保険サービスの利用が必要な人に対し、必要な介護保険サービスを受けられる環境を整える。また、介護者の身体的・精神的、また経済的負担を軽減しつつ、利用者主体のサービス利用につなげる。介護認定者数の増加が、成果指標になる。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人		6483	6,648	6,980	7,264
		イ	人		43	43	36	43
		ウ						
	②活動指標	ア	人		1,074	1,148	1,201	1,260
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人		839	859	943	987
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		5,396	5,338	5,409	5,776
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,396	5,388	5,409	5,776
	受益者負担		千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人				0.77(0.5)	0.77(0.5)	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、更なる高齢化社会を向える中で、本市においても着実に高齢化が進むと推測される。。 ・1合議体あたりの審査件数(現在25件から35件程度)が年々増加傾向にあり、1合議体あたりの審査件数が平均40件を超えてくると現在の4合議体では、さばききれなくなる。 ・状況を見て、合議体数を現在の4つから5つにする必要がある。 								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業。					総合評価 A
	有効性	A	中立・公平な立場で、行政が行うべき事業。					
	効率性	A	効率重視の事業ではなく、精度管理が必要なため、コストダウンはしづらい。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 介護認定審査会の合議体数を増やす時期 (いつまでに) 未定(5年後) (どのような方法で) 保健・医療・福祉の分野における5名の専門家の候補者を関係事業所及び団体に対し、働きかけをする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号)電話56-0631・内線154】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		地域支援事業(介護予防事業)						
(1)根拠法令・条例		第6次高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画						
(2)業務期間		開始した年度	平成18年度	終了(予定)年度	平成一年度			
(3)業務概要	市内在住の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきした生活を送ることができるよう、介護保険法に基づき、介護予防事業を実施している。 国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町においても、介護保険法に基づき、介護予防事業を実施している。							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の 人	対象 指標	ア	市内在住で介護認定を受けていない65歳以上の 人		人		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動 指標	ア	開催教室	教室		
介護予防教室の開催 (開催教室及び定員は次のとおり) あったか昼食会(定員20人) あったかOBサロン(定員15人) いきいき倶楽部(参加予定人数30人以内) アクア教室 初歩コース(定員10人)・応用コース(定員15人) アクア教室事後指導 転倒予防教室(定員10人) 筋力向上トレーニングOB会 栄養改善教室(定員15人) 口腔ケア教室(定員20人) 回想法教室(定員10人)		イ		開催回数	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果 指標		ア	参加率(参加人数/定員)いきいき倶楽部除く	%		
要支援・要介護状態になることを防ぐ。				イ				
④成果指標設定の理由		ウ						
どれぐらいの65歳以上の人が要支援・要介護状態にならないよう介護予防に取り組んでいるか確認するため、参加率を設定。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	5690	5838	6115	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	教室	10	9	10	10	10
		イ	回	300	269	278	285	288
		ウ	人	300	198	205	216	279
		エ	人	3800	3386	3218	3714	3750
	③成果指標	ア	%	100	78.9	74.8	84.5	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		15164	15730	7653	13503
	うち	国費	千円		3657	3806	1757	3203
		県費	千円		1828	1903	878	1601
		一般財源	千円		1828	1903	878	1601
		受益者負担	千円		533	504	622	692
	延職員数(臨職)		人		0.43(0.1)	0.43(0.1)	0.43(0.1)	0.43(0.1)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・開催時期により、教室希望者が少ない場合がある。 ・同じ方が教室を希望する場合がある。								
(8)評価	必要性	A	介護保険法で義務付けられているため、必要性がある。					総合評価 C
	有効性	A	施策の中で類似・重複した事業はなし。また、市の施策への貢献度は高いと思われる。					
	効率性	C	社会福祉法人、民間事業者等の団体の持つノウハウを活用するため、業務委託により事業を実施することは可能。必ずしも直営である必要なし。					
(9)今後の改善の方針	・参加率100%を目指し、受講生からのアンケートや開催時期を考慮して年間計画の作成を継続していく。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課 いきいき長寿係【問合せ先 0561-56-0631】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-6 地域で支え合う福祉の仕組みをつくる						
業務の名称		地域支援事業						
(1)根拠法令・条例		介護保険法第115条の44						
(2)業務期間		開始した年度	18年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	<p>・高齢者(被保険者)が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができる要支援するための事業を行う。</p> <p align="center">国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 介護保険法に基づく同内容の事業を各市町村で実施。</p>							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位			
	高年齢者(介護保険被保険者:65歳以上)及びその家族	対象指標	ア	介護保険被保険者数	人			
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	予防ケアプラン作成件数	件		
1 包括的支援事業(地域包括支援センター)として、 (1)介護予防ケアマネジメント業務 (2)総合的な相談支援業務及び権利擁護業務 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		イ		相談件数(総合相談・権利擁護)	件			
2 任意事業として、 (1)介護給付等費用適正化事業 (2)家族介護支援事業 (3)成年後見制度利用支援事業 (4)福祉用具・住宅改修支援事業など		ウ		包括的・継続的ケアマネジメント件数	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	相談件数	件			
高年齢者が抱える問題が解消され、地域でいきいきと暮らすことができる。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		地域支援事業の包括的支援事業と任意事業を事業費で比較した場合、包括的支援事業費が平成21年度から平成23年度の3年間の平均で98%を占めているため、包括的支援事業を実施したことにより、高齢者及びその家族が抱えている問題が解消されることを成果ととらえ、トータルの相談件数を成果指標として設定した。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人		6483	6648	6906	7264
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件		1709	2024	2111	2199
		イ	件		2690	2072	3017	3183
		ウ	件		458	613	1104	1106
	③成果指標	ア	件		2690	2310	3621	3840
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		24411	24715	25310	32410
	うち	国費	千円		9764	9886	10124	12801
		県費	千円		4882	4943	5062	6400
		一般財源	千円		4882	4943	5062	6400
		受益者負担	千円		4882	4943	5062	6809
	延職員数(臨職)		人				0.1	0.1
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<p>・地域支援事業(包括的支援事業+任意事業)は、介護保険事業計画に定める給付見込額の2%以内であるが、地域支援事業(介護予防事業)も含めた地域支援事業全体で給付見込額の3%以内とする必要がある。</p> <p>・現在、中学校区に1か所の地域包括支援センターを設置しているが、今後第3中学校が出来た後、どのタイミングで3つ目の地域包括支援センターを設置するか。</p>								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 必要性①に該当					総合評価 C
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 有効性①から⑦に該当なし					
	効率性	C	民間事業者、団体のもつノウハウを活用するため、業務委託により事業を実施。 効率性①から③の内、③に該当					
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 3つ目の地域包括支援センターの設置時期 (いつまでに) 第6期介護保険事業計画(H27~H29)を策定する中で (どのような方法で) 今後の人口推計及び65歳以上の人数推計結果を踏まえる。(参考:センター設置の目安の人口は、2万から3万人、65歳以上の人数は、3,000人から6,000人)</p>							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当		
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>		
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>		
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>		
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か	関連項目	該当		
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>		
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>		
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>		
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>		
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>		
有効性			重複した事業が実施されていないか	該当	
			① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
			② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
			④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性			実施主体は適切か	該当	
			① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
			② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	
			コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
			④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号)電話56-0631・内線154】																																																										
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える																																																										
業務の名称		施設の利用予約及びその管理業務																																																										
(1)根拠法令・条例		長久手市福祉の家条例																																																										
(2)業務期間		開始した年度	平成14年度	終了(予定)年度	平成一年度																																																							
(3)業務概要	福祉の家で実施している、住民を対象としたサービス(貸室、福祉浴室・歩行浴室、あったかあど発行等の受付)業務			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 施設の運営管理業務は、全国の公共施設において一般的に行われている。																																																								
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>市内在住している人</td> <td rowspan="3">対象指標</td> <td>ア</td> <td>市内在住の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="4">・施設の開館 ・貸室の利用 ・歩行浴室の利用 ・福祉浴室の利用</td> <td rowspan="4">活動指標</td> <td>ア</td> <td>開館日数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>貸室利用者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>歩行浴室利用者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>福祉浴室利用者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">市内在住の人に、福祉の家をより多く利用してもらう。</td> <td rowspan="3">成果指標</td> <td>ア</td> <td>福祉の家開館率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>貸室の稼働率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">市内在住の人がいつでも福祉の家を利用できるよう、条例に定める開館日数と実際の開館日数との割合を開館率として設定。また、貸室が有効に使われているかを評価するため、開館日数と貸室利用日数との割合を稼働率として設定。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	市内在住している人	対象指標	ア	市内在住の人	人		イ				ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動	・施設の開館 ・貸室の利用 ・歩行浴室の利用 ・福祉浴室の利用	活動指標	ア	開館日数	人	イ	貸室利用者	人	ウ	歩行浴室利用者	人	エ	福祉浴室利用者	人	③意図(対象をどのような状態にしたいか)	市内在住の人に、福祉の家をより多く利用してもらう。	成果指標	ア	福祉の家開館率	%	イ	貸室の稼働率	%	ウ			④成果指標設定の理由		市内在住の人がいつでも福祉の家を利用できるよう、条例に定める開館日数と実際の開館日数との割合を開館率として設定。また、貸室が有効に使われているかを評価するため、開館日数と貸室利用日数との割合を稼働率として設定。			
		状態を表す指標			単位																																																							
①対象(誰、何を対象としているか)	市内在住している人	対象指標	ア	市内在住の人	人																																																							
			イ																																																									
			ウ																																																									
②手段(どのような事業で)※実施した活動	・施設の開館 ・貸室の利用 ・歩行浴室の利用 ・福祉浴室の利用	活動指標	ア	開館日数	人																																																							
			イ	貸室利用者	人																																																							
			ウ	歩行浴室利用者	人																																																							
			エ	福祉浴室利用者	人																																																							
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	市内在住の人に、福祉の家をより多く利用してもらう。	成果指標	ア	福祉の家開館率	%																																																							
			イ	貸室の稼働率	%																																																							
			ウ																																																									
④成果指標設定の理由		市内在住の人がいつでも福祉の家を利用できるよう、条例に定める開館日数と実際の開館日数との割合を開館率として設定。また、貸室が有効に使われているかを評価するため、開館日数と貸室利用日数との割合を稼働率として設定。																																																										
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																				
	①対象指標	ア	人	-	48122	48845	49430	-																																																				
		イ																																																										
		ウ																																																										
	②活動指標	ア	日	306	306	306	307	306																																																				
		イ	人	25000	15127	21861	22030	20000																																																				
		ウ	人	12000	11458	10476	9982	10000																																																				
		エ	人	10000	6949	8443	8732	9000																																																				
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100																																																				
		イ	%	100	90.85	95.42	96.42	100																																																				
ウ																																																												
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円																																																									
		国費	千円																																																									
		県費	千円																																																									
		一般財源	千円																																																									
		受益者負担	千円		4112	3926	3963	3910																																																				
	延職員数(臨職)	人		0.21(0.5)	0.21(0.5)	0.21(0.5)	0.21(0.5)																																																					
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)																																																												
・貸室の利用に隔たりがあることから、利用頻度が低い貸室の利用率向上に努める必要がある。																																																												
(8)評価	必要性	A	市民の方々が福祉の家を利用するため、必要な業務である。					総合評価 B																																																				
	有効性	B	貸室利用の方法について検討要																																																									
	効率性	B	受益者負担額の適正化について検討要																																																									
(9)今後の改善の方針	・利用頻度が低い貸室の利用率向上に努めるため、積極的な広報活動やイベントの実施及び利用者との意見交換により、市民により多く施設を利用してもらえるように検討を重ねる。																																																											

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号)電話56-0631・内線154】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		福祉の家の施設管理及び修繕業務						
(1)根拠法令・条例		地方自治法、長久手市福祉の家条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成18年度	終了(予定)年度	平成一年度			
(3)業務概要	福祉の家の施設管理及び修繕業務			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 公の施設は、国・県・他市町共に多数設置されており、管理運営がなされている。				
	(4)業務の目的と指標							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	福祉の家の施設全体	対象指標	ア	施設	館			
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	施設管理委託件数	件		
	施設管理業務委託、植栽維持管理委託、除草作業委託、福祉の家機械室等維持修繕工事、福祉の家の空調設備更新工事	イ		工事・修繕実施件数	件			
		ウ						
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	福祉の家開館率	%		
	公の施設の適切な維持管理			イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		不具合発生による休館を未然に防ぎ、適切な維持管理がなされているかを評価するため、条例に定める開館日数と実際の開館日数との割合を設定。						
(5)指標の推移	①対象指標	ア	館	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	6	10	6	6	9
		イ	件	30	25	36	32	30
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円	121228	114920	112872	126897	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円	121228	114920	112872	126897	
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人	0.48	0.48	0.48	0.48		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 施設の管理体制について検討要(指定管理者制度の全館導入等)								
(8)評価	必要性	A	公の施設を事故なく維持管理するため、必要である。				総合評価 A	
	有効性	A	施設の維持管理方法について検討要。					
	効率性	A	施設の維持管理体制について検討要。					
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> 温泉を有するという施設の特性及び利用状況を踏まえ、施設の維持管理方法(指定管理者との修繕区分等)について、検討を行う。 施設を有効かつ効率的に運営するため、現在温泉交流施設及びデイサービスセンターに導入している指定管理者制度を、全館にわたって導入することを検討する。 							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		長寿課いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号)電話56-0631・内線154】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		高齢者生涯学習事業						
(1)根拠法令・条例		第6次高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画						
(2)業務期間		開始した年度	平成14年度	終了(予定)年度	平成一年度			
(3)業務概要	高齢者の誰もが楽しめる活動機会を提供し、生きがいの創出及び健康を促進するために、福祉の家において高齢者生涯学習事業を実施している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町においても、高齢者を含めた生涯学習事業を実施している。				
	講座は運動系及び教養系・創作系に分類されており、各講座を四半期毎に入れ替えて実施している(NOSSは半期毎に入れ替えて実施)。平成23年度は延21講座を開講した。							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市内に在住している60歳以上の人		対象指標	ア	60歳以上の市民	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	開講講座	講座		
	高齢者生涯学習講座の開講 (開講講座及び定員は次のとおり) 【4月開講】 はじめての陶芸(定員15人)、セラピーヨガ(定員15人)、たのしくカラオケ(定員20人)、ポールエクササイズ(定員20人)、おうちで役立つガーデニング(定員10人)、和のフィットネスNOSS前期(定員60人) 【7月開講】 エアロビクスで若返り(定員20人)、すこやか太極拳(定員15人)、とっさのひとこと英会話(定員20人)、季節の小物手芸(定員10人)、エコテープで簡単カゴ作り(定員10人) 【10月開講】 やさしいエアロ&ストレッチ(定員20人)、はじめての社交ダンス(定員15人)、やさしい書道(定員10人)、元気で絵手紙(定員10人)、たのしいパッチワーク(定員10人)、和のフィットネスNOSS後期(定員60人) 【1月開講】 バランスカアアップのポールエクササイズ(定員15人)、			イ	開講回数	回		
				ウ	講座参加者	人		
				エ	講座延参加者	人		
				オ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	参加率(参加人数/定員)	%		
対象者の生きがい創出及び健康の促進		イ						
		ウ						
④成果指標設定の理由		開講講座が市内に在住している60歳以上の人ニーズに合っているかを確認するため、参加率を設定。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	8807	9304	9611	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	講座	32	32	32	23	24
		イ	回	300	259	295	261	264
		ウ	人	450	435	435	337	395
		エ	人	6000	3583	3471	3224	5040
	③成果指標	ア	%	100	89.1	85	85.3	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		1450	1475	1350	1704
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		1450	1475	1350	1704
		受益者負担	千円		908	976	814	784
	延職員数(臨職)		人		0.23(0.5)	0.23(0.5)	0.23(0.5)	0.23(0.5)

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
・講座内容によって、申込者数に隔たりがある。				
(8)評価	必要性	A	民間が実施している生涯学習サービスよりも敷居を低く設定し、60歳以上の人新たな生きがいを創出できるきっかけ作りを行なっている。	総合評価 C
	有効性	C	生涯学習事業と対象が一部重複している部分もあるが、60歳以上の人向けに的を絞った講座内容を目指している。	
	効率性	B	受益者負担額の適正化について検討要	
(9)今後の改善の方針	・参加率100%を目指し、受講生からのアンケートを元にした年間計画の作成を継続していく。			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】																																																													
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる																																																													
業務の名称		交通児童遊園管理運営業務																																																													
(1)根拠法令・条例		地方自治法、長久手市交通児童遊園の設置及び管理に関する条例																																																													
(2)業務期間		開始した年度	昭和57年度	終了(予定)年度	— 年度																																																										
(3)業務概要	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童の交通安全の知識及び能力の開発に寄与する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・瀬戸市交通児童遊園																																																											
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>児童数(18歳未満)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="3">・交通安全の啓発活動</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>施設の開館日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">児童の交通安全の知識の向上及び自転車の練習など能力の開発ができる環境をつくる。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>施設利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>自転車等の利用</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">児童の交通安全の知識及び自転車の練習など能力の開発に寄与するための成果として、施設利用者及び自転車利用を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童	対象指標	ア	児童数(18歳未満)	人			イ					ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動	・交通安全の啓発活動	活動指標	ア	施設の開館日数	日		イ				ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか)	児童の交通安全の知識の向上及び自転車の練習など能力の開発ができる環境をつくる。	成果指標	ア	施設利用者数	人		イ	自転車等の利用	台		ウ			④成果指標設定の理由		児童の交通安全の知識及び自転車の練習など能力の開発に寄与するための成果として、施設利用者及び自転車利用を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																										
①対象(誰、何を対象としているか)	乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童	対象指標	ア	児童数(18歳未満)	人																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
②手段(どのような事業で)※実施した活動	・交通安全の啓発活動	活動指標	ア	施設の開館日数	日																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	児童の交通安全の知識の向上及び自転車の練習など能力の開発ができる環境をつくる。	成果指標	ア	施設利用者数	人																																																										
			イ	自転車等の利用	台																																																										
			ウ																																																												
④成果指標設定の理由		児童の交通安全の知識及び自転車の練習など能力の開発に寄与するための成果として、施設利用者及び自転車利用を指標とする。																																																													
(5)指標の推移	①対象指標	単位	人	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																							
		ア	人	11,392	10,777	11,095	11,392	11,392																																																							
		イ																																																													
	②活動指標	ア	日	298	298	298	298	298																																																							
		イ																																																													
		ウ																																																													
③成果指標	ア	人	16,000	17,633	16,260	15,623	16,000																																																								
	イ	台	8,500	8,447	9,103	8,785	8,500																																																								
	ウ																																																														
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		3,172	2,924	2,705	3,081																																																							
		国費	千円		0	0	0	0																																																							
		県費	千円		0	0	0	0																																																							
		一般財源	千円		3,172	2,924	2,705	3,081																																																							
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																							
	延職員数(臨職)	人			(前回未集計)	0.09	0.09																																																								
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																															
・コースの舗装や施設の老朽化対策																																																															
(8)評価	必要性	A	交通安全の知識の向上を目的としており、サービスの対価を徴収することは適切でない。					総合評価 A																																																							
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																																												
	効率性	A	臨時職員のみが必要最小限で運営しており、コスト改善は難しい。																																																												
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・交通児童遊園管理運営業務は、従来どおり、よりよいかたちで現在の児童を取り巻く環境を見据えながら、継続していきたい。 ・コースの舗装及び施設の補修は、平成24年度以降の部分修繕で対応していく。 																																																														

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 子ども家庭係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0633 内516】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		ファミリーサポートセンター事業						
(1)根拠法令・条例		ながくてファミリー・サポート事業実施要綱						
(2)業務期間		開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	年度			
(3)業務概要	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者を組織化し、保育所への送迎など相互援助活動を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県54市町村の内44市町村で設置				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標			単位
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		➡	対象指標	ア	会員数	人	
	援助会員、依頼会員、両方会員			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	会員登録の講習会	回	
・会員登録の講習会		イ		交流会	回			
・交流会		ウ		フォローアップ研修	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	依頼件数	件		
安心して子育てができる環境づくり			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		相互援助活動実施の成果として、依頼件数を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	726	691	727	726	726
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	6	6	6	6	6
		イ	回	1	1	1	1	1
		ウ	回	2	2	2	2	2
	③成果指標	ア	件	2,607	2,323	2,560	2,674	2,607
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		3,672	3,681	3,606	4,105
	うち	国費	千円		1,668	1,795	1,798	2,025
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,004	1,886	1,808	2,080
		受益者負担	千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.12	0.12	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・長久手市では大きな事故は起きていないが、全国的には、重大な事故が起こっている。 ・依頼件数の増加に伴うコーディネート等業務の増加。 								
(8)評価	必要性	A	活動件数は増加傾向にある。					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	ファミリーサポート会員向けのフォローアップ研修の充実							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 子ども家庭係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0633 内516】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		子育て支援センター事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市子育て支援センター条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成20年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸市2箇所設置 ・尾張旭市4箇所設置 ・日進市2箇所設置 				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	児童及びその保護者		対象指標	ア	児童数(5歳未満)			人
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	親子で遊ぼう教室			回
・交流の場の提供と促進		イ		リズム遊び			回	
・子育て相談		ウ		おもちゃづくり			回	
・子育てに関する講座等の実施		エ		育児講座			回	
		オ		赤ちゃんとお遊ぼう			回	
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	入館者数			人	
子育て親子の交流の促進と、相談及び講座等の実施により安心して子育てができる環境をつくる。			イ	子育て相談件数			件	
			ウ					
④成果指標設定の理由		子育て親子の交流の成果として入館者数、子育てにおける悩みを聞き、解決に導くための成果として子育て相談件数を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	3,249	3,074	3,152	3,249	3,249
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	10	3	10	10	10
		イ	回	18	9	12	18	18
		ウ	回	6	6	6	6	6
		エ	回	5	3	6	5	5
		オ	回	1	1	1	1	1
	③成果指標	ア	人	22,627	17,110	22,668	22,627	22,627
イ		件	80	140	118	72	80	
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,600	2,302	2,394	2,636
	うち	国費	千円		0	1,027	1,032	1,085
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,600	1,275	1,362	1,551
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.12	0.12
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域、子育てサークルとの連携 ・来館者の増加 								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	平成24年4月に家庭児童相談室を設置し、福祉事務所の家庭児童福祉に関する相談指導業務の充実を図る。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 子ども家庭係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0633 内516】																																						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる																																						
業務の名称		要保護児童対策事業																																						
(1)根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市要保護児童対策地域協議会要綱																																						
(2)業務期間		開始した年度	平成17年度	終了(予定)年度	— 年度																																			
(3)業務概要	要保護児童の適切な保護、要支援児童、特定妊婦への家庭への訪問、面接など適切な支援を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 児童福祉法第25条の2第1項の規定に基づき設置																																				
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象(誰、何を対象としているか) 要保護児童、要支援児童、特定妊婦</td> <td>ア</td> <td>児童数(18歳未満)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・代表者会議実施 ・実務者会議実施 ・個別ケース検討会議実施</td> <td>ア</td> <td>代表者会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>実務者会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>ケース検討会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③意図(対象をどのような状態にしたいか) 保護や支援が必要な児童に対し、適切な支援を行う。</td> <td>ア</td> <td>ケース検討会議実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>④成果指標設定の理由</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>情報を共有し役割分担を行う会議の実施を成果として、ケース検討会議実施回数を指標とする。</p>					対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	①対象(誰、何を対象としているか) 要保護児童、要支援児童、特定妊婦	ア	児童数(18歳未満)	人	②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・代表者会議実施 ・実務者会議実施 ・個別ケース検討会議実施	ア	代表者会議	回	イ	実務者会議	回	ウ	ケース検討会議	回	③意図(対象をどのような状態にしたいか) 保護や支援が必要な児童に対し、適切な支援を行う。	ア	ケース検討会議実施回数	回	④成果指標設定の理由	イ				ウ	
対象指標	状態を表す指標			単位																																				
	ア	イ	ウ																																					
①対象(誰、何を対象としているか) 要保護児童、要支援児童、特定妊婦	ア	児童数(18歳未満)	人																																					
②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・代表者会議実施 ・実務者会議実施 ・個別ケース検討会議実施	ア	代表者会議	回																																					
	イ	実務者会議	回																																					
	ウ	ケース検討会議	回																																					
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 保護や支援が必要な児童に対し、適切な支援を行う。	ア	ケース検討会議実施回数	回																																					
④成果指標設定の理由	イ																																							
	ウ																																							
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																	
		ア	人	11,392	10,777	11,095	11,392	11,392																																
		イ																																						
	②活動指標	ア	回	1	1	1	1	1																																
		イ	回	8	8	8	8	8																																
		ウ	回	8	5	5	8	8																																
	③成果指標	ア	回	8	5	5	8	8																																
		イ																																						
		ウ																																						
	(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		2,560	2,718	2,544	2,777																															
		国費	千円		111	1,245	1,269	1,388																																
		県費	千円		0	0	0	0																																
		一般財源	千円		2,449	1,473	1,275	1,389																																
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																
		延職員数(臨職)	人			(前回未集計)	0.37	0.37																																
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・通報件数の増加 ・専門職員の不足 																																								
(8)評価	必要性	A	児童虐待は全国的に増加傾向にあり、適切な支援を行う必要がある。					総合評価 A																																
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																					
(9)今後の改善の方針	中央児童障害者相談センター、保健センター及び小中学校を始めとした関係機関との連携を強化し、要保護児童への対応を行う。																																							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		放課後児童クラブ事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市児童クラブ運営要綱						
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	放課後に、保護者が就労等により、留守になる家庭の児童を保護者に代わって預かる。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				<ul style="list-style-type: none"> ・尾張旭市 児童クラブ8箇所、学童保育所7箇所 ・瀬戸市 17箇所 ・日進市 児童クラブ8箇所、学童保育所8箇所 				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)				状態を表す指標		単位	
	市に住所を有する児童のうち、小学校1年生から3年生までの放課後児童		➡	対象指標	ア	児童数(5歳以上9歳未満)	人	
					イ			
					ウ			
	②手段(どのような事業で)※実施した活動				活動指標	ア	児童クラブ事業実施箇所数	箇所
・放課後児童クラブ事業		➡			イ			
					ウ			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)				成果指標	ア	入所児童数	人	
入所要件を満たす児童をすべて受け入れる。		➡			イ			
					ウ			
④成果指標設定の理由		放課後児童クラブへの入所が可能になった人数を成果として指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	3,042	2,918	3,011	3,042	3,042
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	箇所	8	7	8	8	8
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	327	268	274	277	327
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		31,489	36,928	33,575	40,784
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		15,040	17,918	18,371	20,999
		一般財源	千円		16,449	19,010	15,204	19,785
		受益者負担	千円		6,405	7,468	8,299	10,133
延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.82	0.82	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・市が洞小校区及び北小校区での児童クラブ入所希望者の増加								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	市が洞小校区及び北小校区とも、現行施設は満員の状態である。今後も入所希望者は増加が見込まれるため、新たな受入先の確保が課題になっている。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		児童館施設管理業務						
(1)根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市児童館の設置及び管理に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	昭和49年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・尾張旭市 9箇所 ・日進市 5箇所 ・瀬戸市 2箇所(内1箇所は交通児童館)				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童		状態を表す指標		単位	
		②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・幼児教室の実施 ・一般行事の実施(陶芸教室、自然観察会、料理教室、人形劇観賞会など)		対象指標	ア	児童数(18歳未満)	人	
		③意図(対象をどのような状態にしたいか) 児童に健全な遊び場を提供する。		活動指標	ア	幼児教室実施	回	
		④成果指標設定の理由 健全な遊び場の提供の成果として入館者数を指標とする。		活動指標	イ	行事開催数	回	
				活動指標	ウ	行事参加者数	人	
				成果指標	ア	入館者数	人	
				成果指標	イ			
				成果指標	ウ			
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	11,392	10,777	11,095	11,392	11,392
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	55	55	55	55	55
		イ	回	450	405	419	426	450
		ウ	人	11,000	11,111	10,696	10,657	11,000
	③成果指標	ア	人	70,000	66,866	70,435	69,077	70,000
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		36,373	40,551	39,329	40,514
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		36,373	40,551	39,329	40,514
	受益者負担		千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.78	0.78	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の利用が少ない。 ・地域との関わりを現状より深める。 								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年児童センターについて、平成24年度に夜間開放について検討する。 ・地域ボランティアを募集する。 ・地域に根ざした児童館として自治会や子ども会との連携を深める。 							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】																																																													
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる																																																													
業務の名称		児童館事業実施業務																																																													
(1)根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市児童館の設置及び管理に関する条例																																																													
(2)業務期間		開始した年度	昭和49年度	終了(予定)年度	— 年度																																																										
(3)業務概要	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・児童館まつりは、国の児童福祉週間に合わせ実施(尾張旭市も同時期に実施)																																																											
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>児童数(18歳未満)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="3">・人形劇団公演委託 ・児童館まつりイベント委託</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>人形劇</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>児童館まつり</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">児童の健康を増進し、情操を豊かにする。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>人形劇参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>児童館まつり参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">児童の健康増進し情操を豊かにする成果として行事参加者数を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童	対象指標	ア	児童数(18歳未満)	人			イ					ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動	・人形劇団公演委託 ・児童館まつりイベント委託	活動指標	ア	人形劇	回		イ	児童館まつり	回		ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか)	児童の健康を増進し、情操を豊かにする。	成果指標	ア	人形劇参加者数	人		イ	児童館まつり参加者数	人		ウ			④成果指標設定の理由		児童の健康増進し情操を豊かにする成果として行事参加者数を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																										
①対象(誰、何を対象としているか)	乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童	対象指標	ア	児童数(18歳未満)	人																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
②手段(どのような事業で)※実施した活動	・人形劇団公演委託 ・児童館まつりイベント委託	活動指標	ア	人形劇	回																																																										
			イ	児童館まつり	回																																																										
			ウ																																																												
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	児童の健康を増進し、情操を豊かにする。	成果指標	ア	人形劇参加者数	人																																																										
			イ	児童館まつり参加者数	人																																																										
			ウ																																																												
④成果指標設定の理由		児童の健康増進し情操を豊かにする成果として行事参加者数を指標とする。																																																													
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																							
	①対象指標	ア	人	11,392	10,777	11,095	11,392	11,392																																																							
		イ																																																													
		ウ																																																													
	②活動指標	ア	回	1	1	1	1	1																																																							
		イ	回	1	1	1	1	1																																																							
		ウ																																																													
	③成果指標	ア	人	150	158	253	141	150																																																							
		イ	人	1,504	2,005	1,702	1,504	1,504																																																							
		ウ																																																													
(6)事業費の推移	事業費		千円		879	1,109	1,027	1,480																																																							
	うち	国費	千円																																																												
		県費	千円																																																												
		一般財源	千円		879	1,109	1,027	1,480																																																							
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																							
延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.53	0.53																																																								
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																															
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館まつりの参加人数が減少している。 ・平成22年度から3会場(青少年児童センター、上郷児童館、杵ヶ池体育館)で実施している。 																																																															
(8)評価	必要性	B	遊びを通じた仲間作りを促進し、児童の健全育成を図るため、児童館まつりなどの事業の実施は必要である。					総合評価 B																																																							
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																																												
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																																												
(9)今後の改善の方針	児童館まつりの実施は、地域の協力を得ながら各児童館で実施できるよう検討していく。																																																														

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		子ども手当支給事業						
(1)根拠法令・条例		国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当支給に関する法律の一部を改正する法律 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法						
(2)業務期間		開始した年度	平成22年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要	0歳から15歳到達後最初の3月31日を迎えるまでの子どもを養育している者に対して子ども手当を支給する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・上記法令に基づき支給				
	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位			
(4)業務の目的と指標	中学校修了前までの児童を養育する保護者		対象指標	ア	児童数(15歳未満)	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	・申請受付 ・審査 ・通知書送付 ・支払処理 ・更新処理 ・額改定、消滅処理			ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		活動指標	ア	受給者数	人		
	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。			イ				
	④成果指標設定の理由			ウ				
手当支給を行った児童数及び支給金額を成果として指標とする。		成果指標	ア	支給対象児童数	人			
			イ	年間手当支給金額	円			
			ウ					
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	8,964	8,570	8,779	8,964	8,964
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	—	—	5,344	6,791	—
		イ						
ウ								
③成果指標	ア	人	—	—	84,726	103,947	—	
	イ	円	—	—	1,101,438	1,294,682	—	
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		—	1,101,438	1,294,682	—
	うち	国費	千円		—	844,209	988,014	—
		県費	千円		—	115,397	143,218	—
		一般財源	千円		—	141,832	163,450	—
		受益者負担	千円		—	0	0	—
	延職員数(臨職)		人		—	(前回未集計)	1.35(0.29)	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・恒久的な給付制度として確立していない。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業に該当					総合評価
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	特になし。 国の制度のため、変更はできない。							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 児童係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0616 内186】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		出産祝金支給事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市出産祝金支給要綱						
(2)業務期間		開始した年度	平成19年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	子育てを行う家庭の生活の安定と子育て負担の緩和に寄与し、子どもを安心して産み育てる環境づくりと、児童の健全な育成及び福祉の増進を図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・小牧市 出産奨励手当 ・愛西市 出産祝い金				
	(4)業務の目的と指標		状態を表す指標					単位
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	ア	人口	人		
	第3子以降の児童を出生した保護者			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	受給者数	人		
・申請受付		イ						
・審査		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	支給金額	円			
子育てを行う家庭の生活の安定と子育て負担の緩和に寄与する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		手当支給金額を成果として指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	48,688	47,180	47,984	48,688	48,688
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	50	47	75	63	50
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	円	10,000	9,400	15,000	12,600	10,000
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		9,400	15,000	12,600	10,000
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		9,400	15,000	12,600	10,000
	受益者負担		千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人			(前回未集計)	0.18	0.18	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・同様の事業を実施している団体が少ない。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 C
	有効性	C	子ども手当又は児童手当を支給している。(3歳未満月15,000円、3歳以上小学校修了前第1・2子10,000円、第3子以降15,000円、中学生10,000円)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	平成24年度に出産祝金制度継続の検討を行う。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 保育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0615 内183】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-9 安心して子育てができる環境をつくる ）						
業務の名称		保育園入所等事務						
(1) 根拠法令・条例		児童福祉法・長久手市保育所の設置及び管理に関する条例						
(2) 業務期間		開始した年度	昭和43年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	保護者の就労や疾病などにより、日中養育できない児童を保護者に代わり保育し、児童の健全な育成に努めることを目的とする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 保育所入所事務				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	保護者の就労や疾病などにより日中養育が困難な児童		対象指標	ア	保護者の就労や疾病などにより日中養育が困難な児童	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	保育所入所事務の実施保育園数	園		
・6つの保育園において、保育所入所を実施した。 ・2つの保育園で、一時的に保育に欠ける児童を、一時保育として受け入れた。		イ		保育所入所者数	人			
		ウ		一時保育事業実施者数	園			
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	待機児童数	人			
保育園を増設し市立保育園全体の定員を増員し、保護者の就労や疾病などにより日中養育が困難な児童を保護者に代わり保育園で保育することにより、児童の健全な育成に努める。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		保護者の就労や疾病などにより日中養育が困難な児童を保育園で受け入れ、児童の健全な育成に寄与するため、待機児童数を指標とする。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	4,280	3,688	3,800	3,882	4,060	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 園	6	6	6	6	6	
		イ 人	1,030	744	805	817	890	
		ウ 園	7	6	6	6	6	
	③成果指標	ア 人	0	3	11	36	30	
		イ 人						
		ウ						
(6) 事業費の推移	事業費	千円		3,072	2,814	1,744	281,191	
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		3,072	2,814	1,744	281,191
		受益者負担	千円		185,192	203,259	208,419	214,447
	延職員数(臨職)	人		1.64	1.64	1.64	1.64	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
・新設保育園の運営方法を指定管理者制度を視野に入れ考えていくことについて、内容を詰めていく必要がある。								
(8) 評価	必要性	A	児童福祉法に係る事業に該当				総合評価 C	
	有効性	C	保育料は高いが、多様な保育サービスを展開している民間事業者が存在する。					
	効率性	B	多彩な保育サービスを展開する民間事業者の経営ノウハウを参考とすることができる。					
(9) 今後の改善の方針	平成26年度開園予定の新設保育園事業を進めると同時に、運営方法も検討し指定管理者制度導入を視野に入れた効率的な運営方法を研究していく。また、家庭的保育事業（保育ママ）を進め、待機児童対策を進めるとともに、近年増加している保育需要に応えていく。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 保育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0615 内183】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-9 安心して子育てができる環境をつくる ）						
業務の名称		保育園施設管理事務						
(1) 根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市保育所の設置及び管理に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	昭和43年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3)業務概要	保育園入所者が、明るくて衛生的かつ安全な環境において育成されることを目的とする。 （保育園清掃業務委託、害虫防除委託、消防設備保守点検委託業務、消防設備保守探検委託等、園舎改修等工事）			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				保育所維持管理業務委託、園舎改修等工事 （保育園清掃業務委託、害虫防除委託、消防設備保守点検委託業務、消防設備保守探検委託等）				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	保育園施設	➡	対象指標	ア	保育園施設	園		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		➡	活動指標	ア	保育園管理委託等、工事件数	件	
保育園の園舎等に係る維持管理業務等を行っている。	イ							
	ウ							
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		➡	成果指標	ア	不具合で園児等に被害が発生した件数	件		
保育所施設が適切に管理されていること。	イ							
	ウ							
④成果指標設定の理由		保育の維持管理を適切に実施することにより、入所児童の安全の確保を目的とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	園		6	6	6	6
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件		79	71	69	74
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		14,540	9,463	9,947	8,918
		国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		14,540	9,463	9,947	8,918
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		0	0	0.98	0
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
管理委託方法として、仕様や工法の適正化などを考え、成果を下げずに事業費を削減できないか検討する余地がある								
(8)評価	必要性	A	保育園施設を適切に管理することにより保育園入所者が明るくて衛生的な環境において育成されることに寄与する。					総合評価
	有効性	A						B
	効率性	B						
(9)今後の改善の方針	管理委託方法として、仕様や工法の適正化などを考え、成果を下げずに事業費を削減できないか検討する余地がある							

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		子育て支援課 保育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0615 内183】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-9 安心して子育てができる環境をつくる ）						
業務の名称		私立保育所通所助成金事務						
(1) 根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市私立保育所通所助成金条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成13年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3)業務概要	私立保育園に通所している児童の保護者に対し、通所助成金を支給することで、保護者の経費軽減を図る。 （生後6か月から3歳未満児の児童が私立保育所へ月16日以上通所している児童の保護者に支給。所得税による階層別により支給額が異なる。）			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 児童手当				
	(4)業務の目的と指標							
①対象（誰、何を対象としているか）		➡	対象指標	状態を表す指標			単位	
私立保育所に通所している児童で、長久手市に居住している者を保護する者（以下「保護者」。）				ア	保護者		人	
②手段（どのような事業で）※実施した活動				イ				
私立保育通所助成金を支給する。		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		➡	活動指標	ア	私立保育園助成金支給額	円		
待機児童の減少を図る。				イ				
④成果指標設定の理由				ウ				
		➡	成果指標	ア	待機児童数	人		
				イ				
				ウ				
				私立保育園への通所者を増やすことにより、待機児童数の減少を目的とする。				
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	50	21	35	45	40
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	円	3,000	981	2,221	2,827	2,220
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	0	21	35	45	40
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費	千円		981	2,221	2,827	2,220	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		981	2,221	2,827	2,220
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		0	0	0.29	0
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
助成金額については、保護者の所得により階層別になっているが、階層が最も高い方の月額は、月1,000円となる。助成額が妥当であるか、再考を要する時期である。								
(8)評価	必要性	B	私立保育所に通所する保護者の経費軽減に寄与しているが、助成額を再考する時期に来ている。				総合評価 B	
	有効性	A	私立保育所に通所する保護者の経費軽減に寄与している。					
	効率性	A	ホームページからの申請書のダウンロードなど、業務内容の効率化等について行っている。					
(9)今後の改善の方針	今後について事業は継続して行っていくが、助成金額についての妥当性を要する時期であると考える。							

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か			関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課 国保年金係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0618・179】							
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 3-7 生活支援を必要とする住民の自立を支える ）							
業務の名称		国民年金事務事業							
(1) 根拠法令・条例		国民年金法							
(2) 業務期間		開始した年度	昭和34年度	終了（予定）年度	— 年度				
(3) 業務概要	市に委託された国民年金第1号被保険者に係る業務の円滑な推進を図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市町村においても同様の業務を行っている。国民年金第2・3号被保険者については、年金事務所・日本年金機構が管轄である。					
	(4) 業務の目的と指標		状態を表す指標					単位	
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	ア	国民年金第1号被保険者数	人			
	長久手市に居住する国民年金第1号被保険者			イ					
				ウ					
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	異動報告件数	件			
	・異動者（国民年金第1号被保険者）の加入記録の確認 ・納付困難な学生や一般未納者を減らすべく、免除申請の普及に努める。			イ	各種免除申請件数	件			
				ウ					
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	免除率	%			
	国民年金第1号へ切り替えが必要な者の手続きを迅速に進め、納付困難な者には免除等を行って頂く。			イ	納付率	%			
				ウ					
	④成果指標設定の理由		将来の無年金者を防止するため、免除率と納付率を指標とした。						
	(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		①対象指標	ア	人	6,435	6,660	6,577	6,503	6,435
イ									
ウ									
②活動指標		ア	件	3,133	3,234	3,294	3,214	3,133	
		イ	件	1,900	1,987	2,359	1,311	1,900	
		ウ							
③成果指標		ア	%	30.0	22.9	25.0	25.4	30.0	
		イ	%	67.0	65.6	65.3	65.2	67.0	
	ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		1,676	1,724	1,562	1,871	
	うち	国費	千円		1,676	1,724	1,562	1,871	
		県費	千円						
		一般財源	千円						
	受益者負担		千円						
	延職員数(臨職)		人		1.22	1.22	1.22	1.22	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）									
・年金特別便の実施等で、市の業務範囲内に収まらない幅広い質問が寄せられた。窓口の職員配置を充実させ、一層のきめ細やかな説明対応を図る必要がある。									
(8) 評価	必要性	A	法定受託事務で定められたものであるため。					総合評価 A	
	有効性	A	法定受託事務で定められたものであるため。						
	効率性	A	市の業務範囲に収まらない幅広い質問に対応するため、業務量増加の可能性が あるため。						
(9) 今後の改善の方針	拡大した年金不安を解消するためにも、説明対応の一層の充実が必要である。また将来の無年金者を防止するため、異動者（国民年金第1号被保険者）の加入記録の確認、未加入者の加入促進、未納者対策として免除制度の普及に努める。								

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		子ども医療費事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市子ども医療費支給条例						
(2)業務期間		開始した年度	昭和48年度	終了(予定)年度	未定	年度		
(3)業務概要	0歳から15歳の子どものかかる医療費(保険診療の自己負担分)の助成		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県の補助金要綱に基づく事業であり、県内の市町村において同様の事業を実施中					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住の子どもの保護者		対象指標	ア	子どもの人口	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	受給子ども数	人		
	1)申請受付			イ				
2)審査		ウ						
3)決定・受給者証交付		成果指標	ア	医療費助成金額	千円			
4)現物給付・現金給付処理			イ	医療費助成金額(一人当たり)	円			
5)更新・消滅処理			ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		子育て中の親の経済支援、子どもの受診機会の確保						
④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	9,500	8,779	8,964	9,200	9,500
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	9,500	8,766	8,944	9,178	9,500
		イ						
ウ								
③成果指標	ア	千円	337,990	247,652	274,697	298,132	337,990	
	イ	円	35,577	28,251	30,713	32,483	35,577	
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		250,863	274,843	305,084	337,990
	うち	国費	千円					
		県費	千円		74,409	85,309	76,102	103,910
		一般財源	千円					
	受益者負担		千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人				0.19	0.19	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 資格移動時の未届け(転出等)								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	(何を) 資格取得時の案内 (いつまでに) 随時 (どのような方法で) わかりやすいチラシなどを用いて説明する							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】																																																	
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-4 障害者が暮らしやすいまちをつくる																																																	
業務の名称		障害者医療費事業																																																	
(1)根拠法令・条例		長久手市障害者医療費支給条例																																																	
(2)業務期間		開始した年度	昭和48年度	終了(予定)年度	— 年度																																														
(3)業務概要	障害者(障害者手帳1～3級、療育手帳A、B所持者等)にかかる医療費の助成		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県の補助金要綱に基づく事業であり、県内の市町村において同様の事業を実施中																																																
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の障害者</td> <td>ア</td> <td>障害者手帳等所持者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理</td> <td>ア</td> <td>受給障害者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 障害者の経済支援、受診機会の確保</td> <td>ア</td> <td>医療費助成金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>医療費助成金額(一人当たり)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。</td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の障害者	ア	障害者手帳等所持者	人	イ			ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理	ア	受給障害者数	人	イ			ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか) 障害者の経済支援、受診機会の確保	ア	医療費助成金額	千円	イ	医療費助成金額(一人当たり)	円	ウ			④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。			
対象指標	状態を表す指標			単位																																															
	ア	イ	ウ																																																
①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の障害者	ア	障害者手帳等所持者	人																																																
	イ																																																		
	ウ																																																		
②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理	ア	受給障害者数	人																																																
	イ																																																		
	ウ																																																		
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 障害者の経済支援、受診機会の確保	ア	医療費助成金額	千円																																																
	イ	医療費助成金額(一人当たり)	円																																																
	ウ																																																		
④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。																																																	
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	1,200	1,048	1,098	1,150	1,200																																											
		イ																																																	
		ウ																																																	
	②活動指標	ア	人	340	332	325	333	340																																											
		イ																																																	
		ウ																																																	
③成果指標	ア	千円	75,580	61,771	62,379	64,048	75,580																																												
	イ	円	222,294	186,057	191,935	192,336	222,294																																												
	ウ																																																		
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		64,113	62,379	67,781	75,580																																											
		国費	千円																																																
		県費	千円		30,105	30,053	30,139	37,965																																											
		一般財源	千円																																																
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																											
延職員数(臨職)	人		-	-	0.11	0.11																																													
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 資格移動時の未届け(転出等)																																																			
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A																																											
	有効性	A																																																	
	効率性	A																																																	
(9)今後の改善の方針	(何を) 資格取得時の案内 (いつまでに) 随時 (どのような方法で) わかりやすいチラシなどを用いて説明する																																																		

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】																																																										
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-5 ひとり親家庭の自立を支える																																																										
業務の名称		母子家庭等医療費事業																																																										
(1)根拠法令・条例		長久手市母子家庭等医療費の支給に関する条例																																																										
(2)業務期間		開始した年度	昭和53年度	終了(予定)年度	— 年度																																																							
(3)業務概要	母子家庭等にかかる医療費の助成			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県の補助金要綱に基づく事業であり、県内の市町村において同様の事業を実施中																																																								
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の母子家庭等の親と子ども</td> <td>ア</td> <td>母子家庭等の人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理</td> <td>ア</td> <td>母子家庭等の受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 母子家庭等の経済支援、受診機会の確保</td> <td>ア</td> <td>医療費助成金額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>医療費助成金額(一人当たり)</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。</td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の母子家庭等の親と子ども	ア	母子家庭等の人口		人	イ				ウ				②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理	ア	母子家庭等の受給者数		人	イ				ウ				③意図(対象をどのような状態にしたいか) 母子家庭等の経済支援、受診機会の確保	ア	医療費助成金額		千円	イ	医療費助成金額(一人当たり)		円	ウ				④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。			
対象指標	状態を表す指標			単位																																																								
	ア	イ	ウ																																																									
①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住の母子家庭等の親と子ども	ア	母子家庭等の人口		人																																																								
	イ																																																											
	ウ																																																											
②手段(どのような事業で)※実施した活動 1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理	ア	母子家庭等の受給者数		人																																																								
	イ																																																											
	ウ																																																											
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 母子家庭等の経済支援、受診機会の確保	ア	医療費助成金額		千円																																																								
	イ	医療費助成金額(一人当たり)		円																																																								
	ウ																																																											
④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。																																																										
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	590	610	570	580	590																																																				
		イ																																																										
		ウ																																																										
	②活動指標	ア	人	580	599	561	555	580																																																				
		イ																																																										
		ウ																																																										
	③成果指標	ア	千円	22,045	22,238	20,524	20,814	22,045																																																				
		イ	円	38,008	37,125	36,584	37,502	38,008																																																				
		ウ																																																										
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		22,238	20,514	20,876	22,045																																																				
		国費	千円																																																									
		県費	千円		11,251	10,416	10,457	11,195																																																				
		一般財源	千円																																																									
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																				
		延職員数(臨職)	人		-	-	0.16	0.16																																																				
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 資格移動時の未届け(転出等)																																																												
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A																																																				
	有効性	A																																																										
	効率性	A																																																										
(9)今後の改善の方針	(何を) 資格取得時の案内 (いつまでに) 随時 (どのような方法で) わかりやすいチラシなどを用いて説明する																																																											

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		後期高齢者福祉医療費事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市後期高齢者福祉医療費給付要綱						
(2)業務期間		開始した年度	平成20年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	後期高齢者医療加入者で福祉医療対象者にかかる医療費の助成		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県の補助金要綱に基づく事業であり、県内の市町村において同様の事業を実施中					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市内在住の後期高齢者医療加入者で福祉医療対象者	対象指標	ア	後期高齢者医療被保険者の人口			人	
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	受給者数			人
	1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理	イ						
ウ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	医療費助成金額			千円	
後期高齢者医療加入者で福祉医療対象者の経済支援、受診機会の確保			イ	医療費助成金額(一人当たり)			円	
			ウ					
④成果指標設定の理由		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。						
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	3,100	2,749	2,872	3,000	3,100
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	450	402	413	428	450
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	千円	65,973	45,550	48,499	54,159	65,973
		イ	円	146,606	113,308	117,431	126,540	146,606
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費	千円		52,705	56,638	62,763	65,973	
	うち	国費	千円					
		県費	千円		22,305	22,855	26,135	33,243
		一般財源	千円					
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
延職員数(臨職)	人		-	-	0.14	0.14		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 資格移動時の未届け(転出等)								
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を) 資格取得時の案内 (いつまでに) 随時 (どのような方法で) わかりやすいチラシなどを用いて説明する							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-4 障害者が暮らしやすいまちをつくる						
業務の名称		精神障害者医療費事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市障害者医療費支給条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成16年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	精神障害者(精神障害者保健福祉手帳1～2級、自立支援医療費受給者)にかかる医療費の助成		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県の補助金要綱に基づく事業であり、県内の市町村において同様の事業を実施中					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住の精神障害者		対象指標	ア	精神障害者手帳等所持者の人口	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	1)申請受付 2)審査 3)決定・受給者証交付 4)現物給付・現金給付処理 5)更新・消滅処理			ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		活動指標	ア	受給精神障害者数	人		
精神障害者の経済支援、受診機会の確保		イ						
④成果指標設定の理由		ウ						
		成果指標			ア	医療費助成金額	千円	
					イ	医療費助成金額(一人当たり)	円	
					ウ			
		経済支援、受診機会を確保するため、一人当たりの助成金額を指標とした。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	460	370	400	430	460
		イ						
	②活動指標	ア	人	350	303	317	477	350
		イ						
		ウ						
③成果指標	ア	千円	24729	17,138	22,366	18,970	24,729	
	イ	円	70654	56,561	70,555	39,469	70,654	
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		17,138	22,365	19,564	24,729	
	うち	国費	千円					
		県費	千円		4,101	4,758	2,735	3,955
		一般財源	千円					
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
延職員数(臨職)	人		-	-	0.32	0.32		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 資格移動時の未届け(転出等)								
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				総合評価 A	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を) 資格取得時の案内 (いつまでに) 随時 (どのような方法で) わかりやすいチラシなどを用いて説明する							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課 国保年金係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0618・179】																																																			
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）																																																			
業務の名称		国民健康保険税賦課徴収事業																																																			
(1) 根拠法令・条例		国民健康保険法、国民健康保険法施行規則																																																			
(2) 業務期間		開始した年度	昭和36年度	終了（予定）年度	— 年度																																																
(3) 業務概要	国民健康保険の適切な運営のため、加入者がいる世帯に対し賦課を行い、納付書や口座振替等で徴収事務を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・他の市町村も同様に賦課徴収を行っている。 ・地方税（市県民税など）の滞納整理の専門機関として、愛知県と豊田尾張東部4市1町（豊明市・日進市・みよし市・東郷町・長久手市）によって愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構が設立され、平成23年4月から業務を開始。																																																	
	(4) 業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th rowspan="2">国民健康保険税納税義務者</th> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="2">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>納税義務者数</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="3">②手段（どのような事業で）※実施した活動</th> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> 所得・資産等を調査し、賦課を行う。 納税通知書を発送する。 変更決定通知書を発送する。 →資格異動などにより税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する。 低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 非自発的失業者に対し軽減措置を行う。 災害等により所得が大幅に減った世帯に対し減免措置を行う。 未申告世帯に対し、申告勧奨を行う。 →未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担の軽減を図る。 </td> <th rowspan="3">活動指標</th> <td>ア</td> <td>納税通知書発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>申告勧奨世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>③意図（対象をどのような状態にしたいか）</th> <td rowspan="3">国民健康保険税を正確に賦課し、期限までに納税通知書等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。</td> <th rowspan="3">成果指標</th> <td>ア</td> <td>国民健康保険税収納率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>勧奨により申告した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	国民健康保険税納税義務者	対象指標	状態を表す指標		単位	ア	イ	ア	納税義務者数			人	イ					ウ					②手段（どのような事業で）※実施した活動	<ul style="list-style-type: none"> 所得・資産等を調査し、賦課を行う。 納税通知書を発送する。 変更決定通知書を発送する。 →資格異動などにより税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する。 低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 非自発的失業者に対し軽減措置を行う。 災害等により所得が大幅に減った世帯に対し減免措置を行う。 未申告世帯に対し、申告勧奨を行う。 →未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担の軽減を図る。 	活動指標	ア	納税通知書発送件数	件	イ	申告勧奨世帯数	世帯	ウ			③意図（対象をどのような状態にしたいか）	国民健康保険税を正確に賦課し、期限までに納税通知書等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。	成果指標	ア	国民健康保険税収納率	%	イ	勧奨により申告した世帯数	世帯	ウ	
①対象（誰、何を対象としているか）	国民健康保険税納税義務者	対象指標	状態を表す指標		単位																																																
			ア	イ																																																	
ア	納税義務者数			人																																																	
イ																																																					
ウ																																																					
②手段（どのような事業で）※実施した活動	<ul style="list-style-type: none"> 所得・資産等を調査し、賦課を行う。 納税通知書を発送する。 変更決定通知書を発送する。 →資格異動などにより税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する。 低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 非自発的失業者に対し軽減措置を行う。 災害等により所得が大幅に減った世帯に対し減免措置を行う。 未申告世帯に対し、申告勧奨を行う。 →未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担の軽減を図る。 	活動指標	ア	納税通知書発送件数	件																																																
			イ	申告勧奨世帯数	世帯																																																
			ウ																																																		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	国民健康保険税を正確に賦課し、期限までに納税通知書等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。	成果指標	ア	国民健康保険税収納率	%																																																
イ			勧奨により申告した世帯数	世帯																																																	
ウ																																																					
④成果指標設定の理由		滞納世帯数を減らし、適切に国民健康保険賦課徴収事務を行うため、収納率と勧奨により申告した世帯数を指標とした。																																																			
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																													
	①対象指標	ア	人	6,552	6,120	6,285	6,417	6,552																																													
		イ																																																			
		ウ																																																			
	②活動指標	ア	件	6,552	6,120	6,285	6,417	6,552																																													
		イ	世帯	78	—	66	72	78																																													
		ウ																																																			
	③成果指標	ア	%	93.0	91.29	91.93	92.95	93.00																																													
		イ	世帯	40	—	30	14	40																																													
ウ																																																					
(6) 事業費の推移	事業費		千円		8,517	6,395	7,134	6,760																																													
	うち	国費	千円																																																		
		県費	千円																																																		
		一般財源	千円		8,517	6,395	7,134	6,760																																													
		受益者負担	千円																																																		
	延職員数(臨職)		人		1.74	1.74	1.74	1.74																																													
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）																																																					
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の手続きは、制度上分かりづらい点が多数ある。そのため、滞納となっている場合もあるため窓口対応時等にちゃんとした説明を行う事が、適切な国民健康保険賦課徴収事務につながるだろう。 																																																					

(8)評価	必要性	A	法律で義務づけられている事業であるため	総合評価
	有効性	A	法律で義務づけられている事業であるため	B
	効率性	B	システム改善により、コスト削減の余地があるため	
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・制度に対する職員の理解を高める事と、お客様に十分な説明を行うことが必要である。 			

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課 国保年金係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0618・179】					
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える ）					
業務の名称		国民健康保険給付事業					
(1) 根拠法令・条例		国民健康保険法、国民健康保険施行規則					
(2) 業務期間		開始した年度	昭和34年度	終了（予定）年度	— 年度		
(3) 業務概要	・医療機関等において診療を受けたとき、7割もしくは8割を負担する。 ・療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を審査し、適正に支払う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市町村も含めて、給付基準は同一である。ただし、市町村の中には給付制限を設けている市町村もある。			
	(4) 業務の目的と指標		①対象（誰、何を対象としているか） 国民健康保険被保険者				
		②手段（どのような事業で）※実施した活動 ・療養費（緊急時に被保険者証を使用しないで療養の給付を受けたとき、補装具を作成したとき、鍼灸マッサージにかかった時など、いったん10割分を負担し、後日、自己負担分を除き償還払いされるもの）、高額療養費（同じ月内に自己負担額が限度額を超えた場合に償還払いされるもの）、出産育児一時金（子どもが産まれた時に支給されるもの）葬祭費（長久手市の被保険者が死亡したときに請求に基づき支給されるもの）を審査し、適正に支払う。		③意図（対象をどのような状態にしたいか） 被保険者に対する給付率あげる。		④成果指標設定の理由 経済支援、受診機会を確保するため、1人当たりの助成金額を指標とした。	
		①対象指標 ア 国民健康保険被保険者数 イ ウ		②活動指標 ア 保険給付費 イ ウ		③成果指標 ア 一人当たりの給付率 イ ウ	
		①対象指標 ア 人 イ ウ		②活動指標 ア 千円 イ ウ		③成果指標 ア 率 イ ウ	
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		ア 人	1,0495	9,889	10,069	10,325	10,495
		ア 千円	2,216,113	1,921,692	2,098,703	2,175,156	2,216,113
		ア 千円	211	194	208	211	211
(6) 事業費の推移		事業費	千円	1,921,692	2,098,703	2,049,216	2,216,113
		うち 国費	千円	433,283	416,880	556,564	576,023
		県費	千円	77,664	86,625	84,638	85,541
		一般財源	千円	644,826	647,791	458,678	434,191
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人	0.88	0.88	0.88	0.88
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）							
保険給付費が増加する事によって、財政負担・事務作業負担の増加が予想される。そのため、いかに事務作業を迅速に行い給付の償還を迅速に行うかが、取組課題であろう。							
(8) 評価		必要性	A	法律で義務づけられている事業であるため			総合評価
		有効性	A	法律で義務づけられている事業であるため			B
		効率性	B	システム改善により、コスト削減の余地があるため			
(9) 今後の改善の方針		一人あたりの保険給付費率の向上のために、高額療養費等の周知に努める。また、償還までの期間を出来るだけ短期間に出来るよう努める。 システムが変わったことにより、業務手順に改善余地があるためコスト削減に努める。					

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課医療係【問合せ先(電話0561-63-1111・内線番号163)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える						
業務の名称		後期高齢者医療事業						
(1)根拠法令・条例		高齢者医療の確保に関する法律、愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、長久手市後期高齢者医療に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成20年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	75歳以上の者の医療保険にかかる制度の運用			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全国の市町村において同様の事業を実施中				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位	
①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	ア	65歳以上の人口		人		
市内在住の75歳以上の者(障害を持つ65歳以上の者を含む)			イ					
			ウ					
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	被保険者数		人		
1)保険証の発行と回収 2)保険料の期割、通知及び徴収 3)愛知県後期高齢者医療広域連合とのシステムでのデータ連携 4)各種申請書類のデータ入力及び進達 5)健康診査			イ					
			ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	医療費		千円		
後期高齢者の医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けることができる			イ	一人当たり		円		
			ウ	健診受診率		%		
④成果指標設定の理由		後期高齢者の適切な医療を確保するため、一人当たりの医療費を指標とした。また、健康管理及び疾病予防を目標として健診受診率を成果指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	6900	6,190	6,516	6,689	6,900
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	3100	2,749	2,872	3,086	3,100
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	千円	2752000	2,183,249	2,358,256	2,590,511	2,752,000
		イ	円	888000	794,198	821,120	839,440	888,000
ウ		%	35	27.37	30.74	30.97	35	
(6)事業費の推移	事業費		千円		494,566	555,401	600,124	626,992
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円		267,513	286,457	298,018	
	延職員数(臨職)		人		-	-	1.77	1.77
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
保険料滞納者対策								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業					総合評価
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を)新規加入者の保険料の口座振替案内 (いつまでに)保険証送付時 (どのような方法で)保険証の送付時							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)		(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課健康増進係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300 581）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-13 住民の健康づくりを支える ）						
業務の名称		健康づくり計画推進事業						
(1) 根拠法令・条例		健康増進法						
(2)業務期間		開始した年度	平成16 年度	終了（予定）年度	平成25年度			
(3)業務概要	21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)を推進するため、平成16年度に長久手町健康づくり計画を策定、平成20年度に中間評価を実施して、計画推進は健康づくり計画ボランティア「ながくてすこやかメイト」と共に、朝食コンテスト、ウォーキングイベント、小学校への防煙教室、元気マン体操の普及などにより実施している。平成25年度に最終評価を実施する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市町も同様に実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市民			ア	人口	人		
				イ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	朝食コンテスト参加者数	人		
	・朝食コンテスト			イ	ウォーキングイベント参加者数	人		
	・ウォーキングイベント			ウ	小学校への防煙教室実施校数	校		
・小学校への防煙教室		エ		元気マン体操実施回数	回			
・元気マン体操の普及		オ	親子料理教室参加者数	組				
・親子料理教室								
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	住民意識調査結果	%			
健康づくり計画の推進により健康増進を図る			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		住民意識調査の結果から「健康診断など保健予防サービスや健康増進対策が充実している」の項目で「進んでいる」と回答する人の割合が増加することで評価する						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	—	48122	48845	49430	—	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 人	40	160	10	20	40	
		イ 人	60	61	42	19	60	
		ウ 校	4	4	4	3	4	
		エ 回	5	5	3	4	5	
		オ 組	13	5	10	9	13	
	③成果指標	ア	38.0				38.0	
イ								
ウ								
(6)事業費の推移	事業費	千円		1274	188	231	1571	
	うち	国費	千円		—	—	—	
		県費	千円		—	—	—	
		一般財源	千円		1274	188	231	1571
		受益者負担	千円		2.5	5	4.5	—
	延職員数(臨職)	人		—	—	0.36	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載） 平成25年度の最終評価に向けて、内容の見直し、修正が必要である。								
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民の及ぶに該当				総合評価 B	
	有効性	B	事業内容が必ずしも適切とはいえないに該当					
	効率性	B	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地があるに該当					
(9)今後の改善の方針	計画の方向性について、平成25年度予算要求の際に、市民アンケート、実態を把握して、計画最終評価に向けて準備する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課健康増進係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300（581）】				
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-12 生活習慣病を予防する保健サービスを充実する ）				
業務の名称		健康診査				
(1) 根拠法令・条例		健康増進法				
(2) 業務期間		開始した年度	昭和41年度	終了（予定）年度	— 年度	
(3) 業務概要	がんの早期発見を目的に健康増進法に基づき実施。 前立腺がん、眼底検査については長久手市前立腺がん検診実施要領、長久手市眼底検診実施要領に基づき実施。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況		
				近隣市町も同様の検診を実施している。		
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標		単位
	40歳以上（胸部、胃、大腸、肝炎ウイルス、眼底、喀痰子宮がん検診は20歳以上）の市民。（全国一律の計算方法に基づく推計対象者。）			ア	胸部検診対象者数	人
				イ	胃検診対象者数	人
				ウ	大腸がん検診対象者数	人
				エ	前立腺がん検診対象者数	人
				オ	肝炎ウイルス検診対象者数	人
				カ	眼底検診対象者数	人
				キ	喀痰検診対象者数	人
				ク	歯周疾患検診対象者数	人
				ケ	子宮検診対象者数	人
			コ	乳腺検診対象者数	人	
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 胸部検診 ・ 胃検診 ・ 大腸がん検診 ・ 前立腺がん検診 ・ 肝炎ウイルス検診 ・ 眼底検診 ・ 喀痰検診 ・ 歯周疾患検診 ・ 子宮検診 ・ 乳腺検診 			ア	胸部検診受診者数	人
イ				胃検診受診者数	人	
ウ				大腸がん検診受診者数	人	
エ				前立腺がん検診受診者数	人	
オ				肝炎ウイルス検診受診者数	人	
カ				眼底検診受診者数	人	
キ			喀痰検診受診者数	人		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標				
受診率を向上させ、がんの早期発見につなげる。			ア	胸部検診受診率	%	
			イ	胃検診受診率	%	
			ウ	大腸がん検診受診率	%	
			エ	前立腺がん検診受診率	%	
			オ	肝炎ウイルス検診受診率	%	
			カ	眼底検診受診率	%	
		キ	喀痰検診受診率	%		
④成果指標設定の理由		受診率向上ががんの早期発見につながるため受診率を成果指標とする。				

		単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)	
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	9101	7731	7731	9101	9101
		イ	人	9101	7731	7731	9101	9101
		ウ	人	9101	7731	7731	9101	9101
		エ	人	—	—	—	—	—
		オ	人	—	—	—	—	—
		カ	人	—	—	—	—	—
		キ	人	—	—	—	—	—
		ク	人	2669	2367	2416	2676	2669
		ケ	人	9542	8678	8678	9542	9542
		コ	人	6116	5244	5244	6116	6116
	②活動指標	ア	人	5310	4726	4975	5036	5310
		イ	人	3960	3644	3776	3822	3960
		ウ	人	5460	4469	4688	5105	5460
		エ	人	1810	1566	1702	1737	1810
		オ	人	460	532	439	467	460
		カ	人	4020	3418	3643	3737	4020
		キ	人	60	60	60	51	60
		ク	人	88	52	48	79	88
		ケ	人	2436	2075	2052	2220	2436
		コ	人	1892	1709	1660	1772	1892
		サ						
	シ							
	③成果指標	ア	%	58.3	61.1	64.4	55.3	58.3
		イ	%	43.5	47.1	48.8	42.0	43.5
		ウ	%	60.0	57.8	60.6	56.1	60.0
		エ	%	—	—	—	—	—
		オ	%	—	—	—	—	—
		カ	%	—	—	—	—	—
		キ	%	—	—	—	—	—
		ク	%	3.3	2.2	2.0	3.0	3.3
ケ		%	44.0	38.7	44.6	42.3	44.0	
コ		%	52.0	52.5	58.7	50.4	52.0	
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		73700	76673	77683	83807
		国費	千円		8261	3110	4499	4733
		県費	千円		649	722	839	767
		一般財源	千円		64790	72841	72344	78307
		受益者負担	千円		9363	9450	9086	8482
		延職員数(臨職)	人				1.35 (0.80)	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患検診の受診率が愛知県の受診率より低い。 ・子宮がん検診の受診率は愛知県の受診率より高いが、他の検診受診率より低い。 								
(8)評価	必要性	A	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消する事業に該当				総合評価 B	
	有効性	A	該当項目なし。がんの早期発見のために有効。					
	効率性	B	事務改善によりコスト削減が図れるか検討が必要に該当。					
(9)今後の改善の方針	歯周疾患、子宮がん検診受診率を、平成25年度予算要求の際に、周知方法等の検討により上げる。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3) <input type="checkbox"/>
効 率 性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6) <input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	保健医療課母子保健係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300（581）】					
第5次総合計画掲載	基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-12 生活習慣病を予防する保健サービスを充実する）					
業務の名称	定期予防接種事業					
(1) 根拠法令・条例	予防接種法					
(2) 業務期間	開始した年度	昭和34年度	終了（予定）年度 — 年度			
(3) 業務概要	予防接種法に基づき、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、二種混合、インフルエンザ予防接種を実施。 国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町も同様に実施している。					
う(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	➔	状態を表す指標		単位	
	予防接種法に基づく対象者		対象指標	ア	三種混合対象者数	人
			イ	ポリオ対象者数	人	
			ウ	麻しん・風しん1期対象者数	人	
			エ	麻しん・風しん2期対象者数	人	
			オ	麻しん・風しん3期対象者数	人	
			カ	麻しん・風しん4期対象者数	人	
			キ	日本脳炎1期対象者数	人	
			ク	日本脳炎2期対象者数	人	
			ケ	BCG対象者数	人	
			コ	二種混合対象者数	人	
			サ	インフルエンザ対象者数	人	
			②手段（どのような事業で）※実施した活動	➔	活動指標	
・三種混合 ・ポリオ ・麻しん・風しん1期 ・麻しん・風しん2期 ・麻しん・風しん3期 ・麻しん・風しん4期 ・日本脳炎1期 ・日本脳炎2期 ・BCG ・二種混合 ・インフルエンザ	活動指標	ア	三種混合接種者数		人	
	イ	ポリオ接種者数	人			
	ウ	麻しん・風しん1期接種者数	人			
	エ	麻しん・風しん2期接種者数	人			
	オ	麻しん・風しん3期接種者数	人			
	カ	麻しん・風しん4期接種者数	人			
	キ	日本脳炎1期接種者数	人			
	ク	日本脳炎2期接種者数	人			
	ケ	BCG接種者数	人			
	コ	二種混合接種者数	人			
	サ	インフルエンザ接種者数	人			
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）	➔	成果指標			
予防接種を実施することで感染症の発症を予防する。	成果指標		ア	三種混合接種率	%	
	イ		ポリオ接種率	%		
	ウ		麻しん・風しん1期接種率	%		
	エ		麻しん・風しん2期接種率	%		
	オ		麻しん・風しん3期接種率	%		
	カ		麻しん・風しん4期接種率	%		
	キ		日本脳炎1期接種率	%		
	ク		日本脳炎2期接種率	%		
	ケ		BCG接種率	%		
	コ		二種混合接種率	%		
	サ		インフルエンザ接種率	%		
	④成果指標設定の理由		接種率の向上により感染症の予防効果が高まると考えられるので、接種率を指標とする。			

		単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)	
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	4219	4284	4001	3755	4219
		イ	人	3023	3077	3115	3125	3023
		ウ	人	685	710	677	715	685
		エ	人	647	649	628	624	647
		オ	人	555	513	524	559	555
		カ	人	520	539	516	465	520
		キ	人	—	—	—	—	—
		ク	人	—	—	—	—	—
		ケ	人	677	671	692	674	677
		コ	人	567	548	550	561	567
		サ	人	8550	6539	7392	7450	8550
	②活動指標	ア	人	2869	2718	2713	2780	2869
		イ	人	1300	1246	1253	1200	1300
		ウ	人	665	630	663	677	665
		エ	人	628	585	607	590	628
		オ	人	538	475	499	513	538
		カ	人	476	392	435	379	476
		キ	人	2850	968	3169	3640	2850
		ク	人	3420	130	358	795	3420
		ケ	人	650	634	641	663	650
		コ	人	510	488	512	495	510
		サ	人	4745	3272	3942	3849	4745
	③成果指標	ア	%	68.0	63.4	67.8	74.0	68.0
		イ	%	43.0	40.5	40.2	38.4	43.0
		ウ	%	97.1	88.7	97.9	94.7	97.1
		エ	%	97.0	90.1	96.7	94.6	97.0
		オ	%	97.0	92.6	95.2	91.8	97.0
		カ	%	91.5	72.7	84.3	81.5	91.5
		キ	%	—	—	—	—	—
		ク	%	—	—	—	—	—
		ケ	%	96.0	94.5	92.6	98.4	96.0
		コ	%	90.0	89.1	93.1	88.2	90.0
		サ	%	55.5	50.0	53.3	51.7	55.5
(6)事業費の推移	事業費		千円		79096	105401	113899	142959
	うち	国費	千円		—	—	—	—
		県費	千円		—	—	—	—
		一般財源	千円		83320	109625	116252	142959
		受益者負担	千円		—	—	—	—
延職員数(臨職)		人		—	—	1.16	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・接種率が低い予防接種がある。								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業に該当					総合評価 B
	有効性	A	該当項目なし。感染症の予防に、予防接種は有効である。					
	効率性	B	事務改善によりコストを下げる余地があるに該当					
(9)今後の改善の方針	予防接種の接種率を、平成25年度予算要求の際に、周知、勧奨方法等を検討し、向上させる。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課母子保健係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300（581）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-12 生活習慣病を予防する保健サービスを充実する ）						
業務の名称		任意予防接種事業						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2) 業務期間		開始した年度	平成22年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	厚生労働省通知「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金による事業の円滑な実施について」に基づき実施。任意予防接種事業として、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン費用の全額助成を実施。						国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町も同様に実施している。	
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	子宮頸がんワクチン：中1から高1 ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン：2か月から5歳未満		対象指標	ア	子宮頸がん予防ワクチン対象者数	人		
				イ	ヒブワクチン対象者数	人		
				ウ	小児用肺炎球菌ワクチン対象者数	人		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	子宮頸がんワクチン接種実人数	人		
・子宮頸がんワクチン ・ヒブワクチン ・小児用肺炎球菌ワクチン		イ		ヒブワクチン接種実人数	人			
		ウ		小児用肺炎球菌ワクチン接種実人数	人			
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	子宮頸がん予防ワクチン接種率	%			
予防接種を実施することで、疾病の発症を予防する。			イ	ヒブワクチン接種率	%			
			ウ	小児用肺炎球菌接種率	%			
④成果指標設定の理由								
接種率の向上により疾病の予防効果が高まるため、接種率を成果指標とする。								
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	400	—	—	1028	490
		イ	人	2641	—	—	3212	2641
		ウ	人	2608	—	—	3212	2608
	②活動指標	ア	人	360	—	236	711	441
		イ	人	1056	—	786	1086	1056
		ウ	人	1059	—	1080	1111	1059
	③成果指標	ア	%	90.0	—	—	85.5	90.0
		イ	%	40.0	—	—	37.6	40.0
		ウ	%	40.6	—	—	39.3	40.6
(6) 事業費の推移	事業費		千円		—	24037	81639	77500
	うち	国費	千円					
		県費	千円			12018	40459	34874
		一般財源	千円			12019	41204	42626
		受益者負担	千円		—	—	—	—
延職員数(臨職)		人				0.67 (0.77)		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
・事業を開始して1年であり、受診率に関するデータが不十分								
(8) 評価	必要性	A	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業への事業に該当					総合評価 B
	有効性	A	該当項目なし。感染症の予防に有効。					
	効率性	B	事務改善によりコストを下げる余地があるに該当					
(9) 今後の改善の方針	予防接種の接種率を、平成25年度予算要求の際に、早期から接種できるような周知方法について検討し、向上させる。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
有 効 性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
効 率 性	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
	⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>
	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
効 率 性	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		保健医療課母子保健係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300（581）】							
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-9 安心して子育てができる環境をつくる）							
業務の名称		妊婦健診事業							
(1) 根拠法令・条例		母子保健法							
(2)業務期間		開始した年度	平成9年度	終了（予定）年度	— 年度				
(3)業務概要	妊婦の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療を目的に妊婦健康診査助成券を14回分と子宮頸がん検診助成券を交付し、県内医療機関に委託して実施。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町も同様に実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）				状態を表す指標		単位		
	妊娠中の者	→	対象指標	ア	妊娠の届出をした者（実人数）	人			
				イ					
				ウ					
	②手段（どのような事業で）※実施した活動				→	活動指標	ア	妊婦健康診査受診者数（延べ人数）	人
	妊婦健康診査	イ							
ウ									
③意図（対象をどのような状態にしたいか）				→	成果指標	ア	住民意識調査結果	%	
妊婦が健康に安心して出産できる	イ								
	ウ								
④成果指標設定の理由		住民意識調査の結果から「健康診断など保健予防サービスや健康増進対策が充実している」の項目で「進んでいる」と回答する人の割合が増加することで評価する							
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	720	684	653	710	720	
		イ							
		ウ							
	②活動指標	ア	人	8100	6534	7916	8038	8100	
		イ							
		ウ							
	③成果指標	ア	%	38.0				38.0	
		イ							
ウ									
(6)事業費の推移	事業費		千円		50728	55351	59949	59077	
	うち	国費	千円						
		県費	千円		10821	15330	16674	16695	
		一般財源	千円		39907	40021	43275	42382	
		受益者負担	千円						
	延職員数(臨職)		人				0.79		
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）									
・健診の回数によっては、受診率が低い									
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業に該当					総合評価 B	
	有効性	A	該当項目なし。妊婦の健康管理に有効。						
	効率性	B	事務改善によりコストを下げる余地があるに該当						
(9)今後の改善の方針	受診率を、平成25年度予算要求の際に、周知方法等を検討し、向上する。								

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input checked="" type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		保健医療課母子保健係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-3300（581）】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-9 安心して子育てができる環境をつくる）						
業務の名称		乳幼児健診事業						
(1) 根拠法令・条例		母子保健法						
(2) 業務期間		開始した年度	昭和34年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	発育・発達状況を確認し、疾病の早期発見・早期治療に結びつけること、保護者の育児支援を目的に実施。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町も同様に実施している。					
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位			
	3～4か月児 1歳6か月児 3歳児 3歳8か月児	→	対象指標	ア	3～4か月児健診対象者数	人		
			イ	1歳6か月児健診対象者数	人			
			ウ	3歳児健診対象者数	人			
			エ	3歳8か月児健診対象者数	人			
②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	3～4か月児受診者数	人		
・3～4か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診 ・3歳8か月児健診	イ		1歳6か月児受診者数	人				
	ウ		3歳児受診者数	人				
	エ		3歳8か月児受診者数	人				
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	3～4か月児受診率	%	
乳幼児の疾病の早期発見・早期治療。	イ	1歳6か月児受診率		%				
	ウ	3歳児受診率		%				
	エ	3歳8か月児受診率		%				
	④成果指標設定の理由		健診を受診することが疾病の早期発見につながることから、受診率を成果指標とする。					
(5) 指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)	
		ア	人	630	666	642	638	630
		イ	人	690	597	692	685	690
		ウ	人	690	625	635	686	690
	②活動指標	ア	人	635	629	636	633	635
		イ	人	621	657	633	625	621
		ウ	人	676	588	679	664	676
		エ	人	681	614	610	675	681
	③成果指標	ア	%	579	555	589	578	579
		イ	%	98.6	98.6	98.6	98.0	98.6
		ウ	%	98.0	98.5	98.1	96.9	98.0
		エ	%	98.7	98.2	96.1	98.4	98.7
	(6) 事業費の推移	うち	事業費	千円		6119	6190	5892
国費			千円					
県費			千円					
一般財源			千円		6119	6190	5892	6119
受益者負担		千円		—	—	—	—	
延職員数(臨職)		人				1.74 (1.23)		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
・受診率の維持、向上								
(8) 評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業に該当					総合評価 A
	有効性	A	該当項目なし。疾病の早期発見、早期治療に有効。					
	効率性	A	該当項目なし。					
(9) 今後の改善の方針	受診率を、平成25年度予算要求の際に、未受診フォローをして受診率の維持、向上をはかる。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>
効 率 性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 公園緑地係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619】																																								
第5次総合計画掲載		基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-4 だれもが憩い親しむ公園緑地を整える）																																								
業務の名称		児童遊園の管理に関すること																																								
(1) 根拠法令・条例		児童福祉法、長久手市児童遊園の設置及び管理に関する条例																																								
(2)業務期間		開始した年度	昭和54年度	終了（予定）年度	年度																																					
(3)業務概要	児童遊園の環境維持のため、樹木の剪定や除草、遊具の保守点検や修繕、定期的なトイレの清掃やゴミ収集を行う。また、児童遊園の清掃活動を行う愛護会への報償金の支払いや掃除道具の支給を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 児童遊園を有する市町村では、同様の管理を行っている。																																						
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①対象（誰、何を対象としているか）</th> <th>状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">児童</td> <td>対象指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>児童遊園数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②手段（どのような事業で）※実施した活動 児童遊園除草、樹木の剪定及び清掃作業等委託業務 遊具保守点検委託 児童遊園等愛護会報償金交付事業</td> <td>活動指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>遊具数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>愛護会数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図（対象をどのような状態にしたいか） 安全で快適に児童遊園を利用できるようにする。</td> <td>成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>児童遊園に対する苦情数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>遊具修繕数/遊具点検による修繕指摘数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					①対象（誰、何を対象としているか）	状態を表す指標	単位	児童	対象指標		ア	児童遊園数	箇所	イ			②手段（どのような事業で）※実施した活動 児童遊園除草、樹木の剪定及び清掃作業等委託業務 遊具保守点検委託 児童遊園等愛護会報償金交付事業	活動指標		ア	遊具数	基	イ	愛護会数	団体	ウ			③意図（対象をどのような状態にしたいか） 安全で快適に児童遊園を利用できるようにする。	成果指標		ア	児童遊園に対する苦情数	件	イ	遊具修繕数/遊具点検による修繕指摘数	%	ウ	
①対象（誰、何を対象としているか）	状態を表す指標	単位																																								
児童	対象指標																																									
	ア	児童遊園数	箇所																																							
	イ																																									
②手段（どのような事業で）※実施した活動 児童遊園除草、樹木の剪定及び清掃作業等委託業務 遊具保守点検委託 児童遊園等愛護会報償金交付事業	活動指標																																									
	ア	遊具数	基																																							
	イ	愛護会数	団体																																							
	ウ																																									
③意図（対象をどのような状態にしたいか） 安全で快適に児童遊園を利用できるようにする。	成果指標																																									
	ア	児童遊園に対する苦情数	件																																							
	イ	遊具修繕数/遊具点検による修繕指摘数	%																																							
ウ																																										
④成果指標設定の理由		児童遊園の管理が適切に行われているかの確認のため、苦情数を指標とした。 また、安全性の確認のため、遊具点検による修繕指摘箇所に対する修繕数を指標とした。																																								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																		
	①対象指標	ア	人	15	15	15	15	16																																		
		イ																																								
		ウ																																								
	②活動指標	ア	基	67	67	66	67	67																																		
		イ	団体	15	10	10	9	9																																		
		ウ																																								
		エ																																								
	③成果指標	ア	件	0	-	3	5																																			
		イ	%	100	-	100	50																																			
ウ																																										
(6)事業費の推移	事業費		千円		6,402	7,344	7,455	8,364																																		
	うち	国費		千円																																						
		県費		千円																																						
		一般財源		千円		6,402	7,344	7,455	8,364																																	
		受益者負担		千円																																						
	延職員数(臨職)		人				0.54																																			
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載） 遊具の老朽化が進み、修繕で対応できないものが増えている。																																										
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及ぶに該当					総合評価 A																																		
	有効性	A	成果指標の達成には至っていない																																							
	効率性	A	例年に無い、児童遊園敷地の測量登記事務が発生したため、単位事業あたりのコストが悪化した																																							
(9)今後の改善の方針	計画的に遊具の更新を行う。																																									

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 産業振興係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0619】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち ） 基本施策（ 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える）						
業務の名称		農業委員会に関する事務						
(1) 根拠法令・条例		農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律（農業委員会法）						
(2) 業務期間		開始した年度	-	年度	終了（予定）年度	-	年度	
(3) 業務概要	農業委員会は、選挙委員と選任委員で構成される合議体の行政委員会で、「農業委員会等に関する法律」に基づき設置されており主に下記の事務を行っている。 ・農地の権利・設定・移転に関する事務（農地法3条） ・農地の転用につき愛知県が許可する場合の申請書の受理、送付及び意見書の添付、市街化区域内にある農地の転用の場合の届出書の受理（農地法第4条5条） ・農地の利用状況調査（農地法第30条） ・農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の決定及び認定農業者への農用地の利用権設定の促進				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
	農業委員会の系統組織として、全国農業会議所—都道府県農業会議—農業委員会があり、愛知県内のすべての市町村に農業委員会は設置されている。							
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	農地の所有者			ア	農家数	戸		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動			イ				
	法律に基づき窓口業務を行う。		活動指標	ア	認定農業者数	人		
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）			イ	利用権設定の際の農地の借り手	人		
農地の適正な管理。		ウ		農地法3、4、5条の許可件数	件			
④成果指標設定の理由		エ		農地法4、5条の届出件数	件			
窓口で受け付けた申請書類の審議が適切に行われているかの確認のため、申請数/許可数を指標とした。		オ	利用権設定による農地集積面積	ha				
		ウ	ア	申請数/許可数	%			
			イ					
			ウ					
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 戸	-	421	421	421	-	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 人	7	7	7	6	7	
		イ 人	11	11	25	24	25	
		ウ 件	40	45	40	38	40	
		エ 件	120	254	117	100	120	
		オ ha	10	7.3	11	8.6	10	
	③成果指標	ア %	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費	千円		3573	3526	5942	3465	
	うち	国費	千円					
		県費	千円		1114	1114	2605	1113
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)	人		-	-	0.66	-	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
農地法の手続きをせずに農地を他の目的に使用している土地所有者に対する指導								
(8) 評価	必要性	A	食糧確保のために、農地の確保が必要である。				総合評価 A	
	有効性	A	農地の確保に一定の効果がある。					
	効率性	A	農地転用は愛知県の許可だが、基準等が担当によって変わることがあり、市における窓口業務において混乱することがある。					
(9) 今後の改善の方針	農地転用の書類審査の基準について、愛知県の担当と十分共通認識をもつこと。 県の担当が変わった場合は4月中に行なう。 説明会への出席、県の担当との良好なコミュニケーションを図ること。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	産業緑地 課 産業振興 係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち ） 基本施策（ 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える ）							
業務の名称	農業振興に関すること							
(1) 根拠法令・条例	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律							
(2) 業務期間	開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	① 農業再生協議会の事務運営			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
	② 有害鳥獣駆除			①② 近隣市町すべてで実施				
	③ 草刈機貸出			③ 一部市町で実施				
	④ 米政策対策推進に係る種子配布事業							
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	①④ 水田農業			ア	①④水田面積	ha		
	② 農作物被害を受けた住民			イ	②有害鳥獣捕獲依頼	件		
	③ 市内農地等		ウ	③市内農地の所有者又は耕作者	人			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	①④水稲生産実施計画書提出率	%		
	① 水稲生産実施計画書作成、現地確認、農業者戸別所得補償制度の加入推進			イ	①生産調整参加率	%		
	② 捕獲依頼による駆除（委託）			ウ	①農業者戸別所得補償制度の加入者	人		
	③ 貸出による草刈機貸出（委託）			エ	②有害鳥獣捕獲依頼	件		
	④ 転作希望者へのコスモス種子等無料配布			オ	②有害鳥獣捕獲数	頭		
				カ	草刈機貸出件数	件		
				キ	草刈機維持管理費用	千円		
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	①④地域の生産調整達成率	%		
①④ 需給にあった主食用米の生産		イ		②依頼件数（前年比）	%			
②③ 良好な営農環境		ウ		③貸出件数（前年比）	%			
④成果指標設定の理由								
需要に見合った米の生産が必要なので、地域での生産調整達成率を成果指標とする。 有害鳥獣駆除は依頼件数の減少、草刈機貸出は依頼件数の増加が、良好な営農環境の状態を示す指標となるため。								
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	ha		138	131	118	118
		イ	人	0	10	24	8	5
		ウ	人		約690	約670	約650	640
	②活動指標	ア	%	100	88	83	86	100
		イ	%	33	32	30	28	30
		ウ	人	70	-	39	56	60
		エ	件	0	10	24	9	5
		オ	頭		192	54	17	10
		カ	件	150	140	137	151	150
		キ	千円	203	164	181	213	151
	③成果指標	ア	%	100	100	96	106	100
イ		%		1000	240	37	62	
ウ		%		93	97	115	99	
(6) 事業費の推移	事業費		千円		10420	10420	8505	10590
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		52	51	51	164
		一般財源	千円		10368	10369	8454	10426
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		1.18	1.18	1.18	1.18

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

戸別所得補償制度の周知が不完全

有害鳥獣捕獲を担う猟友会会員の高齢化

	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業	総合評価
(8)評価	有効性	A		A
	効率性	A		
(9)今後の改善の方針	戸別所得補償制度のしくみについて、交付申請までに、国のパンフレットだけでなく長久手の水田利用に特化した説明文を加える。 有害鳥獣の捕獲業務に従事する人材を増やすため、平成25年度を目途にワナ免許の取得を奨励する方策を検討する。			

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 産業振興係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0619】						
第5次総合計画掲載		基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える）						
業務の名称		土地改良事業に関すること						
(1) 根拠法令・条例		土地改良法						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了（予定）年度	未定	年度		
(3)業務概要	土地改良区に対する指導及び調整、並びに、愛知用waters土地改良区、愛知県等との調整など。 農地・水保全管理支払交付金事業の指導及び調整			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他の市町でも土地改良区がある場合は、同様の事業を実施。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）				状態を表す指標		単位	
	長久手土地改良区 愛知用waters土地改良区岩作工区 岩作かかしの会		➡	対象指標	ア	団体数	団体	
					イ			
					ウ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動				活動指標	ア	活動人数	人
	長久手土地改良区の施設を市に移管するための調整 愛知用waters土地改良区との調整 愛知県等に対する交付金事業の調整と指導		➡		イ			
					ウ			
					エ			
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）				成果指標	ア	進捗率	%
	長久手土地改良区を解散させる 岩作工区内の適正な維持管理 岩作かかしの会の適正な活動		➡		イ	活動人数	人	
				ウ				
④成果指標設定の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・長久手土地改良区の早期の解散 ・農村集落が、活動に参加することが必要とされている 						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	団体	2	3	3	3	3
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	300	280	300	250	300
		イ						
		エ						
	③成果指標	ア	%	100	80	80	80	80
		イ	人	300	280	300	250	250
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		327	179	72	162
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円					
		延職員数(臨職)	人		0.27	0.27	0.27	0.27
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
長久手土地改良区は、工事、解散に伴う賦課金の徴収ができるかが問題。								
(8)評価	必要性	A	農地の基盤整備に有効					総合評価 A
	有効性	A	農地の適正管理					
	効率性	A	改良区事業のため市の負担が少ない					
(9)今後の改善の方針	長久手土地改良区を平成26年度をめどに施設を市へ管理移管できるように指導する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	産業緑地課 公園緑地係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619内線294】							
第5次総合計画掲載	基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-4 だれもが憩い親しむ公園緑地を整える）							
業務の名称	緑化関係補助金に関すること							
(1) 根拠法令・条例	長久手市みどりの条例							
(2)業務期間	開始した年度	平成8年度	終了（予定）年度	未定	年度			
(3)業務概要	屋上緑化、壁面緑化及び生垣設置や花苗の購入費に対し補助を行い、緑化を推進する。 また、愛知県が行う森と緑づくり事業を活用した間接補助を行い、敷地内への緑化を推進する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 愛知県が行うあいち森と緑づくり事業のうち、都市緑化推進事業において、屋上・壁面緑化、生垣設置に対し補助が行われているが、補助対象面積が大きく、個人宅向けではない。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	市内の住宅、店舗、工場、事業所 （屋上・壁面緑化については、市街化区域内）		対象指標	ア	住宅数	戸	
			イ		事業所数	箇所		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	屋上・壁面緑化助成事業 生垣設置補助事業 あいち森と緑づくり事業 花いっぱい事業補助金		活動指標	ア	屋上・壁面緑化助成件数	件	
			イ		生垣設置補助件数	件		
			ウ		あいち森と緑づくり事業補助件数	件		
		エ	花いっぱい事業件数		件			
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	みどりの育成を推進し、緑化面積を拡大させる。		成果指標	ア	屋上・壁面緑化面積	m ²		
		イ		生垣設置距離	m			
		ウ		緑化面積	m ²			
④成果指標設定の理由	緑化事業により実施された緑化の面積を指標とした。							
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 戸	—	18,195	18,591	18,777	—	
		イ 箇所	—	209	215	215	—	
		ウ						
	②活動指標	ア 件	2	1	2	2	2	
		イ 件	5	7	6	4	2	
		ウ 件	4	—	1	4	5	
		エ 件	50	49	44	36	—	
	③成果指標	ア m ²	80	68	85.4	71.29	80	
		イ m	100	98.8	72.6	107.38	40	
ウ m ²		1,000	—	4,629	2,480	1,288		
(6)事業費の推移	事業費	千円		2,989	5,687	7,941	9,800	
	うち	国費	千円					
		県費	千円			3,000	6,000	8,500
		一般財源	千円		2,989	2,687	1,941	1,300
	受益者負担	千円						
	延職員数(臨職)	人					0.11	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	・緑化補助事業に関して、継続的にPRが必要。							
(8)評価	必要性	A	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要に該当				総合評価 A	
	有効性	A	愛知県に類似サービスがあるが、補助対象面積が大きく一般住宅に向かないため、小さな面積から対象となる市の補助は有効					
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 産業振興係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 0561-56-0619】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 2 リニモでにぎわい交流するまち ） 基本施策（ 2-9 魅力ある商工業を活発にする ）						
業務の名称		商工振興に関すること						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2) 業務期間		開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度	
(3) 業務概要	商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金及び商工会補助金等により商工振興を図る。				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
					近隣市町も同様の事業を実施している。			
(4) 業務の目的と指標	① 象（誰、何を対象としているか）		➡	対象指標	状態を表す指標		単位	
	市内に事業所がある中小企業者、金融機関及び商工会など				ア	事業者	社	
					イ			
	② 手段（どのような事業で）※実施した活動		➡	活動指標	ア	金融機関への預託金	円	
	金融機関への預託				イ	商工資金実績件数	件	
					ウ	商工資金申込み件数	件	
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		➡	成果指標	ア	融資決定率	%		
市内の中小企業者が融資を必要な時に金融機関から融資を受けられるようにする。				イ				
				ウ				
④ 成果指標設定の理由		商工資金の申込件数を金融機関が実際に融資した件数で割り、中小企業が資金調達できる率を指標とした。 融資の決定率（商工資金実績件数/商工資金申込件数）						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	① 対象指標	ア	社	1631	1631	1631	1631	1631
		イ						
		ウ						
	② 活動指標	ア	円	50000	50000	50000	50000	50000
		イ	件	50	33	28	41	50
		ウ	件	50	36	31	45	50
	③ 成果指標	ア	%	100	92	90	91	100
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		50000	50000	50000	50000
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		50000	50000	50000	50000
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.10	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
関係段の協力。連携し事業に取り組む必要がある。								
(8) 評価	必要性	A	市内の商工業が活性化すれば市全体の活性化される。					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9) 今後の改善の方針	市単独の取り組みでは商工業の活性化を成し遂げるのは難しく、関係する団体などと連携し取り組むことが重要である。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑩	内部管理事務		<input type="checkbox"/>
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 産業振興係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-17 安心して安全な消費生活を支える）						
業務の名称		消費者行政に関すること						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度	
(3)業務概要	消費生活相談、悪質商法対策啓発等により消費者生活被害を防止する。				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
					国、県及び他市町も同様の事業を実施している。			
(4)業務の目的と指標	① 象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	市民	→	対象指標	ア	市民	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	消費者教育啓発活動	部数	
	消費生活相談	イ		消費生活講座開催回数	回			
消費者教育啓発活動	ウ	消費生活相談開催回数		回				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	消費生活講座参加者数	人		
市民の消費生活に関する知識の向上				イ	消費生活相談件数	件		
				ウ	多重債務無料相談件数	件		
④成果指標設定の理由		参加人数や相談件数により、消費者教育啓発の推移が図れることから指標に設定した。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	部数	25,000	25,000	0	25,000	25,000
		イ	回	2	2	2	2	2
		ウ	回	72	72	72	72	72
		エ	回	6	6	6	6	6
	③成果指標	ア	人	60	56	42	47	60
		イ	件	150	217	185	159	150
ウ		件	7	7	3	3	7	
(6)事業費の推移	事業費		千円		990	720	965	1743
	うち	国費	千円					
		県費	千円		270	0	245	1023
		一般財源	千円		720	720	720	720
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.19	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
消費生活相談日の日数								
(8)評価	必要性	A						総合評価
	有効性	A						A
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	消費生活相談の開催回数が少なく、市民の方が相談したいときに対応できるような体制が整っていない。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		産業緑地課 産業振興係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（1-3 公害のないまちをつくる）						
業務の名称		2011ながくて町民まつり事業						
(1) 根拠法令・条例		—						
(2) 務期間		開始した年度	昭和59年度	終了（予定）年度	—年度			
(3) 業務概要	住民相互のふれあいの場の創出を目指し、また、地域の文化、産業の発展・向上を目指した町民まつり。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町も同様事業を実施している。				
(4) 業務の目的と指標	① 象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	住民	→	対象指標	ア	住民	人		
				イ				
				ウ				
	② 段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	町民まつり事業	件	
町民まつり事業 参加団体数		イ		参加団体	数			
		ウ						
③ 図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	来場者数	人		
来場者数の増加。				イ				
				ウ				
④ 成果指標設定の理由		来場者が増えるほどまつり全体に活気があふれ住民交流の機会となる。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	1	1	1	1	1
		イ	数	55	51	53	53	55
		ウ						
	③成果指標	ア	人	25000	22000	22000	24000	25000
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		3027	2484	2649	2950
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.23	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
・イベントなので天候によって事業の成果が大きく左右される。								
(8)評価	必要性	B	市が開催する最大規模のまつりであり、多くの市民参加が期待でき、市の魅力を内外に発信することができる。					総合評価 B
	有効性	A						
	効率性	B	事務を見直すことにより、事務量の削減が見込まれる。					
(9)今後の改善の方針	今までの町民まつりは行政主導で進めてきたが、行政主導ではなく住民のアイデアや力を借りることができればさらに魅力的なまつりが開催できる。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	産業緑地課 公園緑地係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）0561-56-0619内線294】							
第5次総合計画掲載	基本方針（1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち） 基本施策（1-4 だれもが憩い親しむ公園緑地を整える）							
業務の名称	都市公園及び緑地の管理に関すること							
(1) 根拠法令・条例	都市公園法、長久手市都市公園条例							
(2)業務期間	開始した年度	昭和54年度	終了（予定）年度	未定	年度			
(3)業務概要	都市公園及び緑地の環境維持のため、樹木の剪定や除草、遊具や水景施設の保守点検、定期的なトイレの清掃やゴミ収集及び施設の修繕を行う。 また、都市公園の清掃活動を行う愛護会への報償金の支払いや掃除道具の支給を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 都市公園を有する市町村では、同様の管理を行っている。				
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	市民	対象指標	状態を表す指標		単位		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動			ア	都市公園数	箇所		
				イ	緑道数	箇所		
	指定管理者制度 遊具保守点検委託 水景施設保守点検委託 水景施設水質検査業務 公園愛護会報償金交付事業	ウ						
		③意図（対象をどのような状態にしたいか）	活動指標	ア	遊具数	基		
イ				水景施設数	箇所			
ウ	水質検査項目			種類				
安全で快適に公園を利用できるようにする。	成果指標	エ	愛護会数	団体				
		ア	遊具点検による修繕指摘数	箇所				
イ	事故発生件数	件						
ウ								
④成果指標設定の理由	都市公園の安全性の確認のため、遊具点検による修繕指摘箇所数及び事故発生件数を指標とした。							
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	箇所	38	32	34	36	38
		イ	箇所	9	9	9	8	9
		ウ						
	②活動指標	ア	基	250	216	231	236	250
		イ	箇所	5	4	4	4	5
		ウ	種類	10	5	5	5	10
		エ	団体	26	24	25	25	26
	③成果指標	ア	箇所	0	106	100	111	108
		イ	件	0	0	0	0	0
ウ								
(6)事業費の推移	事業費	千円		72,665	68,032	72,184	84,910	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		72,665	68,032	72,184	84,910
	受益者負担	千円						
延職員数(臨職)	人				1.17			
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	遊具の老朽化が進み、修繕で対応できないものが増えている。							
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及ぶに該当				総合評価 A	
	有効性	A	成果指標の達成には至っていない					
	効率性	A	公園数の増加により、コストが悪化した					
(9)今後の改善の方針	計画的に遊具の更新を行う。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)		
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		田園バレー事業課 事業係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0620】					
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える					
業務の名称		遊休農地活用事業					
(1)根拠法令・条例		—					
(2)業務期間		開始した年度	平成13年度	終了(予定)年度	—年度		
(3)業務概要	田園バレー事業の主要施策として農産物直売所を中心とした交流拠点を整備したことにより、都市近郊農業の活性化、地産地消及び都市農村交流の促進を図り、遊休農地の解消を目指している。特に農産物直売所や学校給食へ安心安全、新鮮な地元農産物の供給の場とし、さらに都市と農村の交流の場などとするため、前熊堀越地区にあった約12haの遊休農地を解消する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 平成20年度に日進市において、「日進市田園フロンティアパーク構想」を策定し、遊休農地の解消を検討している。			
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか) 前熊堀越地区の遊休農地		状態を表す指標		単位
		②手段(どのような事業で)※実施した活動 「長久手市農地利活用支援に関する要綱」に基づく農業参入支援		活動指標		単位	
		③意図(対象をどのような状態にしたいか) 約12haの遊休農地の解消		成果指標		単位	
		④成果指標設定の理由 平成10年頃、約12haの一団の遊休農地であった土地で耕作を再開することを目的とするため、解消率を指標とする。					
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		ア ha	12	12	12	12	12
		イ					
	②活動指標	ア ha	12	6.8	7.3	8	8.5
		イ					
		ウ					
③成果指標	ア %	100	56.7	60.8	66.7	70.8	
	イ						
	ウ						
(6)事業費の推移	事業費	千円		2,762	2,592	2,561	0
	うち	国費	千円				
		県費	千円				
		一般財源	千円		2,762	2,592	2,561
	受益者負担	千円		—	—	—	0
延職員数(臨職)	人		—	—	0.8	0	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 遊休農地の貸与に対して、地権者の理解を得る。							
(8)評価	必要性	A	「農のある暮らし 農のあるまち」を目指し、市の個性、特色、魅力を継承・発展する事業である。				総合評価 A
	有効性	A	該当なし				
	効率性	A	該当なし				
(9)今後の改善の方針	(何を) 地権者の理解 (いつまでに) 平成24年度中 (どのような方法で) 個別に理解を求める						

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		田園バレー事業課 事業係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0620】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-7 農のあるくらし・農のあるまちを支える						
業務の名称		「KOMEKO TOWNながくて」事業						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成20年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	田園バレー事業の施策として、自然環境の保護や保水による防災機能など水田が有する公益的機能を保全するための方策として、新規需要米(米粉用米)の栽培を推進するため、「KOMEKO TOWN ながくて」事業を推進していく。水田の利活用及び保全を促すには、市内産米粉の需要を拡大し、使用量を増やしていかなければならない。						国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 特になし	
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市内在住者			ア	市内在住者	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	米粉料理教室の開催	回		
	・米粉料理教室の開催 ・農業展での米粉料理の実演配布 ・米粉料理のレシピ配布			イ	米粉料理教室の参加	人		
		ウ		米粉料理の配布数	人			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	使用量	t			
市内産米粉の使用			イ					
④成果指標設定の理由		市内の水田を保全するために米粉の需要を拡大する必要があり、米粉の使用量を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	2	0	0	2	2
		イ	人	60	—	—	58	60
		ウ	人	300	—	300	600	300
	③成果指標	ア	t	4.5	1.1	1.7	2.7	3.5
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,050	477	589	305
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,050	477	589	264
		受益者負担	千円		—	—	39	40
延職員数(臨職)		人		—	—	0.48	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
多くの市民に米粉の使用方法を理解してもらう。								
(8)評価	必要性	A	「農のあるくらし 農のあるまち」を目指し、市の個性、特色、魅力を継承・発展する事業である。					総合評価 A
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) 米粉を使用した料理 (いつまでに) 平成24年度中 (どのような方法で) 米粉料理教室及び米粉料理のレシピ配布等							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		田園バレー事業課 事業係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0620】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える						
業務の名称		有機栽培推進事業						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成20年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	田園バレー事業の主要施策として農産物直売所を中心とする交流拠点を整備したことにより、都市近郊農業の活性化、地産地消及び都市農村交流を促進している。特に農産物直売所や学校給食へ安心安全、新鮮な地元農産物の供給を図るため、市内農家に対して有機栽培の普及に努め、環境に配慮した持続可能な農業の推進を図っている。また、「有機野菜の収穫体験」を実施することにより、消費者への普及もあわせて図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 特になし				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位	
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		➡	対象指標	ア	出荷農業者	人	
	農産物直売所へ出荷している農業者			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	研修会の開催	回	
	・出荷者向け研修会の開催			イ	収穫体験の開催	回		
	・収穫体験の開催			ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	出荷者向け研修会への参加	人	
	食の安心安全への理解を深める			イ	収穫体験の参加	人		
				ウ				
	④成果指標設定の理由		生産者と消費者のそれぞれの理解を深める必要があるため、研修会への参加及び収穫体験の参加を指標とする。					
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	363	316	369	345	344
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	1	1	2	2	2
		イ	回	4	4	4	4	4
		ウ						
	③成果指標	ア	人	20	11	11	13	20
		イ	人	80	81	91	80	80
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		630	231	287	537
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		630	231	287	537
	受益者負担		千円		38	40	42	42
延職員数(臨職)		人		—	—	0.59	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
市が示す「有機農業」の基準が明確でない。								
(8)評価	必要性	A	「農のある暮らし 農のあるまち」を目指し、市の個性、特色、魅力を継承・発展する事業である。					総合評価 A
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) 市が示す「有機農業」の基準 (いつまでに) 平成24年度中 (どのような方法で) 農業者の協議による基準作成(N-GAP)							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		田園バレー事業課 事業係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0620】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える						
業務の名称		農楽校事業						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成16年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	<p>長久手田園バレー事業の生産振興関連施策として、多様な担い手の育成を目指して、これから農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的、実践的知識及び技術を習得していただくため、週1回の実習及び年8回の講義の実施をする。平成23年度に「農力向上コース」を新設し、実習を「基礎コース」と同日に実施するとともに講義を別に8回実施することとした。</p> <p>国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 瀬戸市、日進市、東郷町など近隣市町においても、内容の差異はあるものの、同様の事業を実施している。</p>							
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内在住者	対象指標	ア	市内在住者	人			
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	受講者数	人		
<ul style="list-style-type: none"> ・農楽校の実施 ・農業実習の実施 ・「基礎コース」の農業に関する講義の実施 ・「農力向上コース」の農業に関する講義の実施(平成23年度から実施(5名増員)) 	イ	実習の実施回数		回				
	ウ	「基礎コース」の講義の開催回数		回				
	エ	「農力向上コース」の講義の開催回数		回				
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	定員充足率	%			
農業の実践			イ	実習の出席率	%			
			ウ	講義の出席率	%			
④成果指標設定の理由								
<p>営農を開始するためには、農地の所有及び貸借に制限があるため、難しい状況がある。しかし、市民が農業に関心を持ち、技術を習得することで農業に携わる可能性を広げることが目的とするため、充足率及び出席率を指標とする。</p>								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	35	30	30	35	35
		イ	回	48	48	48	50	48
		ウ	回	8	8	8	8	8
		エ	回	8	—	—	8	8
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	—
		イ	%	100	84.3	82.4	68.8	—
ウ		%	100	68.8	62.6	64.9	—	
(6)事業費の推移	事業費		千円		1,847	1,369	1,651	1,695
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,847	1,369	1,651	1,695
		受益者負担	千円		360	360	420	420
	延職員数(臨職)		人		—	—	0.65	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
新たな実習コーチ及び講義の講師の確保。								
(8)評価	必要性	A	「農のある暮らし 農のあるまち」を目指し、市の個性、特色、魅力を継承・発展する事業である。					総合評価
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	<p>(何を)講師 (いつまでに)平成24年度中 (どのような方法で)愛知県農業総合試験場OB及び農業改良普及員OBを愛知県の協力を得て、確保していく。</p>							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)、(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		田園バレー事業課 事業係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0620】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-7 農のある暮らし・農のあるまちを支える						
業務の名称		市民農園事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市市民農園の設置及び管理に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	平成15年度	終了(予定)年度	—			
(3)業務概要	田園バレー事業の施策として、身近な農業体験の場の提供を目的として、1区画30㎡の農園66区画を、最長5年間貸出している。初心者でも気軽に農業を楽しめるよう、市内農家を中心とした「たがやっせサポートクラブ」のメンバーが、栽培指導、モデル農園の栽培管理及び栽培講習会を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市、東郷町、みよし市等も、同様の事業を行っている。				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか) 市内在住者					
		対象指標	状態を表す指標				単位	
			ア	市内在住者	人			
		活動指標	イ					
			ウ					
			ア	栽培講習会の開催	回			
			イ	たがやっせ通信の発行	回			
			ウ	栽培指導日数	日			
		成果指標	エ					
			オ					
			カ					
		③意図(対象をどのような状態にしたいか) 「農のある暮らし」の実践	ア	貸出区画数	区画			
			イ					
			ウ					
		④成果指標設定の理由 趣味的に、野菜づくりを自分のペースで楽しみたいが、所有する農地等がない人には、市民農園を借りてもらうことが、「農のある暮らし」の第一歩と考え、貸出区画数を指標とした。						
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	—	—	—	—	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	2	2	2	2	
		イ	回	3	0	3	3	
		ウ	日	96	125	129	129	
	③成果指標	ア	区画	66	66	66	66	
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		1,050	1,081	1,251	1,111
		国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,050	1,081	1,251	1,111
		受益者負担	千円		656	666	664	660
		延職員数(臨職)	人		—	—	0.39	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 利用者への栽培指導等を行う、任意団体「たがやっせサポートクラブ」のメンバーが高齢化しているため、新たなメンバーの確保が必要である。								
(8)評価	必要性	A	「農のある暮らし 農のあるまち」を目指し、市の個性、特色、魅力を継承・発展する事業である。				総合評価 A	
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9)今後の改善の方針	(何を) たがやっせサポートクラブのメンバー (いつまでに) 平成26年度 (どのような方法で) 田園バレー事業において関わりのある農業者の中から確保する。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		土木課 管理係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0621】					
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-6 うるおいある水辺空間を整える					
業務の名称		砂防公園管理委託業務					
(1)根拠法令・条例							
(2)業務期間		開始した年度	平成5年度	終了(予定)年度	— 年度		
(3)業務概要	砂防公園維持管理業務			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	
	砂防公園	対象指標	ア	砂防公園	箇所		
			イ				
			ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	トイレ清掃	回	
	トイレ清掃業務	イ		除草業務	回		
除草業務 樹木剪定業務	ウ	樹木剪定業務		回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	苦情調書件数	件		
維持管理業務を定期的に実施し利用者が気持よく利用できる施設にする。			イ				
④成果指標設定の理由			ウ				
公園利用者が気持よく利用できるよう、苦情調書件数を指標とする。							
(5)指標の推移	①対象指標	ア	箇所	1	1	1	1
		イ					
		ウ					
	②活動指標	ア	回	26	26	26	26
		イ	回	2	2	2	2
		ウ	回	1	1	1	1
	③成果指標	ア	件	0	0	0	0
		イ					
		ウ					
	(6)事業費の推移	事業費	千円		2362	2362	2412
うち		国費		0	0	0	0
県費				0	0	0	0
一般財源		千円		2362	2362	2412	2412
受益者負担		千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)		人		0	0	0.07	0
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)							
公園利用者が、気持よく利用できるよう維持管理業務(トイレ清掃回数、植栽管理回数)を今後検討する必要がある可能性がある。							
(8)評価	必要性	A	内部管理事務				総合評価
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)				
	効率性	A	単位当たり費用が前年と比べて悪化している。				
(9)今後の改善の方針	今後、利用者からの要望等があれば、順次、トイレ清掃回数や植栽管理回数について検討していく必要がある。						

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	土木課工務係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0621】							
第5次総合計画掲載	基本方針 2 リリモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-3 安全で快適な道路を整える							
業務の名称	道路維持管理業務							
(1)根拠法令・条例	道路法・道路構造令							
(2)業務期間	開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度				
(3)事業概要	市道のパトロール、穴埋めを行うことで道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃・街路樹管理等を行い快適な通行を確保し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行うことで安全で快適な通行を確保する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町村のほとんどが実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市の管理する道路		対象指標	ア	認定道路	km		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	舗装道路穴埋め補修	千円		
・舗装道路穴埋め補修		イ		路面清掃委託	千円			
・路面清掃委託		ウ		橋梁修繕	千円			
・橋梁修繕		エ		環境整備工事(草刈・街路樹)	千円			
・環境整備工事(草刈・街路樹)		オ		舗装修繕工事	千円			
・舗装修繕工事		成果指標	カ	側溝修繕(敷設替)工事	千円			
・側溝修繕(敷設替)工事			ア	苦情調書件数	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)			イ					
道路が適正に維持管理されることにより、道路利用者の安全で快適な通行の確保をする。		ウ						
④成果指標設定の理由		道路利用者の安全で快適な通行を確保できるよう、通行に関する苦情件数を指標とする。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	km	219	189.5	195.9	212.5	219
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	千円	6,525	4,274	6,405	6,228	6,525
		イ	千円	3,898	3,213	2,600	2,951	3,898
		ウ	千円	2,688	-	-	6,045	2,688
		エ	千円	97,824	59,172	71,841	81,387	97,824
		オ	千円	48,500	77,200	26,492	15,825	48,500
		カ	千円	-	7,833	4,167	14,318	-
③成果指標	ア	件	0	30	50	58	0	
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		151,692	111,505	120,709	159,435	
	うち	国費	千円				2,610	550
		県費	千円					
		一般財源	千円		151,692	111,505	118,099	158,885
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)	人		-	-	1.91			
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
市の管理道路延長が対象であるため、道路の損傷等の早期発見のため、道路パトロールの回数を今後検討が必要が出てくる可能性がある。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)				総合評価	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>
	⑤ 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>
	事業内容は適切か	関連項目	該当
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当
有	① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="checkbox"/>
	② 国や県のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>
	③ 民間のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
効	④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>
	実施主体は適切か		該当
効	① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない		<input type="checkbox"/>
	② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる		<input type="checkbox"/>
	③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。		<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
率	④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		土木課工務係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0621】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-3 安全で快適な道路を整える						
業務の名称		交通安全施設設置業務						
(1)根拠法令・条例		道路法・道路構造令						
(2)業務期間		開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)事業概要	ガードレール、カーブミラー、街路灯、カラー舗装等を設置し、道路利用者が安全に通行できるよう努める。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町村のほとんどが実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市の管理する道路		対象指標	ア	認定道路	km		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	交通安全施設の設置	千円		
・交通安全施設(ガードレール、カーブミラー、街路灯、カラー舗装等)の設置。		イ		ガードパイプ設置延長	m			
		ウ		カーブミラー設置	基			
		エ		照明灯設置	基			
		オ		区画線	m			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	実施件数/基準適合件数	割合			
道路の交通安全環境が良好に整備され、道路利用者が安全に通行ができ、交通事故の少ない道路とす			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		交通安全施設の設置の要望に対して、交通安全施設長久手市交通安全施設設置基準に適合する箇所の実施件数を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	km	219	189.5	195.9	212.5	219
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	千円	20,000	22,966	14,833	23,309	20,000
		イ	m	-	99	15	88	-
		ウ	基	-	2	5	19	-
		エ	基	-	10	8	46	-
		オ	m	-	7,128	9,114	12,944	-
		カ	m ²	-	1,456	580	544	-
③成果指標	ア	割合	100	50(1/2)	81.8(9/11)	70.6(12/17)	100	
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		22,966	14,833	23,309	20,000
	うち	国費	千円		3,500	1,650	2,000	
		県費	千円					
		一般財源	千円		19,466	13,183	21,309	20,000
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.16		
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
予算の範囲内での施工となること、また、年度末の要望については、緊急性のあるものを除き次年度以降の設置となる可能性がある。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有	重複した事業が実施されていないか		該当	
	① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="checkbox"/>	
	② 国や県のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
効	③ 民間のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
	④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にある）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
		実施主体は適切か		該当
効	① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない		<input type="checkbox"/>	
	② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。		<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
	④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
率	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		土木課工務係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0621】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-3 安全で快適な道路を整える						
業務の名称		幹線道路連続照明設置事業						
(1)根拠法令・条例		道路法・道路構造令						
(2)業務期間		開始した年度	平成5年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	幹線道路における景観連続照明を計画的に整備し、利用者に対してまち並み景観の意識高揚を図るとともに、夜間における防犯機能も高める。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町村のほとんどが実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	幹線道路延長		➡	対象指標	ア	幹線道路延長	km	
					イ			
					ウ			
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	連続照明設置基数	基	
連続照明設置基数				イ				
				ウ				
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	整備率(設置基数/計画基数)	%		
景観に配慮した道路を形成する				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		連続照明設置の計画基数に対する整備率を指標とすることで、進捗状況を把握できるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	km	11.1	8.8	9.9	10.5	10.5
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	基	746	598	667	706	706
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100%	80%	89%	95%	95%
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		24,959	39,585	16,905	0
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		24,959	39,585	16,905	0
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.24	0	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・H26以降の予算措置が未定であるため整備が不確定 ・道路改良事業との調整が必要となる 								
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業					総合評価 B
	有効性	B	管理上緊急性を要した整備では無いため					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	H24～H26実施計画においてH25施工分は認められたものの、H26施工分は0査定となっているため、隣接市の整備状況を確認しながら、実施計画に盛り込み、予算要望していくこととしたい。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		土木課工務係【問合せ先(電話・内線番号) 0561-56-0621】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-6 うるおいある水辺空間を整える						
業務の名称		河川維持修繕事業						
(1)根拠法令・条例		河川法						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	河川の機能を維持するため、通水断面に堆積した土砂を取り除き流下能力を保ち、適正な管理に努める。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町村のほとんどが実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	河川延長	→	対象指標	ア	河川延長	km		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		→	活動指標	ア	河川浚渫事業延長	km	
河川浚渫事業	イ	河川浚渫要望延長		km				
	ウ							
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		→	成果指標	ア	要望に対しての実施率(浚渫実施延長/浚渫要望延長)	%		
河川の本来の機能を維持し河川災害を防止する。				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		河川浚渫要望に対しての実施率を指標とすることで、要望対応度合が把握できるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	km	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	km	—	0.6	0.9	0.7	1.2
		イ	km	—	1.2	1.2	1.2	1.2
		ウ						
	③成果指標	ア	%	—	50%	75%	58%	100%
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		4,515	4,641	4,484	15,000
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		4,515	4,641	4,484	15,000
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.04	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・要望に対して予算的にできる範囲が限られている状況								
(8)評価	必要性	A	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	H24において要望に対した対応ができるが、台風関連という形で臨時の措置であるため、次年度以降も継続して要望に十分対応ができるような予算要望をしていくこととしたい。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 都市計画係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622 323】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-3 安全で快適な道路を整える						
業務の名称		都市計画道路の工事事務						
(1)根拠法令・条例		都市計画法、道路法						
(2)業務期間		開始した年度	平成11年度	終了(予定)年度	平成25年度			
(3)業務概要	都市計画道路を整備するため、工事を進める。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町においても、都市計画法及び道路法に基づき、同様に都市計画道路の整備を進めている。				
	(4)業務の目的と指標		状態を表す指標					単位
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		➡	対象指標	ア	高針御嶽線の総延長	m	
	都市計画道路 高針御嶽線の道路整備			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	道路整備延長	m	
道路工事の実施		イ						
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	道路整備率	%		
早期に道路整備率を100%に達成させる。				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		道路整備延長を集計し、総延長に対する割合を算出することにより、進捗状況を把握することができる。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	m	480	480	480	480	480
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	m	480	220	384	456	480
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	46	80	95	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		26,680	61,130	14,367	2,620
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		8,480	29,900	6,690	1,310
		一般財源	千円		18,200	31,230	7,677	1,310
	受益者負担		千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.67	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
工事施工前に管理担当課と詳細な打合せが必要である。								
(8)評価	必要性	A	現況7.5mの幅員を16mの都市計画道路に幅員を拡幅することで交通安全上危険な道路が改善できる。					総合評価 B
	有効性	A	交通集中による慢性的な渋滞を解消させることができる。					
	効率性	B	工事施工前に管理担当課と詳細な打合せが必要である。					
(9)今後の改善の方針	・特に改善の必要性はない。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 都市計画係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622 323】																																																								
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す																																																								
業務の名称		都市計画公園の工事事務																																																								
(1)根拠法令・条例		都市計画法、都市公園法																																																								
(2)業務期間		開始した年度	平成19年度	終了(予定)年度	平成25年度																																																					
(3)業務概要	都市公園を整備するため、工事を進める。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町においても、都市計画法及び都市公園法に基づき、同様に都市公園の整備を進めている。																																																						
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長湫南部土地区画整理組合地内の都市公園等の整備</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>南部地内公園等の総整備面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 都市公園等の整備面積</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>都市公園等整備面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 早期に都市公園等整備率を100%に達成させる。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>都市公園等整備率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">都市公園等整備面積を集計し、総整備面積に対する割合を算出することにより、進捗状況を把握することができる。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	長湫南部土地区画整理組合地内の都市公園等の整備	対象指標	ア	南部地内公園等の総整備面積	ha		イ				ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 都市公園等の整備面積	活動指標	ア	都市公園等整備面積	ha		イ				ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか) 早期に都市公園等整備率を100%に達成させる。	成果指標	ア	都市公園等整備率	%		イ				ウ			④成果指標設定の理由		都市公園等整備面積を集計し、総整備面積に対する割合を算出することにより、進捗状況を把握することができる。			
①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位																																																					
長湫南部土地区画整理組合地内の都市公園等の整備	対象指標	ア	南部地内公園等の総整備面積	ha																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
②手段(どのような事業で)※実施した活動 都市公園等の整備面積	活動指標	ア	都市公園等整備面積	ha																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 早期に都市公園等整備率を100%に達成させる。	成果指標	ア	都市公園等整備率	%																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
④成果指標設定の理由		都市公園等整備面積を集計し、総整備面積に対する割合を算出することにより、進捗状況を把握することができる。																																																								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																		
	①対象指標	ア	ha	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89																																																		
		イ																																																								
		ウ																																																								
	②活動指標	ア	ha	8.89	1.11	1.11	3.21	8.89																																																		
		イ																																																								
ウ																																																										
③成果指標	ア	%	100	12	12	36	100																																																			
	イ																																																									
	ウ																																																									
(6)事業費の推移	事業費		千円		84,000	0	89,820	199,689																																																		
	うち	国費	千円		38,000	0	44,500	99,000																																																		
		県費	千円		0	0	0	0																																																		
		一般財源	千円		0	0	45,320	100,689																																																		
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																																		
	延職員数(臨職)		人				1.04																																																			
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 公園を管理運営する上で、必要最低限の施設の見極めが難しい。 計画段階での住民の意見要望が、管理担当課に伝わりにくい。 																																																										
(8)評価	必要性	A	地域住民のための公園を整備する必要がある。					総合評価 B																																																		
	有効性	A	高齢者から子どもまで利用できる施設及び緑化の推進を図る。																																																							
	効率性	B	工事施工前に管理担当課と詳細な打合せが必要である。																																																							
(9)今後の改善の方針	・特に改善の必要性はない。																																																									

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 都市計画係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-4 だれもが憩い親しむ公園緑地を整える						
業務の名称		都市公園の設計事務						
(1)根拠法令・条例		都市計画法、都市緑地法						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要	長湫南部土地区画整理事業地内で、名古屋市猪高緑地と連続した緑地が都市計画決定されている。動植物の自然環境を継続的に維持できる手法で、住民が自然観察できるような散策路の設計を行う。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣でも多くの市町が都市緑地を整備している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	長湫南部1号緑地		対象指標	ア	公園用地	ha		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・緑地の設計		活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%		
		イ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	事業全体の進捗率	%			
長湫南部1号緑地に散策路を整備し、自然に親しむことのできる場を創出する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		散策路を整備し、自然に親しむことのできる場を創出することを目標とし、事業の進捗率を指標に設定した。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	ha	5.1	-	-	5.1	-
		イ						
	②活動指標	ア	%	100	-	-	100	-
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	-	-	100	-
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		-	-	2415	-
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		-	-	2415	-
	受益者負担		千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.12	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・長湫南部1号緑地と隣接している長湫南部1号公園および猪高緑地につながる散策路を整備するため、管理者との協議が必要となる。								
(8)評価	必要性	A	住民が自然に親しむことのできる憩いの場が必要である。				総合評価 A	
	有効性	A	隣接する長湫南部1号公園、猪高緑地との一体的な森として、散策できるようになる。					
	効率性	A	階段がいらないような散策路のルート選定をし、コストを縮減した計画とした。					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 建築係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622・324】					
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す					
業務の名称		建築指導・相談・受付業務					
(1)根拠法令・条例		建築基準法、都市計画法、宅地造成規制法、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、建設リサイクル法、長久手市美しいまちづくり条例					
(2)業務期間		開始した年度	昭和25年度	終了(予定)年度	年度		
(3)業務概要		建築基準法等に基づく確認申請、宅地開発や市街化調整区域の建築許可申請書、建築に係る各種届出、市条例に基づく開発協議の指導・相談・受付による。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況法律、条例もしくは要綱に基づき実施されている。			
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位
	建築物の新築、増築、改築、移転、大規模の修繕、大規模の模様替に伴う確認、宅地開発や市街化調整区域の建築許可等の指導・相談・受付の総件数			ア	建築関連法令に基づく申請書等の指導・相談・受付	件	
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ			
	建築確認申請書、建築・開発等許可申請書、各種届出の指導・相談・受付の実施		ウ	建築基準法に基づく確認申請書・届出の指導・受付	件		
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		活動指標	エ	都市計画法に基づく許可申請・届出の指導・受付	件	
規制に適合しない建築物を排除する。		オ		人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づく届出の指導・受付	件		
④成果指標設定の理由		カ		宅地造成規制法に基づく許可申請・届出の指導・受付	件		
		キ	長久手市美しいまちづくり条例に基づく開発協議書の指導・受付	件			
		ク	建設リサイクル法に基づく届出の指導・受付	件			
		ケ	建築開発関係等相談	件			
		コ	是正指導件数	件			
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					
		キ					
		ク					
		ケ					
		コ					
		カ					

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)		(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 都市計画係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622 323】																																																																											
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-8 魅力ある長久手らしい景観を創り出す																																																																											
業務の名称		屋外広告物に関する事業																																																																											
(1)根拠法令・条例		屋外広告物法・愛知県屋外広告物条例																																																																											
(2)業務期間		開始した年度	昭和39年度	終了(予定)年度																																																																									
(3)業務概要	屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置許可をする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 県内の市町村で実施されている。																																																																									
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外広告物申請書の許可が必要な物件を対象にしている。</td> <td>ア</td> <td>屋外広告物総件数</td> <td></td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td>ア</td> <td>屋外広告物申請書の許可</td> <td></td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>屋外広告物申請書の許可の実施</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>ア</td> <td>是正件数</td> <td></td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>良好な街並み景観を維持する。</td> <td>イ</td> <td>簡易除却件数</td> <td></td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">規制に適合しない広告物を排除する。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ		屋外広告物申請書の許可が必要な物件を対象にしている。	ア	屋外広告物総件数			件		イ						ウ					②手段(どのような事業で)※実施した活動	ア	屋外広告物申請書の許可			件	屋外広告物申請書の許可の実施	イ						ウ					③意図(対象をどのような状態にしたいか)	ア	是正件数			件	良好な街並み景観を維持する。	イ	簡易除却件数			件		ウ					④成果指標設定の理由		規制に適合しない広告物を排除する。			
①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標			単位																																																																								
		ア	イ	ウ																																																																									
屋外広告物申請書の許可が必要な物件を対象にしている。	ア	屋外広告物総件数			件																																																																								
	イ																																																																												
	ウ																																																																												
②手段(どのような事業で)※実施した活動	ア	屋外広告物申請書の許可			件																																																																								
屋外広告物申請書の許可の実施	イ																																																																												
	ウ																																																																												
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	ア	是正件数			件																																																																								
良好な街並み景観を維持する。	イ	簡易除却件数			件																																																																								
	ウ																																																																												
④成果指標設定の理由		規制に適合しない広告物を排除する。																																																																											
(5)指標の推移	①対象指標		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																					
			ア	件		114	140	172	231																																																																				
	②活動指標		ア	件		26	32	59	-																																																																				
			イ																																																																										
	③成果指標		ア	件		0	0	0	-																																																																				
			イ	件		42	33	35	-																																																																				
		ウ																																																																											
(6)事業費の推移	事業費		千円																																																																										
	うち	国費	千円																																																																										
		県費	千円																																																																										
		一般財源	千円																																																																										
	受益者負担		千円																																																																										
延職員数(臨職)		人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.29(0.02)	0																																																																						
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																													
許可の要・不要の判断は、申請書が提出された後でないと分からないため、違法性のある広告物の指導が難しい。																																																																													
(8)評価	必要性	A	屋外広告物法・愛知県屋外広告物条例による。					総合評価 A																																																																					
	有効性	A	許可の審査をすることにより、広告物の内容を把握することができる。																																																																										
	効率性	A	店舗新築時に申請手続きが集中し、事務の平準化が難しい。																																																																										
(9)今後の改善の方針	店舗事業者に対し屋外広告物法の周知を図ることにより法令を遵守していただくようにする。																																																																												

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
	重複した事業が実施されていないか		該当	
有効性	① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="checkbox"/>	
	② 国や県のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間のサービスと重複している		<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
	④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	v③	<input type="checkbox"/>	
⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
	実施主体は適切か		該当	
効率性	① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな		<input type="checkbox"/>	
	② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき		<input type="checkbox"/>	
	③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。		<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
	④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 建築係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622 324】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-1 災害に強いまちをつくる						
業務の名称		木造住宅耐震事業						
(1)根拠法令・条例		建築物の耐震改修の促進に関する法律						
(2)業務期間		開始した年度	15年度	終了(予定)年度	27年度			
(3)業務概要	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣のほとんどの市町村で実施されている。				
	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位			
(4)業務の目的と指標	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)を所有している人。		対象指標	ア	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)	棟		
				イ	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)で耐震化が必要とされた住宅	棟		
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動 木造住宅耐震診断及び改修補助の実施		活動指標	ア	木造住宅耐震診断事業	棟		
				イ	木造住宅耐震改修補助事業	棟		
				ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか) 耐震化率を90%以上にする。		成果指標	ア	耐震診断実施棟数	%		
					耐震診断目標棟数			
				イ	耐震改修実施棟数	%		
				ウ	耐震改修目標棟数			
④成果指標設定の理由		予算で認められた棟数をクリアできたかを成果とした。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	棟	1459	1459	1423	1378	1343
		イ	棟	1459	638	668	710	718
		ウ						
	②活動指標	ア	棟	-	36	45	35	20
		イ	棟	-	5	3	27	10
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100
		イ	%	100	100	60	77	100
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費		千円		0	0	25,875	9,000
	うち	国費	千円		0	0	3,787	4,500
		県費	千円		0	0	13,706	2,250
		一般財源	千円		0	0	8,382	2,250
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.22	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) 木造耐震改修費用が平均189万円(H15~H20)と高額であるため、改修の実施を迷う人が多く改修事業が計画どおり進捗しない。								
(8)評価	必要性	A	建物を耐震改修することにより、建物の倒壊の減少を図ることができる。				総合評価 A	
	有効性	A	補助事業の対象となる安価な工事技術開発が耐震改修の実績向上に繋がる。					
	効率性	A	補助事業の対象外となる工事費が高価なため、事業の推進の障害となっている。					
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修事業の制度を広く周知するために、広報及びホームページの掲載をする。 耐震改修費補助金制度を活用しての改修実績が増えたことにより、耐震改修工法(方法)や補強計画(改修後の耐震診断、構造計算)等について建築士からの相談や指導を求める声も増えた。今後耐震事業を円滑に進めるため、建築士資格を持つ者の担当への配置や担当職員の専門知識の向上に努めて行く。 							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		都市計画課 建築係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0622 324】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-1 災害に強いまちをつくる						
業務の名称		非木造共同住宅耐震事業						
(1)根拠法令・条例		建築物の耐震改修の促進に関する法律						
(2)業務期間		開始した年度	20年度	終了(予定)年度	27年度			
(3)業務概要	地震発生時における非木造共同住宅の倒壊等による災害を防止する。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣の市町村で実施する自治体が増加している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	昭和56年5月31日以前に着工された非木造共同住宅を所有している人。			ア	昭和56年5月31日以前に着工された非木造共同住宅	棟		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	非木造共同住宅耐震診断費補助事業	棟		
	非木造共同住宅耐震診断、改修設計及び改修費補助の実施			イ	非木造共同住宅耐震改修設計費補助事業	棟		
		ウ		非木造共同住宅耐震改修費補助事業	棟			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	耐震診断実施棟数 耐震診断目標棟数	%			
耐震化率を90%以上にする。			イ	耐震改修設計実施棟数 耐震改修設計目標棟数	%			
			ウ	耐震改修実施棟数 耐震改修目標棟数	%			
④成果指標設定の理由		予算で認められた棟数をクリアできたかを成果とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	棟	86	86	86	86	86
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	棟	1	0	0	0	1
		イ	棟	1	0	0	0	1
		ウ	棟	1	0	0	0	1
	③成果指標	ア	%	1	0	0	0	1
		イ	%	1	0	0	0	1
ウ		%	1	0	0	0	1	
(6)事業費の推移	事業費		千円		0	0	0	12,879
	うち	国費	千円		0	0	0	6,439
		県費	千円		0	0	0	3,094
		一般財源	千円		0	0	0	3,346
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.04	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
耐震補助対象工事費(47,300(円/m ²))の約15.3%を補助する制度であるが、残金の自己負担額が高額であるため、区分所有者全員の同意を得ることが難しく、耐震改修事業が計画どおり進捗しない。								
(8)評価	必要性	A	建物を耐震改修することにより、建物の倒壊の減少を図ることができる。					総合評価 A
	有効性	A	補助事業の対象となる安価な工事技術開発が耐震改修の実績向上に繋がる。					
	効率性	A	補助事業の対象外となる工事費が高価なため、事業の推進の障害となっている。					
(9)今後の改善の方針	<ul style="list-style-type: none"> 耐震事業の制度を広く周知するために、ホームページに掲載をする。 耐震事業を円滑に進めるため、担当職員の専門知識の向上に努める。 							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)		(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		区画整理課 区画整理事業係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0623】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リリモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す						
業務の名称		下山地区まちづくりに関する事業						
(1)根拠法令・条例								
(2)業務期間		開始した年度	平成18年度	終了(予定)年度	平成25年度			
(3)業務概要	第5次総合計画において、土地区画整理事業や地区計画による基盤整備を実施する地区とされている。地区特性を生かした魅力ある市街地を整備するため、区画整理組合発起人会への指導、助言を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣でも多くの市町村が発起人会や組合に対し指導、助言を行っている。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	下山土地区画整理組合発起人会		対象指標	ア	下山土地区画整理組合発起人会	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地区画整理組合発起人会への指導・助言		活動指標	ア	発起人会会議	回		
			イ	まちづくりニュース発行	回			
			ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	事業全体の進捗率	%			
区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		区画整理組合が設立することを目標とし、事業の進捗率を指標に設定した。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	17	17	17	17	16
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	10	4	8	9	10
		イ	回	2	1	2	1	2
ウ								
③成果指標	ア	%	100	60	70	85	100	
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円	7271	945	4148	6663	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円	7271	945	4148	6663	
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.57	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
・地権者との調整や名古屋市や愛知県等の関係機関との協議に時間を要する。								
(8)評価	必要性	A	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備を行うことができ、市民の多くが快適な生活を送ることができる。				総合評価 A	
	有効性	A	発起人会を重ね、よりよいまちづくりの計画が策定でき、平成24年度には組合が設立できる目途が立った。					
	効率性	A	円滑な事業進捗につながった。					
(9)今後の改善の方針	今後、地権者説明会、同意書収集をおこない組合設立に向けて指導、助言していく。また、組合設立後は、円滑に事業が進むように、技術的助言及び効果的な補助金の交付を行えるようにする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		区画整理課 リリモ沿線開発係【問合せ先(電話0561-56-0623・内線番号313)】							
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リリモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す							
業務の名称		公園西駅周辺整備事業							
(1)根拠法令・条例		-							
(2)業務期間		開始した年度	平成22年度	終了(予定)年度	平成25年度				
(3)業務概要	公園西駅周辺地区の開発計画区域は、市街化調整区域となっており、市街化区域に編入し土地区画整理事業を行うための地権者の合意形成をする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 土地区画整理事業 近隣他市町でも同様な事業を多く実施している。					
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位		
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	ア		開発区域内地権者数	人		
	公園西駅周辺地区の開発計画区域内における地権者			イ					
				ウ					
			活動指標		ア		地権者説明会	回数	
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	イ		まちづくり勉強会の開催	回数		
	市街化区域への編入協議 計画区域内道路の協議 事業実施に向けての地権者の合意形成のための説明会、勉強会及び協議会の開催 土地区画整理事業の認可協議			ウ		まちづくり協議会の設置・開催	回数		
				成果指標		ア		地権者の合意(調査・計画確認同意率)	%
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	イ					
	公園西駅周辺地区の開発計画実施のため、市街化区域への編入などの協議や地権者の合意を得る。			ウ					
				④成果指標設定の理由		事業を実施するためには、地権者の合意形成が不可欠であり、多くの地権者から賛同を得ることにより事業の進捗がスムーズとなり短期間で事業を完了することができる。			
	(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		①対象指標	ア	人	160			160	160
イ									
ウ									
②活動指標		ア	回数	6		2	1	3	
		イ	回数	5			3	2	
		ウ	回数	10			11	5	
③成果指標		ア	%	100			89.2	5.0	
		イ							
		ウ							
(6)事業費の推移		事業費		千円			6,090	79,082	56,749
		うち	国費	千円				9,890	7,800
	県費		千円						
	一般財源		千円				69,192		
	受益者負担		千円						
	延職員数(臨職)		人			-	3.5	3.5	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)									
<ul style="list-style-type: none"> ・地権者の合意形成のための土地利用計画の作成 ・土地区画整理事業の採算性の確保 									
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) まちづくりを確実に行うためには面的整備が不可欠である。					総合評価 A	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)						
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)						
(9)今後の改善の方針	(何を) 魅力あるまちづくりの計画策定 (いつまでに) 土地区画整理事業認可の時期に合わせて策定を実施 (どのような方法で) まちづくり協議会やまちづくり勉強会を通じて計画を策定していく								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		区画整理課 区画整理事業係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0623】																																																																	
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す																																																																	
業務の名称		長湫中部土地地区画整理事業																																																																	
(1)根拠法令・条例		長久手市土地地区画整理組合に対する補助金交付条例																																																																	
(2)業務期間		開始した年度	昭和56年度	終了(予定)年度	平成25年度																																																														
(3)業務概要	第5次総合計画において、特色あるまちづくりを誘導する地区とされている。平成22年度に換地処分が行われ、魅力ある住宅地としての整備はほぼ終わっている。長湫中部土地地区画整理組合の早期解散に向け指導、助言を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国、県とも補助あり。近隣でも多くの市町村が補助金交付を行っている。																																																															
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>長湫中部土地地区画整理事業</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>長湫中部土地地区画整理事業</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地地区画整理組合への指導・助言</td> <td></td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>当該年度の事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>事業全体の進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	長湫中部土地地区画整理事業	対象指標	ア	長湫中部土地地区画整理事業	ha			イ					ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地地区画整理組合への指導・助言		活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%			イ					ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか)	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%			イ					ウ			④成果指標設定の理由		どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																														
①対象(誰、何を対象としているか)	長湫中部土地地区画整理事業	対象指標	ア	長湫中部土地地区画整理事業	ha																																																														
			イ																																																																
			ウ																																																																
②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地地区画整理組合への指導・助言		活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%																																																														
			イ																																																																
			ウ																																																																
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%																																																														
			イ																																																																
			ウ																																																																
④成果指標設定の理由		どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。																																																																	
(5)指標の推移	①対象指標	単位	事業	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																											
		ア	106.7	106.7	106.7	106.7	106.7																																																												
		イ																																																																	
	②活動指標	ア	%	100	100	100	100	100																																																											
		イ																																																																	
		ウ																																																																	
③成果指標	ア	%	100	96.5	97.5	98	99.5																																																												
	イ																																																																		
	ウ																																																																		
(6)事業費の推移	事業費	千円																																																																	
	うち	国費	千円																																																																
		県費	千円																																																																
		一般財源	千円																																																																
	受益者負担	千円																																																																	
延職員数(臨職)	人			-	-	0.24	-																																																												
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載) ・事業の工程が様々な要因で変更することがある。																																																																			
(8)評価	必要性	A	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備を行うことができ、市民の多くが快適な生活を送ることができる。					総合評価 A																																																											
	有効性	A	換地処分及び保留地処分もおわり、組合解散に向けた清算事務処理等を残すのみとなった。																																																																
	効率性	A	円滑な事業進捗につながった。																																																																
(9)今後の改善の方針	事業の進捗状況の把握、市との調整を行い、技術的助言及び指導をおこなう。																																																																		

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)、(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		区画整理課 区画整理事業係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0623】																																																													
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す																																																													
業務の名称		長湫南部土地区画整理事業																																																													
(1)根拠法令・条例		長久手市土地区画整理組合に対する補助金交付条例																																																													
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	平成26年度																																																										
(3)業務概要	第5次総合計画において、特色あるまちづくりを誘導する地区とされている。都市緑化や景観にも配慮した快適な居住空間の創出を図るため、区画整理組合への指導、助言及び国庫補助金の確保、市助成金の交付を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国、県とも補助あり。近隣でも多くの市町村が補助金交付を行っている。																																																											
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか)</td> <td>長湫南部土地区画整理事業</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>長湫南部土地区画整理事業</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動</td> <td rowspan="3">・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>当該年度の事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</td> <td rowspan="3">区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>事業全体の進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか)	長湫南部土地区画整理事業	対象指標	ア	長湫南部土地区画整理事業	ha			イ					ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動	・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付	活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%		イ				ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか)	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%		イ				ウ			④成果指標設定の理由		補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																										
①対象(誰、何を対象としているか)	長湫南部土地区画整理事業	対象指標	ア	長湫南部土地区画整理事業	ha																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
②手段(どのような事業で)※実施した活動	・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付	活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%																																																										
			イ																																																												
			ウ																																																												
④成果指標設定の理由		補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。																																																													
(5)指標の推移	①対象指標	単位	ha	目標値	98.2	21年度	98.2	22年度	98.2	23年度	98.2	24年度(計画)	98.2																																																		
		ア																																																													
		イ																																																													
	②活動指標	単位	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100																																																		
		ア																																																													
		イ																																																													
③成果指標	単位	%	100	63.2	69.3	75.3	92.8																																																								
	ア																																																														
	イ																																																														
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		304500	300000	205806	-																																																							
		国費	千円																																																												
		県費	千円																																																												
		一般財源	千円		304500	300000	205806	-																																																							
		受益者負担	千円																																																												
		延職員数(臨職)	人		-	-	0.53	-																																																							
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)																																																															
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の工程が様々な要因で変更することがあり、市の財政計画との整合性を図るのが難しい。 ・区画整理事業の特性上、期間の中の短期に事業が集中することとなり、市の財政への負担が一時的に大きくなる。 																																																															
(8)評価	必要性	A	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備を行うことができ、市民の多くが快適な生活を送ることができる。									総合評価 A																																																			
	有効性	A	市助成金は国、県補助金の補助裏分に対するものであり、重複はしない。組合へ助成することにより、迅速かつ円滑な組合運営を行うことが可能となり、早期の事業効果を見込むこと 円滑な事業進捗につながった。																																																												
	効率性	A																																																													
(9)今後の改善の方針	土地区画整理組合の役員会への出席等により、事業の進捗状況の把握、市との調整を行い、技術的助言及び指導をおこなう。																																																														

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		区画整理課 区画整理事業係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0623】																																																								
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-1 魅力ある市街地を創り出す																																																								
業務の名称		長久手中央土地区画整理事業																																																								
(1)根拠法令・条例		長久手市土地区画整理組合に対する補助金交付条例																																																								
(2)業務期間		開始した年度	平成22年度	終了(予定)年度	平成31年度																																																					
(3)業務概要	第5次総合計画において、本市の新しい顔(シンボルコア)として位置付けられている地区であり、その地区にふさわしい町づくりを行うため、区画整理組合の指導、助言及び国庫補助金の確保、市助成金の交付を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 国、県とも補助あり。近隣でも多くの市町村が補助金交付を行っている。																																																						
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①対象(誰、何を対象としているか) 長久手中央土地区画整理事業</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>長久手中央土地区画整理事業</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付</td> <td>活動指標</td> <td>ア</td> <td>当該年度の事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備が行えるようにする。</td> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>事業全体の進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">④成果指標設定の理由</td> <td colspan="5">補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。</td> </tr> </tbody> </table>							状態を表す指標			単位	①対象(誰、何を対象としているか) 長久手中央土地区画整理事業	対象指標	ア	長久手中央土地区画整理事業	ha		イ				ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付	活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%		イ				ウ			③意図(対象をどのような状態にしたいか) 区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%		イ				ウ			④成果指標設定の理由		補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。			
		状態を表す指標			単位																																																					
①対象(誰、何を対象としているか) 長久手中央土地区画整理事業	対象指標	ア	長久手中央土地区画整理事業	ha																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
②手段(どのような事業で)※実施した活動 ・土地区画整理組合への指導・助言 ・土地区画整理事業に対する補助金・助成金の交付	活動指標	ア	当該年度の事業進捗率	%																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備が行えるようにする。	成果指標	ア	事業全体の進捗率	%																																																						
		イ																																																								
		ウ																																																								
④成果指標設定の理由		補助した結果により、どの程度まちづくりが進んでいるかを把握するため、事業期間内の土地区画整理事業全体に対する進捗率を指標とする。																																																								
(5)指標の推移	①対象指標	ア	ha	27.4	-	27.4	27.4	27.4																																																		
		イ																																																								
		ウ																																																								
	②活動指標	ア	%	100	0	100	100	100																																																		
		イ																																																								
		ウ																																																								
③成果指標	ア	%	100	0	0.9	19.8	39.9																																																			
	イ																																																									
	ウ																																																									
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		-	15988	2250	183375																																																		
		国費	千円					50400																																																		
		県費	千円																																																							
		一般財源	千円		-	15988	2250	183375																																																		
		受益者負担	千円																																																							
		延職員数(臨職)	人			-	-	0.91	-																																																	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の工程が様々な要因で変更することがあり、市の財政計画との整合性を図るのが難しい。 ・区画整理事業の特性上、期間の中の短期に事業が集中することとなり、市の財政への負担が一時的に大きくなる。 																																																										
(8)評価	必要性	A	区画整理事業による面的な整備により、良好な宅地整備や中心市街地整備を行うことができ、市民の多くが快適な生活を送ることができる。					総合評価 A																																																		
	有効性	A	市助成金は国、県補助金の補助裏分に対するものであり、重複はしない。組合へ助成することにより、迅速かつ円滑な組合運営を行うことが可能となり、早期の事業効果を見込むことができる。																																																							
	効率性	A	円滑な事業進捗につながった。																																																							
(9)今後の改善の方針	土地区画整理組合の役員会への出席等により、事業の進捗状況の把握、市との調整を行い、技術的助言及び効果的な補助金の交付を行えるようにする。																																																									

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		下水道課 業務係【問合せ先(電話)0561-56-0624(直通)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-5 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる						
業務の名称		浄化センター・中継ポンプ場・マンホールポンプ維持管理業務						
(1)根拠法令・条例		下水道法・都市計画法						
(2)業務期間		開始した年度	平成 8 年度	終了(予定)年度	平成 - 年			
(3)業務概要			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
	公共下水道区域における長久手浄化センター、長久手中継ポンプ場及び各マンホールポンプの運転及び維持管理に係る業務。		H23.4.1現在愛知県内市町村数 37市15町2村 うち下水道事業実施市町村数 37市12町 H22年度末公共下水道普及率 愛知県平均 72.0%(流域・単独・名古屋市含む) 長久手町 84.5%					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	長久手浄化センター(1施設)・長久手中継ポンプ場(1施設)・マンホールポンプ(15箇所) 長久手処理区・長久手南部処理区			ア	供用開始面積	ha		
				イ	供用開始区域人口	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標					
	・長久手浄化センター・長久手中継ポンプ場維持管理業務委託 ・長久手浄化センター産業廃棄物処理業務委託 ・重金属・悪臭・除外施設水質分析委託 ・各施設の機器等に係る保守管理委託 ・各施設に係る修繕工事			ア	浄化センター汚水処理量	m ³		
				イ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標					
	処理施設等が適正に管理され、浄化センターからの放流水の水質が適正に確保されている。			ア	BOD(生物化学的酸素要求量)年平均	mg/l		
				イ	COD(化学的酸素要求量)年平均	mg/l		
				ウ	SS(浮遊物質)年平均	mg/l		
		エ		T-N(全窒素)年平均	mg/l			
		オ	T-P(全リン)年平均	mg/l				
④成果指標設定の理由		汚水の適正な処理に対して水質を指標とすることが汚水処理状況を把握できるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	ha	808.6	644.8	664.6	667.6	669.6
		イ	人	56,320	39,638	41,239	43,430	41,644
		ウ						
	②活動指標	ア	m ³	実績値	3,625,343	3,764,989	3,896,773	—
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	mg/l	25(20)	2.7	2.8	2.8	25(20)
		イ	mg/l	25(20)	11.0	11.0	11.6	25(20)
		ウ	mg/l	70(50)	7.1	6.7	8.2	70(50)
エ		mg/l	120(25)	9.6	12.5	10.2	120(25)	
オ		mg/l	16(2.0)	0.3	0.3	0.3	16(2.0)	
(6)事業費の推移	事業費		千円		218,028	222,780	212,831	265,461
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		218,028	222,780	212,831	265,461
	受益者負担		千円		218,028	222,780	212,831	265,461
	延職員数(臨職)		人		—	—	0.85	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少ずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。また、施設の老朽化による修繕等に係る維持管理費の増加が見込まれます。								
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少ずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		下水道課 工務係【問合せ先(電話)0561-56-0624(直通)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-5 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる						
業務の名称		管渠整備事業(公共下水道事業)						
(1)根拠法令・条例		下水道法、下水道法施行令						
(2)業務期間		開始した年度	平成3年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	公共下水道整備に伴う事業計画、実施計画及び工事の施工を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				公共下水道事業として近隣各市町村ともに実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	公共下水道計画区域(市街化区域及び周辺市街化調整区域)の市民	対象指標	ア	公共下水道供用開始区域人口			人	
		イ	区域面積			ha		
		ウ						
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	管渠整備面積	ha		
	家庭や企業から排出される汚水を下水道管に接続し、終末処理場で浄化処理後河川に放流する。 次のような段階を踏んで実施する。 ・整備計画を立てる ・測量及び実施設計を行う ・工事区域の住民を対象に工事説明会を実施 ・管渠整備工事、マンホールポンプ工事、舗装本復旧工事等の発注及び監督			イ				
				ウ				
				エ				
				オ				
				カ				
キ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	管渠整備率	%			
下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		管渠の計画面積に対する管渠整備率を指標とすることで、進捗状況を把握できるため						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	56,320	39,638	41,239	43,536	44,928
		イ	ha	808.6	808.6	808.6	808.6	808.6
		ウ						
	②活動指標	ア	ha	808.6	23.8	19.8	3.3	2.0
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100.0	79.7	82.2	82.6	82.8
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		525,312	307,589	188,802	370,802
	うち	国費	千円		161,800	69,000	53,766	88,019
		県費	千円		200	0	0	0
		一般財源	千円		363,312	238,589	135,036	282,783
		受益者負担	千円		175,297	52,407	74,952	8,350
		延職員数(臨職)	人		—	—	0.6	—
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
汚水の面整備については、市街化区域の整備が概ね完了し、今後は、より多くの町民の生活環境の向上と合理的な下水道整備に努力し、新市街地及び市街化調整区域を中心に、計画的に管渠整備を進め、順次供用を開始します。								
(8)評価	必要性	A	都市としての健全な発展に不可欠な下水道施設を整備し、生活排水などによる河川などの汚れを防ぎ、清潔で快適なまちづくりを目指すことは、総合計画の目標の実現にもつながります。					総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	今後は、市街化調整区域の道路幅が狭い地域の整備に着手するため、特に近隣市民の方とのコミュニケーションの図り方を検討していく必要がある。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	下水道課 業務係【問合せ先(電話)0561-56-0624(直通)】							
第5次総合計画掲載	基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-5 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる							
業務の名称	熊張苑・マンホールポンプ等維持管理業務							
(1)根拠法令・条例	浄化槽法・地方自治法							
(2)業務期間	開始した年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	— 年度				
(3)業務概要	農業集落排水事業における熊張地区の処理場(汚水のみ)である熊張苑と地区内のマンホールポンプの運転及び維持管理に係る業務。 (処理場の消耗品、光熱水費、修繕費、保険料、法定点検手数料、維持管理業務に係る委託料 等)			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 H23.4.1現在愛知県内市町村数 37市15町2村 うち農業集落排水実施市町村数 37市12町 H22年度末農業集落排水普及率 愛知県平均 2.2% 長久手町 6.2%(熊張地区、前熊・中根地区含む)				
	(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位
農業集落排水施設の内、熊張苑と熊張地区内のマンホールポンプを適正に管理するための維持管理業務。		ア	供用開始面積		ha			
		イ	供用開始区域人口		人			
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	熊張苑汚水処理量	m ³			
・熊張苑維持管理業務委託 ・重金属・悪臭・除外施設水質分析委託 ・各施設の機器等に係る保守管理委託 ・各施設に係る修繕工事			イ					
			ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	BOD(生物化学的酸素要求量)年平均	mg/l			
処理施設等が適正に管理され、熊張苑からの放流水の水質が適正に確保されている。			イ	COD(化学的酸素要求量)年平均	mg/l			
			ウ	SS(浮遊物質)年平均	mg/l			
			エ	T-N(全窒素)年平均	mg/l			
			オ	T-P(全リン)年平均	mg/l			
④成果指標設定の理由		汚水の適正な処理に対して水質を指標とすることが汚水処理状況を把握できるため。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	ha	38.1	30.1	30.1	35.1	38.1
		イ	人	1,730	1,520	1,528	1,649	1,700
		ウ						
	②活動指標	ア	m ³	実績値	179,356	188,412	201,862	—
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	mg/l	40(30)	1.3	1.9	2.9	40(30)
		イ	mg/l	(30)	5.9	6.0	6.2	(30)
		ウ	mg/l	80(60)	3.5	3.4	3.3	80(60)
エ		mg/l	120(40)	6.0	6.8	4.1	120(40)	
オ		mg/l	16(4.0)	1.1	1.2	1.0	16(4.0)	
(6)事業費の推移	事業費		千円	9,837	8,845	8,926	15,073	
	うち	国費	千円	0	0	0	0	
		県費	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9,837	8,845	8,926	15,073	
		受益者負担	千円	6,749	6,747	6,740	6,500	
延職員数(臨職)		人	—	—	0.4	—		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少しずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。また、施設の老朽化による修繕等に係る維持管理費の増加が見込まれます。								
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				総合評価 A	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少しずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		下水道課 業務係【問合せ先(電話)0561-56-0624(直通)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-5 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる						
業務の名称		前熊苑・マンホールポンプ維持管理事業						
(1)根拠法令・条例		浄化槽法・地方自治法						
(2)業務期間		開始した年度	平成 8 年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	農業集落排水事業における前熊・中根地区の処理場である前熊苑と地区内のマンホールポンプの運転及び維持管理に係る業務。 (処理場の消耗品、光熱水費、修繕費、保険料、法定点検手数料、維持管理業務に係る委託料 等)	国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況						
		H23.4.1現在愛知県内市町村数 37市15町2村 うち農業集落排水実施市町村数 37市12町 H22年度末農業集落排水普及率 愛知県平均 2.2% 長久手町 6.2%(熊張地区、前熊・中根地区含む)						
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標				単位	
	農業集落排水施設の内、前熊苑と前熊・中根地区内のマンホールポンプを適正に管理するための維持管理業務。		ア	供用開始面積			ha	
			イ	供用開始区域人口			人	
	ウ							
	②手段(どのような事業で)※実施した活動	活動指標	ア	熊張苑汚水処理量			m ³	
・前熊苑維持管理業務委託 ・前熊苑廃棄物処理委託 ・重金属・悪臭・除外施設水質分析委託 ・各施設の機器等に係る保守管理委託 ・各施設に係る修繕工事	イ							
	ウ							
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	成果指標	ア	BOD(生物化学的酸素要求量)年平均			mg/l		
処理施設等が適正に管理され、熊張苑からの放流水の水質が適正に確保されている。		イ	COD(化学的酸素要求量)年平均			mg/l		
		ウ	SS(浮遊物質)年平均			mg/l		
		エ	T-N(全窒素)年平均			mg/l		
		オ	T-P(全リン)年平均			mg/l		
④成果指標設定の理由	汚水の適正な処理に対して水質を指標とすることが汚水処理状況を把握できるため。							
(5)指標の推移	①対象指標	ア	ha	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0
		イ	人	2,640	1,468	1,499	1,499	1,500
		ウ						
	②活動指標	ア	m ³	実績値	224,068	225,907	239,827	-
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	mg/l	40(30)	1.3	1.7	2.0	40(30)
		イ	mg/l	40(30)	5.1	5.9	6.3	40(30)
		ウ	mg/l	80(60)	1.6	0.9	2.9	80(60)
		エ	mg/l	120(40)	1.3	0.9	1.4	120(40)
オ		mg/l	16(4.0)	1.0	0.9	0.9	16(4.0)	
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		22,564	22,300	23,431	26,287
		国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		22,564	22,300	23,431	26,287
		受益者負担	千円		13,517	13,746	14,259	13,500
延職員数(臨職)	人		-	-	0.4	-		
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少しずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。また、施設の老朽化による修繕等に係る維持管理費の増加が見込まれます。								
(8)評価	必要性	A	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				総合評価 A	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	汚水を適正に処理した結果として、水質が基準値以内に収まっているが、少しずつ水質が悪化してきている傾向があるため、今後も適正な処理を目指します。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		下水道課 工務係【問合せ先(電話)0561-56-0624(直通)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2 リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-5 下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる						
業務の名称		管渠整備事業(農業集落排水事業)						
(1)根拠法令・条例		浄化槽法						
(2)業務期間		開始した年度	昭和50年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要	農業集落排水事業整備に伴う事業計画、実施計画及び工事の施工を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				農業集落排水事業として近隣各市町村ともに実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	農業集落排水の計画区域の市民			ア	農業集落排水供用開始区域人口	人		
				イ	区域面積	ha		
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	管渠整備面積	ha		
	家庭や企業から排出される汚水を農村集落排水管に接続し、終末処理場で浄化処理後河川に放流する。 次のような段階を踏んで実施する。 ・整備計画を立てる ・測量及び実施設計を行う ・工事区域の住民を対象に工事説明会を実施 ・管渠整備工事、マンホールポンプ工事、舗装本復旧工事等の発注及び監督			イ				
				ウ				
				エ				
				オ				
				カ				
キ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	管渠整備率	%			
農業集落排水を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		管渠の計画面積に対する管渠整備率を指標とすることで、進捗状況を把握できるため						
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	4,370	2,988	3,072	3,167	3,200
		イ	ha	82.1	82.1	82.1	82.1	82.1
		ウ						
	②活動指標	ア	ha	82.1	0.0	5.0	3.0	0.0
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100.0	90.3	96.3	100.0	100.0
		イ						
		ウ						
	(6)事業費の推移	事業費	千円		24,267	74,991	51,815	0
うち		国費	千円		10,100	29,000	10,000	0
		県費	千円		2,800	9,924	8,792	0
		一般財源	千円		11,367	36,067	33,023	0
		受益者負担	千円		0	0	2,284	2,216
延職員数(臨職)		人		-	-	0.5	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
本事業の面整備は平成23年度に完了しました。今後は、より多くの市民の生活環境の向上を目指し管渠及び処理場の適正な維持管理に努めます。								
(8)評価	必要性	A	本事業の面整備は平成23年度に完了したため。				総合評価	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	今後は、より多くの市民の生活環境の向上を目指し管渠及び処理場の適正な維持管理に努めます。							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課 庶務教育係【問合せ先(電話・内線番号) (0561)56-0625 内線547】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-9 安心して子育てができる環境をつくる						
業務の名称		私学助成事務						
(1)根拠法令・条例		①長久手市私立幼稚園助成条例、②長久手市私立幼稚園通園助成金条例、③平成23年度長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
(2)業務期間		開始した年度	①昭和53年度②51年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	①長久手市私立幼稚園助成 市内に設置されている私立幼稚園に対し運営に係る経常費の補助を行う。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況					
	②長久手市私立幼稚園通園助成金 市内私立幼稚園に通園し、就園奨励費の対象とならない世帯に補助を行う。		ほとんどの近隣市町で実施。					
③長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金 市内在住で私立幼稚園に在園する幼児に対し補助を行う。(市町村民税所得割額に応じて支給)		③長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の基準に準じて実施。						
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	①市内私立幼稚園設置者 ②市内私立幼稚園に通園し、③に該当しない世帯(市内在住に限る) ③市内在住で私立幼稚園に在園している世帯(市町村民税所得割額に応じて支給)	対象指標	ア	①私立幼稚園助成 対象者数	人			
			イ	②通園助成金 対象者数	人			
			ウ	③就園奨励費補助金 対象者数	人			
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	①私立幼稚園助成 対象者数	人		
	①長久手市私立幼稚園助成 市内に設置されている私立幼稚園に対し、事業の助長と促進を図るため、運営に係る経常費の補助を行った。	イ		②③通園助成・就園奨励費 補助件数	人			
		ウ		①私立幼稚園助成 事業費	円			
		エ		②通園助成金 事業費	円			
	③長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金 市内在住で私立幼稚園に在園する幼児に対し、市町村民税所得割額に応じて補助を行った。	オ	③就園奨励費補助金 事業費	円				
		③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	①市内幼稚園在園児数に対する市内在住園児数	%	
私立幼稚園事業を助長促進し、授業料軽減を要する世帯に必要な補助を行う。		イ	②③幼児人口に対する補助件数		%			
④成果指標設定の理由		ウ						
①市内幼稚園在園児数に対する市内在住園児数の割合を事業実施の参考とするため。								
②③幼児人口(3~5歳児)に対する通園助成金・就園奨励費の補助件数の割合を事業実施の参考とするため。								
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	—	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
		イ	人	—	588	583	576	641
		ウ	人	—	253	204	210	215
	②活動指標	ア	人	—	689	777	766	820
		イ	人	—	588	583	576	641
		ウ	円	—	942	981	976	1035
		エ	円	—	3528	3498	3456	3848
	③成果指標	オ	円	—	2945	2341	2429	2576
		ア	%	—	56374	61705	63599	73913
		イ	%	—	79%	78%	77%	86%
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		62,847	67,544	69,484	80,337
		国費	千円		14,457	14,315	15,153	16,015
		県費	千円					
	一般財源	千円		48,390	53,229	54,331	64,322	
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		0.54	0.54	0.54	-	

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
特になし				
(8)評価	必要性	A	①市立の幼稚園がない現状では、幼稚園事業の助長と促進を図るため必要。 ②近隣市町も就園奨励費の対象とならない世帯にも助成しており、保護者の負担軽減のために必要。 ③国の補助金を受け、全国的に実施されている制度であるため必要。	総合評価
	有効性	A	①幼稚園事業の助長と促進を図るのに有効。 ②就園奨励費の対象とならない世帯の授業料負担の軽減を図るのに有効である。 ③授業料軽減の公平性を図るのに有効である。	A
	効率性	A	単位当たり事業費が増加しているが、国から示された就園奨励費の補助額が増加していることに起因しており、効率性低下とは判断しなかった。	
(9)今後の改善の方針				

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課庶務教育係【問合せ先(電話0561-56-0625 内線番号546)】																																																																						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う																																																																						
業務の名称		適応指導教室事務																																																																						
(1)根拠法令・条例		長久手市適応指導教室設置規則																																																																						
(2)業務期間		開始した年度	平成13年年度	終了(予定)年度	— 年度																																																																			
(3)業務概要	不登校児童生徒を対象に、集団生活への適応を促し学校への復帰を支援するとともに、関連の相談活動等を行う。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ほとんどの自治体で実施																																																																				
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>ア</th> <th>イ</th> <th>ウ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長久手市立の学校に通学する小中学生</td> <td>ア</td> <td>長久手市立の学校に通学する小中学生</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>②手段(どのような事業で)※実施した活動</th> <th rowspan="3">活動指標</th> <th>ア</th> <td>適応指導教室入級者</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校以外の場に設置した「適応指導教室」において、スポーツ、体験活動、個別学習などを行い、集団生活への適応を図る。</td> <th>イ</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>ウ</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>③意図(対象をどのような状態にしたいか)</th> <th rowspan="3">成果指標</th> <th>ア</th> <td>学校へ復帰した児童生徒</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校への復帰</td> <th>イ</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>ウ</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>④成果指標設定の理由</th> <td colspan="6">不登校児童生徒の学校への復帰が事業の最大の目的であるため。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標			単位	ア	イ	ウ	長久手市立の学校に通学する小中学生	ア	長久手市立の学校に通学する小中学生			人		イ						ウ					②手段(どのような事業で)※実施した活動	活動指標	ア	適応指導教室入級者		人	学校以外の場に設置した「適応指導教室」において、スポーツ、体験活動、個別学習などを行い、集団生活への適応を図る。	イ					ウ				③意図(対象をどのような状態にしたいか)	成果指標	ア	学校へ復帰した児童生徒		人	学校への復帰	イ					ウ				④成果指標設定の理由	不登校児童生徒の学校への復帰が事業の最大の目的であるため。				
①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標			単位																																																																			
		ア	イ	ウ																																																																				
長久手市立の学校に通学する小中学生	ア	長久手市立の学校に通学する小中学生			人																																																																			
	イ																																																																							
	ウ																																																																							
②手段(どのような事業で)※実施した活動	活動指標	ア	適応指導教室入級者		人																																																																			
学校以外の場に設置した「適応指導教室」において、スポーツ、体験活動、個別学習などを行い、集団生活への適応を図る。		イ																																																																						
		ウ																																																																						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	成果指標	ア	学校へ復帰した児童生徒		人																																																																			
学校への復帰		イ																																																																						
		ウ																																																																						
④成果指標設定の理由	不登校児童生徒の学校への復帰が事業の最大の目的であるため。																																																																							
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																
	①対象指標	ア	人	—	4,721	4,817	4,938	—																																																																
		イ																																																																						
		ウ																																																																						
	②活動指標	ア	人	—	14	10	9	—																																																																
		イ																																																																						
		ウ																																																																						
	③成果指標	ア	人	1	2	3	1	1																																																																
		イ																																																																						
ウ																																																																								
(6)事業費の推移	事業費		千円		4,898	4,777	4,842	5,342																																																																
	うち	国費	千円																																																																					
		県費	千円																																																																					
		一般財源	千円		4,898	4,777	4,842	5,342																																																																
	受益者負担		千円																																																																					
	延職員数(臨職)		人		0.95(0.95)	0.95(0.95)	0.95(0.95)	—																																																																
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																								
特になし																																																																								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					総合評価 A																																																																
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																																																					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)																																																																					
(9)今後の改善の方針																																																																								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課 長久手市平成こども塾【問合せ・質問等の先 電話：0561-64-0045】						
第5次総合計画掲載		基本方針 1 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 基本施策 1-5 豊かな自然環境を次世代に継承する						
業務の名称		平成こども塾事業						
(1)根拠法令・条例		長久手市平成こども塾条例 第2条						
(2)業務期間		開始した年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	—	年度	—	
(3)業務概要	設置目的は、こどもたちが自然文化環境を学ぶことを通じて健全な心と身体を培い、人と自然の共生する地域社会の実現に資するため。 ・地域の環境についての学習活動 ・地域住民との交流活動 ・学校連携事業 ・その他、目的を達成するために必要な事業。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 周辺市町村での学校連携の実施や原体験教育活動ならびにこどもを主体として一年間を通じた食と農に関する取り組みを実践することについては他に例を聞かない。 全国的に見て多種多様な年間200回前後のプログラムを総合的に一つの施設で行っている例は聞かないが、個別に見れば類似事業はある。				
	(4)業務の目的と指標		①対象(誰、何を対象としているか) 長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者。また一部プログラムには大人(市民)を対象とすることもある。		状態を表す指標		単位	
		②手段(どのような事業で)※実施した活動 学校連携事業の実施 サポーター事業の実施 平成こども塾自主プログラム事業の実施 専門プログラム事業の実施 その他事業		活動指標				
		③意図(対象をどのような状態にしたいか) 子ども達に関心を持ってもらい、自然・文化・環境・農業等の活動に参加してもらい健全な心と身体を培う。		成果指標				
		④成果指標設定の理由 ・関心を持ってもらうことを満足度に置き換えて指標化。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ		0				
		ウ		0				
	②活動指標	ア	回	212	212	207	200	212
		イ	人	5,000	5,107	5,751	4,568	5,000
ウ			0					
③成果指標	ア	%	90	—	—	95	90	
	イ		0					
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円		15,161	13,081	13,974	14,683
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	170	170	170
		一般財源	千円		15,161	12,911	13,804	14,513
	受益者負担		千円		128	95	103	100
	延職員数(臨職)		人				3(0.65)	3(0.65)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載) サポーター事業において、ボランティアである平成こども塾サポート隊メンバーの高齢化問題。								
(8)評価	必要性	B	事業実績が前年と比べ低下している。平成22年度はCOP10に参加したことで人数が大幅に					総合評価 B
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を) サポーターメンバーの高齢化に対処するため、新規メンバーを広く募集する。 (いつまでに) 一年を通じて継続的に行う。 (どのような方法で) ケーブルTV番組や市広報、平成こども塾ニュースレター、チラシの市施設への配架等でPRする。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課 施設係 【問合せ先(電話・内線番号)56-0626 545】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う						
業務の名称		第三中学校建設事業						
(1)根拠法令・条例		学校教育法						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成24年度			
(3)事業概要	土地区画整理事業及び民間開発等による児童生徒数の増加に対応するため、平成25年4月の開校に向けて、本市3校目となる中学校を新設します。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市立日進北中学校(小学校と併設)も平成25年4月の開校に向けて新設します。				
	(4)業務の目的と指標		状態を表す指標					単位
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		➡	対象指標	ア	生徒数	人	
	西小学校区と北小学校区の生徒			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	当該年度の進捗率	%	
平成23年度から平成24年度にかけて建設工事を実施		イ						
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	全体の進捗率	%		
増加する生徒数に対応した校舎を設置する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		平成25年3月までに竣工させるため、工事の進捗率を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	800			—	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	%	100			100	100
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100			40	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円			637,905	1,215,352	
		国費	千円			200,328	344,569	
		県費	千円			—	—	
		一般財源	千円			437,577	870,783	
		受益者負担	千円					
		延職員数(臨職)	人				0.76	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
特になし								
(8)評価	必要性	A	平成25年4月の開校に向け、工事の進捗は計画通り順調であった。				総合評価 A	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	特になし							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
事業の成果はあがっているか		関連項目	該当	
④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担=受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課 施設係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0626 545】						
第5次総合計画掲載		基本方針（4 文化をみがき、人が輝くまち） 基本施策（4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う）						
業務の名称		市が洞小学校増築事業						
(1) 根拠法令・条例		学校教育法						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了（予定）年度	平成25年度			
(3)業務概要	区画整理事業の進捗などによる児童生徒数の急増に対応するため、平成26年4月の使用開始を目指し、平成24年から2カ年で市が洞小学校校舎の増築工事を行う。 国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況							
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	市が洞小学校区の児童生徒		対象指標	ア	児童生徒数	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	当該年度の進捗率	%		
・平成24・25年度で使用する仮設校舎を設置 ・平成24・25年度で校舎の増築工事を実施		イ						
		ウ						
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	全体の進捗率	%			
急増する児童生徒数に対応した校舎を増築する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		平成26年2月までに竣工させるため、工事の進捗率を指標とする。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	1300		783	852	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	%	100			100	100
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100			7	40
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費	千円				57,805	331,800	
	うち	国費	千円			—	134,033	
		県費	千円			—	—	
		一般財源	千円			57,805	197,767	
		受益者負担	千円			—	—	
		延職員数(臨職)	人			0.25		
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
特になし。								
(8)評価	必要性	A	当面の間、急増する児童生徒数に対応した仮設校舎を設置した。				総合評価	
	有効性	A					A	
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	特になし。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑩	内部管理事務		<input type="checkbox"/>
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		教育総務課 庶務教育係【問合せ先(電話・内線番号) (0561)56-0625 内線547】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う						
業務の名称		学校施設の整備						
(1)根拠法令・条例		小学校設置基準第7条 中学校設置基準第7条						
(2)業務期間		開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	小学校設置基準及び中学校設置基準第7条に基づき、学校施設及び設備を、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切な状態に保つための改修工事及び部分修繕業務。						国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況	
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内小中学校		対象指標	ア	市内小中学校	校		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	当初予算計上工事実施件数	件		
	学校銘板取替工事(長久手小学校除く全小中学校) 南小学校昇降機補修工事(南小学校) 公共下水道切替工事(長久手中学校) プールバルブ取替工事(長久手中中学校) 配膳室シャッター補修工事(長久手中中学校) 給食配膳用エレベーター補修工事(長久手中中学校) 非常通報装置取替工事(南中学校)			イ				
				ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	予算要求工事件数に対する工事実施件数の割合	%		
	施設の適切な維持管理			イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		学校施設の適切な維持管理の参考とするため、当初予算計上工事件数に対する工事実施件数の割合を指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	校	8	8	8	8	8
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	5	2	0	7	5
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100	100	—	100	100
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,698	0	11,912	23,895
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		2,698	0	11,912	23,895
	受益者負担		千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)		人		—	—	0.48	0.48
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
築年数がたっている施設ほど、老朽箇所が多く部分修繕での対応が困難である。								
(8)評価	必要性	A	適切な施設の維持管理を行うためには必要不可欠である。					総合評価 A
	有効性	A	適切な施設の維持管理を行う上で、大変有効である。					
	効率性	A	大規模改修を行えば、さらに効率性が高くなる。					
(9)今後の改善の方針	学校施設管理では多数の懸案事項があるが、今後はトイレの環境向上のため、特定財源を確保しつつ、複数年計画で順次トイレ改修を進める。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		給食センター 給食係【問合せ先(電話・内線番号) 62-3910】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う						
業務の名称		給食調理業務						
(1)根拠法令・条例		学校給食法						
(2)業務期間		開始した年度	昭和47年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	安全でおいしい給食の提供を目指し衛生面に配慮し、献立・調理を工夫して実施する。 (給食費の状況：1食あたり) ・小学校 205円 ・中学校 235円 ・保育園(3歳未満児) 243円 ・保育園(3歳以上児) 165円			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ほとんどの自治体で実施				
	(4)業務の目的と指標							
①対象(誰、何を対象としているか)		長久手市立の小中学校に通う児童、生徒、保育園に通う園児及び教職員等		対象指標	状態を表す指標		単位	
②手段(どのような事業で)※実施した活動		①季節、年中行事、伝統食を取り入れた献立の作成 ②給食物資の選定と発注(地産地消の推進) ③給食物資の検収と必要に応じて残留農薬等の検査 ④衛生面に配慮した調理業務の実施 ⑤食器・食缶等の洗浄消毒 ⑥調理器具及び調理員の細菌検査の実施		活動指標	ア	児童、生徒、園児及び教職員等数	人	
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		安心で安全な給食を通じて子どもの健全な育成を図る			イ			
④成果指標設定の理由		学校・保育園給食における地場産物の活用(地産地消)の取組状況として地場産物の使用割合を指標とした。学校及び保育園給食では1日に必要な栄養量の約3分の1程度を摂取できるよう献立をたてているので主な栄養素9項目(エネルギー、たんぱく質、脂肪、カルシウム、鉄、ビタミンA、ビタミンB1、ビタミンB2、ビタミンC)のうち摂取充足率が90%以上の項目の割合を指標とした。						
					ウ			
					ア	小学校実施日数(最多値)	日	
					イ	中学校実施日数(最多値)	日	
					ウ	保育園実施日数(委託弁当を除く)	日	
					エ	小学校1日平均食数	食	
					オ	中学校1日平均食数	食	
					カ	保育園1日平均食数	食	
					キ	小学校1日最大食数(最多値)	食	
					ク	中学校1日最大食数(最多値)	食	
					ケ	保育園1日最大食数(最多値)	食	
				コ	小学校延食数	食		
				サ	中学校延食数	食		
				シ	保育園延食数	食		
				ス	その他延食数	食		
				セ	実施日数	日		
				ソ	給食実施延食数	食		
				ア	地場産物(愛知県産)の使用割合	%		
				イ	主な栄養素の栄養摂取充足率90%以上の割合	%		
				ウ				
(5)指標の推移	①対象指標	ア	人	6,335	5,902	6,069	6,230	6,335
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	日	185	183	184	187	185
		イ	日	180	183	185	186	180
		ウ	日	280	268	275	275	280
		エ	食	3,856	3,465	3,569	3,629	3,856
		オ	食	1,566	1,297	1,353	1,417	1,566
		カ	食	925	734	787	803	925
		キ	食	834	814	818	834	834
		ク	食	790	758	785	790	790
		ケ	食	250	234	250	250	250
		コ	食	713,360	628,027	655,928	673,385	713,360
		サ	食	281,880	235,534	247,166	260,859	281,880
		シ	食	262,900	206,162	225,998	231,323	262,900
		ス	食	11,675	6,151	6,169	8,176	11,675
	セ	日	280	268	275	275	280	
	ソ	食	1,269,815	1,075,874	1,135,261	1,173,743	1,269,815	
	③成果指標	ア	%	40.0	41.7	31.8	22.4	40.0
イ		%	90.0	77.8	88.9	77.8	90.0	
ウ								

(6)事業費の推移	事業費	千円		270,738	285,460	302,858	365,817	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		270,738	285,460	302,858	365,817
		受益者負担	千円		223,342	235,822	244,862	263,096
		延職員数(臨職)	人		未集計	未集計	9.79(17.76)	30.7

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)

--	--	--	--

(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	
	効率性	A	平成23年度事業費等は見込額であり事業費及び実施食数等が不確定であるため効率性の悪化との判断をしていない。	

(9)今後の改善の方針	(何を)	
	(いつまでに)	
	(どのような方法で)	

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		給食センター 給食係【問合せ先(電話・内線番号) 62-3910】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う						
業務の名称		給食管理業務						
(1)根拠法令・条例								
(2)業務期間		開始した年度	昭和47年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	給食センター施設及び設備を適切な状態に保ち、給食調理を円滑に行うための保守点検及び整備工事。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ほとんどの自治体で実施					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	長久手市立の小中学校に通う児童、生徒、保育園に通う園児及び教職員等	対象指標	ア	児童、生徒、園児及び教職員等数		人		
		イ						
		ウ						
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	保守点検及び工事実施件数		件	
	①廃水処理施設保守点検 ②ばい煙測定 ③害虫駆除委託 ④厨房機器等保守点検 ⑤電気保安設備保守点検 ⑥清掃委託 ⑦ボイラー保守点検 ⑧消防用設備保守点検 ⑨警備委託 ⑩栄養管理システム保守 ⑪地下タンク漏洩検査委託 ⑫廃水処理施設機器整備工事	イ						
ウ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	厨房排水処理後放流水水質検査異常件数		件		
施設及び設備の適切な維持管理			イ	給食調理に関わる機器類等の故障発生件数		件		
			ウ					
④成果指標設定の理由		給食センターの適切な維持管理のための厨房排水処理後放流水水質検査異常件数、給食調理に関わる機器類等の故障発生件数を指標とした。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	6,335	5,902	6,069	6,230	6,335
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	7	12	12	11	7
		イ						
ウ								
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	
	イ	件	0	9	6	3	0	
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費		千円	9,494	7,729	6,671	21,070	
	うち	国費	千円	0	0	0	0	
		県費	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
	延職員数(臨職)		人		未集計	未集計	1.10(—)	1.10(—)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	給食調理を円滑に行うために施設を適切な状態で維持管理していくためには必要である				総合評価 A	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	施設の新築移転があったため設備の内容・規模等が代わり費用が異なり過年度の事業費との比較は難しいため事業費の増減のみで効率性の悪化との判断をしていない。					
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		給食センター 給食係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）62-3910】						
第5次総合計画掲載		基本方針（4 文化をみがき、人が輝くまち） 基本施策（4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う）						
業務の名称		給食センター建設事業						
(1) 根拠法令・条例		学校給食法						
(2) 業務期間		開始した年度	平成22年度	終了（予定）年度	平成23年度			
(3) 業務概要	給食センターの老朽化と調理能力の限界により施設の建て替えを行った。新給食センターでは衛生面や環境面に配慮し、機能性と調理環境に優れたオール電化厨房を採用した。学校給食と保育園給食の調理を明確に区別し、将来の児童生徒数の増加に対応した1日最大7,500食規模の給食を提供できる施設となった。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 尾張旭市、蟹江町、扶桑町				
	(4) 業務の目的と指標							
	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市内の保育園と小中学校に通う子ども			ア	調理食数	食		
				イ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	当該年度の進捗率	%		
	・平成22年度から23年度にかけて建設工事を実施			イ				
				ウ				
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	全体の進捗率	%		
	平成24年1月の第3学期から新給食センターで調理した給食を提供する。			イ				
				ウ				
	④成果指標設定の理由		施設を平成23年12月に竣工させるため、工事の進捗率を指標とする。					
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	食	7,500		6,202	6,300	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	%	100		26	100	—
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	100			100	—
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		459,127	1,307,166		
	うち	国費	千円		33,113	82,302		
		県費	千円		—	—		
		一般財源	千円		426,014	1,224,864		
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人				0.71	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
特になし。								
(8) 評価	必要性	A	将来の児童生徒数の増加に対応した調理能力を確保した。				総合評価	
	有効性	A					A	
	効率性	A						
(9) 今後の改善の方針	特になし。							

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か		関連項目	該当	
⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-2 住民の自主的な生涯学習活動を支える						
業務の名称		社会教育事業・生涯学習推進事業						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	- 年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	市教育委員会主催の生涯学習講座を開催し、住民の生涯学習活動を促進する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 各市町で独自に生涯学習講座を実施				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)				状態を表す指標		単位	
	市教育委員会主催講座に申込みをした市民	対象指標	ア	講座募集対象市民			人	
		イ						
		ウ						
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	旧街道探訪講座 2講座		人	
	旧街道探訪講座 2講座 パソコン講座 3講座 はじめての英会話 俳句の作り方を学ぶ 自分で装うはじめての浴衣 茶道入門講座 市内史跡めぐり講座 親子参加型講座	イ		パソコン講座 3講座		人		
		ウ		はじめての英会話		人		
		エ		俳句の作り方を学ぶ		人		
		オ		自分で装うはじめての浴衣		人		
		カ		茶道入門講座		人		
		キ		市内史跡めぐり講座		人		
		ク	親子参加型講座		人			
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	旧街道探訪講座		%	
市民の生涯学習活動を更に推進する。	イ	パソコン講座			%			
	ウ	はじめての英会話			%			
	エ	俳句の作り方を学ぶ			%			
	オ	自分で装うはじめての浴衣			%			
	カ	茶道入門講座			%			
	キ	市内史跡めぐり講座			%			
	ク	親子参加型講座			%			
	④成果指標設定の理由							
生涯学習推進のため、講座申込者数÷募集定員の割合(講座申込者数/募集定員)								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	38759	36,403	36,889	37,296	38759
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	60	49	60	60	60
		イ	人	30	48	48	48	30
		ウ	人	15	-	-	15	15
		エ	人	16	16	16	16	16
		オ	人	15	12	15	15	15
		カ	人	15	15	15	15	15
		キ	人	20	20	20	20	20
	③成果指標	ク	人	-	-	15	15	-
		ア	%	100	100	100	100	100
		イ	%	100	98	98	98	100
		ウ	%	100	-	-	100	100
		エ	%	80	75	31	69	100
オ		%	80	50	27	67	80	
カ		%	85	93	100	60	80	
キ		%	80	60	55	50	80	
ク	%	-	-	7	47	-		
(6)事業費の推移	事業費		千円		921	1,071	1,091	1,186
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		921	1,071	1,091	1,186
	受益者負担		千円		360	419	499	436
延職員数(臨職)		人		-	-	0.75(0.05)	0.75(0.05)	

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
(8)評価	必要性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業	総合評価
	有効性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業	A
	効率性	A	多くの負担がなく、広く住民に募集している。	
(9)今後の改善の方針	講座の申込者を増やすために、講座内容に興味を持てるように広報等に記載する。			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-3 輝きを持った青少年の育成を支える						
業務の名称		成人式事業						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	- 年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を開催。 式典後に、成人式の参加者を対象に茶話会を開催。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 各市町村で実施				
	(4)業務の目的と指標				状態を表す指標		単位	
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		➡	対象指標	ア 対象者	人		
	成人を迎えた方を対象			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア 参加者	人		
式典を開催		イ						
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア 参加率	%			
参加率を高め、より充実した成人式を開催。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		多くの新成人が参加するよう参加率を指標。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	580	509	464	546	580
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	400	326	320	373	400
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	%	69.00%	64.05%	68.97%	68.32%	69.00%
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		775	1,122	1,039	1,099
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		775	1,122	1,039	1099
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.13	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					総合評価 A
	有効性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					
	効率性	A	多くの負担がなく、広く住民に募集している。					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う						
業務の名称		青少年健全育成事業						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	— 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	市教育委員会と各保育園、幼稚園保護者会、小中学校PTAとの共催家庭教育を推進するための家庭教育学級を開催する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	保育園、幼稚園保護者会、小中学校PTA	➡	対象指標	ア	保育園、幼稚園保護者会、小中学校PTAの数	人		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	幼児家庭教育事業の開催回数	回	
幼児期家庭教育推進事業の開催回数		イ			小中学校家庭教育事業の開催回数	回		
小中学校家庭教育推進事業の開催回数 講座、教室、講演会、観劇会等の事業に対して補助金を交付する。		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	共催事業の開催数	回		
家庭教育を推進する。				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		各団体がより多くの事業を開催することが、事業の活性化につながるため。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	17,140	17,558	17,928	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	18	19	18	21	18
		イ	回	16	16	16	16	16
		ウ						
	③成果指標	ア	回	34	35	34	37	34
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		495	480	495	510
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		495	480	495	510
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		-	-	0.51	0.51	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					総合評価 A
	有効性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					
	効率性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					
(9)今後の改善の方針	より良い共催事業ができるように協力していく。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		長久手古戦場野外活動施設管理運営事業						
(1)根拠法令・条例		長久手古戦場野外活動施設条例						
(2)業務期間		開始した年度	昭和60年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	長久手の文化財等の資料や概要を紹介する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 各市町で類似施設				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	野外活動施設に訪れる住民	➡	対象指標	ア	市民の数	人		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	年間延べ来室人数	人	
	郷土資料室の運営	イ		開室日数	日			
ウ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	利用者数/開室日数	人		
多くの人に訪れて貰い、施設を利用を増やす。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		利用人数/開室日数を成果指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	39,000	30,763	39,932	36,960	39,000
		イ	日	312	308	306	308	312
		ウ						
	③成果指標	ア	人	130	100	130	120	130
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		8,873	8,452	9,445	9,605
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		7,824	7,394	8,620	8,565
	受益者負担		千円		1,049	1,058	825	1,040
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.29	0.29
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載) 今後も現状どおり事業を実施していく。								
(8)評価	必要性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					総合評価 A
	有効性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					
	効率性	A	管理人をシルバーに委託しており、民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できない。					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		文化・文化財事業						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)業務概要	古戦場公園桜まつりを実施。 期間中、古戦場公園の夜間ライトアップ、郷土資料室の夜間開放を実施。 事業集中日には、催事、芸能発表や模擬店が出店。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 日進市、みよし市				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	古戦場桜まつりに訪れる人と市民		対象指標	ア	古戦場桜まつりに訪れる人と市民		人	
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	-		-	
	事業集中日は、第1日曜日 ライトアップ期間は、事業集中日を挟んだ1週間程度。 (平成23年度は、震災のため自粛)			イ				
		ウ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	来場者数		人		
長久手のPRのため、多くの人に訪れて貰う。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		訪れた人を把握するため、来場者数。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	-	-	-	-	-	-
		イ						
		ウ						
	③成果指標	ア	人	9,000	9,000	9,000	8,000	9,000
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,271	2,320	1,576	2,720
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		2,271	2,320	1,576	2,720
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	1.13	1.13
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					総合評価 A
	有効性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					
	効率性	A	民間業者等に代用できない事業					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		色金山歴史公園茶室管理運営事業						
(1)根拠法令・条例		色金歴史公園の設置及び管理に関する条例						
(2)業務期間		開始した年度	H8 年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	色金山歴史公園茶室の維持管理費 茶室の貸出しや立礼式で抹茶サービス			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 瀬戸市、尾張旭市、モリコロパーク、愛知県陶磁資料館				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	色金山歴史公園茶室に訪れる市民	➡	対象指標	ア	市民の数	人		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		➡	活動指標	ア	年間延べ来室人数	人	
	抹茶サービス提供・和室茶室貸出し	イ		開室日数	日			
ウ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		➡	成果指標	ア	利用者数/開室日数	人		
多くの人に訪れて貰い、施設を利用を増やす。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		利用人数/開室日数を成果指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	9600	9,472	9,231	9500	9800
		イ	日	312	307	306	308	312
		ウ						
	③成果指標	ア	人	32	31	30	31	32
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		9,385	10,063	9,372	10,077
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		7,638	8,396	7,573	8,410
		受益者負担	千円		1,747	1,667	1,799	1,667
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.22(2.51)	0.22(2.51)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					総合評価 A
	有効性	A	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業への事業					
	効率性	A	民間事業者等では実施できない					
(9)今後の改善の方針	魅力ある施設について検討していく。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】																																																																																	
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-1 子どもの確かな学力と生きる力を培う																																																																																	
業務の名称		放課後子ども教室事業																																																																																	
(1)根拠法令・条例		-																																																																																	
(2)業務期間		開始した年度	平成21年度	終了(予定)年度	- 年度																																																																														
(3)業務概要	西小学校の児童が、放課後に小学校の余裕教室を利用して、自主学習、自由遊び、異年齢交流、体験活動を実施している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 東郷町、豊明市																																																																															
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th colspan="2">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">放課後子ども教室登録者</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>西小学校児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">②手段(どのような事業で)※実施した活動</th> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>ア</td> <td>年間の参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>将棋体験 8回</td> <td>イ</td> <td>開室日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>茶道体験 8回</td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>絵手紙体験 8回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キッズ防災勉強会 3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>折り紙 8回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏休みお楽しみ会 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">③意図(対象をどのような状態にしたいか)</th> <td>成果指標</td> <td>ア</td> <td>延べ参加者数/開室日数×定員</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">西小学生の放課後の安全な居場所づくりを推進する。</td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">④成果指標設定の理由</th> <td colspan="5">充実した内容を実施し、できるだけ参加率を高めたい。</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位	放課後子ども教室登録者	対象指標	ア	西小学校児童数	人		イ				ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	年間の参加人数	人	将棋体験 8回	イ	開室日数	日	茶道体験 8回	ウ			絵手紙体験 8回					キッズ防災勉強会 3回					折り紙 8回					夏休みお楽しみ会 2回					③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	延べ参加者数/開室日数×定員	%	西小学生の放課後の安全な居場所づくりを推進する。			イ						ウ			④成果指標設定の理由		充実した内容を実施し、できるだけ参加率を高めたい。			
①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標		単位																																																																															
放課後子ども教室登録者	対象指標	ア	西小学校児童数	人																																																																															
		イ																																																																																	
		ウ																																																																																	
②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	年間の参加人数	人																																																																														
将棋体験 8回	イ		開室日数	日																																																																															
茶道体験 8回	ウ																																																																																		
絵手紙体験 8回																																																																																			
キッズ防災勉強会 3回																																																																																			
折り紙 8回																																																																																			
夏休みお楽しみ会 2回																																																																																			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	延べ参加者数/開室日数×定員	%																																																																														
西小学生の放課後の安全な居場所づくりを推進する。			イ																																																																																
			ウ																																																																																
④成果指標設定の理由		充実した内容を実施し、できるだけ参加率を高めたい。																																																																																	
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																																											
	①対象指標	ア	人	489	492	487	485	489																																																																											
		イ																																																																																	
		ウ																																																																																	
	②活動指標	ア	人	2,400	1,363	1,780	2,319	2,400																																																																											
		イ	日	220	188	217	207	220																																																																											
		ウ																																																																																	
	③成果指標	ア	%	31.16%	24.17%	27.34%	30.56%	31.16%																																																																											
		イ																																																																																	
ウ																																																																																			
(6)事業費の推移	事業費		千円		2,243	2,204	2,828	2,392																																																																											
	うち	国費	千円																																																																																
		県費	千円		1,356	1,356	1,429	1,645																																																																											
		一般財源	千円		887	848	1,399	747																																																																											
		受益者負担	千円		14	19	22	28																																																																											
	延職員数(臨職)		人		0.34(2.50)	0.34(2.50)	0.34(2.50)	0.34(2.50)																																																																											
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)																																																																																			
(8)評価	必要性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業					総合評価 A																																																																											
	有効性	A	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを先導する事業																																																																																
	効率性	A	民間事業者等では、同サービスを実施できない。																																																																																
(9)今後の改善の方針	参加者が増えるように体験プログラムを充実させる。																																																																																		

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会教育係【問合せ先(電話56-0627・内線番号512)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-1 住民と行政が協働するまちづくりを進める						
業務の名称		文化・文化財補助事業						
(1)根拠法令・条例		-						
(2)業務期間		開始した年度	-	年度	終了(予定)年度	-	年度	
(3)業務概要	補助金を交付し、住民団体が自主的な運営を実施するようにする。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町もほぼ同様に実施					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市内で活動している社会教育関係団体	対象指標	ア	社会教育団体数			団体	
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	長久手町文化協会			人
	各団体の活動事業費を補助 長久手町文化協会 前熊古典芸能 日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第一団 長久手町小中学校PTA連絡協議会 長久手市郷土史研究会	イ		前熊古典芸能			人	
ウ		日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第一団			人			
エ		長久手町小中学校PTA連絡協議会			人			
オ		長久手市郷土史研究会			人			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	団体会員人数			人	
活動人数を増やしていく。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		各団体の活動人数を増やし、活発な活動を促進することを目標とするため、補助金を受けている団体加入数の増加。 長久手町文化協会 460人 前熊古典芸能 34人 日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第一団 79人 長久手町小中学校PTA連絡協議会 3,959人 長久手市郷土史研究会 61人						
(5)指標の推移	①対象指標	ア	団体	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	510	498	496	500	510
		イ	人	40	38	32	38	40
		ウ	人	80	65	77	78	80
		エ	人	4,320	4,007	4,279	4,300	4,320
		オ	人	70	61	63	65	70
	③成果指標	ア	人	5,020	4,669	4,947	4,981	5,020
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		1,929	1,989	1,789	2,089
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		1,929	1,989	1,789	2,089
		受益者負担	千円					
		延職員数(臨職)	人				0.01	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業への事業					総合評価 A
	有効性	A	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業への事業					
	効率性	A	民間事業者等への市民サービスが公共団体でないと提供できない。					
(9)今後の改善の方針	補助金を交付している団体が活発な活動ができるように支援していく。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	生涯学習課社会体育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-1000】		
第5次総合計画掲載	基本方針（4 文化をみがき、人が輝くまち） 基本施策（4-5 だれもが楽しむ生涯スポーツを進める）		
業務の名称	地域社会体育事業		
(1) 根拠法令・条例			
(2)業務期間	開始した年度	— 年度	終了（予定）年度 — 年度

(3)業務概要	幅広い年齢層を対象として「歩く、走る、泳ぐ」といった各種スポーツイベントを開催	国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況

(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標		単位
	市内在住・在学・在勤者		ア	市民の数	人
			イ		
			ウ		
		エ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	社会体育事業の参加者	人
	各種スポーツイベントの開催 社会体育事業（自然歩道を歩こう 大人1,500円・野球サッカー教室 無料） マラソン大会 文化スポーツクラブ 学校プール開放 100円 愛知駅伝大会 総合型地域スポーツクラブ運営		イ	長久手新春ふれあいマラソン大会の参加者	人
			ウ	文化スポーツクラブ事業の参加者	人
			エ	学校プール開放事業の参加者	人
			オ	愛知駅伝大会参加事業の参加者	人
カ			総合型地域スポーツクラブ運営事業	人	
キ					
ク					
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	各種社会体育事業の参加者数	人	
スポーツイベントやレクリエーション活動を実施し、家族や仲間との交流を通して、絆を強める。		イ			
		ウ			
		エ			
	オ				
④成果指標設定の理由 各種社会体育事業への参加者数が、多いほど成果があったと判断するため。					

		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	49,430
	イ						
	ウ						
	エ						
②活動指標	ア	人	317	321	348	249	317
	イ	人	1,585	1,180	1,497	1,585	1,585
	ウ	人	87	87	87	87	87
	エ	人	1,941	2,065	1,989	1,941	1,941
	オ	人	59	58	84	59	59
	カ	人	450	設立準備中	設立準備中	設立準備中	450
	キ						
	ク						
	ケ						
	コ						
③成果指標	ア	人数	4,439	3,711	4,005	3,921	4,439
	イ						
	ウ						

(6)事業費の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	うち	事業費		千円		7,164	7,914	9,244	9,244
		国費		千円					
		県費		千円					
		一般財源		千円		7,164	7,914	9,244	9,244
	受益者負担		千円		257	212	88	260	
	延職員数(臨職)		人				0.55	0.55	

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

(8)評価	必要性	A	総合評価
	有効性	A	
	効率性	A	

A

(9)今後の改善の方針	
-------------	--

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会体育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 63-1000】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ 4 文化をみがき、人が輝くまち ） 基本施策（ 4-5 だれもが楽しむ生涯スポーツを進める ）						
業務の名称		スポーツ教室実施事業						
(1) 根拠法令・条例								
(2) 業務期間		開始した年度	— 年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	各種スポーツ教室を実施する。						国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況	
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）				状態を表す指標		単位	
	市内在住・在勤・在学者		→	対象指標	ア	市民の数	人	
					イ			
					ウ			
	②手段（どのような事業で）※実施した活動				活動指標			
	スポーツ教室実施事業 10種・33スポーツ教室を実施 各8回実施		→		ア	エアロビクス教室	人	
					イ	健康体操教室	人	
					ウ	中国気功教室	人	
					エ	幼児・小学生体操教室	人	
					オ	卓球教室	人	
				カ	ビーチボール教室	人		
				キ	バドミントン教室	人		
③意図（対象をどのような状態にしたいか）				成果指標				
各種スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送ることができる。		→		ア	スポーツ教室参加率			
				イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由		スポーツ教室の参加率が、高いほど成果があったと判断するため。						
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	49,430
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	120	137	99	113	113
		イ	人	30	30	30	30	30
		ウ	人	21	14	17	13	13
		エ	人	160	160	160	160	160
		オ	人	40	38	38	36	36
		カ	人	28	40	11	10	10
		キ	人	57	50	45	57	57
		ク	人	60	57	59	60	60
		ケ	人	240	227	209	219	219
コ		人	15	15	11	15	15	
サ								
③成果指標	ア	%	80	91	66	75	75	
	イ	%	100	100	100	100	100	
	ウ	%	60	46	56	43	43	

	エ	%	100	100	100	100	100
	オ	%	100	95	95	90	90
	カ	%	70	100	27	25	25
	キ	%	80	71	64	81	81
	ク	%	100	95	98	100	100
	ケ	%	100	94	86	93	93
	コ	%	100	100	73	100	100

(6)事業費の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	うち	事業費	千円			3,060	3,024	3,694	3,694
		国費	千円						
		県費	千円						
		一般財源	千円			3,060	3,024	3,694	3,694
		受益者負担	千円			2,102	1,814	2,156	2,156
		延職員数(臨職)	人					0.39	0.39

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

(8)評価	必要性	A	総合評価
	有効性	A	
	効率性	A	

(9)今後の改善の方針

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か			関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課社会体育係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）63-1000】																																																	
第5次総合計画掲載		基本方針（4 文化をみがき、人が輝くまち） 基本施策（4-5 だれもが楽しむ生涯スポーツを進める）																																																	
業務の名称		社会教育関係団体補助金																																																	
(1) 根拠法令・条例		長久手市社会教育関係団体補助金交付要綱																																																	
(2)業務期間		開始した年度	昭和57年度	終了（予定）年度	— 年度																																														
(3)業務概要	生涯スポーツの振興及び啓蒙活動のため、社会教育関係団体に補助金を交付する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 体育協会 日進市4,600千円・東郷町1,910千円・豊明市2,673千円 レク協会 日進市1,000千円・東郷町0千円・豊明市495千円																																															
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象指標</th> <th colspan="2">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>補助金交付団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="5">活動指標</th> <td>ア</td> <td>体育協会への助成額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>レクリエーション協会への助成額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>小学校区運動推進委員会（長小・東小・西小・北小・南小・市が洞小）への助成額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>スポーツの祭典事業への助成額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>愛知医大プール開放事業への助成額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果指標</th> <td>ア</td> <td>各種社会教育事業の実施率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>各種社会教育事業の実施率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>各種社会教育事業の実施率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>スポーツの祭典参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>愛知医大プール利用者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	状態を表す指標		単位	ア	補助金交付団体数	団体	イ			ウ			活動指標	ア	体育協会への助成額	千円	イ	レクリエーション協会への助成額	千円	ウ	小学校区運動推進委員会（長小・東小・西小・北小・南小・市が洞小）への助成額	千円	エ	スポーツの祭典事業への助成額	千円	オ	愛知医大プール開放事業への助成額	千円	成果指標	ア	各種社会教育事業の実施率	%	イ	各種社会教育事業の実施率	%	ウ	各種社会教育事業の実施率	%	エ	スポーツの祭典参加者数	人	オ	愛知医大プール利用者数
対象指標	状態を表す指標		単位																																																
	ア	補助金交付団体数	団体																																																
イ																																																			
ウ																																																			
活動指標	ア	体育協会への助成額	千円																																																
	イ	レクリエーション協会への助成額	千円																																																
	ウ	小学校区運動推進委員会（長小・東小・西小・北小・南小・市が洞小）への助成額	千円																																																
	エ	スポーツの祭典事業への助成額	千円																																																
	オ	愛知医大プール開放事業への助成額	千円																																																
成果指標	ア	各種社会教育事業の実施率	%																																																
	イ	各種社会教育事業の実施率	%																																																
	ウ	各種社会教育事業の実施率	%																																																
	エ	スポーツの祭典参加者数	人																																																
	オ	愛知医大プール利用者数	人																																																
(4)成果指標設定の理由		成果指標は、各種社会教育事業を、適正な補助金の使途に基づいて実施したか判断するため。																																																	
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																											
	①対象指標	ア	団体	4	4	4	4	4																																											
		イ																																																	
		ウ																																																	
	②活動指標	ア	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500																																											
		イ	千円	150	150	150	150	150																																											
		ウ	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920																																											
		エ	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																																											
		オ	千円	1,500	978	952	800	1,500																																											
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100																																											
		イ	%	100	100	100	100	100																																											
		ウ	%	100	100	100	100	100																																											
		エ	人	1,000	1,000	1,000	900	1,000																																											
オ		人	3,300	3,261	3,174	2,573	3,736																																												
(6)事業費の推移	事業費		千円		6,548	6,522	6,370	6,691																																											
	うち	国費	千円																																																
		県費	千円																																																
		一般財源	千円		6,548	6,522	6,370	6,691																																											
		受益者負担	千円		0	0	0	0																																											
	延職員数(臨職)		人				0.4	0.4																																											
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）																																																			
(8)評価	必要性	A						総合評価 A																																											
	有効性	A																																																	
	効率性	A																																																	
(9)今後の改善の方針																																																			

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3) <input type="checkbox"/>
効 率 性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6) <input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		生涯学習課 社会体育係【問合せ先(電話・内線番号) 63-1000】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-5 だれもが楽しむ生涯スポーツを進める						
業務の名称		学校体育施設貸出事業						
(1)根拠法令・条例		スポーツ基本法第13条						
(2)業務期間		開始した年度	昭和36年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	学校のスポーツ施設を、スポーツのための利用に貸し出す。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	チーム登録において(最低10人)、全員が市内在住・在勤・在学者で構成されているチーム。	対象指標	ア	市民の数	人			
		イ						
		ウ						
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	小学校6校 運動場貸出件数	件		
	学校体育施設スポーツ開放事業 小学校6校 運動場貸出件数 小・中学校8校 体育館貸出件数		イ	小・中学校8校 体育館貸出件数	件			
ウ								
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	学校施設貸出率	%			
学校のスポーツ施設を、スポーツのために有効に利用する。		イ	体育施設貸出率	%				
ウ								
④成果指標設定の理由		学校体育施設の貸出率が、高いほど成果があったと判断するため。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	—	48,122	48,845	49,430	49,430
		イ						
	②活動指標	ア	件	—	804	655	828	700
		イ	件	—	1,066	1,131	1,116	1,200
		ウ						
	③成果指標	ア	%	—	71.4	57.8	75.4	80
		イ	%	—	67.2	66	71.7	81
		ウ						
(6)事業費の推移	事業費	千円		1,966	1,967	2,683	2,698	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		1,966	1,967	2,683	2,698
	受益者負担	千円		719	710	740	850	
	延職員数(臨職)	人				1	1	
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業				総合評価	
	有効性	A						
	効率性	A						
							A	
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		文化の家 管理係【問合せ先(電話・内線番号)61-3411(114)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		施設利用業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市文化マスタープラン						
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	文化の家の施設(ホール及びアートリビング)の貸し館業務		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣市町は指定管理者による業務委託が多い。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内外の住民		対象指標	ア	市民	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			イ				
	施設利用抽選会 ・ホール利用抽選会 毎月第1水曜日 ・アートリビング利用抽選会 毎月第2水曜日 施設利用申請受付及び許可書の発行 電話による予約受付 施設予約システムによる利用状況管理 施設利用打合せ 貸し部屋の管理・機器操作			ウ				
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		活動指標	ア	施設の延べ利用日数	日		
入館者数の増加と稼働率を高める。		イ		施設の利用登録者数	件			
④成果指標設定の理由		ウ						
		成果指標	ア	施設の入館者数	人			
			イ	施設の稼働率	%			
			ウ					
		住民や地域団体の文化活動等を支援することを目的とし、利用者の増加を図るべく事業を推進するため、施設の入館者数と稼働率を指標と考える。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	50,492	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	日	300	298	300	300	300
		イ	件	350	375	333	309	350
		ウ						
	③成果指標	ア	人	500,000	499,622	478,743	505,539	500,000
		イ	%					
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		17,311	17,595	16,863	16,292
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
	受益者負担		千円		19,189	19,665	20,096	19,190
	延職員数(臨職)		人			前回未集計	2.2(0.33)	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
施設の空き状況等について、利用者にわかりやすい方法を検討する必要がある。								
(8)評価	必要性	A	地域の文化の拠点施設である。					総合評価 B
	有効性	B	事業方法の検討をする必要がある。					
	効率性	B	業務改善の検討をする必要がある。					
(9)今後の改善の方針	(何を) 施設利用予約について (いつまでに) 平成25年度 (どのような方法で) HP上で施設の空き状況等を閲覧できる							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		文化の家 管理係【問合せ先(電話・内線番号)61-3411(114)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		チケット販売業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市文化マスタープラン						
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	文化の家自主事業及び提携事業における入場料のチケット販売及び情報提供。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町で実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内外の住民	対象指標	ア	市民		人		
			イ					
			ウ					
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	自主事業販売枚数		枚	
	文化の家窓口での販売(電話予約含む)とチケットぴあとNピアへの販売委託と公演内容の説明。 自主事業においては、公演会場でのチケット販売等。 提携事業においては、主催者へのチケット配券と精算等。			イ	自主事業販売売上		円	
	ウ							
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	チケットの売上率		%	
	チケット購入の利便性を高める。			イ				
	ウ							
④成果指標設定の理由		事業のチケット販売の指標として、それぞれの事業ごとの売上率を設定。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	50,492	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	枚	8,000	7,175	7,173	7,759	8,000
		イ	円	15,000	14,157	15,031	12,468	15,932
		ウ						
	③成果指標	ア	%	70	74.2	67.4	75.5	70
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		469	458	328	464
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円		15,147	15,031	12,468	15,932
	延職員数(臨職)		人			前年度未集計	1.23(0.29)	1.23(0.29)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
販売委託先と営業日が異なることから、残券状況の把握がしにくくなっており、チケット売り切れ間際の販売が難しい。 提携事業における委託販売について、提携先により精算時間や方法が異なり事務に支障をきたす場合がある。								
(8)評価	必要性	A	事業の情報発信は必要不可欠のため。					総合評価 B
	有効性	B	方法や手段については改善の余地がある。					
	効率性	B	方法や手段については改善の余地がある。					
(9)今後の改善の方針	(何を) チケットのインターネット予約 (いつまでに) 未定 (どのような方法で) 未定							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input checked="" type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		文化の家 管理係【問合せ先(電話・内線番号)61-3411(114)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		住民情報サービス業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市文化マスタープラン						
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	—	年度		
(3)業務概要	文化の家で住民票及び印鑑登録証明等を発行する。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全市町で実施している。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市内の住民		対象指標	ア	住民票・印鑑証明発行事業	事業		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	住民票発行件数	件		
	住民票の発行			イ	印鑑登録証明の発行件数	件		
	印鑑登録証明の発行			ウ	住民票除票発行件数	件		
	住民票除票の発行			エ	記載事項証明書発行件数	件		
	記載事項証明書の発行			オ	町名地番変更証明の発行	件		
	町名地番変更証明の発行		成果指標	ア	職員一人当たりの住民票・印鑑証明発行件数	件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		イ						
市内の住民の利便性を高める。		ウ						
④成果指標設定の理由		事務の効率性を指標と考え、職員一人当たりの事務量						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	事業	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	500	421	551	528	500
		イ	件	500	528	704	529	500
		ウ	件	2	6	2	6	2
		エ	件	10	8	16	18	10
		オ	件	500	0	424	781	500
	③成果指標	ア	件	100	84	110	106	100
イ								
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		0	0	0	0
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円		193	255	216	200
	延職員数(臨職)		人			前回未修正	0.27(0.08)	0.27(0.08)
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
法律に基づくものであるが、職員の知識不足があるため、研修等の機会が必要。 近隣施設に同様のサービスを行う場所がある。								
(8)評価	必要性	A	法律に基づくもの					総合評価 B
	有効性	B	1.6件/日 と利用は多くない。					
	効率性	B	臨時職員での対応は可能。					
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目 該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
実施主体は適切か	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)		(3)	<input type="checkbox"/>
	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当	
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		文化の家 事業係【問合せ先(電話・内線番号)61-3411(112)】																																																																			
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する																																																																			
業務の名称		文化事業業務																																																																			
(1)根拠法令・条例		長久手市文化マスタープラン																																																																			
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	— 年度																																																																
(3)業務概要	住民が芸術文化を気軽に鑑賞及び体験できる機会を提供するため、舞台公演や企画展、講座(アートスクール)の開催。また、文化の家に来館することが困難な幼児、高齢者、病患者など施設・病院・児童館への出張コンサートなどを実施。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町各種さまざまな事業公演等を実施している。																																																																	
	(4)業務の目的と指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①対象(誰、何を対象としているか)</th> <th colspan="3">状態を表す指標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市内外の住民</td> <td>対象指標</td> <td>ア</td> <td>市民の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>年間来館者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">②手段(どのような事業で)※実施した活動 ホール公演事業 38回 企画展示事業 12回 アートスクール(講座)事業 長期21回 短期8回 アウトリーチ事業 50回 映像鑑賞会事業 13回</td> <td rowspan="10">活動指標</td> <td>ア</td> <td>ホール公演事業</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>ホール公演事業延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>企画展示事業</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>企画展示事業延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>アートスクール(講座)事業</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>アートスクール(講座)事業延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>アウトリーチ事業</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>アウトリーチ事業延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ケ</td> <td>映像鑑賞会事業</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>映像鑑賞会事業延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">③意図(対象をどのような状態にしたいか) 地域の文化活動のレベルを上げるとともに、気軽に文化・芸術に触れる機会を増やす。</td> <td rowspan="4">成果指標</td> <td>ア</td> <td>住民意識調査による回答</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>ホール公演事業定員充足率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>アートスクール(講座)事業定員充足率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>映像鑑賞会事業定員充足率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位	市内外の住民	対象指標	ア	市民の数	人	イ	年間来館者数	人	ウ			②手段(どのような事業で)※実施した活動 ホール公演事業 38回 企画展示事業 12回 アートスクール(講座)事業 長期21回 短期8回 アウトリーチ事業 50回 映像鑑賞会事業 13回	活動指標	ア	ホール公演事業	事業	イ	ホール公演事業延参加者数	人	ウ	企画展示事業	事業	エ	企画展示事業延参加者数	人	オ	アートスクール(講座)事業	事業	カ	アートスクール(講座)事業延参加者数	人	キ	アウトリーチ事業	事業	ク	アウトリーチ事業延参加者数	人	ケ	映像鑑賞会事業	事業	コ	映像鑑賞会事業延参加者数	人	③意図(対象をどのような状態にしたいか) 地域の文化活動のレベルを上げるとともに、気軽に文化・芸術に触れる機会を増やす。	成果指標	ア	住民意識調査による回答	%	イ	ホール公演事業定員充足率	%	ウ	アートスクール(講座)事業定員充足率	%	エ	映像鑑賞会事業定員充足率
①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位																																																																
市内外の住民	対象指標	ア	市民の数	人																																																																	
	イ	年間来館者数	人																																																																		
	ウ																																																																				
②手段(どのような事業で)※実施した活動 ホール公演事業 38回 企画展示事業 12回 アートスクール(講座)事業 長期21回 短期8回 アウトリーチ事業 50回 映像鑑賞会事業 13回	活動指標	ア	ホール公演事業	事業																																																																	
		イ	ホール公演事業延参加者数	人																																																																	
		ウ	企画展示事業	事業																																																																	
		エ	企画展示事業延参加者数	人																																																																	
		オ	アートスクール(講座)事業	事業																																																																	
		カ	アートスクール(講座)事業延参加者数	人																																																																	
		キ	アウトリーチ事業	事業																																																																	
		ク	アウトリーチ事業延参加者数	人																																																																	
		ケ	映像鑑賞会事業	事業																																																																	
		コ	映像鑑賞会事業延参加者数	人																																																																	
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 地域の文化活動のレベルを上げるとともに、気軽に文化・芸術に触れる機会を増やす。	成果指標	ア	住民意識調査による回答	%																																																																	
		イ	ホール公演事業定員充足率	%																																																																	
		ウ	アートスクール(講座)事業定員充足率	%																																																																	
		エ	映像鑑賞会事業定員充足率	%																																																																	
④成果指標設定の理由		地域の文化活動の活性化を図る指標として、住民の満足度である住民意識調査の結果を指標とし、また、事業の内容の満足度をはかる指標として、各事業の定員充足率を指標とした。																																																																			
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)																																																													
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—																																																													
		イ	人	500,000	499,622	478,743	505,539	500,000																																																													
		ウ																																																																			
	②活動指標	ア	事業	40	38	43	38	36																																																													
		イ	人	15000	22671	15440	14000	15000																																																													
		ウ	事業	8	10	8	12	10																																																													
		エ	人	15000	15613	15357	16374	15000																																																													
		オ	事業	25	27	27	29	40																																																													
		カ	人	500	529	460	604	500																																																													
		キ	事業	40	42	45	50	45																																																													
		ク	人	4500	4253	3500	5314	4500																																																													
		ケ	事業	12	14	13	13	12																																																													
	③成果指標	ア	%	20	—	—	—	20																																																													
		イ	%	75	75.26	72.82	76.61	75																																																													
ウ		%	95	95.03	93.1	96.78	95																																																														
エ		%	55	54.35	57.76	47.18	55																																																														
(6)事業費の推移	事業費		千円		56,372	56,371	55,089	55,733																																																													
	うち	国費	千円																																																																		
		県費	千円																																																																		
		一般財源	千円																																																																		
	受益者負担		千円		21,760	21,699	20,942	19,707																																																													
	延職員数(臨職)		人		—	—	3.34(0.15)																																																														

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
文化活動・コミュニティ作りへの第一歩であるため、結果がでるのは、時間がかかる長期的な取り組みではある。				
(8)評価	必要性	A	文化発信施設であり、文化を楽しむ市民の裾野を広げる必要あり。	総合評価 A
	有効性	A	地域の文化活動の水準を高めるなど有効である。	
	効率性	A	地道に進めていく必要があり、効率性は考える必要はある。	
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	中央図書館課 図書係【問合せ先(電話・内線番号)0561-63-8006】							
第5次総合計画掲載	基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-2 住民の自主的な生涯学習活動を支える							
業務の名称	図書館運営業務							
(1)根拠法令・条例	図書館法、長久手市中央図書館の設置及び管理に関する条例、長久手市中央図書館の管理及び運営に関する規則							
(2)業務期間	開始した年度	平成4年度	終了(予定)年度	一年度				
(3)業務概要	図書館運営協議会などの運営業務を始め、貸出返却、レファレンスなどのカウンターサービス業務全般である奉仕業務と図書館資料の整備管理や利用に係る調査、統計業務などの整理業務とがある。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町村で全事業について実施されている。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	全ての市民と図書館の利用を希望する者			ア	全ての市民と図書館の利用を希望する人数		人	
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	登録者数		人	
	・個人貸出し			イ	貸出冊数		冊	
・統計、調査 (登録者数、貸出冊数など)		ウ		一般資料冊数		冊		
・図書館資料の購入 (一般書、児童書、郷土資料等の図書資料とAV資料、新聞、雑誌)		エ		児童資料冊数		冊		
・図書館資料の受入 (図書装備、データ作成などの資料整備)		オ		郷土資料冊数		冊		
		カ		AV資料点数		冊		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	入館者数		人		
資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に寄与			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		全ての図書館サービスを利用する指標として入館者数を設定。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	60,000	47,034	51,434	55,575	60,000
		イ	冊	460,000	479,697	464,725	459,326	460,000
		ウ	冊	131,400	117,369	120,684	124,752	131,400
		エ	冊	67,600	57,550	59,814	65,584	67,600
		オ	冊	6,400	5,633	5,861	6,181	6,400
		カ	冊	4,000	4,515	3,811	3,872	4,000
キ		冊	4,575	4,674	4,520	4,751	4,575	
③成果指標	ク	冊	214,000	189,741	194,690	205,140	214,000	
	ア	人	351,700	345,063	347,099	346,024	351,700	
	イ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		39,634	39,065	44,888	38,811	
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		39,634	39,065	44,888	38,811
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
延職員数(臨職)	人		前回未集計	前回未集計	6.12(0.23)	6.12(0.23)		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数、蔵書冊数とも増加しているため、司書資格を持つ臨時的任用職員の増員とボランティアの継続育成が必要とされる。 ・長久手市子ども読書活動推進計画を策定し子どもの読書活動の推進を図る。 								
(8)評価	必要性	A	根拠法令が図書館法であるため。				総合評価	A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を)長久手市子ども読書活動推進計画を (いつまでに)平成24年度中に (どのような方法で)長久手市子ども読書活動推進計画策定委員会にて策定を行う。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		中央図書館課 図書係【問合せ先(電話・内線番号)0561-63-8006】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-2 住民の自主的な生涯学習活動を支える						
業務の名称		講座等企画事業						
(1)根拠法令・条例		図書館法、長久手市中央図書館の設置及び管理に関する条例、長久手市中央図書館の管理及び運営に関する規則						
(2)業務期間		開始した年度	平成4年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	図書館講座、講演会、企画展示、おはなし会などがあり、主に図書館奉仕業務に該当する。 ・講座、講演会、企画展示の対象は一般向。 ・おはなし会の対象は乳幼児から小学生程度まで。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町村で全事業について実施されている。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標		単位		
	全ての市民と図書館の利用を希望する者			ア	全ての市民と図書館の利用を希望する人数	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	実施回数(講座、講演会、企画展示)	回		
	・図書館講座(年1回) ・児童書講演会(年1回) ・現代美術展、版画展(年2回) ・中学生美術展(年1回) ・おはなし会(毎月第2、3、4土曜、毎月第1、3木曜) ・いちにちおはなし会(4月23日子ども読書の日)			イ	実施回数(おはなし会)	回		
		ウ						
		エ						
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	参加者数(講座、講演会)	人			
市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与する。			イ	参加者数(おはなし会)	人			
			ウ	アンケートでの大変良い・良いの割合	%			
④成果指標設定の理由		図書館行事に関心を持った人の数を指標として参加者数を設定。						
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	5	5	5	5	5
		イ	回	60	60	57	59	60
		ウ						
		エ						
		オ						
	③成果指標	ア	人	110	65	105	95	110
イ		人	2,900	2,905	2,812	2,846	2,900	
ウ		%			93	96	-	
(6)事業費の推移	事業費	千円		811	811	699	972	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		811	811	699	972
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
延職員数(臨職)	人		前々回未集計	前回未集計	0.59	0.59		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・行事、企画展示を行うための司書資格を持つ正規職員の確保。 ・おはなし会を行うためのボランティアの継続育成。								
(8)評価	必要性	A	根拠法令が図書館法であるため。				総合評価	
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を)参加申込を (いつまでに)H24年度は (どのような方法で)市外の広域利用者まで拡大し、参加者数の増加を図る。							

A

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当		
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>		
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>		
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>		
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か	関連項目	該当		
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>		
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)、(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>		
有効性			重複した事業が実施されていないか	該当	
			① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
			② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
			④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性			実施主体は適切か	該当	
			① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
			② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
			コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
			④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		中央図書館課 図書係【問合せ先(電話・内線番号)0561-63-8006】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-2 住民の自主的な生涯学習活動を支える						
業務の名称		学校連携事業						
(1)根拠法令・条例		図書館法、学校図書館法、長久手市中央図書館の設置及び管理に関する条例、長久手市中央図書館の管理及び運営に関する規則						
(2)業務期間		開始した年度	平成22年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)業務概要	司書資格を持つ中央図書館嘱託職員2名を市内小中学校へ派遣する。学校図書館業務全般と中央図書館からの団体貸出を主に行っている。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣では、日進市立図書館、瀬戸市立図書館にて実施されている。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市内小中学校の児童生徒			ア	市内小中学校の児童生徒	人		
				イ	学校数	校		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標					
	・館内レイアウト調整、本の展示、調べ学習資料の相談など。 ・読み聞かせ、ストーリーテリングなどのおはなし会とブックトークによる読書案内。 ・図書の選定、廃棄による適正な蔵書構成の構築支援。 ・ボランティア、図書委員への協力。 ・学校への団体貸出。 (中央図書館蔵書を中央図書館嘱託員2名が選書を行い、各学校へ貸し出す。)			ア	おはなし会回数	回		
		イ		ブックトーク回数	回			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標						
中央図書館の嘱託職員と学校の司書教諭が協働で学校図書館事業を行い、子どもの読書活動を推進す			ア	団体貸出冊数	冊			
			イ					
④成果指標設定の理由		中央図書館から団体貸出を行うことにより、子どもの読書活動推進の指標として団体貸出冊数を設定。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	5,000		4,857	4,981	5,000
		イ	校	8		8	8	8
		ウ						
	②活動指標	ア	回	540		50	538	540
		イ	回	60		20	59	60
		ウ						
	③成果指標	ア	冊	7,000		1,490	8,498	7,000
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円			3,857	8,849	3,766
	うち	国費	千円			0	5,000	0
		県費	千円			0	0	0
		一般財源	千円			3,857	3,849	3,766
		受益者負担	千円			0	0	0
	延職員数(臨職)		人			前回未集計	2.29(2.09)	2.29(2.09)
(7)遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)								
・団体貸出を全校全学年に拡大し、更に読書活動の推進を図る。 ・平成25年度に第3中学校が開校予定であるため、司書資格を持つ嘱託職員の増員と学校図書ボランティアの継続育成が必要とされる。								
(8)評価	必要性	A	根拠法令が図書館法であるため。					総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を)団体貸出申込を (いつまでに)平成24年度中に (どのような方法で)申込学校、学年の増加を目指す。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当		
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input checked="" type="checkbox"/>		
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>		
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>		
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>		
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>		
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か	関連項目	該当		
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>		
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>		
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>		
有効性			重複した事業が実施されていないか	該当	
			① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
			② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
			事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
			④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性			実施主体は適切か	該当	
			① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
			② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
			③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
			コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
			④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
			⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
		⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
		⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		議会事務局 議事係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0628】						
第5次総合計画掲載		基本方針（ ） 基本施策（ ）						
業務の名称		会議録、ビデオ放映等に関すること						
(1) 根拠法令・条例		地方自治法第123条第1項、長久手市議会会議規則第114条						
(2) 業務期間		開始した年度	H15年度	終了（予定）年度	一年度			
(3) 業務概要	本会議の会議録を作成し、議会ホームページでも会議録を掲載する。また、一般質問映像を市役所ロビー及びびなんでも市政サロンで生中継するとともに、一般質問録画映像（H23年度～）を議会ホームページでも配信する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣では、瀬戸市、尾張旭市、日進市、みよし市も議会映像を配信している。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標			単位		
	市民	→	対象指標	ア	市民の数	人		
				イ				
				ウ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	会議録作成回数（ホームページ掲載含む）	回	
会議録作成回数（ホームページ掲載含む） 一般質問撮影回数（ホームページ掲載含む）				イ	一般質問撮影回数（ホームページ掲載含む）	回		
				ウ				
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	一般質問録画映像アクセス数	回		
議会ホームページからの一般質問録画映像のアクセス数を増やす。					イ			
					ウ			
④成果指標設定の理由		議会の活性化を図る指標として一般質問録画映像アクセス数を指標とした。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	回	5	6	5	5	5
		イ	回	4	4	4	4	4
		ウ						
	③成果指標	ア	回	20,000	—	—	16,070	19,284
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円	3,309	4,114	5,113	5,291	
	うち	国費	千円	—	—	—	—	
		県費	千円	—	—	—	—	
		一般財源	千円	3,309	4,114	5,113	5,291	
		受益者負担	千円	—	—	—	—	
		延職員数(臨職)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
特になし								
(8) 評価	必要性	A	法律で実施が義務づけられている事業				総合評価 A	
	有効性	A	該当なし					
	効率性	A	該当なし					
(9) 今後の改善の方針	議会だより、議会ホームページで周知する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		監査委員事務局【問合せ・質問等の先（内線） 571・572 （直通）56-0632 】					
第5次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）					
業務の名称		内部監査事業					
(1) 根拠法令・条例		地方自治法第199条・長久手市監査委員に関する条例					
(2) 業務期間		開始した年度	— 年度	終了（予定）年度	— 年度		
(3) 業務概要	地方自治法の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査、検査、審査を実施する。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全自治体において実施されている。			
	(4) 業務の目的と指標		①対象（誰、何を対象としているか）		状態を表す指標		単位
		<ul style="list-style-type: none"> ・全課等 ・行政で実施されている全事業 		対象指標	ア	行政で実施されている全事業	課
		②手段（どのような事業で）※実施した活動			イ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査 ・定例監査 ・随時監査（工事技術調査、その他） ・財政援助団体等監査 ・決算審査 ・健全化判断比率等審査 		活動指標	ウ		
		③意図（対象をどのような状態にしたいか）			ア	例月出納検査	回
		公正な行財政運営を確保する。			イ	定例監査（監査委員による監査）	課
		④成果指標設定の理由			ウ	定例監査（監査室による監査）	課
		行財政運営上、不適切または改善すべき点を見つけ、指摘及び要望を行うことによって、公正な行財政運営に結びつくと考えられるため。			エ	随時監査（工事技術調査）	課
					オ	財政援助団体等監査	団体
					カ	決算審査	課
				キ	健全化判断比率等審査	回	
				ク	各監査、審査実施時における指摘事項及び要望事項件数	件	
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
				カ			
				キ			
				ク			
				ケ			
				コ			
		</					

(8)評価	必要性	A	法律で実施が義務付けられている事業	総合評価
	有効性	A	他に類似した形態の事務事業は無い。	A
	効率性	A	当該事業に係るコストは、監査委員報酬費を除くと追録代や研修に伴う旅費、負担金等の経常経費であり、職員の能力向上に必要な経費である。	
(9)今後の改善の方針	状況に応じ、外部監査制度の導入が必要となる場合がある			

行政評価チェックリスト

必要性	町が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
事業内容は適切か			関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	町の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	消防本部総務課 庶務係【問合せ先(電話・内線番号)62-3001】							
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-10 住民を守る消防・救急サービスを充実する							
業務の名称	職員教育関係業務							
(1)根拠法令・条例								
(2)業務期間	開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成23年度				
(3)業務概要	職員の平成23年度消防学校等研修計画に基づき、愛知県消防学校及び救急救命士養成所に入校させ職員教養を行う。 消防職員に自動車大型技能講習を受講させ、緊急時の安全運転技能を向上させる。 また、平成24年度消防学校等研修計画等を作成し、予算要求の根拠資料として活用する。		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 消防機関					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	消防学校等入校計画(消防職員) 救急救命士養成計画 大型自動車技能講習計画		対象指標	ア	消防学校等入校者	人		
				イ	救急救命士養成所入所者	人		
				ウ	大型自動車技能講習受講者	人		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	愛知県消防学校入校	人		
愛知県消防学校入校 (初任科3人・救急科3人・救助科1人・初級幹部科1人・はしご自動車等運用科1人・火災調査科1人・外傷、災害対応講習1人) 名古屋市救急救命士養成所入所 1人 大型自動車技能講習受講 2人		イ		名古屋市救急救命士養成所入所	人			
		ウ		大型自動車技能講習	人			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	入校者数/計画人数	%			
消防職員を定期的に研修させる。			イ	入所者数/計画人数	%			
			ウ	受講者者数/計画人数	%			
④成果指標設定の理由		消防学校等入校計画の実施の割合を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	11	9	11	11	11
		イ	人	0	1	1	1	0
		ウ	人	3	3	3	3	3
	②活動指標	ア	人	11	9	11	11	11
		イ	人	0	1	1	1	0
		ウ	人	3	3	3	2	3
	③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100
		イ	%	100	100	100	100	100
ウ		%	100	100	100	66.66	100	
(6)事業費の推移	事業費		千円		3,169	2,722	3,132	1,634
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.12	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
消防学校の入校は、長期間入校するため職員の人数確保(出勤体制等)が困難な場合が発生する。								
(8)評価	必要性	A	消防職員の教育には、不可欠である。					総合評価 A
	有効性	A	職員の技術向上					
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を) 研修計画 (いつまでに) 平成25年度 (どのような方法で) 長期研修計画を作成して、教育計画を見直す。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名		消防本部総務課 予防係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 62-1152】					
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-10 住民を守る消防・救急サービスを充実する）					
業務の名称		防火管理指導業務					
(1) 根拠法令・条例		消防法					
(2)業務期間		開始した年度	— 年度	終了（予定）年度	— 年度		
(3)業務概要	防火対象物の実態を把握し、火災予防上の適切な管理を関係者に促す。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
				消防機関			
(4)業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）				状態を表す指標		単位
	防火対象物		→	対象指標	ア	防火対象物	棟
					イ		
					ウ		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		→	活動指標	ア	立入検査	件
立入検査の実施		イ			消防用設備等点検結果見報告指導事業	件	
・消防法第4条に規定する立入検査 文書通知の実施		ウ			防火管理者選任・解任指導事業	件	
・消防用設備等点検結果見報告指導		エ			防火管理促進	件	
・防火管理者選任・解任指導 ・防火管理促進 講習会の実施 ・6/29, 30		オ			防火管理講習会参加者数	人	
③意図（対象をどのような状態にしたいか）		→	成果指標	ア	指導事項／立入検査数	%	
防火対象物の関係者によって防火上必要な業務が適切に遂行されること。				イ			
				ウ			
④成果指標設定の理由		立入検査の実施件数に占める指導事項の割合を指標とする。					
(5)指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア 棟	1,950	1,891	1,917	1,930	1,950
		イ					
		ウ					
	②活動指標	ア 件	500	268	549	504	500
		イ 件	200	619	338	273	250
		ウ 件	474	460	468	474	480
		エ 件	2,500	2,711	2,568	2,140	2,500
		オ 人	60	56	55	53	60
	③成果指標	ア %	30.0	38.5	55.7	34.6	30.0
イ							
ウ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		18	18	18	18
	うち	国費	千円		0	0	0
		県費	千円		0	0	0
		一般財源	千円		18	18	18
		受益者負担	千円		0	0	0
	延職員数(臨職)	人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.53	
(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）							
防火対象物の関係者に対し、効果的に指導できる新たな方策を整備する必要がある。							
(8)評価	必要性	A	法律等で義務付けられている事業				総合評価 A
	有効性	A					
	効率性	A					
(9)今後の改善の方針	(何を) 防火管理の指導 (いつまでに) 平成25年度 (どのような方法で) 指導方法を見直し、新たな方策により実施する。						

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		消防本部総務課 予防係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 62-1152】						
第5次総合計画掲載		基本方針（3人がいきいきとつながるまち） 基本施策（3-10 住民を守る消防・救急サービスを充実する）						
業務の名称		住宅用火災警報器普及啓発業務						
(1) 根拠法令・条例		消防法、火災予防条例						
(2) 業務期間		開始した年度	平成17年度	終了（予定）年度	— 年度			
(3) 業務概要	平成16年6月2日に公布された消防法の一部改正により、消防法第9条の2において、住宅の関係者は住宅に住宅用火災機器を設置・維持することが義務付けられました。これを受け火災予防条例の一部を改正し、住宅用火災警報器の普及啓発を行っている。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 消防機関、消防関係団体				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	住宅の所有者、管理者又は占有者 （住宅の用に供される防火対象物）			ア	世帯数（4月1日現在）	世帯		
				イ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	街頭広報活動事業におけるチラシ配布数	枚		
	広報活動の実施 ・街頭広報活動の実施 3事業 5/28 東海三県消防本部設置推進広報活動（アピタ長久手店） 11/16 普及啓発活動（町民まつり） 3/1 街頭広報活動（アピタ長久手店） ・危険物安全協会、女性消防クラブ ・キャラバン隊の受入 8事業 12/7-9 市内6保育園 1/23 自然幼稚園 1/8 消防出初式 ・広報ながくて掲載 3回（4,6,11月号） ・共同住宅等へ通知 2回（11,3月）			イ	キャラバン事業の観劇者数	人		
				ウ	広報誌延配布世帯数	世帯		
				エ	火災予防運動中の文書通知対象物数	対象物		
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	設置済み住宅／全住宅数	%		
	住宅用火災警報器を全住宅へ設置されることにより、住宅火災による被害（死者）を低減させる。			イ				
				ウ				
④成果指標設定の理由 「住宅用火災警報器設置推進基本方針」（平成20年12月17日住宅用火災警報器設置推進会議決定）に基づく調査（アンケート）を行い、住宅用火災警報器の普及状況を定期的に把握する。								
(5) 指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度（計画）
	①対象指標	ア	世帯		19,329	19,618	19,770	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	2,000	1,301	1,607	1,700	1,800
		イ	人	1,000	806	1,102	1,287	1,000
		ウ	世帯	92,000	69,000	115,000	69,000	92,000
		エ	対象物	1,352	1,812	1,800	815	1,352
	③成果指標	ア	%	100	69.3	81.6	77.0	82.0
		イ						
ウ								
(6) 事業費の推移	事業費		千円		0	0	21	0
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	21	0
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数（臨職）		人		0	0	0.25	0.25

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）				
住宅用火災警報器の設置義務化から概ね4年が経過している中で、その設置率の向上が鈍化し、これまでの啓発方法では設置が進まない状況にある。				
(8)評価	必要性	A	法律で住宅用火災警報器の設置が義務付けされている。	総合評価
	有効性	C	類似施策（火災広報業務）が存在している。	C
	効率性	A	対象が広範囲であるため、ある程度の絞り込みが必要である。	
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 住宅用火災警報器の設置状況</p> <p>(いつまでに) 平成25年度</p> <p>(どのような方法で) 啓発方法を見直し、新たな手法を定め平成26年度より実施する。</p>			

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか		関連項目
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		関連項目
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	消防本部総務課 予防係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 62-1152】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ 3 人がいきいきとつながるまち ） 基本施策（ 3-10 住民を守る消防・救急サービスを充実する ）							
業務の名称	予防広報業務							
(1) 根拠法令・条例	消防法							
(2) 業務期間	開始した年度	一年度	終了（予定）年度	一年度				
(3) 業務概要	火災予防思想の普及を図り、火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を軽減させ、財産の損失を防ぐことを目的に広報活動を展開している。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 消防機関、消防関係団体				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	対象指標	状態を表す指標		単位			
	長久手市に居住する住民は元より出入りする住民		ア	住民等	人			
			イ					
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	活動指標	ア	街頭広報事業	人			
広報活動の実施	イ		広報誌延配布世帯数	世帯				
・事業協賛し啓発活動の実施(7/23, 11/13, 3/1)	ウ		防火チラシ回覧組数	組				
・広報ながくて掲載(4, 6, 8, 10, 11, 2, 3月号)	エ		防火指導回数	回				
・防火チラシ全戸回覧(3/1-7)	オ		消防学校一日体験入校	人				
・防火指導(7/10, 10/23, 12/18, 3/4)	カ		幼年期防火指導参加人数	人				
・消防学校一日体験入校(7/27)	キ	枯草除去指導件数	件					
・保育園等防火指導(12/7-9, 1/23)								
・枯草除去指導(市内全域：58件、うち再指導14件)								
③意図（対象をどのような状態にしたいか）	成果指標	ア	住宅火災の死者数	人				
予防広報により住民等の火災に対する意識を高揚させ、火災発生の抑止につなげる。		イ	損害額/住宅火災の発生件数	千円				
		ウ						
④成果指標設定の理由	火災による死者数を指標とする。（30日死者を含む） 住宅火災における1件当たりの損害額を指標とする。							
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	72,596	71,088	71,892	72,596	72,596
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	人	2,000	1,301	1,607	2,630	1,750
		イ	世帯	230,000	92,000	138,000	161,000	180,000
		ウ	組	2,282	2,056	1,112	1,141	2,282
		エ	回	12	4	5	4	6
		オ	人	38	—	—	14	38
		カ	人	1,759	—	672	1,087	1,759
③成果指標	キ	件	0	65	200	58	50	
	ア	人	0	0	1	0	0	
	イ	千円	0	867	358	148	130	
(6) 事業費の推移	うち	事業費	千円		143	153	254	245
		国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		143	153	254	245
		受益者負担	千円		0	0	0	0
		延職員数(臨職)	人		(前々回未集計)	(前回未集計)	0.15	0.15
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）	事業のマンネリ化が常態化しているため、新たな事業を計画する必要がある。							

(8)評価	必要性	A	法律で住宅用火災警報器の設置が義務付けされている。	総合評価
	有効性	C	類似施策（火災広報業務）が存在している。	C
	効率性	A	対象が広範囲であるため、ある程度の絞り込みが必要である。	
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 予防広報</p> <p>(いつまでに) 適宜</p> <p>(どのような方法で) 時勢に合わせ、具体的な予防策を示す。</p>			

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
		事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>		
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>		
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>		
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>		

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		消防本部総務課消防係【問合せ先(電話・内線番号)62-7886】						
第5次総合計画掲載		基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-10 住民を守る消防・救急サービスを充実する						
業務の名称		消防団関係事務						
(1)根拠法令・条例		消防組織法、長久手市消防団条例						
(2)業務期間		開始した年度	一年度	終了(予定)年度	一年度			
(3)事業概要	消防団員としての知識及び技術の習得による個人能力の向上を図り、組織の活性化及び充実強化のうえ、災害発生時の被害軽減を図る。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町村で実施されている。				
	(4)業務の目的と指標		状態を表す指標					単位
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	ア	消防団員実員	人		
	・消防団員			イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	各種教養・訓練事業	延人数		
	・消防団員教育訓練事業 ・消防団防火啓発事業 ・女性消防団員防火啓発事業 ・消防団員入団促進事業			イ	各種防火啓発事業	日数		
				ウ	女性団員独居老人宅防火訪問点検	件数		
				エ	入団促進広報・啓発事業	事業		
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	目標値に対する実施状況	%		
	団員及び組織の育成を図り、地域の消防防災の中核組織として市民ニーズに答えられるよう充実強化したい。			イ	目標値に対する実施状況	%		
				ウ	目標値に対する実施状況	%		
エ				目標値に対する実施状況	%			
④成果指標設定の理由		各事業の目標値に対する実施状況を指標とする。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	193	168	162	141	160
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	延人数	3,200	3,097	2,391	2,025	2,800
		イ	日数	135	116	123	108	135
		ウ	件数	70	37	48	65	70
		エ	事業	10	5	6	8	10
	③成果指標	ア	%	100	96.78	74.72	63.28	87.50
		イ	%	100	85.93	91.11	80.00	100.00
		ウ	%	100	52.86	68.57	92.86	100.00
		エ	%	100	50.00	60.00	80.00	100.00
	(6)事業費の推移	事業費		千円		18,125	15,056	19,837
うち		国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		18,125	15,056	19,837	18,000
		受益者負担	千円					
延職員数(臨職)		人		0.59	0.59	0.59	0.59	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対しての訓練や研修は必要不可欠であるが、参加状況が低迷している。 ・消防団員数が減少しているものの、防火啓発事業については地域等の要望から増加しており、特定の消防団員が事業実施するなど負荷がかかっている。 								
(8)評価	必要性	B	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業への事業					総合評価 B
	有効性	A	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)					
	効率性	B	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)					
(9)今後の改善の方針	消防団は社会経済情勢の変化の影響を受けて、団員数の減少、サラリーマン団員の増加など、対応すべき諸般の課題を抱えているため、改善方策を検討実施する。 ・消防団活動に対してより理解を深めてもらうPR広報を推進する。 ・各防火啓発事業の実施方法を効率化し、特定の団員に過剰に負荷がかからないよう導く。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目		
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	事業の成果はあがっているか		関連項目		
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	
		④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		消防署 警防係【問合せ先(電話・内線番号) 62-0119 内線 426】						
第5次総合計画掲載		基本方針 基本施策						
業務の名称		消防・救助業務						
(1)根拠法令・条例		消防法						
(2)業務期間		開始した年度	昭和55年度	終了(予定)年度	- 年度			
(3)事業概要	市民の生命、身体及び財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減し市民生活の安全確保の活動をする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				平成22年中の出火件数は、全国で1日当たり、128件の火災が発生し、建物火災が全体の58.2%で最も高い比率です。(平成23年版消防白書)本市では、平成20年から3年連続して火災による死者が発生していませんでしたが、平成23年は自損行為による火災の死者が1人発生しました。 平成23年 尾張旭市22件 日進市32件 豊明市24件 みよし市35件 東郷町29件				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標			単位		
	市内の住民及び市内滞在者		対象指標	ア	市民	人		
				イ				
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	火災件数	件		
	・火災通報により出動、消火活動を実施			イ	救助件数	件		
・その他人命救助要請等により、救助活動を実施		ウ		その他災害出動件数	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	火災による総焼失面積(建物)	㎡			
出動要請に応じ、現場到着、消火活動等を迅速に行うとともに、消火救助技術を駆使して被害を軽減する。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・消火活動を迅速に行うとともに、泡消火薬剤を活用した消火方法の採用等により火災による焼失を最小限にすることの指標とする。 ・訓練等の実施により、隊員の救助技術の向上を図り、被害を軽減する。 						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年	22年	23年	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	14	14	15	20	14
		イ	件	15	20	15	24	15
		ウ	件	29	57	29	35	29
	③成果指標	ア	㎡	77	298	77	356	77
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費(直接事業費)		千円		1,465	27,820	2,813	4,279
	うち	国費	千円					
		県費	千円			536		564
		一般財源	千円		1,465	27,284	2,813	3,715
	受益者負担		千円					
延職員数(臨職)		人		17	21	22	23	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
<ul style="list-style-type: none"> ・出動体制や消防車両等の確保に限界があり、消防力の指針で必要とされている指揮隊が配置できず、災害対応に苦慮する場合がある。このため、通信の共同化、広域消防を推進し、消防体制の整備、確立を図る。 ・災害の特殊性や警防戦術等を考慮し、国が示したガイドラインを参考としながら個人装備仕様の検討や安全管理体制のもと、消火救助活動の実施を推進する。 								
(8)評価	必要性	A						総合評価 A
	有効性	A						
	効率性	A						
(9)今後の改善の方針	(何を) 消防通信指令業務共同化運用 (いつまでに) 平成25年4月から運用開始 (どのような方法で) 尾三消防本部、豊明市消防本部、長久手市消防本部による消防指令業務の共同化及び消防救急無線のデジタル化を行う。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当		
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>		
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>		
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>		
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>		
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>		
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>		
	事業内容は適切か		関連項目	該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当		
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>		
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>		
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にある）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当		
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>		
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>		
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>		
		コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
		④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	

〔長久手市行政評価票:平成23年度業務〕

担当課・係名		消防署 救急 係 【問合せ先(電話・内線番号) 62-0119 内線 423】							
第5次総合計画掲載		基本方針 基本施策							
業務の名称		救急業務							
(1)根拠法令・条例		消防法第2条第9項							
(2)業務期間		開始した年度		昭和 52 年度		終了(予定)年度		- 年度	
(3)事業概要	災害により生じた自己若しくは屋外若しくは公衆の出入する場所において生じた事故又は政令で定める場合における災害による事故等に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる傷病者のうち、医療機関その他の場所へ緊急に搬送する必要があるものを救急隊によって、医療機関その他の場所に搬送すること。(傷病者が医師の管理下に置かれるまでの間において、緊急やむを得ないものとして、応急手当を行うことを含む。)			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全国的に97.9%の市町村で救急業務が実施され(平成23年4月1日現在)、全人口の99.9%がカバーされている。(平成23年版消防白書) 平成23年 尾張旭市2,713件 日進市2,579件 豊明市2,587件 みよし市1,743件 東郷町1,199件					
	(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか) 市内の住民及び市内滞在者			対象指標	状態を表す指標		単位	
②手段(どのような事業で)※実施した活動 救急活動の実施			活動指標	ア		市民	人		
				イ					
				ウ					
③意図(対象をどのような状態にしたいか) 市民に対する応急手当の普及啓発事業及び現場到着、医療機関への搬送を迅速に行うとともに、現場から医療機関への適正な救命処置を行い救命率の向上を図る。			成果指標	ア	救急出動件数	件			
				イ	搬送件数	件			
				ウ	搬送人員	人			
			エ	うち心肺停止患者	人				
			オ	119番受信から現場到着まで要した時間	分				
			カ	119番受信から病院到着まで要した時間	分				
④成果指標設定の理由 迅速な救急活動の実施のため、救急車が現場に到着する平均到達時間や救命率を把握する。									
(5)指標の推移			単位	目標値	21年	22年	23年	24年度(計画)	
	①対象指標	ア	人	-	48,122	48,845	49,430	-	
		イ							
		ウ							
	②活動指標	ア	件	16,00	1,289	1,278	1,557	1,600	
		イ	件	1,500	1,205	1,221	1,455	1,500	
		ウ	人	1,500	1,230	1,243	1,486	1,500	
		エ	人	23	37	29	23	23	
		オ	分	5	6	6	5	5	
	③成果指標	カ	分	29	32	31	29	29	
ア		%	3.5	3.1	3.2	3.4	3.5		
イ									
(6)事業費の推移	事業費(直接事業費)		千円		3,083	5,587	3,942	7,462	
	うち	国費	千円						
		県費	千円						
		一般財源	千円		3,083	5,587	3,942	7,462	
	受益者負担		千円						
延職員数(臨職)		人		18	18	18	18		
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)									
・心肺機能停止傷病者の救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発を実施する。 ・救急搬送人員のうち、軽症患者の占める割合が40%から41%へと増加の傾向にある。									
(8)評価	必要性	A							総合評価 A
	有効性	A							
	効率性	A							
(9)今後の改善の方針	(何を) 救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発を実施する。 (いつまでに) 年々救命率の向上を目指す。 (どのような方法で) ・メディカルコントロール体制の充実、市民に対する応急手当の普及啓発を図る。 ・119番トリアージプロトコルを策定することで、通信内容の聞き取り時間の短縮や患者の状況を把握し、現場到着までの時間短縮及び適正隊の投入等を行う。 ・全体の搬送人員のうち、軽症患者の占める割合が多くなり広報誌等で救急車の適正利用について広報を推進する。								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必 要 性	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input checked="" type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		該当	
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>	
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4) <input type="checkbox"/>	
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)② <input type="checkbox"/>	
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3) <input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		該当	
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にない）	(4)、(5) <input type="checkbox"/>	
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5) <input type="checkbox"/>	
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③ <input type="checkbox"/>	
	⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか		該当
		④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6) <input type="checkbox"/>
		⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
		⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
	⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6) <input type="checkbox"/>	